

KAWANISHI

あんばい ええまち
かわにし 創生

人口ビジョン・総合戦略

川西市

平成 28 年 3 月



目次

第1章 人口ビジョン

1	あんばい ええまち かわにし創生人口ビジョンの位置づけ	1
2	あんばい ええまち かわにし創生人口ビジョンの対象期間	1
3	川西市の人口の現状分析	1
	(1) 人口の推移	1
	(2) 年齢3区分別の人口の推移	3
	(3) 5歳階級別人口構成比	4
	(4) 人口流動	5
	(5) 転入・転出数の推移	7
	(6) 転入・転出の状況	8
	(7) 出生・死亡数の推移	11
	(8) 合計特殊出生率（一人の女性が一生に産む子どもの平均数）の推移	12
	(9) 産業別就業状況	14
4	将来人口推計	15
	(1) 国立社会保障・人口問題研究所による人口推計	15
	(2) 市独自の人口推計シミュレーション	17
	(3) 推計パターンによる比較	19
5	人口減少による市民生活への影響と課題	20
6	人口の将来展望	22
	(1) 基本姿勢	22
	(2) 人口の将来展望	23

第2章 総合戦略

1	基本的な考え方	25
	(1) 総合戦略策定の趣旨	25
	(2) 総合戦略の計画期間	26
	(3) 総合戦略の施策体系	26
2	基本目標及び基本的方向性に基づく施策・取組み	27
	(1) 基本目標1	27
	(2) 基本目標2	34
	(3) 基本目標3	40
	(4) 基本目標4	44
3	まちづくりの主体の役割	48
4	総合戦略の進行管理	48

第3章 その他

1 あんばい ええまち かわにし創生総合戦略の概要.....	49
2 指標一覧	53
(1) 基本目標1	53
(2) 基本目標2	54
(3) 基本目標3	55
(4) 基本目標4	55

資料編

1 アンケート調査	57
(1) アンケート調査の概要	57
(2) 市民の結婚・出産・子育てに関する実態調査.....	58
(3) 事業者の意識調査	80
(4) 農業者の意識調査	85
(5) 都市住民の移住に関する意識調査.....	89
(6) 幸せ実感アンケート調査	96

第1章 人口ビジョン

1 あんばい ええまち かわにし創生人口ビジョンの位置づけ

「あんばい ええまち かわにし創生人口ビジョン」は、国が策定する「長期ビジョン」を勘案して、当該地方公共団体の人口動向を分析し、将来展望を示し、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

本市の人口の現状等を基に、様々な仮定の下で将来人口推計を行うことで、今後予想される人口の変化による本市の将来への影響や課題を分析・考察したうえで、策定します。

2 あんばい ええまち かわにし創生人口ビジョンの対象期間

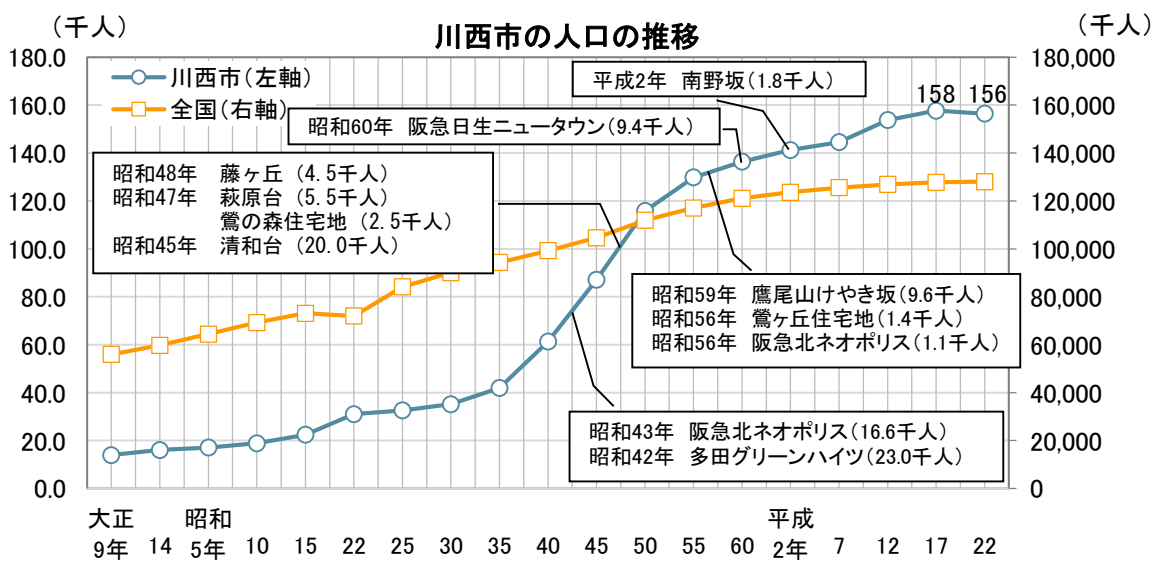
「あんばい ええまち かわにし創生人口ビジョン」の対象期間は、国の長期ビジョンの期間（平成 72（2060）年）を基本として策定します。

3 川西市の人口の現状分析

(1) 人口の推移

本市の人口は、昭和 40 年代からの大規模住宅団地の開発に伴い急増し、昭和 35 年から昭和 40 年の人口伸び率は 46.2%と兵庫県下第 1 位となるなど、大阪、神戸などのベッドタウンとして発展してきました。

昭和 50 年代以降も増加を続けてきましたが、平成 17 年の 157,668 人をピークに減少に転じ、平成 22 年には、156,423 人となっています。



()は、計画人口
出典: 国勢調査

団地名	事業 年度	販売 開始	開発 面積 (ha)	計画		H26.3.31 現在	
				計画戸数 (戸)	計画人口 (人)	世帯数 (世帯)	人口(人)
多田グリーンハイツ	S40～H4	S42	230.0	5,759	23,036	6,219	14,428
阪急北ネオポリス(第1、2期)	S41～S51	S43	160.0	4,166	16,664	4,754	11,141
阪急北ネオポリス(第3期)	S49～S57	S56	12.8	275	1,100		
清和台	S43～S54	S45	172.3	5,000	20,000	5,210	13,052
鶯の森住宅地	S45～S52	S47	20.2	613	2,452	750	1,823
萩原台	S45～S52	S47	49.0	1,365	5,460	1,527	3,710
藤ヶ丘	S45～S52	S48	42.0	1,133	4,532	1,353	3,132
鶯ヶ丘住宅地	S53～S56	S56	12.8	340	1,360	391	941
阪急日生ニュータウン	S45～H15	S60	115.6	2,800	9,431	3,065	8,328
鷹尾山けやき坂	S51～H8	S59	131.1	2,795	9,630	2,424	6,703
南野坂	S62～	H2	22.8	525	1,838	616	2,017
合 計			968.6	24,771	95,503	26,309	65,275

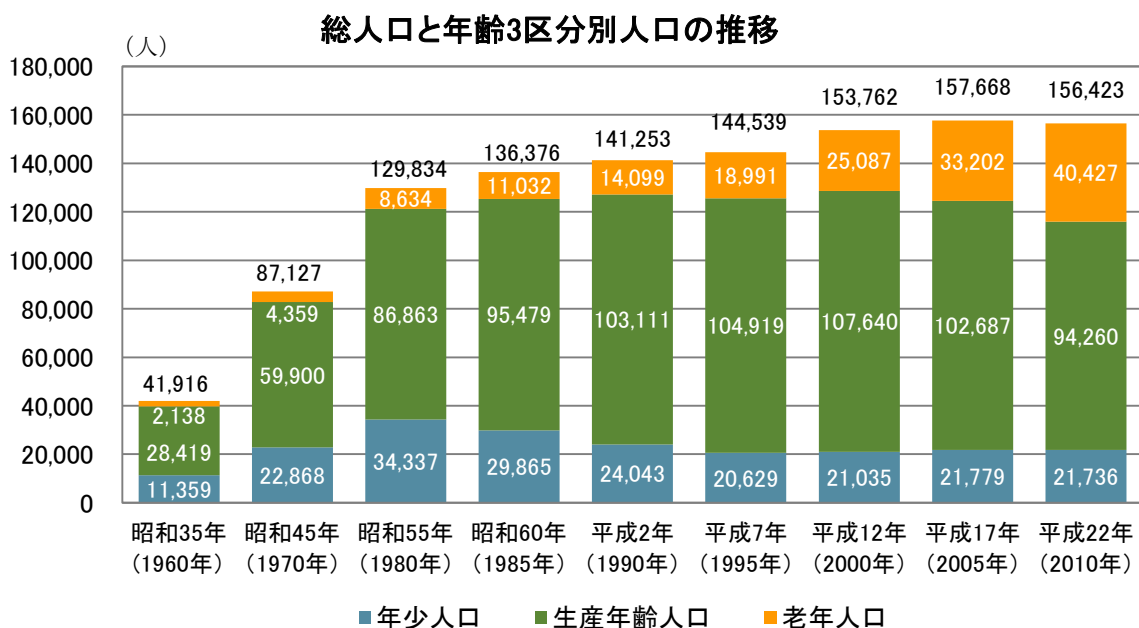
※人口・世帯数は、住民基本台帳による数値
出典：川西市大規模団地一覧表

(2) 年齢3区分別の人口の推移

本市の年齢3区分別人口の推移についてみると、生産年齢人口は平成12年の107,640人をピークに減少傾向に転じています。

年少人口は平成7年まで減少傾向にあり、平成12年にかけて増加に転じましたが、その後は、ほぼ横ばいで推移しています。

老年人口は増加を続けており、平成12年に年少人口を追い越し、その後急激に増加しています。



※年齢不詳人口については、按分して各年齢区分に含めている。

※老年人口:65歳以上の人口、生産年齢人口:15~64歳の人口、年少人口:0~14歳の人口

出典:国勢調査

(人)

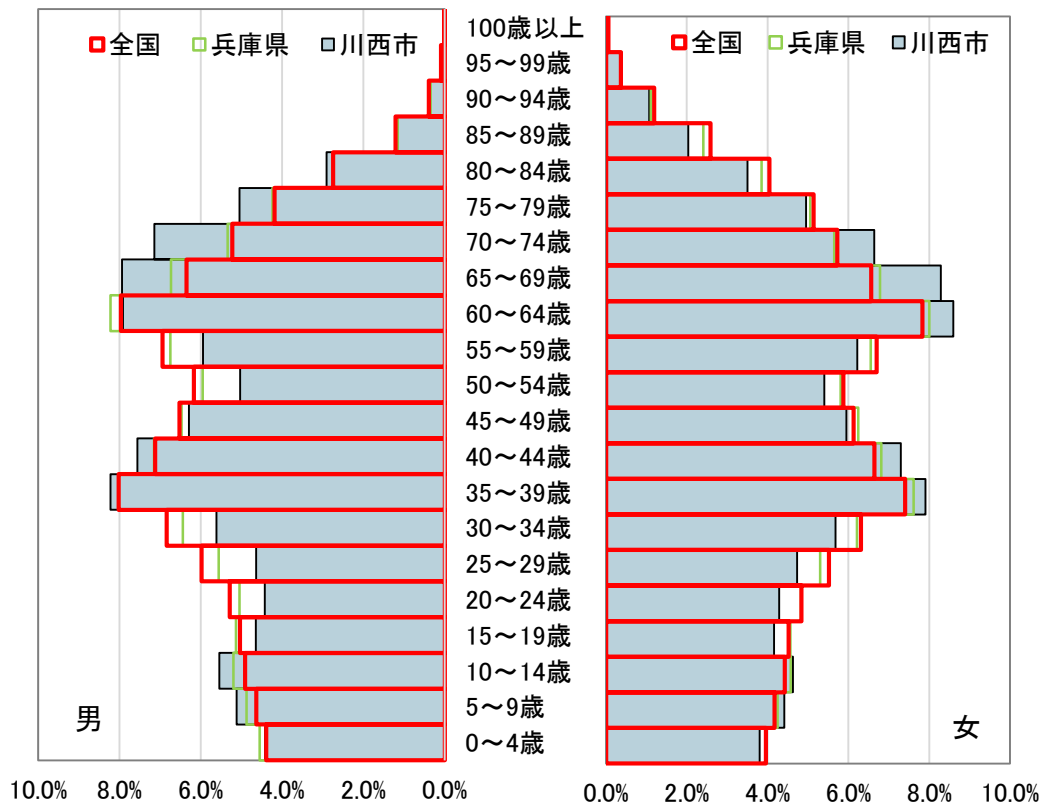
区分	昭和35年	昭和45年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	
総人口	41,916	87,127	129,834	136,376	141,253	144,539	153,762	157,668	156,423	
年齢3区分	老年人口	2,138	4,359	8,634	11,032	14,099	18,991	25,087	33,202	40,427
		5.1%	5.0%	6.7%	8.1%	10.0%	13.1%	16.3%	21.1%	25.8%
年齢3区分	生産年齢人口	28,419	59,900	86,863	95,479	103,111	104,919	107,640	102,687	94,260
		67.8%	68.8%	66.9%	70.0%	73.0%	72.6%	70.0%	65.1%	60.3%
年齢3区分	年少人口	11,359	22,868	34,337	29,865	24,043	20,629	21,035	21,779	21,736
		27.1%	26.2%	26.4%	21.9%	17.0%	14.3%	13.7%	13.8%	13.9%

※老年人口:65歳以上の人口、生産年齢人口:15~64歳の人口、年少人口:0~14歳の人口

(3) 5歳階級別人口構成比

本市の5歳階級別人口の構成比を、国、県と比較すると、男性は65～79歳にかけて、女性は60～74歳にかけて、構成比が高くなっています。

また、35～44歳も若干割合が高く、その子ども世代である5～14歳も割合が高くなっています。



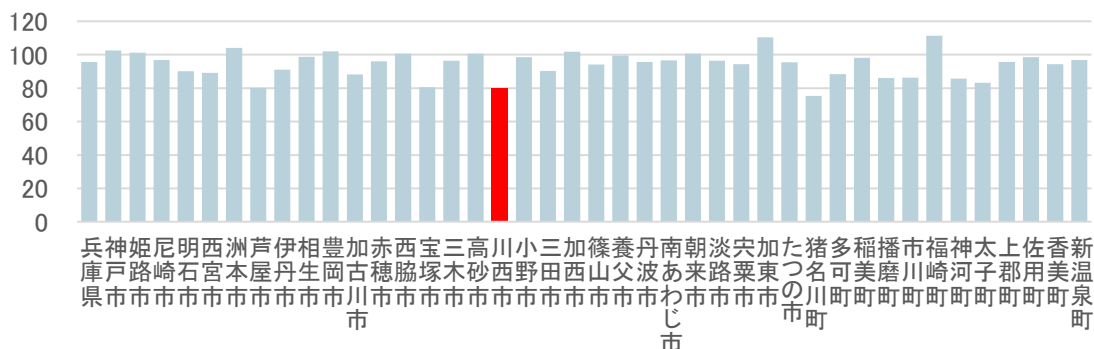
出典:平成22年国勢調査

(4) 人口流動

平成 22 年の流出人口は 47,001 人、流入人口は 15,601 人で、31,400 人の流出超過となっており、昼間人口指数は、県内で、猪名川町に次いで低くなっています。

このことは、当市が大規模住宅団地開発に伴う大阪近郊のベッドタウンとして発展してきたことを示すものとなっています。

県内市町の昼間人口指数（平成 22 年）



資料：国勢調査

昼間人口指数の推移についてみると、増加傾向にありますが、大阪近郊などに勤めていた人の退職に伴う昼間の流出人口の増加が要因として考えられ、このことは、高齢化率の増加を示すものとなっています。

流出先を市町村別にみると、大阪市が 15,482 人と、流出人口の約 3 分の 1 を占めています。

表 昼間人口指数の推移

	流出人口(人) (A)	流入人口(人) (B)	夜間人口(人) (C) (国勢調査人口)	昼間人口(人) (D) (C-A+B)	昼間人口指数 (D/C)
平成 2 年	53,415	14,044	141,058	101,687	72.1
平成 7 年	54,460	15,811	144,446	105,797	73.2
平成 12 年	53,660	16,030	153,694	116,064	75.5
平成 17 年	50,924	16,695	157,347	123,118	78.2
平成 22 年	47,001	15,601	156,423	125,023	79.9

資料：国勢調査

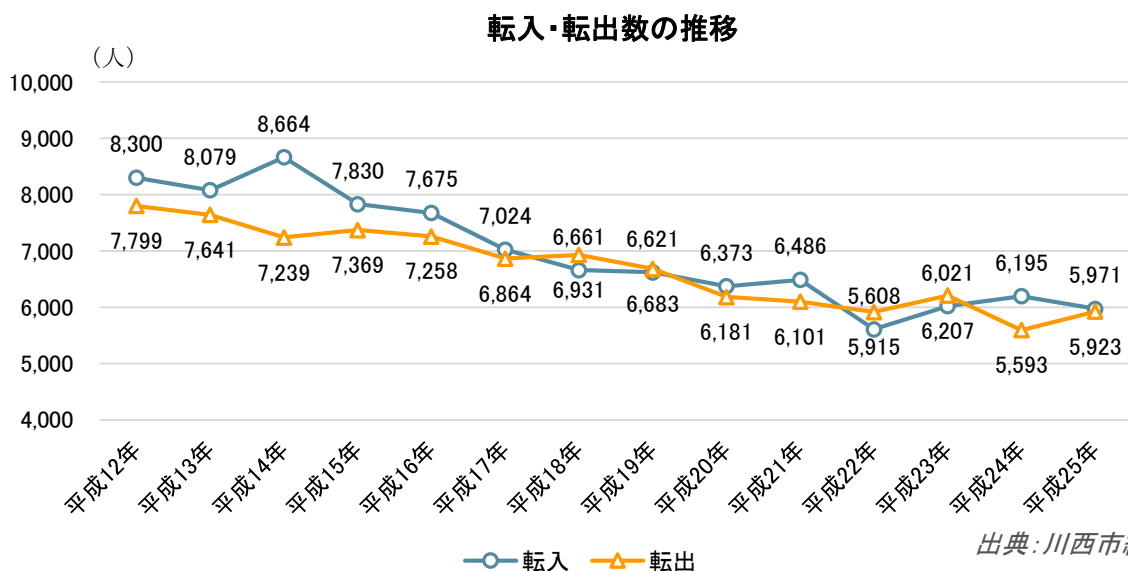
表 市町村別流出・流入人口数（上位 10 市町）

流出人口(人)				流入人口(人)			
市町名	総数	15歳以上 就業者	15歳以上 通学者	市町名	総数	15歳以上 就業者	15歳以上 通学者
大阪市	15,482	14,793	689	宝塚市	2,737	2,704	33
伊丹市	3,918	3,535	383	猪名川町	2,130	1,951	359
池田市	3,624	3,464	160	伊丹市	1,932	1,830	102
豊中市	3,614	3,329	285	池田市	1,287	1,276	11
尼崎市	3,015	2,880	135	豊中市	847	836	11
宝塚市	2,376	2,136	240	豊能町	825	822	3
神戸市	1,970	1,521	449	西宮市	801	793	8
猪名川町	1,781	1,654	127	尼崎市	777	771	6
西宮市	1,615	1,166	449	大阪市	681	670	11
吹田市	1,482	1,140	342	能勢町	581	579	2

資料:平成 22 年国勢調査

(5) 転入・転出数の推移

本市の転入・転出数の推移をみると、転入・転出ともに、総数は減少傾向にあります。平成18年に初めて転出超過になった後、転入超過・転出超過を繰り返していますが、平成18年～平成25年の総転入数と総転出数を比較すると総転入数が約400人上回っており、人口減少への影響は少ないものとなっています。



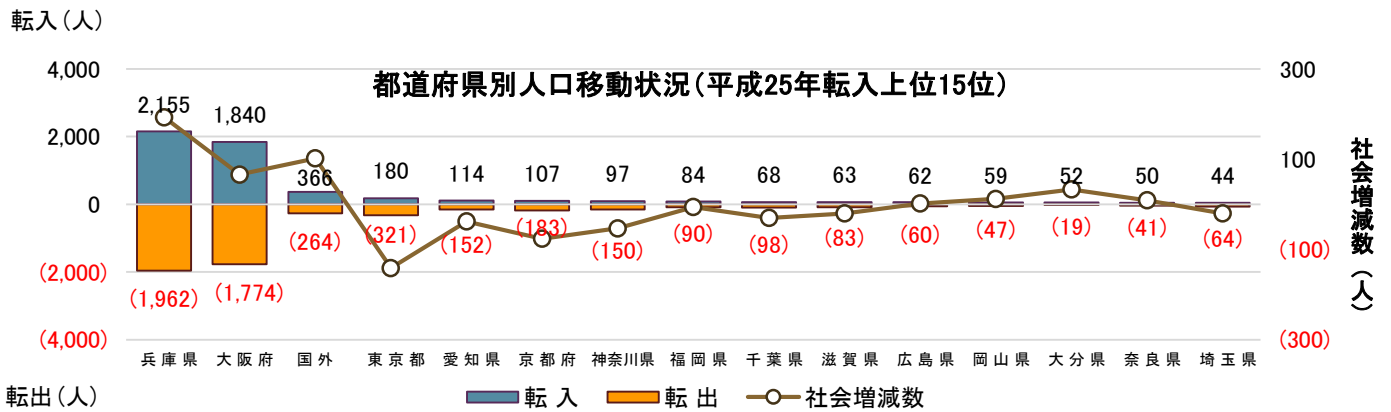
年次 (平成)	転入 (人)			転出 (人)			社会増減数 (人)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
12	8,300	4,278	4,022	7,799	4,045	3,754	501	233	268
13	8,079	4,173	3,906	7,641	3,920	3,721	438	253	185
14	8,664	4,338	4,326	7,239	3,713	3,526	1,425	625	800
15	7,830	3,997	3,833	7,369	3,873	3,496	461	124	337
16	7,675	3,865	3,810	7,258	3,724	3,534	481	173	308
17	7,024	3,612	3,412	6,864	3,545	3,319	160	67	93
18	6,661	3,352	3,309	6,931	3,535	3,396	△ 270	△ 183	△ 87
19	6,621	3,401	3,220	6,683	3,444	3,239	△ 62	△ 43	△ 19
20	6,373	3,232	3,141	6,181	3,227	2,954	192	5	187
21	6,486	3,371	3,115	6,101	3,193	2,908	385	178	207
22	5,608	2,744	2,864	5,915	2,984	2,931	△ 307	△ 240	△ 67
23	6,021	3,045	2,976	6,207	3,265	2,942	△ 186	△ 220	34
24	6,195	3,126	3,069	5,593	2,845	2,748	602	281	321
25	5,971	3,027	2,944	5,923	3,031	2,892	48	△ 4	52

(6) 転入・転出の状況

①都道府県別転入転出状況

都道府県別の転入転出の状況についてみると、兵庫県内での人口移動が転入・転出ともによく、次いで大阪府となっています。

社会増減数については、兵庫県内で193人、大阪府で66人、国外で102人の転入超過となっています。一方、転出超過については、東京都、京都府、神奈川県の順に多くなっており、それぞれ141人、76人、53人となっています。



出典:川西市統計書

②市町村別転入転出状況

市区町村別にみると、転入・転出ともに宝塚市をはじめとした近隣の市町村が多くなっています。

一方で、転出超過の市区町村をみると、明石市の36人をはじめ、神戸市52人（北区・長田区の合計）、大阪市69人（淀川区・北区・天王寺区の合計）など、大阪府を含む少し離れた市町村が多くなっています。

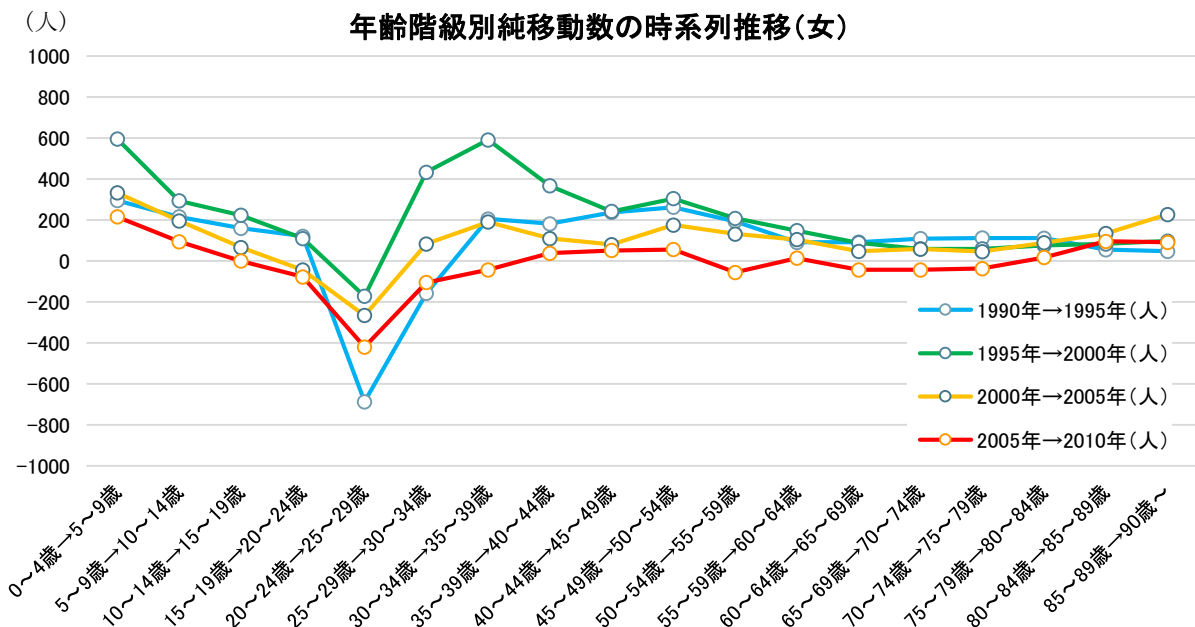
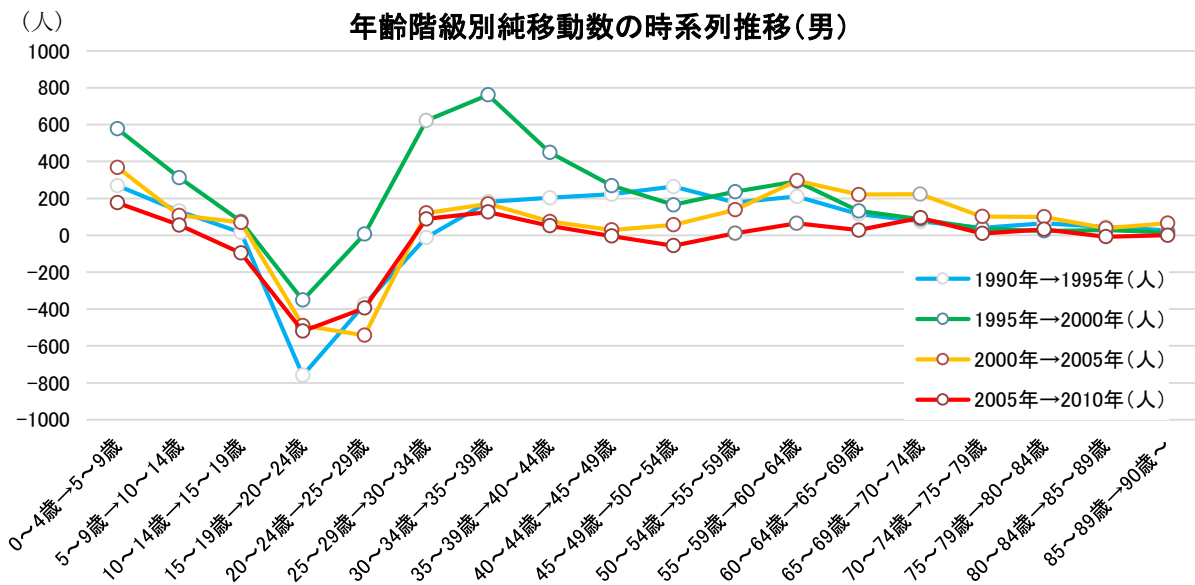
市区町村別転入・転出先の状況（平成25年）

転入		転出		転入超過		転出超過	
宝塚市	545人	宝塚市	400人	宝塚市	145人	明石市	36人
伊丹市	414人	伊丹市	308人	伊丹市	106人	神戸市 北区	35人
尼崎市	280人	池田市	284人	尼崎市	76人	箕面市	28人
池田市	263人	豊中市	258人	能勢町	61人	大阪市 淀川区	27人
豊中市	248人	猪名川町	237人	西宮市	40人	大阪市 北区	24人
猪名川町	235人	尼崎市	204人	吹田市	37人	池田市	21人
西宮市	195人	西宮市	155人	高槻市	29人	長浜市	20人
吹田市	114人	箕面市	118人	中津市	24人	大阪市 天王寺区	18人
箕面市	90人	三田市	97人	大阪市 旭区	22人	福岡市 南区	17人
三田市	84人	大阪市 淀川区	94人	東大阪市	20人	神戸市 長田区	17人

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

③年齢階級別転入転出状況

年齢階級別純移動数（流入数と流出数の差）の時系列推移をみると、男性は、「15～19歳→20～24歳」、女性は、「20～24歳→25～29歳」の転出超過が目立ちます。また、男女ともに、「20～24歳→25～29歳」の転出超過の絶対数は、ピーク時（男性：2000年→2005年、女性：1990年→1995年）よりも減少しているものの、「25～29歳→30～34歳」、「30～34歳→35～39歳」における転入超過の絶対数は、男女ともピーク時（1995年→2000年）より大幅に減少しています。特に、女性については、2005年→2010年にかけて転出超過となっています。



出典：国勢調査

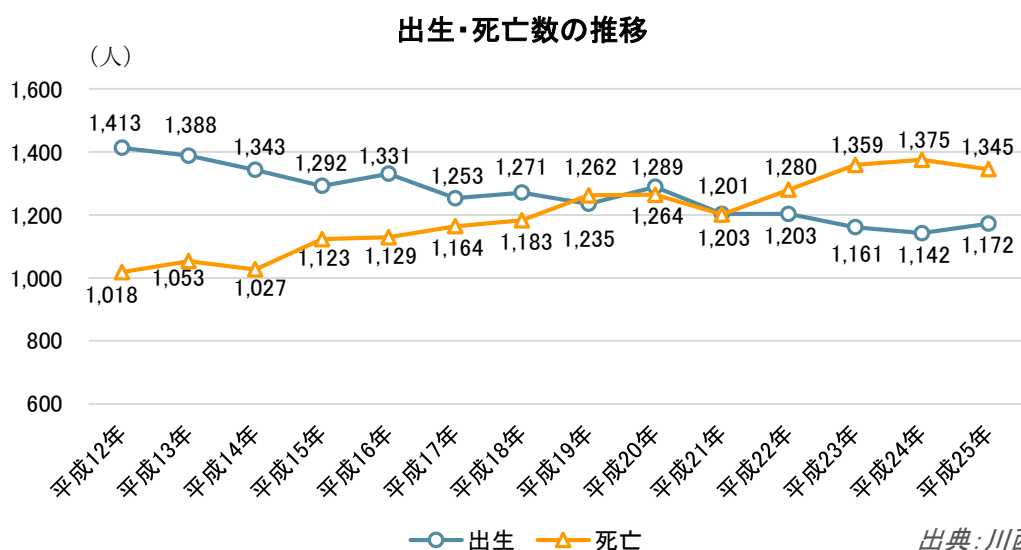
(7) 出生・死亡数の推移

本市の出生・死亡数の推移をみると、出生数は緩やかな減少傾向にあり、近年は1,100～1,200人前後で推移しています。

死亡数は緩やかな増加傾向にあります。近年は1,300～1,400人前後で推移しています。

平成22年以降、死亡数が出生数を上回っており、自然減となっています。

平成17年の人口ピーク時以降の平成18年～平成25年の自然増減の総数をみると約600人の自然減となっており、人口減少に大きく影響しています。

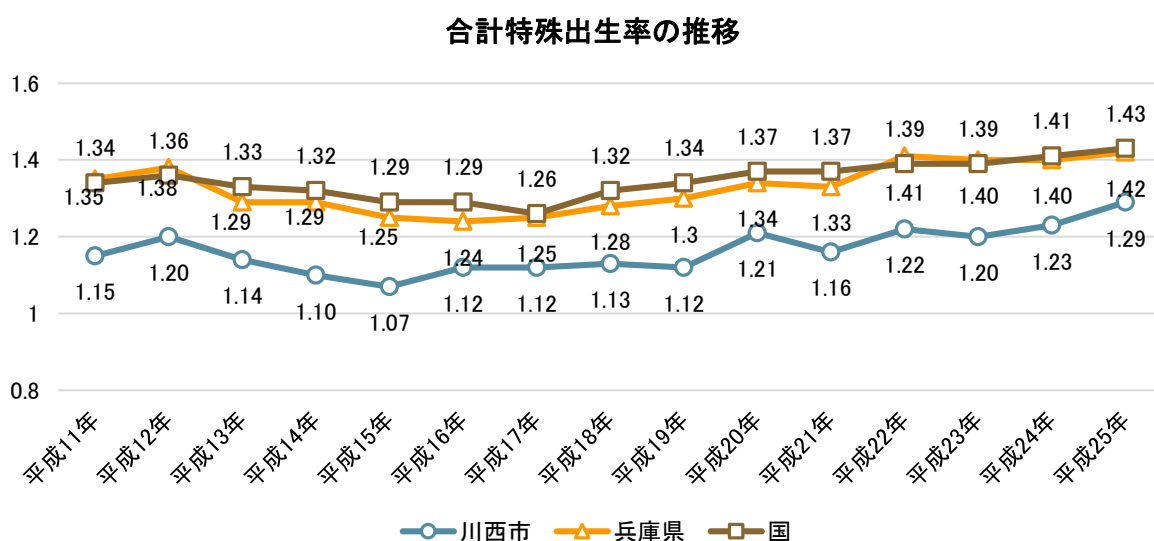


年次 (平成)	出生 (人)			死亡 (人)			自然増減数 (人)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
12	1,413	723	690	1,018	556	462	395	167	228
13	1,388	714	674	1,053	558	495	335	156	179
14	1,343	681	662	1,027	539	488	316	142	174
15	1,292	676	616	1,123	618	505	169	58	111
16	1,331	659	672	1,129	638	491	202	21	181
17	1,253	638	615	1,164	628	536	89	10	79
18	1,271	670	601	1,183	677	506	88	-7	95
19	1,235	642	593	1,262	652	610	-27	-10	-17
20	1,289	703	586	1,264	689	575	25	14	11
21	1,203	586	617	1,201	635	566	2	-49	51
22	1,203	592	611	1,280	662	618	-77	-70	-7
23	1,161	621	540	1,359	709	650	-198	-88	-110
24	1,142	591	551	1,375	733	642	-233	-142	-91
25	1,172	602	570	1,345	704	641	-173	-102	-71

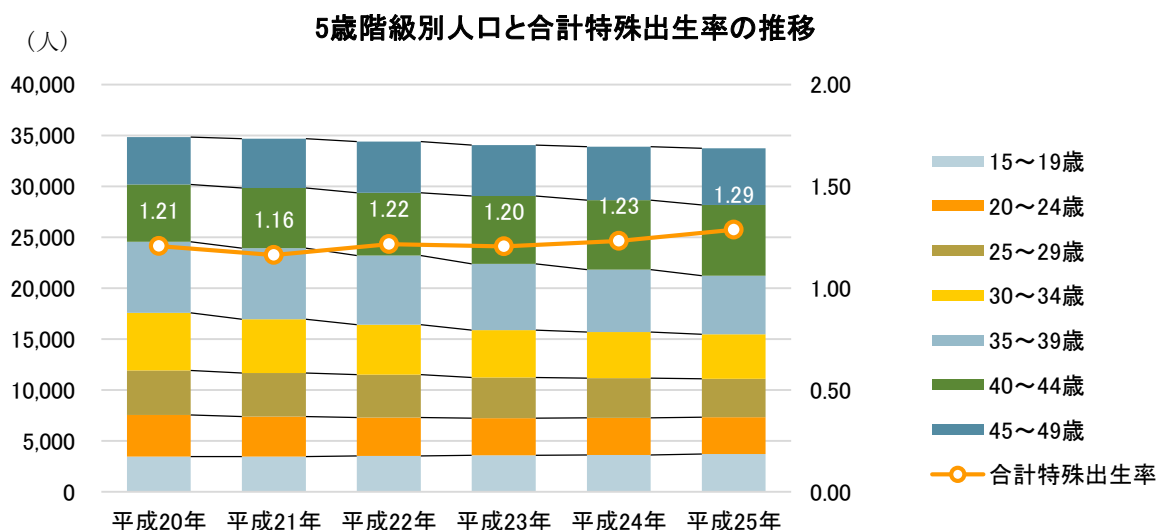
(8) 合計特殊出生率（一人の女性が一生に産む子どもの平均数）の推移

本市の合計特殊出生率は、近年微増傾向にあるものの、国・県と比較すると低くなっており、平成25年には、1.29となっています。

女性の5歳階級別人口と合計特殊出生率の推移についてみると、女性の数は減少傾向にあるものの、合計特殊出生率は上昇しており、出生数はほぼ横ばいとなっています。今後は、出生率の高い25～34歳の女性数が減少傾向にあることから、出生数が減少することが見込まれます。



出典：川西市子ども・子育て計画



出典：人口動態統計

年齢階級別合計特殊出生率を国・県と比較すると 35～39 歳及び 45～49 歳を除き低くなっており、特に 20～29 歳の合計特殊出生率が低くなっています。

■年齢階級別合計特殊出生率の推移（上段：人口（人）、中段：出生数（人）、下段：出生率）

	川西市						県	国
	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 25 年	平成 25 年
15～19 歳	3,460	3,459	3,511	3,583	3,616	3,729	—	—
	15	16	9	6	11	9	—	—
	0.022	0.023	0.013	0.008	0.015	0.012	0.022	0.022
20～24 歳	4,075	3,928	3,785	3,662	3,656	3,612	—	—
	105	94	94	78	81	69	—	—
	0.129	0.120	0.124	0.106	0.111	0.096	0.146	0.156
25～29 歳	4,387	4,267	4,212	3,969	3,901	3,770	—	—
	316	302	321	269	271	290	—	—
	0.360	0.354	0.381	0.339	0.347	0.385	0.433	0.434
30～34 歳	5,656	5,300	4,920	4,678	4,507	4,368	—	—
	496	448	446	460	441	420	—	—
	0.438	0.423	0.453	0.492	0.489	0.481	0.513	0.501
35～39 歳	6,985	6,968	6,780	6,500	6,138	5,734	—	—
	320	297	285	297	278	311	—	—
	0.229	0.213	0.210	0.228	0.226	0.271	0.255	0.263
40～44 歳	5,605	5,900	6,163	6,647	6,817	6,946	—	—
	32	35	42	39	55	56	—	—
	0.029	0.030	0.034	0.029	0.040	0.040	0.048	0.050
45～49 歳	4,681	4,843	5,008	5,004	5,264	5,584	—	—
	0	1	1	1	2	2	—	—
	0.000	0.001	0.001	0.001	0.002	0.002	0.001	0.002
15～49 歳 女性人口	34,849	34,665	34,379	34,043	33,899	33,743	—	—
出生数	1,284	1,193	1,198	1,150	1,139	1,157	—	—
合計特殊 出生率	1.21	1.16	1.22	1.20	1.23	1.29	1.42	1.43

※1年間の出生状況に着目して算出したもので、その年における各年齢の出生率を合計したもの。

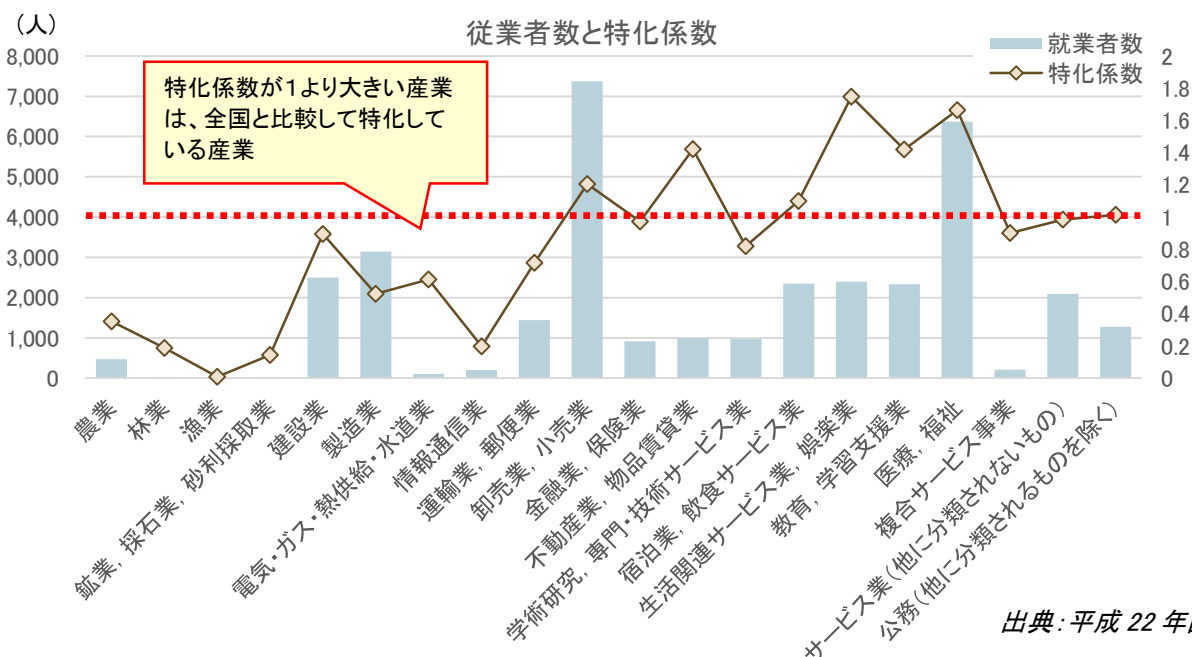
1つの年齢階級で5歳経過するものとみなすため、出生数(中段)/年齢階級別人口(上段)×5年＝年齢階級別出生率(下段)としている。

出典：人口動態統計、厚労省HP

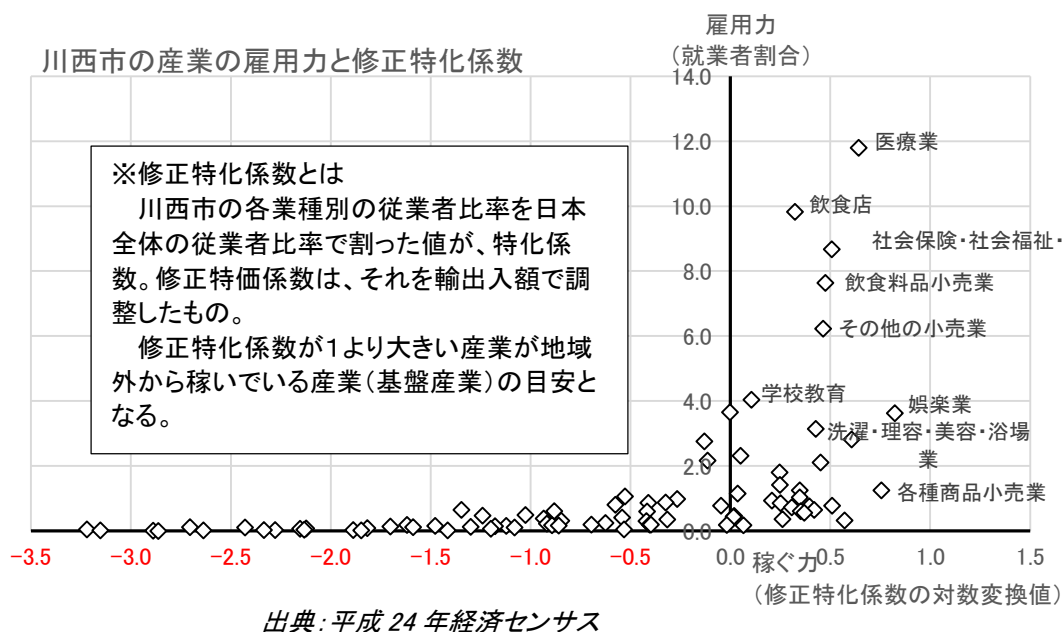
(9) 産業別就業状況

本市の産業別就業者数をみると、卸売業・小売業や医療・福祉など、サービス産業への就業者数が多いことが特徴となっています。

特化係数では、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉、教育・学習支援業、不動産業・物品賃貸業などが高いことが大きな特徴となっています。



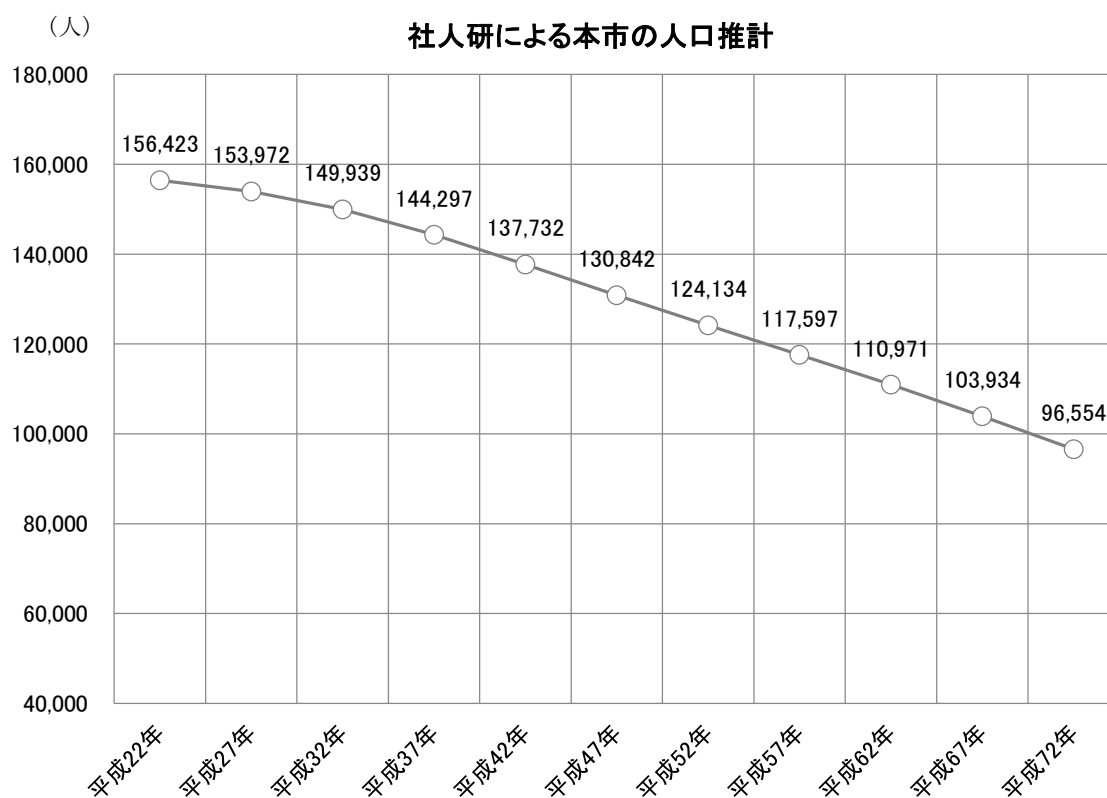
また、稼ぐ力である修正特化係数では、娯楽業や各種商品小売業、医療業などは高いですが、地域外から稼いでいる産業の目安となる1を超える業種がないことが、大きな特徴となっています。

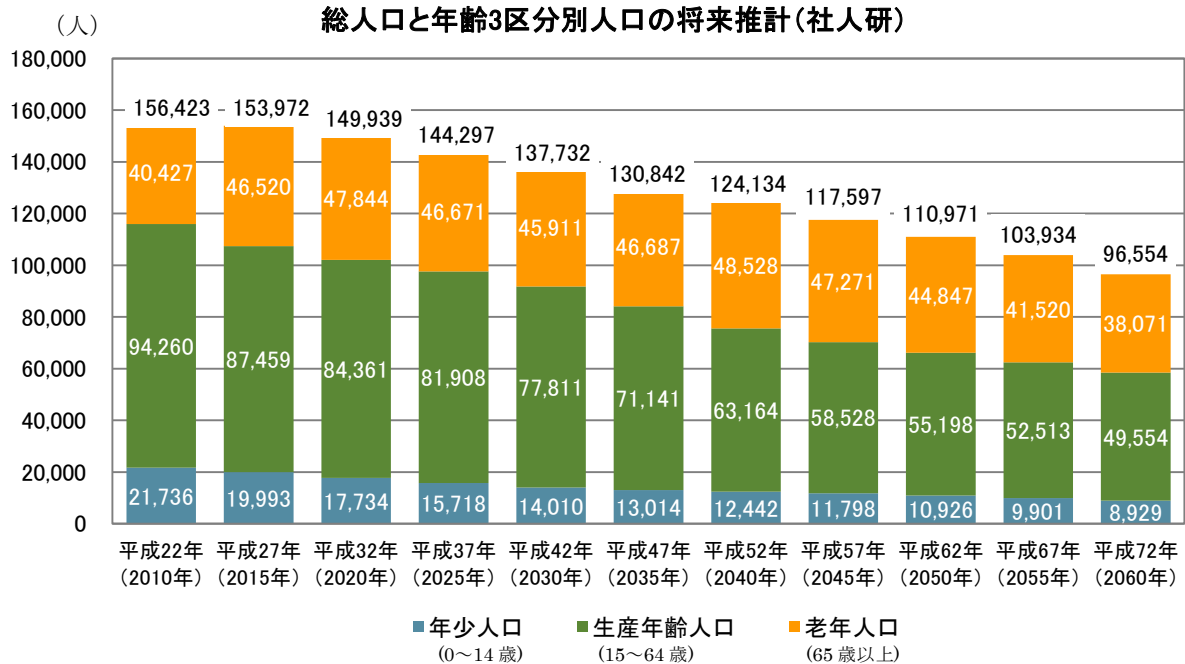


4 将来人口推計

(1) 国立社会保障・人口問題研究所による人口推計

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が平成25年3月に行った人口推計によると、本市の人口は減少を続け、平成52年に124,134人と平成22年の約8割となり、平成72年には96,554人と10万人を下回る結果となっています。





社人研推計の方法について

主に平成17(2005)年から平成22(2010)年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。移動率は、今後全域的に縮小すると仮定。

■出生に関する仮定

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
合計特殊出生率	1.36089	1.33103	1.30555	1.30721	1.31003	1.31069

原則として、平成22(2010)年の全国の子ども女性比(15歳~49歳女性人口に対する0~4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との較差をとり、その値が平成27(2015)年以降、平成52(2040)年まで一定として市町村ごとに仮定値を設定。

■死亡に関する仮定

原則として、55~59歳→60~64歳以下では、全国と都道府県の平成17(2005)年→平成22(2010)年の生残率の相対的較差から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。

60~64歳→65~69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成12(2000)年→平成17(2005)年の生残率の較差から算出される生残率を市町村別に適用。

■移動に関する仮定

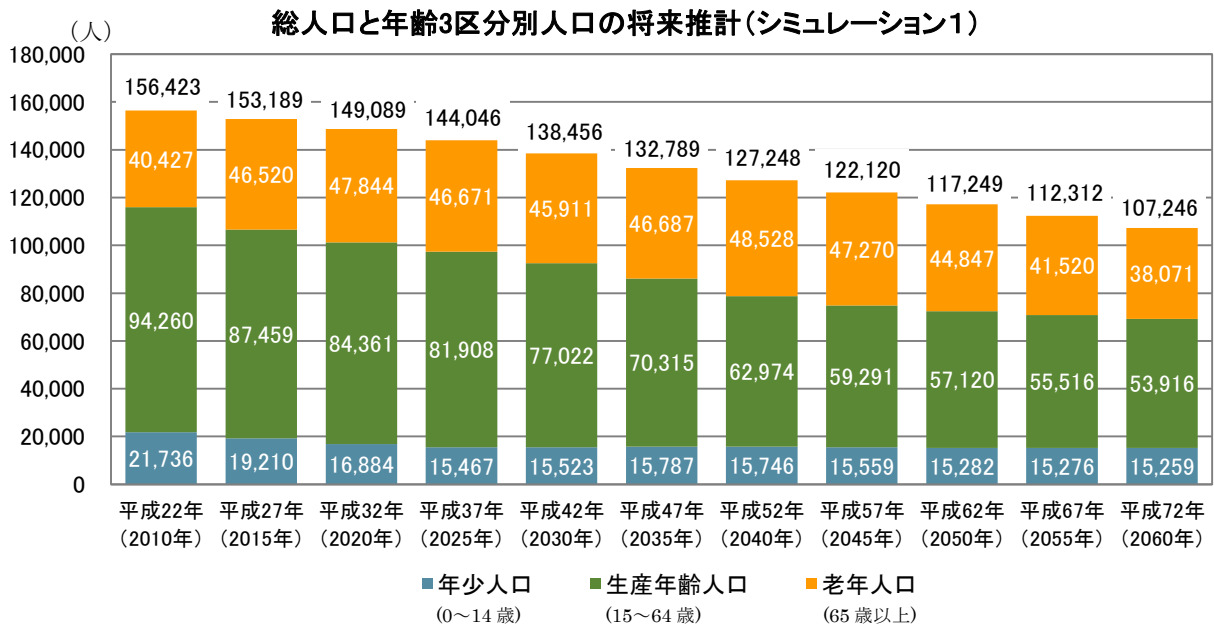
原則として、平成17(2005)年→平成22(2010)年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、平成27(2015)年~平成32(2020)年までに2分の1まで縮小し、その後はその値が平成47(2035)年~平成52(2040)年まで一定と仮定。

(2) 市独自の人口推計シミュレーション

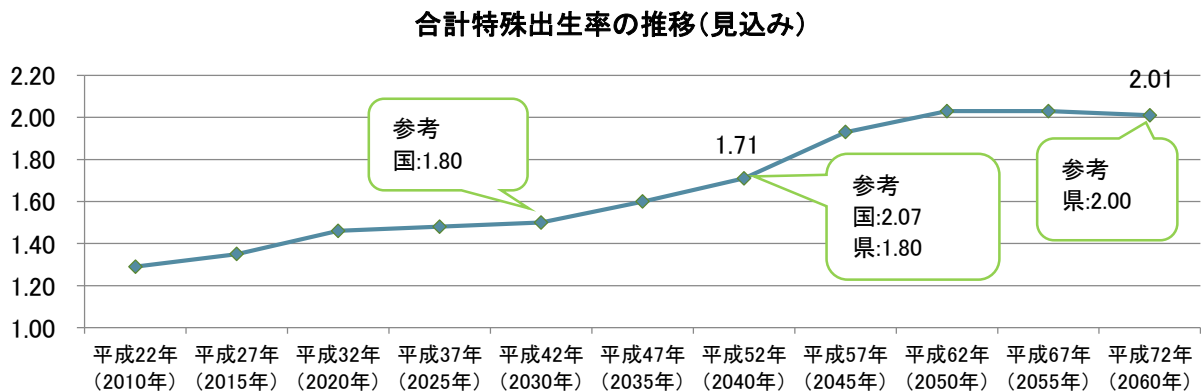
将来人口に影響を与える出生率、生存率、移動率について、市独自の数値を設定し、将来人口の推計を行います。

① シミュレーション 1

年間出生数 1,000 人（川西市子ども・子育て計画における推計値（平成 27～31 年の合計：4,986 人））を維持すると仮定した場合

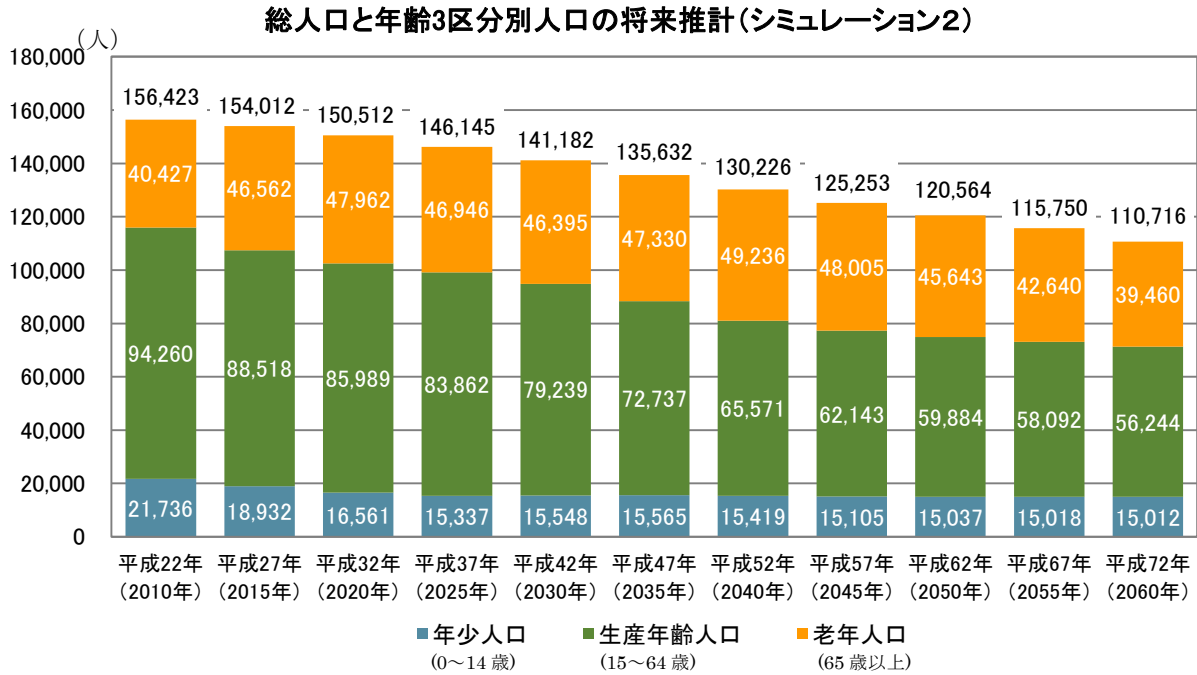


上記の仮定により推計した結果、本市の合計特殊出生率は、平成 52 年に 1.71、平成 72 年に 2.01 となると見込まれます。

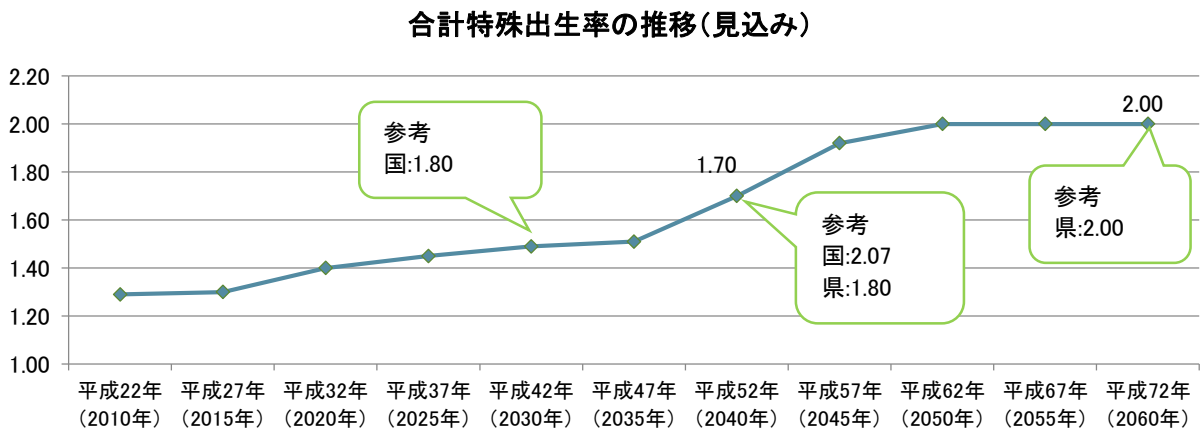


② シミュレーション 2

シミュレーション1に加え、人口移動が均衡（転入・転出数が同数となり、社会動態がゼロ）したと仮定した場合

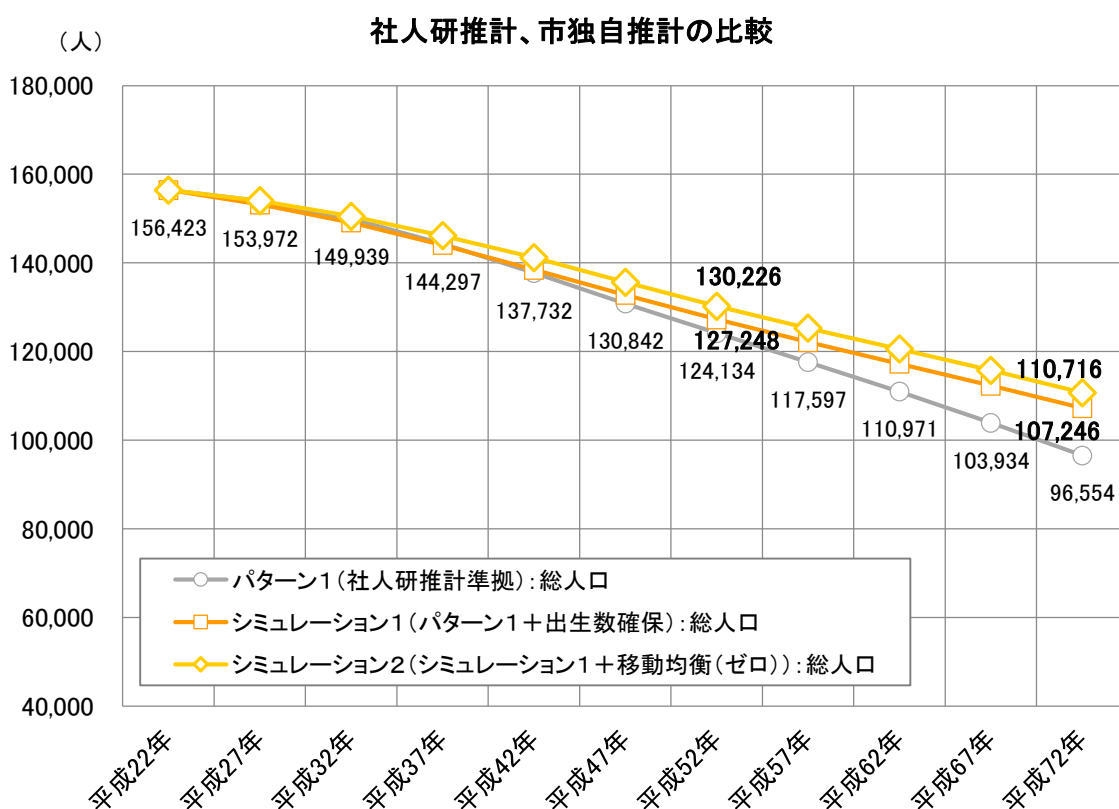


上記の仮定により推計した結果、本市の合計特殊出生率は、平成52年に1.70、平成72年に2.00となると見込まれます。



(3) 推計パターンによる比較

下記グラフは、社人研による人口推計と市独自のシミュレーションによる人口推計のグラフを比較したものとなっています。本市の人口は減少を続け、平成72年に社人研では、96,554人となっていますが、出生数を維持した場合を想定したシミュレーション1では107,246人、またシミュレーション1に加え、人口移動が均衡したと仮定した場合のシミュレーション2では、110,716人となり、何らかの施策を展開することにより社人研の想定より14,162人の人口減少を抑えることが可能となります。



5 人口減少による市民生活への影響と課題

本市の人口は、これまで住宅団地の開発とともに急増してきましたが、平成17年の157,668人をピークに減少に転じ（3ページ：総人口と年齢3区分別人口の推移参照）、社人研の推計においては、平成72年に96,554人（15ページ：社人研推計参照）となると予測されており、本格的な人口減少時代の到来が伺えます。

前述までの考察を踏まえ、人口減少による市民生活への影響と課題を整理すると以下のとおりとなります。

① 高齢化の急速な進展

本市における社人研の将来人口の推計（16ページ：総人口と年齢3区分別人口の将来推計参照）をみると、平成67年まで老年人口が40,000人を超えており、総人口に対する割合も平成57年・平成62年では40パーセントを超えることとなります。

このような、高齢化の急速な進展に伴い、医療需要・介護需要の増大・多様化や見守りの必要な要援護者の増加、交通弱者の増加といった市民生活への影響が考えられ、健康長寿の実現など、高齢化への対応が求められます。

② 生産年齢人口の減少

同様に生産年齢人口の推計をみると、平成22年で94,260人である生産年齢人口は、平成72年には49,554人となり、平成22年と比較すると約5割の生産年齢人口へと減少することとなります。

このような生産年齢人口の減少は、まちの活性化の低下だけでなく、市税収入の減少が生じ、ひいては行政サービスの低下に繋がることから、新たな生産年齢人口の流入に向け、多様化する就労形態に対し、幅広い世代への就労の実現など生産性の向上への対応が求められます。

③ 更なる少子化の進展

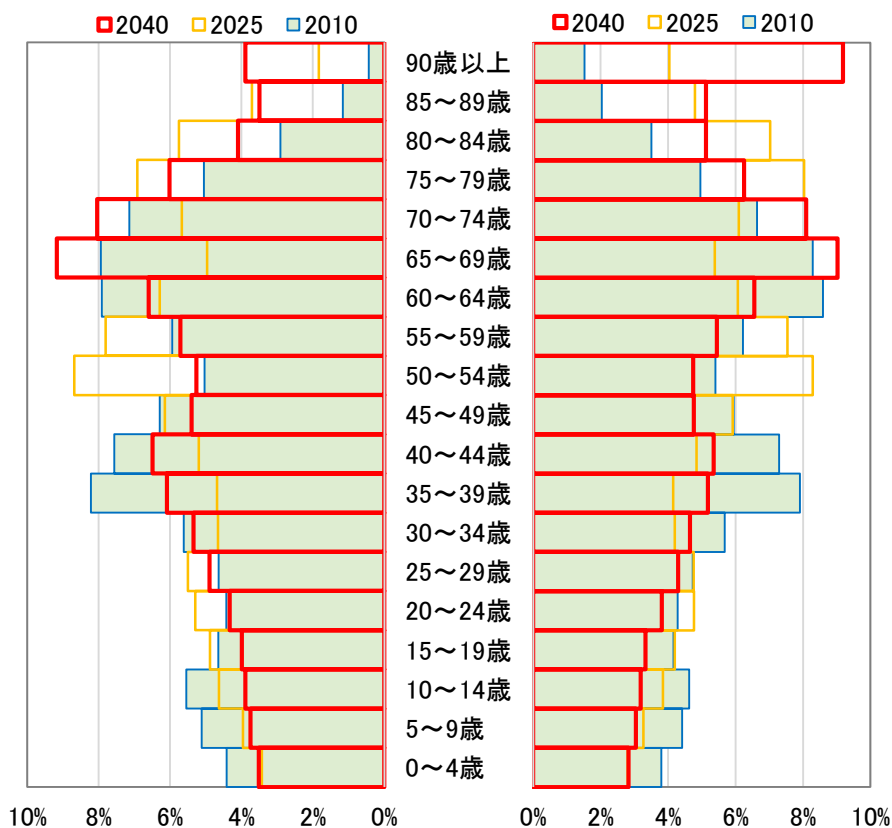
同様に年少人口の推計をみると、平成22年に21,736人である年少人口は、平成62年に10,926人となり、平成22年と比較すると、約5割に減少し、総人口に占める比率も10%を下回る状況となります。また、本市の合計特殊出生率をみると（12ページ：合計特殊出生率の推移参照）、近年は、上昇しているものの、国・県と比較すると低い状況となっています。さらに、35～39歳及び45～49歳を除き、国・県よりも合計特殊出生率が低く、特に20～29歳の合計特殊出生率が低い傾向（13ページ：年齢階級別合計特殊出生率の推移）となっています。これは本市において、国全体よりも未婚率が高いことや晩婚化が進んでいることが影響していると考えられます。

このことから、本市において未婚・晩婚者のさらなる増加が予想されることや25～29歳以下の年齢層が感じる子育てへの負担感からくる出生数の低下に繋がっていくことが懸念され、子どもを産み、育てやすい環境づくりなど少子化に歯止めをかける対応が求められます。

④ 人口構造変化に伴う地域力の低下

①～③の状況により、本市における総人口や生産年齢人口、年少人口が減少することから、本市の年齢構成上の人口構造が大きく変化します。高齢化の進展に加え、生産年齢人口、年少人口が減少することにより、地域の担い手不足等による地域力の低下が懸念されます。また、本市が住宅都市として発展してきた経緯から、大規模住宅団地の高齢化が市全域よりも急速に進んでおり対策が必要となっています。

5歳階級別人口構成割合の推移の予測（左：男性、右：女性）



資料：国立社会保障・人口問題研究所

6 人口の将来展望

本市のこれまでの人口推移の状況を踏まえ、将来人口の推計予測から見えてくる市民生活への影響と課題に対応し、持続したまちの発展をめざすために、以下に示す人口規模を数値目標のもと、4つの項目を柱とする基本姿勢により本市のめざすべき将来を展望します。

(1) 基本姿勢

「人口減少・超高齢社会に着実に対応し、持続可能なまちづくりを実現する。」
ことを基本姿勢とします。

① 高齢化への対応

高齢化の急速な進展に伴う課題は、個人の健康上の問題だけでなく、医療費や介護費といった家計の増加や、また日常的な買い物等への外出が困難になるなど交通弱者の課題にも影響することから、個人の生活の質の低下を防ぐ観点や、社会的負担を軽減する観点からも健康長寿を実現する必要があると考えます。

② まちの生産性の向上

生産年齢人口の減少を緩やかにし、まちの生産性の向上を図るためには、男女を問わず、幅広い世代への多様化する就労形態に対しての就労希望を実現することが必要と考えます。

③ 少子化に歯止め

国・県と比較した合計特殊出生率の高い年齢層の引き下げや子育てへの負担感に伴う出生数の低下による少子化に歯止めをかけるには、安心して子どもを産み、育てやすい環境づくりが必要と考えます。

④ まちの構造の転換

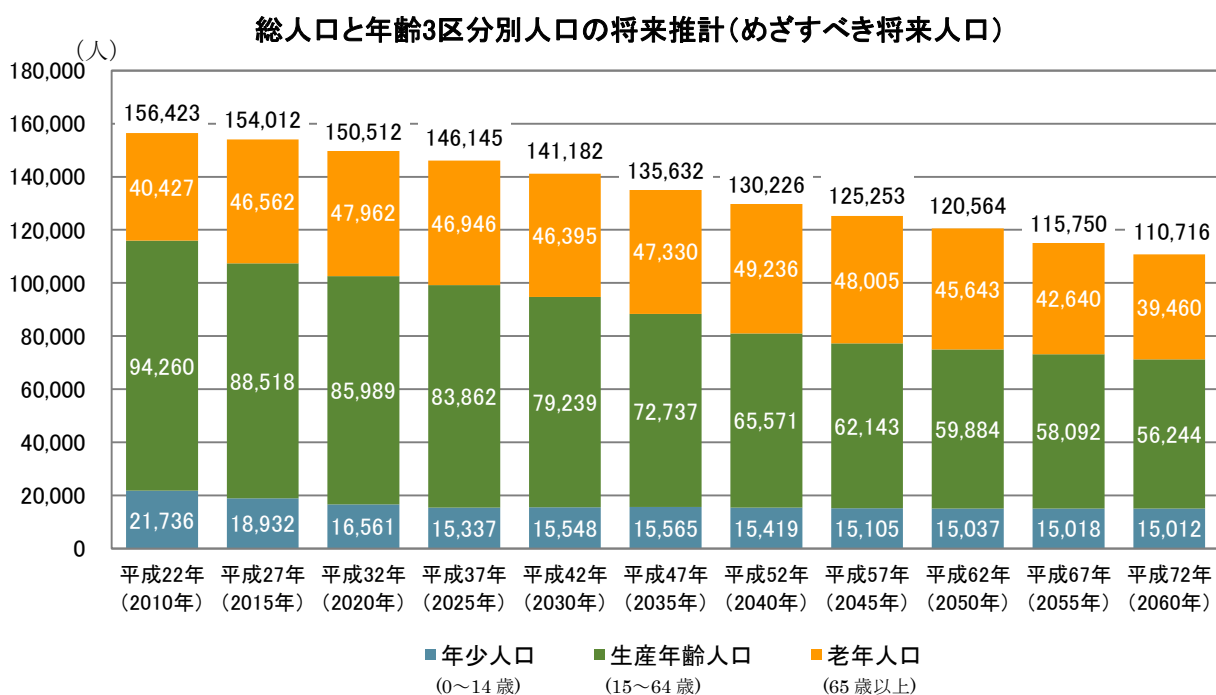
人口減少が予測される中で、総人口の減少とともに、生産年齢人口や年少人口が減少し、高齢化が進展するという人口構造の変化に伴う地域力の低下を防止するために、自治会やコミュニティ活動などの幅広い市民公益活動の必要性が高まると予想され、地域分権によるまちづくりの推進がますます必要と考えます。さらに、大規模住宅団地の高齢化が市全域よりも急速に進んでおり大規模住宅団地の再生が必要と考えます。

(2) 人口の将来展望

人口減少が進む中、「社人研」の行った人口推計では、本市の人口は平成72年には、96,554人と10万人を下回る結果となっています。この結果は、現状のまま進行した場合の推計であり、まち全体のにぎわいの喪失につながるものと考えます。これを少しでも食い止めていくことが必要であり、本市としては、人口減少を抑制するため様々な施策を積極的に展開していく必要があります。

本ビジョンにおいて、人口減少による市民生活への影響と課題の整理や基本姿勢を明確にするとともに、総合戦略を策定し、施策展開を積極的に実施していくことにより、以下のとおり、「めざすべき将来人口」を設定します。

「子育て支援等により今後も年間出生数1,000人を維持するとともに、移住転入支援等により、人口移動の均衡を図り、総合戦略の計画期間中151,000人を維持し、長期的（H72）には110,000人を確保する。」



第2章 総合戦略

1 基本的な考え方

(1) 総合戦略策定の趣旨

国においては、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、日本全体、特に地方の人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みやすい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことが、喫緊の課題であるとして、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号。平成 26 年 12 月 2 日施行。以下「創生法」という。）が制定、施行されました。

平成 26 年 12 月に国では、創生法に基づき、人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後 5 か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を決定し、東京一極集中の是正、若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、地域の特性に即した地域課題の解決の 3 つの視点を基本に、まち・ひと・しごと創生に総合的に取り組むこととしています。

一方、地方自治体においては、創生法に基づき、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案しつつ、人口の現状と将来の展望を提示する人口ビジョン及び今後 5 か年の目標や基本的方向、具体的な施策をまとめた「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定が努力義務として求められています。

本市は、大阪、神戸などの大都市近郊のベッドタウンとして、民間の大規模団地の開発によって急速に発展してきたという都市の特性から、県下の他市町よりも急速に高齢化が進行するという状況にあります。

また、昭和 50 年代初頭から積極的にコミュニティ施策を進めてきた結果、全地域の概ね小学校区において、コミュニティ推進協議会が結成され、それぞれの地域において、個性的で自立的な地域づくりが行われているという強みがあります。

こうした背景を踏まえ、第 5 次総合計画においては、住民の幸せをまちづくりの目標と定め、いかに住民が幸福を感じ、住みやすいまち、住み続けたいまちとして実感できるかを念頭において、施策の重点化を進めており、とりわけ、住民自治を基盤とするまちづくりを具現化するため、地域に一定の権限と財源を移譲する地域分権制度を創設しました。さらに、戦略的な情報発信を行うべく専任の組織を設置し、ふるさと川西の魅力の創造と内外へのアピールを積極的に展開しているところです。

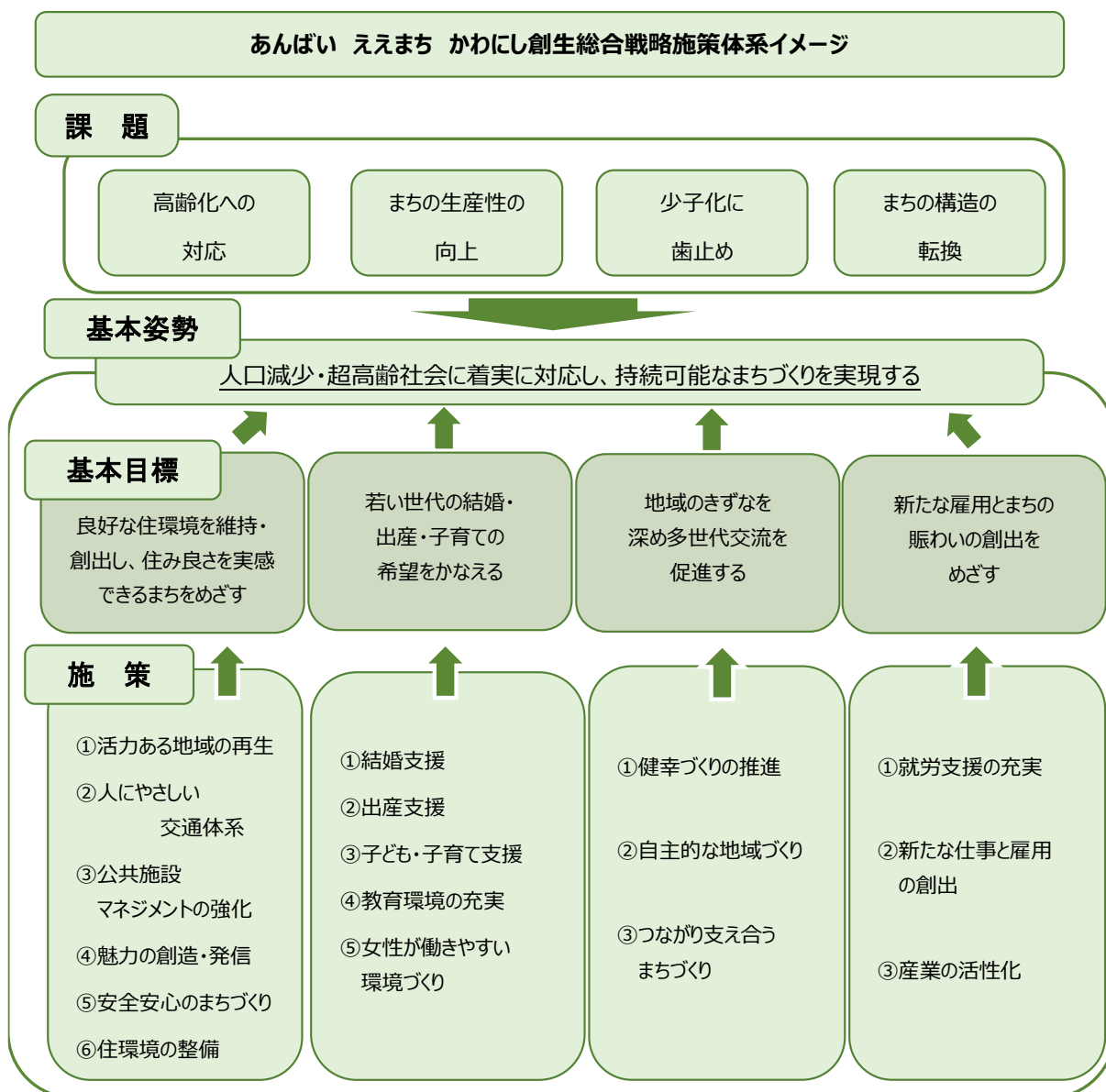
本戦略は、こうした本市の歴史的な背景や優れた地域力など本市の特性を踏まえて策定するとともに、市民や事業者、各種団体など、まちづくりの様々な主体が連携・協働して、持続的な川西を創造するための指針と位置付けるものです。

(2) 総合戦略の計画期間

平成27年度から平成31年度までの5か年の計画とします。

(3) 総合戦略の施策体系

人口ビジョンで示すとおり、人口減少等の人口の変化が将来に与える影響を考察した結果から見えてくる「高齢化への対応」、「まちの生産性の向上」、「少子化に歯止め」、「まちの構造の転換」といった課題に対応すべく、基本姿勢として、「人口減少・超高齢社会に着実に対応し、持続可能なまちづくりを実現する」ことを掲げ、短期的目標（H32：151,000人）、長期的目標（H72：110,000人）を達成するために、次に掲げる4つの基本目標、17の主要施策に基づき、戦略を展開していきます。



2 基本目標及び基本的方向性に基づく施策・取組み

(1) 基本目標 1

良好な住環境を維持・創出し、住み良さを実感できるまちをめざす

【基本的方向性】

流入人口の増加及び定住人口の増加を促進するためには、良好な住環境を維持・創出するとともに、未だ知られていない本市の新たな魅力を創造し、発信していくことが重要な取組みとなります。

そのため、大きくは「活力ある地域の再生」、「人にやさしい交通体系」、「公共施設マネジメントの強化」、「魅力の創造・発信」、「安全安心のまちづくり」、「住環境の整備」の6つの施策を展開し、恵まれた都市環境と自然環境を内外にアピールし、市外からの転入の呼び込み、市内在住者の定住の促進（流出抑制）を図ります。

【数値目標】

指標（方向性）	現状値（H26）	目標値（H31）
「居住地域に住み続けたい」と思う市民の割合（↗）	76.3%	80%
社会移動数転入・転出の均衡（→）	48人（H25）	均衡状態

【幸せ実感指標】

指標（方向性）	現状値（H26）	目標値（H31）
「住み良いまちだ」と思う市民の割合（↗）	85.2%（H27）	86.0%

【施策と主な取組内容】

①活力ある地域の再生

課題

昭和40年代から開発が始まった郊外型大規模住宅団地における急速な少子・高齢化の進展に伴い、空き地・空家の増加などの問題が生じており、活力ある地域の再生は本市の持続的な発展のために重要な施策となります。

活力ある地域の再生を図るためには、流入人口の増加策を講じるとともに、他市への流出を抑制し、定住を促す取組が必要です。

具体的な施策の展開

- ・(仮称)ふるさと団地再生計画の策定を通して、多世代交流やコミュニティの活性化を図るとともに、住み替え等による住宅の流動化、若年世帯の流入促進を推進します。
- ・親元近居助成制度を含め、新たな子育て世帯の転入・定住促進支援に向けた取組を推進します。

重要業績評価指標（方向性）	現状値（H26）	目標値（H31）
生産年齢人口比率(→)	58.5%	57.1%(H32)

主な取組内容

- ・(仮称)ふるさと団地再生計画に基づく、ふるさと団地の再生プログラムの展開 【新規】
- ・空家・空き地の流通促進策の展開 【新規】
- ・子育て世帯を対象とした流入促進策の展開 【新規】
- ・親元近居助成制度の利用促進

②人にやさしい交通体系

課題

良好な住環境の要素の一つである公共交通について、全市域において、少子・高齢化の進展などにより、利用者の減少に伴う路線バスの減便などが生じていることから、今後、高齢者や小さな子ども、障がい者などの交通弱者のさらなる増加が懸念されています。

そのため、人にやさしい交通体系をコンセプトとして、誰もが安全かつ安心して移動できる公共交通体系を整備し、魅力あるまちづくり施策の一つとして、定住促進につなげていく必要があります。

具体的な施策の展開

- ・高齢者や子育て世帯などが気軽に移動できるよう、基幹公共交通の充実のほか、地域内公共交通の確立、高齢者への公共交通利用促進支援などに取り組みます。
- ・移動手段としても有効で、かつ健康増進にもつながる自転車の利活用を促進する取組みを推進します。

重要業績評価指標（方向性）	現状値（H26）	目標値（H31）
主に鉄道やバスなどの公共交通機関を利用している市民の割合（％）	52.0%	55.0%

主な取組内容

- ・地域内公共交通の推進【新規】
- ・自転車通行空間の整備の検討【新規】

③公共施設マネジメントの強化

課題

本市は、昭和40年代前半から50年代にかけて大規模住宅団地の開発が行われ、人口急増を伴いながら住宅都市として発展してきました。

しかし、開発から約50年が経過した現在では、急速に高齢化が進行するとともに、開発に伴って集中的に整備した公共施設の老朽化が進行しています。

そのため、将来の人口減少等を見据え、公共施設の老朽化対策を総合的に推進していくとともに、人口規模や市民ニーズに応じた公共施設の有効活用等を検討していく必要があります。

具体的な施策の展開

- ・公共施設の現状及び将来見通しを把握した上で、長期的な視点をもって更新・統廃合・長寿命化などを行うことにより、公共施設の最適な配置をめざし、良好な住環境の整備を推進します。

重要業績評価指標（方向性）	現状値（H26）	目標値（H31）
公共施設の延べ床面積(㎡)	375,977 ㎡	—

※なお、現在、公共施設等総合管理計画を策定中のため、指標については、同計画の策定にあわせて設定する予定です。

主な取組内容

- ・公共施設等総合管理計画に基づく、公共施設の適正配置等【新規】

④ 魅力の創造・発信

課題

良質な住宅団地、利便性の高い交通環境など良好な住宅都市としての「住み心地の良さ」をベースに、「にほんの里 100 選」に選ばれた黒川の里山、清和源氏の発祥の地、活発な市民活動等、市内外に向けて、誇れる多くの魅力をもっていますが、その魅力が十分に伝わっていない状況にあります。

人口減少に対応するためには、新たな流入・定住人口の増加を図ることが不可欠な要素となることから、新たな魅力を創造するとともに、他都市と差別化された良好な都市イメージを市内外に発信していく必要があります。

具体的な施策の展開

- ・加茂遺跡、清和源氏の発祥の地、日本一の里山など様々な地域資源・観光資源を活用し、交流人口の増加を図ります。
- ・あんばい ええまち かわにしプロジェクトの推進によるシティプロモーション(市の魅力を積極的に発信する取組)を展開し、本市の魅力の認知度の向上を図ります。
- ・新たな交通の玄関口となる新名神高速道路(仮称)川西インターチェンジを活用し、新たな市の魅力の創造・発信への展開を図ります。

重要業績評価指標 (方向性)	現状値 (H26)	目標値 (H31)
観光客入込数(人)	2,092 千人	2,353 千人
市公式シティプロモーションサイトへのアクセス件数(人)	20,208 件	100,000 件

主な取組内容

- ・かわにしの魅力スポットの発掘とPR【新規】
- ・黒川地区の観光資源の開発及び活用【新規】
- ・(仮称)川西 IC 周辺におけるかわにし魅力創造・発信拠点の整備【新規】
- ・ダリヤ園整備計画に基づく整備【新規】
- ・体験農園のPR【新規】
- ・のせでんアートライン妙見の森や川西まちなか美術館などへの開催支援

⑤安全安心のまちづくり

課題

核家族化や少子・高齢化の進展など、社会不安が高まる中で、日々の生活において、誰もが安全に安心して暮らせる環境を整えていくことは、まちづくりにとって欠くことのできない重要な課題です。

安全安心のまちづくりを進め、市民が住みたい、住み続けたいと感じるためには、防災・防犯設備の整備を進めるとともに、市民への啓発活動を推進する必要があります。

具体的な施策の展開

- ・高齢者、障がい者、要介護者など、全ての市民が安全で安心に暮らせるまちづくりを推進します。
- ・防災行政無線及び防災機能を備えた公園施設等の整備、耐震改修への助成、消防力の強化などを通じて、災害に強いまちづくりを推進します。
- ・防犯カメラの設置により防犯力の強化を図るなど、生活安全の充実を推進します。
- ・防災・防犯の啓発を積極的に展開するとともに、地域における防災・防犯への取組みを支援し、安全・安心のまちづくりを推進します。

重要業績評価指標（方向性）	現状値（H26）	目標値（H31）
「災害に強いまちだ」と思う市民の割合（↑）	25.3%	32.0%
地震や火災などの災害に対する備えができて いる市民の割合（↑）	34.0%	47.0%
人口一人あたりの犯罪発生率（↓）	0.89%	0.85%

主な取組内容

- ・通学路等における防犯カメラの設置【新規】
- ・街路灯及び公園灯のLED化【新規】(再掲)
- ・地域福祉活動の充実
- ・防犯活動の充実
- ・消費者相談の充実
- ・自主防災組織への支援の充実
- ・防災関連施設等の整備

⑥住環境の整備

課題

人が住み良さを実感し、住み続けるためには、生活に密接に関係する道路や歩道といった都市基盤の整備、自然環境との調和などの住環境が良好に整備されていることが前提となります。

そのため、基本的な住環境の整備を進めることは言うまでもなく、移住・定住の促進に向けて、さらなる本市の魅力となり得るまちづくりの取組みを進めていく必要があります。

具体的な施策の展開

- ・道路、交通安全施設、公園、上下水道の環境整備など、安全安心で、かつ良好な住環境に向けた取組みを推進します。
- ・ごみの減量化や資源化の推進を図るなど、環境の保全や快適な生活空間の創出への取組みを推進します。
- ・低炭素のまちづくりを推進し、良好な住環境の創出によるまちの魅力の創造に取り組みます。

重要業績評価指標（方向性）	現状値（H26）	目標値（H31）
「生活道路が安心して通行できる」と思う市民の割合（ノ）	58.2%	71.2%
公園を満足して利用している市民の割合（ノ）	10.9%	21.0%
環境に配慮した行動を心がけている市民の割合（ノ）	91.0%	92.0%
ごみ収集・処分に対する満足度（ノ）	87.8%	90.0%

主な取組内容

- ・公園の健康遊具等の設置【新規】
- ・街路灯及び公園灯のLED化【新規】
- ・雨水貯留タンク設置助成制度の拡充
- ・里山の保全活動の推進
- ・生物多様性ふるさと川西戦略の推進
- ・道路や橋りょうの長寿命化計画の推進
- ・ごみ減量化に係る啓発等の実施

(2) 基本目標 2

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【基本的方向性】

人口の将来展望で掲げた「年間出生数 1,000 人」を維持するという目標が達成されることが、人口減少抑制の大きな要素であり、そのためには、若い世代の結婚への支援や出産、子育てへの支援が重要な取組みとなります。

そのため、大きくは「結婚支援」、「出産支援」、「子ども・子育て支援」、「教育環境の充実」、「女性が働きやすい環境づくり」の5つの施策を展開し、出会いから結婚・出産・子育てまで切れ目のないきめ細やかな支援を行うことで、自然動態における人口減少に歯止めをかけることをめざします。

【数値目標】

指標（方向性）	現状値（H26）	目標値（H31）
「子育てがしやすいまちだ」と思う市民の割合(↗)	51.5%	67.0%
市内出生数(住民基本台帳登録者数)(→)	1,172 人	1,000 人

【幸せ実感指標】

指標（方向性）	現状値（H26）	目標値（H31）
子育てに喜びや生きがいを感じている市民の割合(↗)	89.2% (H27)	95.0%

【施策と主な取組内容】

①結婚支援

課題

全国的に晩婚化が進むとともに、未婚率が上昇していることから、少子化への影響が避けられない状況となっています。

本市においては、20代女性の合計特殊出生率が低いことが、市全体の合計特殊出生率の低下の要因となっており、その前提となる結婚への支援が重要となっています。

出会いから結婚、子育てへの一連のライフステージの変化に対応した切れ目のない支援を行う必要があります。

具体的な施策の展開

- ・出会いや結婚を支援するなど、結婚しやすい環境づくりを進めます。

重要業績評価指標（方向性）	現状値（H26）	目標値（H31）
20～29歳男女の未婚率(%)	男性:83.8% 女性:78.7% (H22)	男性:83.0% 女性:78.0% (H32)

主な取組内容

- ・このまちで幸せになろうプロジェクトの展開【新規】
(出会いのイベントや結婚費用の支援など)

②出産支援

課題

近年、本市では、合計特殊出生率が上昇しているものの、国・県と比較すると低い状況にあり、かつ、出生数については、減少傾向にあり、人口減少に影響を大きく及ぼしています。

そのため、人口減少に歯止めをかけるためには、出生数の増加が重要な要素となるところ、若い世代には、「子育てに自信がない」など育児に不安を感じる人が多くなっていることから、出産に際し、妊娠初期から必要に応じて、相談できる環境を整え、出産や産後の育児に対する不安を緩和する必要があります。

具体的な施策の展開

- ・母子健康手帳交付時に保健師等が面談を行うなど、妊娠期から子育て期にわたる継続的な支援を充実させることで、妊婦及び出産後の母子の不安を解消し、心身の健康を寄り添いながら支援します。

重要業績評価指標（方向性）	現状値（H26）	目標値（H31）
妊娠から出産及び産後の保健・医療サービスについて満足している母親の割合（↑）	74.0%	80.0%
妊婦健康診査助成者数（→）	1,248 人	1,100 人

主な取組内容

- ・（仮称）きんたくんエンゼル口座制度の実施【新規】
- ・妊娠期から出産・子育て期にわたる相談体制の充実
- ・妊婦健康診査費助成の充実
- ・妊婦歯科検診受診の利用促進
- ・こんにちは赤ちゃん事業の実施

③子ども・子育て支援

課題

近年の社会経済情勢やライフスタイルの変化によって、就学前の教育・保育に対するニーズが多様化しています。

本市で子どもを産み育てたいと考える人を増加させることが、転入・定住の促進につながる大きな要素であることから、ニーズに的確に対応した子ども・子育て支援を行っていく必要があります。

具体的な施策の展開

- ・子育て用品購入助成制度の創設や小学3年生までの通院医療費の無料化などにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。
- ・病後児保育を実施し、保護者の仕事と子育ての両立を支援するなど、就学前教育、保育環境の充実を図ります。あわせて、病児保育の実施を検討します。
- ・子育てに係る情報提供や相談のワンストップ化を図るなど、子育てしやすい環境の整備を図ります。

重要業績評価指標（方向性）	現状値（H26）	目標値（H31）
「子育て支援が充実している」と思う市民の割合（↗）	29.7%	50.0%
保育所の入所待機児童数（↘）	31人	0人

主な取組内容

- ・子育て用品購入助成制度の創設【新規】
- ・病児保育の実施【新規】
- ・子育て世代包括支援センターの開設【新規】
- ・公園の児童遊具等の設置【新規】(再掲)
- ・病後児保育の実施
- ・乳幼児等医療扶助・こども医療扶助の実施
- ・保育所や認定こども園などの整備及び運営支援の充実
- ・プレイルームなどの子育て支援拠点の充実
- ・乳幼児健康診査等母子保健事業の実施

④教育環境の充実

課題

子どもを育てる上で、教育環境が整っていることは、居住地の選択に際し、大きな要素となることから、転入・定住促進の観点からも、川西らしさを打ち出した教育を実践するなど、児童・生徒の学習環境の整備が重要となります。

また、障がいをもつ子どもへの対応を含め、新たに生活困窮家庭の子どもへの対応が社会問題化しており、適切な対応が今後求められる状況にあります。

具体的な施策の展開

・「きんたくん学びの道場」、「里山体験学習」、ICTを活用した授業の実施など、川西の特徴を活かした学習環境の整備を図り、学校教育の充実を進めます。

重要業績評価指標（方向性）	現状値（H26）	目標値（H31）
「学校に行くことが楽しい」と思う子どもの割合（％）	小学生 84.0% (H25) 中学生 80.0% (H25)	小学生 85.0% 中学生 80.0%
満足いく教育を受けられる環境が整っていると感じる市民の割合（％）	74.8%	80.0%

主な取組内容

- ・外国人指導助手及び地域人材を活用した英語教育の充実【新規】
- ・電子黒板などのICTを活用した授業の展開【新規】
- ・スクールソーシャルワーカーの配置の検討【新規】
- ・小中学校及び幼稚園の空調設備の整備【新規】
- ・中学校給食の検討【新規】
- ・里山体験学習の充実
- ・きんたくん学びの道場の充実
- ・子どもの人権オンブズパーソン事務局の運営支援

⑤女性が働きやすい環境づくり

課題

近年では、働きながら子育てをする女性が増えている中において、共働きの世帯を支援する保育所の整備などの子育て環境の充実はもとより、自宅でスキルを活かした働く場の提供といった、女性が働きやすい新たな環境づくりなど女性の活躍を促進する必要性が高まっています。

具体的な施策の展開

- ・子育て中の女性が、仕事と育児の両立ができる環境をつくるため、病児・病後児保育の実施や家に居ながらも仕事ができるテレワークのマッチング事業を展開します。
- ・女性の生き方や働き方などを体系的に学ぶ機会を提供する(仮称)男女共同参画カレッジなど、女性の新たなライフスタイルの確立を支援します。

重要業績評価指標（方向性）	現状値（H26）	目標値（H31）
女性の就業率(%)	36.8% (H22)	38.0% (H32)
川西市役所における女性職員の割合(%)	36.6%	40.0%

主な取組内容

- ・テレワークマッチング事業の展開 【新規】
- ・(仮称)男女共同参画カレッジにおける各種講座の開催 【新規】
- ・留守家庭児童育成クラブの充実
- ・ファミリーサポートセンターの利用促進

(3) 基本目標3

地域のきずなを深め多世代交流を促進する

【基本的方向性】

地域活動の担い手不足等による地域力の低下が懸念される中において、持続可能なまちづくりを進めるためには、本市が現在進めている地域分権によるまちづくりの進展が重要な要素となってきます。

そのため、大きくは「健幸づくりの推進」、「自主的な地域づくり」、「つながり支え合うまちづくり」の3つの施策を展開することにより、地域のきずなを深め、多世代交流を促進し、人口が減少する中でも、安定した活気ある地域づくりを展開します。

【数値目標】

指標（方向性）	現状値（H26）	目標値（H31）
自治会やコミュニティの活動に参加している市民の割合（ア）	38.0%	41.0%
ボランティアやNPOなどの活動に参加している市民の割合（ア）	13.6%	23.0%

※平成27年度市民実感調査において、「自分が健康だと思っている65歳以上の市民の割合」を調査することとしており、調査結果を踏まえ、指標として掲げていきます。

【幸せ実感指標】

指標（方向性）	現状値（H26）	目標値（H31）
地域の人と交流することで充実感を感じる市民の割合（ア）	52.3% (H27)	57.0%

【施策と主な取組内容】

①健幸づくりの推進

課題

高齢化の急速な進展に伴い、医療需要や介護需要の増大といった課題とともに、少子高齢化による地域の賑わいの喪失につながるものが懸念される中、高齢化の進展という現実を受け止め、市民一人ひとりが健康で長寿であるまちづくりを進めていく必要があります。

具体的な施策の展開

- ・健幸マイレージ制度の充実など、老若男女問わず、日頃から自身の健康を意識しつつ、幸せを実感できる健幸まちづくりに向けた取組みを展開します。

重要業績評価指標（方向性）	現状値（H26）	目標値（H31）
健康づくりに意識的に取り組んでいる市民の割合（ア）	70.4%	83.0%

主な取組内容

- ・（仮称）健幸まちづくり条例の制定【新規】
- ・健幸測定会の充実【新規】
- ・健康増進協力企業への支援【新規】
- ・地域内公共交通の推進【新規】（再掲）
- ・公園の健康遊具等の設置【新規】（再掲）
- ・健幸マイレージ制度の普及促進
- ・きんたくん健幸体操の普及啓発の推進
- ・近隣市町と連携した救急医療の確保

②自主的な地域づくり

課題

人口減少・少子高齢化により、行政の経営資源の縮小が余儀なくされる中で、地域の持続的な発展のためには、行政と地域の役割分担を行い、互いに補完することで、機能強化を図っていく必要があります。

これを具現化する仕組みとして、地域分権制度を創設したところであり、地域の特性を活かした活動を充実させる必要があります。

具体的な施策の展開

- ・地域分権制度に基づくまちづくりを進め、コミュニティを中心とした地域づくり活動を積極的に支援します。

重要業績評価指標（方向性）	現状値（H26）	目標値（H31）
地域分権制度適用地域の主要な団体数（ノ）	249 団体	379 団体
自治会やコミュニティ、ボランティアやNPOの地域づくり活動によって、お互いに支え合っていると思う市民の割合（ノ）	52.9%	60.0%

主な取組内容

- ・地域づくり一括交付金の充実【新規】
- ・地域活動の拠点の整備【新規】
- ・担い手の発掘及び育成の機会の充実
- ・参画と協働のまちづくりの推進

③つながり支え合うまちづくり

課題

個々人や地域社会のつながりの希薄化が進む中で、人口減少により、より一層つながりの希薄化の進行が予測され、障がい者(児)や高齢者などの孤立化に歯止めをかけ、誰もが地域において、人と人とのつながりが保たれるまちづくりを進める必要があります。

具体的な施策の展開

- ・地域における障がい者(児)や高齢者などの居場所づくりの支援を進めるとともに、地域団体などの自主的な地域福祉活動や見守り体制の充実を図ります。

重要業績評価指標（方向性）	現状値（H26）	目標値（H31）
「地域で高齢者や障がい者・児童等を見守り、支援する仕組みができている」と思う市民の割合(%)	34.2%	50.0%
認知症カフェの数(カ)	1箇所	8箇所
認知症サポーターの人数(人)	11,389人	16,489人

主な取組内容

- ・障がい者(児)相談支援事業所の増設【新規】
- ・生活相談の充実
- ・地域福祉活動の充実(再掲)
- ・認知症高齢者の支援

(4) 基本目標4

新たな雇用とまちの賑わいの創出をめざす

【基本的方向性】

人口減少に伴い生産年齢人口が減少する中で、活力あるまちづくりを維持、創出していくためには、就労の支援の充実や新たな仕事・雇用の創出、さらには、まち全体の産業の活性化に向けた施策展開が不可欠となります。

そのため、大きくは「就労支援の充実」、「新たな仕事と雇用の創出」、「産業の活性化」の3つの施策を展開し、本市の特徴を踏まえた新たな働き方の創出を模索するとともに、新たな雇用とまちの賑わいの創出をめざします。

【数値目標】

指標（方向性）	現状値（H26）	目標値（H31）
市内事業所数(↑)	4,171 事業所	4,200 事業所
市内就業率(↑)	47.4%(H22)	50.0%(H32)

【幸せ実感指標】

指標（方向性）	現状値（H26）	目標値（H31）
仕事に充実感がある市民の割合(↑)	79.7%(H27)	85.0%

【施策と主な取組内容】

①就労支援の充実

課題

生産年齢人口の減少に少しでも歯止めをかけていくためには、若者世帯の流入促進を図ることだけでなく、若年層の厳しい就職環境を踏まえ、若年層をターゲットにした就労支援、さらには自宅でスキルを活かした働く場の提供といった雇用の創出の支援をしていく必要があります。

具体的な施策の展開

- ・若者キャリアサポートセンター川西における就職支援セミナーの活用を促進し、若年層の就労支援の充実を図ります。
- ・家に居ながらも仕事ができるテレワークのマッチング事業を展開します。

重要業績評価指標（方向性）	現状値（H26）	目標値（H31）
川西しごと・サポートセンターの年間就職件数(人)	1,003 件	1,100 件

主な取組内容

- ・テレワークマッチング事業の展開【新規】(再掲)
- ・若者等への就労支援の充実【新規】

②新たな仕事と雇用の創出

課題

まち全体の産業の活性化を進めるためには、就労支援と連携しながら、新たな仕事を創出する環境整備や新たな雇用の可能性を探る取組みを進める必要があります。

具体的な施策の展開

- ・新たな仕事と雇用を創出する事業に対し、提案公募型地域経済活性化事業補助や新商品開発補助を行い、事業主を支援します。
- ・新たな交通の玄関口となる新名神高速道路(仮称)川西インターチェンジを活用し、新たな仕事と雇用の創出を図ります。
- ・家に居ながらも仕事ができるテレワークのマッチング事業を展開します。
- ・女性・シニア世代の起業への支援を行います。

重要業績評価指標（方向性）	現状値（H26）	目標値（H31）
有効求人倍率(ノ) ※伊丹ハローワーク管内 (伊丹市・猪名川町・川西市)	0.65 倍	0.70 倍

主な取組内容

- ・テレワークマッチング事業の展開【新規】(再掲)
- ・(仮称)川西 IC 周辺進出企業への支援【新規】
- ・(仮称)川西 IC 周辺におけるかわにし魅力創造・発信拠点の整備【新規】(再掲)
- ・女性・シニア世代の起業支援【新規】
- ・提案公募型地域経済活性化事業補助制度の実施
- ・新商品開発補助制度の実施

③産業の活性化

課題

地域商業者や商店会団体等を取り巻く環境は、厳しい状況が続いており、人口減少社会を迎える中で、さらに拍車がかかることが予測されることから、本市の産業構造の特性を踏まえた新たな展開や喫緊の課題である事業の後継者不足などの解消に向けた取組みを展開する必要があります。

具体的な施策の展開

- ・商工会との連携を強化し、産業構造の特性を踏まえた新たな展開など産業の活性化に向けた取組みを進めます。
- ・都市農業という本市の特徴を活かし、地産地消による販路の拡大などの取組みを進めます。

重要業績評価指標（方向性）	現状値（H26）	目標値（H31）
小売業店舗数(→)	938 店舗 (H21)	940 店舗

主な取組内容

- ・いちじくなどの商標登録に対する支援の充実【新規】
- ・五つ星ひょうご選定品に対する補助制度の創設【新規】
- ・地元農産物等の直売に係る支援【新規】
- ・連携金融機関による融資制度の充実【新規】
- ・事業者への経営支援
- ・耕作放棄地対策として、市民ファーマー制度や休耕田畑貸出制度の利用促進

3 まちづくりの主体の役割

地方分権の進展や人口減少、本格的な少子・高齢社会の到来、また、人々の価値観が多様化する中で、これまでは行政が主体となり行ってきた取組みであっても、市民をはじめ、自治会やコミュニティ、ボランティア、NPOなどが主体となり、あるいは行政と連携しながら、様々なまちづくりの取組みを行うことで、より効果的で効率的な市民満足度の高いサービスの提供が可能となります。

そこで、本戦略の推進に際しては、以下のまちづくりの主体による積極的な取組みの展開が期待されます。

まちづくりの主体	期待される役割
市民	・すべての市民が、ふるさと意識を持って、人と人とのつながりを大切に、まちづくりに主体的に参画し、自分たちのまちを支えます。
市民公益活動団体	・地域のつながり、自らの知識・専門性を活かし、様々なまちづくりの主体と連携しながら参画と協働のまちづくりを推進し、人口減少社会に対応した取組みを展開します。
事業者	・まちづくりの様々な場面で、官民連携の視点に立って、民間ノウハウの提供、事業への参画等、積極的に地域の活性化に貢献します。

4 総合戦略の進行管理

本戦略については、策定後も毎年、戦略に位置付けられた基本目標の進捗状況を確認し、必要に応じて、事業の検証を行う必要があります。

なお、検証を行うにあたっては、同戦略の策定に際し調査した市民、事業者等を対象としたアンケート結果から見えてくる傾向を踏まえた検証を行います。

そのため、あんばい ええまち かわにし創生総合戦略推進会議において、総合的かつ専門的な見地から意見を聴取し、客観的な効果検証を行い、進行管理を行うこととしています。

第3章 その他

1 あんばい ええまち かわにし創生総合戦略の概要

【基本姿勢】：人口減少・超高齢社会に着実に対応し、持続可能なまちづくりを実現する

◎計画期間中 151,000 人を維持 ◎長期的(H72:2060)には 110,000 人を確保

《出生数の維持》 《人口移動の均衡》

年間出生数 1,000 人程度の維持を前提とする。 人口流出抑制・転入促進により人口移動の均衡を維持する。

基本目標と成果指標

基本目標 1

良好な住環境を維持・創出し、住み良さを実感できるまちをめざす

【数値目標】

- 「居住地域に住み続けたい」と思う市民の割合 76.3%⇒80%
- 社会移動数転入・転出の均衡 48 人⇒均衡状態

【幸せ実感指標】

- 「住み良いまちだ」と思う市民の割合 85.2%⇒86.0%

施策

①活力ある地域の再生

- ・(仮称)ふるさと団地再生計画の策定を通して、多世代交流やコミュニティの活性化を図るとともに、住み替え等による住宅の流動化、若年世帯の流入促進を推進します。
- ・親元近居助成制度を含め、新たな子育て世帯の転入・定住促進支援に向けた取り組みを推進します。

②人にやさしい交通体系

- ・高齢者や子育て世帯などが気軽に移動できるよう、基幹公共交通の充実のほか、地域内公共交通の確立、高齢者への公共交通利用促進支援などに取り組みます。
- ・移動手段としても有効で、かつ健康増進にもつながる自転車の利活用を促進する取り組みを推進します。

③公共施設マネジメントの強化

- ・公共施設の現状及び将来見通しを把握した上で、長期的な視点をもって更新・統廃合・長寿命化などを行うことにより、公共施設の最適な配置をめざし、良好な住環境の整備を推進します。

※なお、現在、公共施設等総合管理計画を策定中のため、指標については、同計画の策定に

④魅力の創造・発信

- ・加茂遺跡、清和源氏の発祥の地、日本一の里山など様々な地域資源・観光資源を活用し、交流人口の増加を図ります。
- ・あんばい ええまち かわにしプロジェクトの推進によるシティブロモーション(市の魅力を積極的に発信する取組)を展開し、本市の魅力の認知度の向上を図ります。
- ・新たな交通の玄関口となる新名神高速道路(仮称)川西インターチェンジを活用し、新たな市の魅力の創造・発信への展開を図ります。

⑤安全安心のまちづくり

- ・高齢者、障がい者、要介護者など、全ての市民が安全で安心に暮らせるまちづくりを推進します。
- ・防災行政無線及び防災機能を備えた公園施設等の整備、耐震改修への助成、消防力の強化などを通じて、災害に強いまちづくりを推進します。
- ・防犯カメラの設置により防犯力の強化を図るなど、生活安全の充実を推進します。
- ・防災・防犯の啓発を積極的に展開するとともに、地域における防災・防犯への取組みを支援し、安全・安心のまちづくりを推進します。

⑥住環境の整備

- ・道路、交通安全施設、公園、上下水道の環境整備など、安全安心で、かつ良好な住環境に向けた取組みを推進します。
- ・ごみの減量化や資源化の推進を図るなど、環境の保全や快適な生活空間の創出への取組みを推進します。
- ・低炭素のまちづくりを推進し、良好な住環境の創出によるまちの魅力の創造に取り組みます。

具体的な施策の展開

- ・(仮称)ふるさと団地再生計画に基づき、ふるさと団地の再生プログラムの展開【新規】
- ・空家・空き地の流通促進策の展開【新規】
- ・子育て世帯を対象とした流入促進策の展開【新規】
- ・親元近居助成制度の利用促進
- ・地域内公共交通の推進【新規】
- ・自転車通行空間の整備の検討【新規】

- ・公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正配置等【新規】

※なお、現在、公共施設等総合管理計画を策定中のため、指標については、同計画の策定に

- ・かわにしの魅力スポットの発掘とPR【新規】
- ・黒川地区の観光資源の開発及び活用【新規】
- ・(仮称)川西 IC 周辺におけるかわにし魅力創造・発信拠点の整備【新規】
- ・ダリヤ園整備計画に基づく整備【新規】
- ・体験農園のPR【新規】
- ・のせでんアトライン妙見の森や川西まちなか美術館などへの開催支援

- ・通学路等における防犯カメラの設置【新規】
- ・街路灯及び公園灯の LED 化【新規】(再掲)
- ・地域福祉活動の充実
- ・防犯活動の充実
- ・消費者相談の充実
- ・自主防災組織への支援の充実
- ・防災関連施設等の整備

- ・公園の健康遊具等の設置【新規】
- ・街路灯及び公園灯の LED 化【新規】
- ・雨水貯留タンク設置助成制度の拡充
- ・里山の保全活動の推進
- ・生物多様性ふるさと川西戦略の推進
- ・道路や橋りょうの長寿命化計画の推進
- ・ごみ減量化に係る啓発等の実施

取組内容

- ・生産年齢人口比率 58.5%⇒57.1%

- ・主に鉄道やバスなどの公共交通機関を利用している市民の割合 52.0%⇒55.0%

- ・公共施設の延べ床面積※ 375,977 m²⇒ —

- ・観光客入込数 2,092 千人⇒2,353 千人
- ・市公式シティブロモーションサイトへのアクセス件数 20,208 件⇒100,000 件

- ・「災害に強いまちだ」と思う市民の割合 25.3%⇒32.0%
- ・地震や火災などの災害に対する備えができていない市民の割合 34.0%⇒47.0%
- ・人口一人あたりの犯罪発生率 0.89%⇒0.85%

- ・「生活道路が安心して通行できる」と思う市民の割合 58.2%⇒71.2%
- ・公園を満足して利用している市民の割合 10.9%⇒21.0%
- ・環境に配慮した行動を心がけている市民の割合 91.0%⇒92.0%
- ・ごみ収集・処分に対する満足度 87.8%⇒90.0%

基本目標2

若い世代の
結婚・出産・
子育ての希望を
かなえる

【数値目標】

- 「子育てがしやすいまちだ」と思う市民の割合
51.5%⇒67.0%
- 市内出生数(住民基本台帳登録者数)
1,172人⇒1,000人

【幸せ実感指標】

- 子育てに喜びや生きがいを感じている市民の割合
89.2%⇒95.0%

①結婚支援

- ・出会いや結婚を支援するなど、結婚しやすい環境づくりを進めます。

②出産支援

- ・母子健康手帳交付時に保健師等が面談を行うなど、妊娠期から子育て期にわたる継続的な支援を充実させます。妊婦及び出産後の母子の不安を解消し、心身の健康を寄り添いながら支援します。

③子ども・子育て支援

- ・子育て用品購入助成制度の創設や小学3年生までの通院医療費の無料化などにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。
- ・病後児保育を実施し、保護者の仕事と子育ての両立を支援するなど、就学前教育、保育環境の充実を図ります。あわせて、病児保育の実施を検討します。
- ・子育てに係る情報提供や相談のワンストップ化を図るなど、子育てしやすい環境の整備を図ります。

④教育環境の充実

- ・「きんたくん学びの道場」、「里山体験学習」、ICTを活用した授業の実施など、川西の特徴を活かした学習環境の整備を図り、学校教育の充実を進めます。

⑤女性が働きやすい環境づくり

- ・子育て中の女性が、仕事と育児の両立ができる環境をつくるため、病児・病後児保育の実施や家にながらでも仕事ができるテレワークのマッチング事業を展開します。
- ・女性の生き方や働き方などを体系的に学ぶ機会を提供する(仮称)男女共同参画カレッジなど、女性の新たなライフスタイルの確立を支援します。

- ・このまちで幸せになるうプロジェクトの展開
【新規】
(出会いのイベントや結婚費用の支援など)

- ・20～29歳男女の未婚率
男性:83.8%⇒83.0%
女性:78.7%⇒78.0%

- ・(仮称)きんたくんエンゼル口産制度の実施【新規】
- ・妊娠期から出産・子育て期にわたる相談体制の充実
- ・妊婦健康診査費助成の充実
- ・妊婦歯科検診受診の利用促進
- ・こんにちは赤ちゃん事業の実施

- ・妊娠から出産及び産後の保健・医療サービスについて満足している母親の割合
74.0%⇒80.0%
- ・妊婦健康診査助成者数
1,248人⇒1,100人

- ・子育て用品購入助成制度の創設【新規】
- ・病児保育の実施【新規】
- ・子育て世代包括支援センターの開設【新規】
- ・公園の児童遊具等の設置【新規】(再掲)
- ・病後児保育の実施
- ・乳幼児等医療扶助・こども医療扶助の実施
- ・保育所や認定こども園などの整備及び運営支援の充実
- ・プレイルームなどの子育て支援拠点の充実
- ・乳幼児健康診査等母子保健事業の実施

- ・「子育て支援が充実している」と思う市民の割合
29.7%⇒50.0%
- ・保育所の入所待機児童数
31人⇒0人

- ・外国人指導助手及び地域人材を活用した英語教育の充実【新規】
- ・電子黒板などのICTを活用した授業の展開【新規】
- ・スクールソーシャルワーカーの配置の検討【新規】
- ・小中学校及び幼稚園の空調設備の整備【新規】
- ・中学校給食の検討【新規】
- ・里山体験学習の充実
- ・きんたくん学びの道場の充実
- ・子どもの人権オンブズパーソン事務局の運営支援

- ・「学校に行くことが楽しい」と思う子どもの割合
小学生:84.0%⇒85.0%
中学生:80.0%⇒80.0%
- ・満足いく教育を受けられる環境が整っていると感じる市民の割合
74.8%⇒80.0%

- ・テレワークマッチング事業の展開【新規】
- ・(仮称)男女共同参画カレッジにおける各種講座の開催【新規】
- ・留守家庭児童育成クラブの充実
- ・ファミリーサポートセンターの利用促進

- ・女性の就業率
36.8%⇒38.0%
- ・川西市役所における女性職員の割合
36.6%⇒40.0%

基本目標と成果指標

基本目標3

地域のきずなを深め多世代交流を促進する

【数値目標】

- 自治会やコミュニティの活動に参加している市民の割合
38.0%⇒41.0%
- ボランティアやNPOなどの活動に参加している市民の割合
13.6%⇒23.0%
- ※
- 【**幸せ実感指標**】
 - 地域の人と交流することで充実感を感じる市民の割合
52.3%⇒57.0%

基本目標4

新たな雇用とまちの賑わいの創出をめざす

【数値目標】

- 市内事業所数
4,171 事業所 ⇒4,200 事業所
- 市内就業率
47.4%⇒50.0%

【**幸せ実感指標**】

- 仕事に充実感がある市民の割合
79.7%⇒85.0%

施策

①健康づくりの推進

- ・健康マイレージ制度の充実など、老若男女問わず、日頃から自身の健康を意識しつつ、幸せを実感できる健康まちづくりに向けた取組みを展開します。

②自主的な地域づくり

- ・地域分権制度に基づくまちづくりを進め、コミュニティを中心とした地域づくり活動を積極的に支援します。

③つながり支え合うまちづくり

- ・地域における障がい者(児)や高齢者などの居場所づくりの支援を進めるとともに、地域団体などの自主的な地域福祉活動や見守り体制の充実を図ります。

①就労支援の充実

- ・若者キャリアサポートセンター川西における就職支援セミナーの活用を促進し、若年層の就労支援の充実を図ります。
- ・家に居ながらも仕事ができるテレワークのマッチング事業を展開します。

②新たな仕事と雇用の創出

- ・新たな仕事と雇用を創出する事業に対し、提案公募型地域経済活性化事業補助や新商品開発補助を行い、事業主を支援します。
- ・新たな交通の玄関口となる新名神高速道路(仮称)川西インターチェンジを活用し、新たな仕事と雇用の創出を図ります。
- ・家に居ながらも仕事ができるテレワークのマッチング事業を展開します。
- ・女性・シニア世代の起業への支援を行います。

③産業の活性化

- ・商工会との連携を強化し、産業構造の特性を踏まえた新たな展開など産業の活性化に向けた取組みを進めます。
- ・都市農業という本市の特徴を活かし、地産地消による販路の拡大などの取組みを進めます。

具体的な施策の展開

- ・(仮称)健康まちづくり条例の制定【新規】
- ・健康測定会の充実【新規】
- ・健康増進協力企業への支援【新規】
- ・地域内公共交通の推進【新規】(再掲)
- ・公園の健康遊具等の設置【新規】(再掲)
- ・健康マイレージ制度の普及促進
- ・さんたくん健康体操の普及啓発の推進
- ・近隣市町と連携した救急医療の確保

- ・地域づくり一括交付金の充実【新規】
- ・地域活動の拠点の整備【新規】
- ・担い手の発掘及び育成の機会の充実
- ・参画と協働のまちづくりの推進

- ・障がい者(児)相談支援事業所の増設【新規】
- ・生活相談の充実
- ・地域福祉活動の充実(再掲)
- ・認知症高齢者の支援

- ・テレワークマッチング事業の展開【新規】(再掲)
- ・若者等への就労支援の充実【新規】

- ・テレワークマッチング事業の展開【新規】(再掲)
- ・(仮称)川西 IC 周辺進出企業への支援【新規】
- ・(仮称)川西 IC 周辺におけるかわにし魅力創造・発信拠点の整備【新規】(再掲)
- ・女性・シニア世代の起業支援【新規】
- ・提案公募型地域経済活性化事業補助制度の実施
- ・新商品開発補助制度の実施

- ・いちじくなどの商標登録に対する支援の充実【新規】
- ・五つ星ひょうご選定品に対する補助制度の創設【新規】
- ・地元農産物等の直売に係る支援【新規】
- ・連携金融機関による融資制度の充実【新規】
- ・事業者への経営支援
- ・耕作放棄地対策として、市民ファーマー制度や休耕田畑貸出制度の利用促進

重要業績評価指標

- ・健康づくりに意識的に取り組んでいる市民の割合
70.4%⇒83.0%

- ・地域分権制度適用地域の主要な団体数
249 団体⇒379 団体
- ・自治会やコミュニティ、ボランティアやNPOの地域づくり活動によって、お互いに支え合っていると認める市民の割合
52.9%⇒60.0%

- ・「地域で高齢者や障がい者・児童等を見守り、支援する仕組みができています」と思う市民の割合
34.2%⇒50.0%
- ・認知症カフェの数
1 箇所⇒8 箇所
- ・認知症サポーターの人数
11,389 人⇒16,489 人

- ・川西ごと・サポートセンターの年間就職件数
1,003 件⇒1,100 件

- ・有効求人倍率
※伊丹ハローワーク管内(伊丹市・猪名川町・川西市)
0.65 倍⇒0.70 倍

- ・小売業店舗数
938 店舗⇒940 店舗

※平成27年度市民実感調査において、「自分が健康だと思っている65歳以上の市民の割合」を調査することとしており、調査結果を踏まえ、指標として掲げていきます。

2 指標一覧

(1) 基本目標 1

指標 (定義)		方向性	現状値 (H26)	目標値 (H31)
数値目標	「居住地域に住み続けたい」と思う市民の割合 (市民実感調査より)	↗	76.3%	80%
	社会移動数転入・転出の均衡 (市統計資料より) ※各年の転入者数-転出者数	→	48人 (H25)	均衡状態
幸せ実感指標	「住み良いまちだ」と思う市民の割合 (市民実感調査より)	↗	85.2% (H27)	86.0%
重要業績評価指標	生産年齢人口比率 (市統計資料より) ※各年度末の15歳～65歳市民人口/全市民人口	→	58.5%	57.1% (H32)
	主に鉄道やバスなどの公共交通機関を利用している市民の割合 (市民実感調査より)	↗	52.0%	55.0%
	公共施設の延べ床面積 ※市が保有する施設の延べ床面積の合計	↘	375,977㎡	※1
	観光客入込数 (兵庫県観光客動態調査より)	↗	2,092千人	2,353千人
	市公式シティプロモーションサイトへのアクセス件数 (市統計資料より)	↗	20,208件	100,000件
	「災害に強いまちだ」と思う市民の割合 (市民実感調査より)	↗	25.3%	32.0%
	地震や火災などの災害に対する備えができていない市民の割合 (市民実感調査より)	↗	34.0%	47.0%
	人口一人あたりの犯罪発生率 ※川西警察署管内の犯罪発生件数/全市民人口×100	↘	0.89%	0.85%
	「生活道路が安心して通行できる」と思う市民の割合 (市民実感調査より)	↗	58.2%	71.2%
	公園を満足して利用している市民の割合 (市民実感調査より)	↗	10.9%	21.0%
	環境に配慮した行動を心がけている市民の割合 (市民実感調査より)	↗	91.0%	92.0%
	ごみ収集・処分に対する満足度 (市民実感調査より)	↗	87.8%	90.0%

※1:現在、公共施設等総合管理計画を策定中のため、指標については、同計画の策定にあわせて設定する予定

(2) 基本目標 2

指標 (定義)		方向性	現状値 (H26)	目標値 (H31)
数値目標	「子育てがしやすいまちだ」と思う市民の割合 (市民実感調査より)	↗	51.5%	67.0%
	市内出生数(住民基本台帳登録者数) (市統計資料より)	→	1,172人	1,000人
幸せ実感指標	子育てに喜びや生きがいを感じている市民の割合 (市民実感調査より)	↗	89.2% (H27)	95.0%
重要業績評価指標	20～29歳男女の未婚率 (国勢調査より) ※未婚者数(死別・離別を除く)/対象年齢人口(配偶関係が「不詳」の人数除く)×100	↘	男性:83.8% 女性:78.7% (H22)	男性:83.0% 女性:78.0% (H32)
	妊娠から出産及び産後の保健・医療サービスについて満足している母親の割合 (乳幼児健診時アンケート調査より)	↗	74.0%	80.0%
	妊婦健康診査助成者数(市統計資料より)	→	1,248人	1,100人
	「子育て支援が充実している」と思う市民の割合 (市民実感調査より)	↗	29.7%	50.0%
	保育所の入所待機児童数 (各年度4月1日現在の待機児童(国基準))	↘	31人	0人
	「学校に行くことが楽しい」と思う子どもの割合 (子どもの実感調査より)	↗	小学生84.0% 中学生80.0% (H25)	小学生85.0% 中学生80.0%
	満足いく教育を受けられる環境が整っていると感じる市民の割合(市民実感調査より)	↗	74.8%	80.0%
	女性の就業率(国勢調査より) ※15歳以上の女性の市民のうち、就業者数/総数×100	↗	36.8% (H22)	38.0% (H32)
	川西市役所における女性職員の割合 ※女性職員数/全職員数	↗	36.6%	40.0%

(3) 基本目標3

指標 (定義)		方向性	現状値 (H26)	目標値 (H31)
数値目標	自治会やコミュニティの活動に参加している市民の割合（市民実感調査より）	↗	38.0%	41.0%
	ボランティアやNPOなどの活動に参加している市民の割合（市民実感調査より）	↗	13.6%	23.0%
幸せ実感指標	地域の人と交流することで充実感を感じる市民の割合（市民実感調査より）	↗	52.3% (H27)	57.0%
重要業績評価指標	健康づくりに意識的に取り組んでいる市民の割合（市民実感調査より）	↗	70.4%	83.0%
	地域分権制度適用地域の主要な団体数 ※地域分権制度適用地域におけるコミュニティ組織の運営委員会構成団体数	↗	249 団体	379 団体
	自治会やコミュニティ、ボランティアやNPOの地域づくり活動によって、お互いに支え合っていると思う市民の割合（市民実感調査より）	↗	52.9%	60.0%
	「地域で高齢者や障がい者・児童等を見守り、支援する仕組みができている」と思う市民の割合（市民実感調査より）	↗	34.2%	50.0%
	認知症カフェの数 ※市内の認知症カフェ設置箇所数	↗	1 箇所	8 箇所
	認知症サポーターの人数 ※認知症サポーター数	↗	11,389 人	16,489 人

(4) 基本目標4

指標 (定義)		方向性	現状値 (H26)	目標値 (H31)
数値目標	市内事業所数（経済センサスより）	↗	4,171 事業所	4,200 事業所
	市内就業率（国勢調査より） ※15歳以上の市民のうち、就業者数/総数	↗	47.4% (H22)	50.0% (H32)
幸せ実感指標	仕事に充実感がある市民の割合（市民実感調査より）	↗	79.7% (H27)	85.0%
重要業績評価指標	川西しごと・サポートセンターの年間就職件数 ※事業所へ紹介した人が採用された件数	↗	1,003 件	1,100 件
	有効求人倍率（伊丹ハローワーク統計より） ※伊丹ハローワーク管内（伊丹市・猪名川町・川西市）の有効求人倍率	↗	0.65 倍	0.70 倍
	小売業店舗数 （経済センサスより）	→	938 店舗 (H21)	940 店舗

資料編

1 アンケート調査

(1) アンケート調査の概要

① 調査の目的

市民の結婚・出産・子育てに関する実態や希望、事業者や農業者の実態や地域活性化に向けた意向、都市住民の移住に関する意識、日々の生活の中での幸福の実感などを把握・分析することで、あんばい ええまち かわにし創生総合戦略における施策検討等に活用することを目的にアンケート調査を実施した。

② 各種調査の概要

	調査概要
市民の結婚・ 出産・子育て に関する実態 調査	対 象：市内在住の16～49歳の男女（無作為に抽出した1,000名） 調査方法：郵送による配布・回収 調査期間：平成27年7月10日（金）～7月27日（月） 回収状況：343票（回収率34.3%）
事業者の 意識調査	対 象：商工会に登録している事業者（無作為に抽出した100社） 調査方法：郵送による配布・回収 調査期間：平成27年7月24日（金）～8月7日（金） 回収状況：43票（回収率43%）
農業者の 意識調査	対 象：川西市の農家台帳に登録されている農業者（無作為に抽出した100名） 調査方法：郵送による配布・回収 調査期間：平成27年7月24日（金）～8月7日（金） 回収状況：64票（回収率64%）
都市住民の 移住に関する 意識調査	対 象：市外（大阪市、茨木市、高槻市、吹田市、豊中市、箕面市）に在住で、転居意向のある20代～40代の男女519名 調査方法：インターネット上での調査 調査期間：平成27年7月31日（金）～8月10日（月）
市民の 幸せ実感 調査	対 象：市内在住の16歳以上の男女（無作為に抽出した1,000名） 調査方法：郵送による配布・回収 調査期間：平成27年10月23日（金）～11月6日（金） 回収状況：569票（回収率56.9%）

③ 調査結果の見方

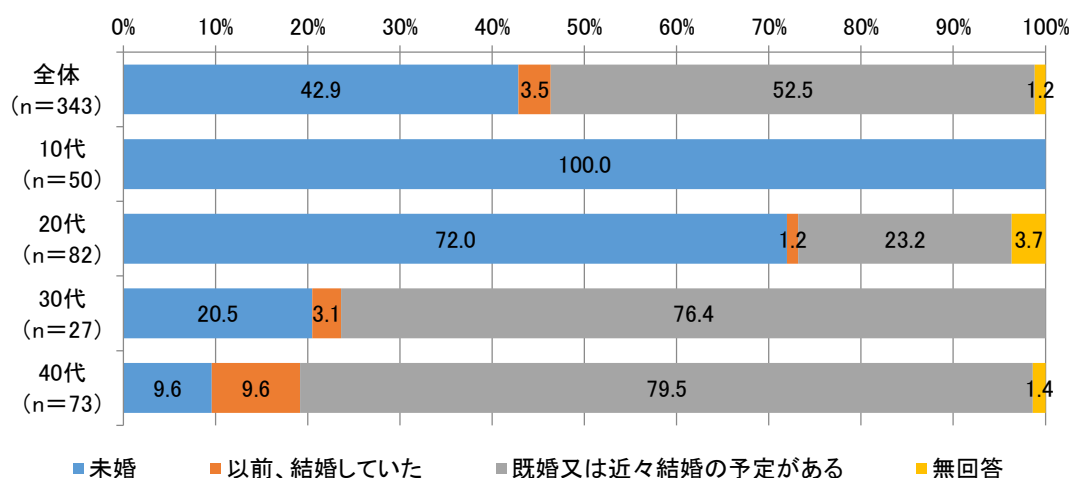
- ・グラフに表示されているn値は有効回答数である。
- ・集計結果の%表示は、小数点第2位を四捨五入してあるので、内訳の合計が100%にならない場合がある。
- ・複数回答が可能な設問の場合、内訳の合計が100%にならない場合がある。
- ・性別や地区別、年代別等の属性とのクロス集計において、無回答があるため、各項目の合計が、全体とあわない場合がある。

(2) 市民の結婚・出産・子育てに関する実態調査

① 結婚・出産・子育てのことについて

問1. 結婚の有無【1つに〇】

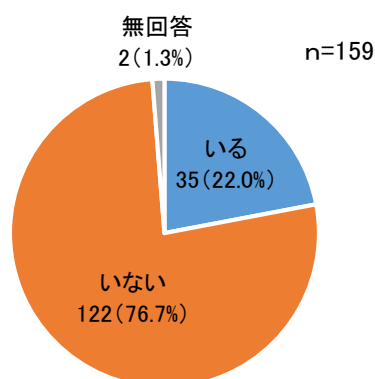
- ・「既婚又は近々結婚の予定がある」回答者と、「未婚」または「以前、結婚していた」回答者がそれぞれ半数程度ずつとなっている。
- ・20代で約4分の1、30代で約4分の3、40代で8割近くが「既婚または近々結婚の予定がある」と回答している。



問2～問5は、問1で「1.未婚」、「2.以前、結婚していた」と回答した方にお尋ねします。

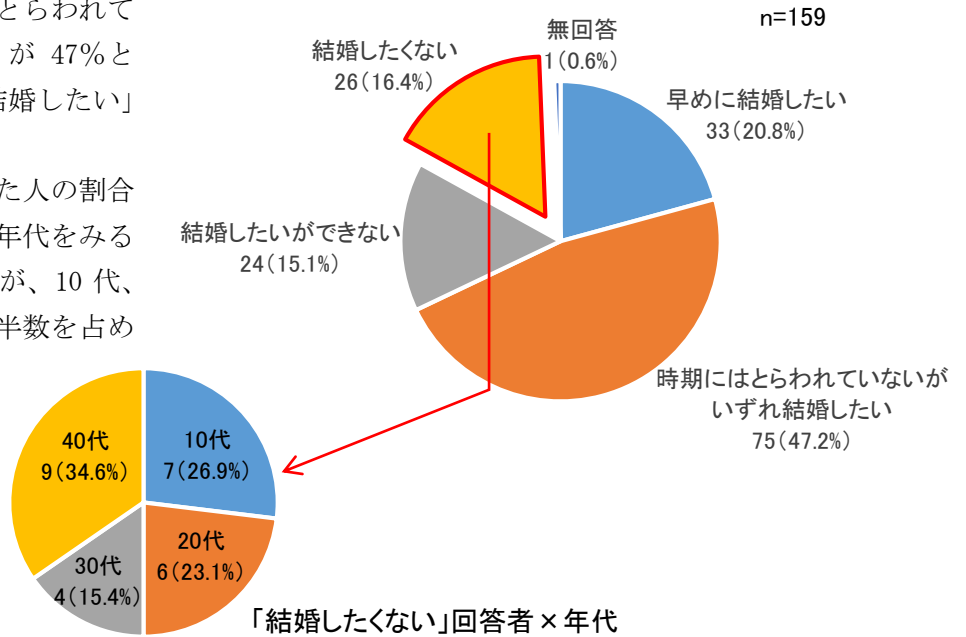
問2. 現在の交際状況【1つに〇】

- ・現在の交際状況については、「いない」が8割近くを占める。



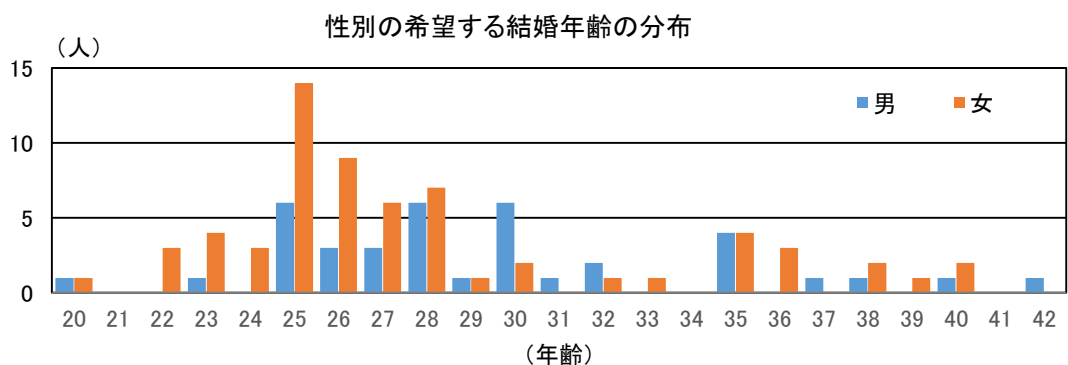
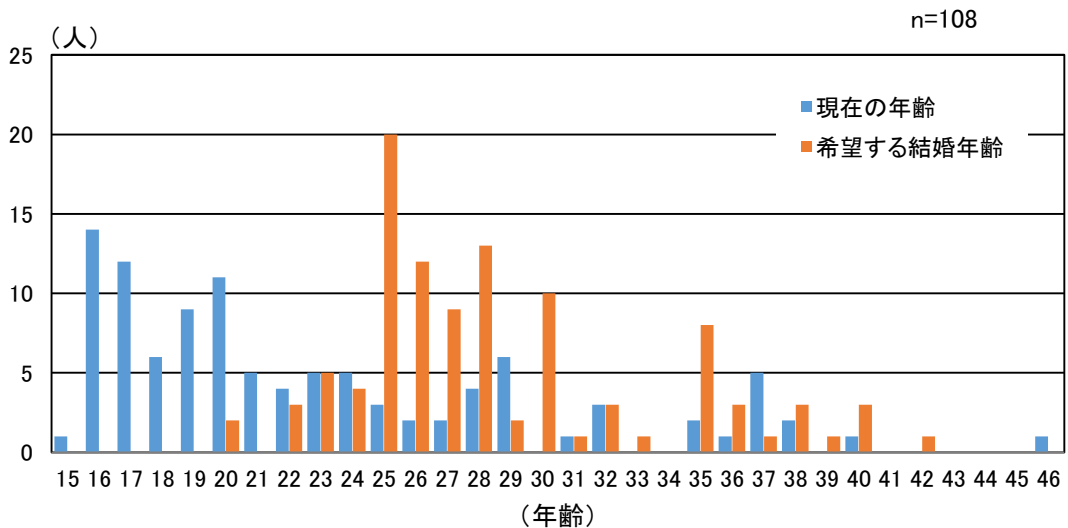
問3. 「結婚」についての気持ち【1つに〇】

- 結婚については、「時期にはとらわれていないがいずれ結婚したい」が 47%と最も多く、次いで「早めに結婚したい」が 21%となっている。
- 「結婚したくない」と回答した人の割合は 16%となっており、その年代をみると、40代が 35%と最も多いが、10代、20代の若い世代についても半数を占めている。



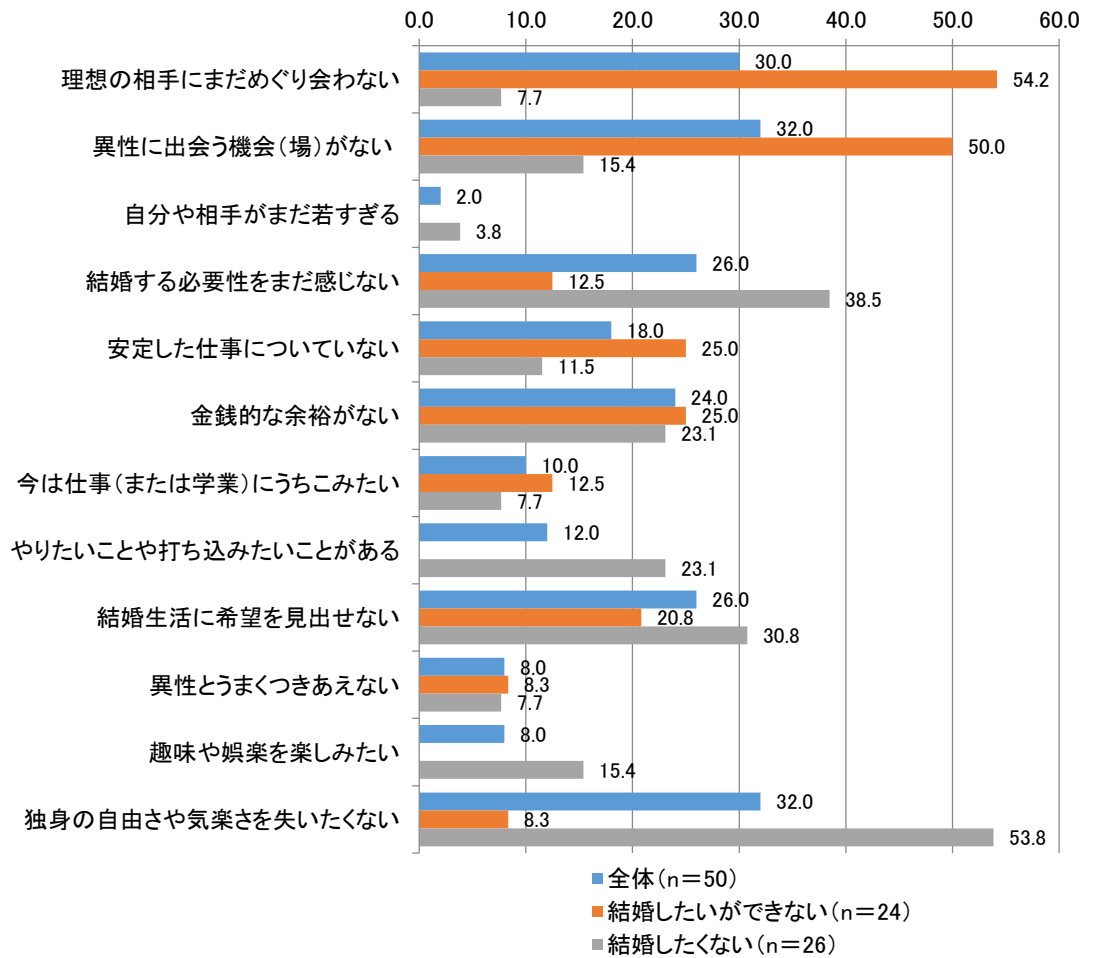
問4. 結婚を希望する年齢（※問3で、「1. 早めに結婚したい」、「2. 時期にはとらわれていないがいずれ結婚したい」と回答した方への質問）

- 結婚を希望する年齢の平均は、28.5歳となっており、25歳が最も多く、25～30歳あたりに回答が集中している。
- 性別でみると、女性の方が結婚を希望する年齢が低く、男性は30歳が最も多くなっている。



問5.「結婚したいができない」「結婚したくない」理由【3つまでに○】

- ・全体では、「異性に出会う機会（場）がない」、「独身の自由さや気楽さを失いたくない」が最も多く、32.0%となっている。
- ・「結婚したいができない」と回答した人の理由としては、「理想の相手にまだめぐり合わない」が54.2%と最も多く、「結婚したくない」と回答した人の理由としては、「独身の自由や気楽さを失いたくない」が53.8%と最も多くなっている。



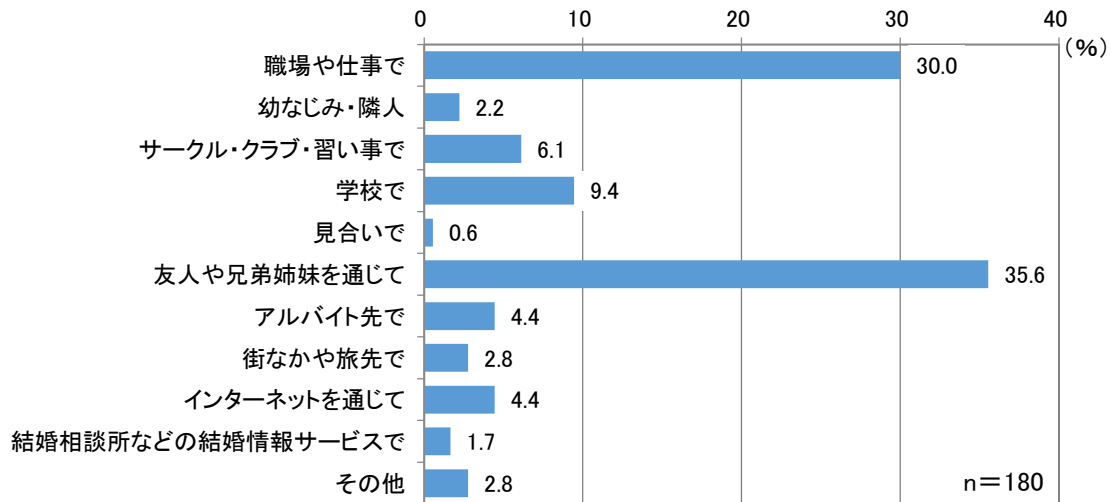
■年代別「結婚したいができない」「結婚したくない」理由

	結婚したいができない				結婚したくない			
	10代 n=1	20代 n=6	30代 n=12	40代 n=3	10代 n=7	20代 n=6	30代 n=4	40代 n=9
理想の相手にまだめぐり合わない	0.0	66.7	58.3	66.7	0.0	0.0	0.0	22.2
異性に出会う機会(場)がない	0.0	66.7	50.0	33.3	0.0	16.7	25.0	22.2
自分や相手がまだ若すぎる	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0
結婚する必要性をまだ感じない	100.0	33.3	0.0	0.0	28.6	83.3	25.0	22.2
安定した仕事についていない	0.0	33.3	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	22.2
金銭的な余裕がない	0.0	0.0	41.7	0.0	14.3	0.0	75.0	22.2
今は仕事(または学業)にうちこみたい	0.0	16.7	16.7	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0
やりたいことや打ち込みたいことがある	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	50.0	0.0	22.2
結婚生活に希望を見出せない	0.0	16.7	25.0	33.3	57.1	0.0	50.0	22.2
異性とうまくつきあえない	0.0	0.0	8.3	0.0	14.3	0.0	25.0	0.0
趣味や娯楽を楽しみたい	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	16.7	25.0	0.0
独身の自由さや気楽さを失いたくない	0.0	16.7	0.0	33.3	42.9	83.3	25.0	55.6

問6～問7は、問1で「3. 既婚又は近々結婚の予定がある」と回答した方にお尋ねします。

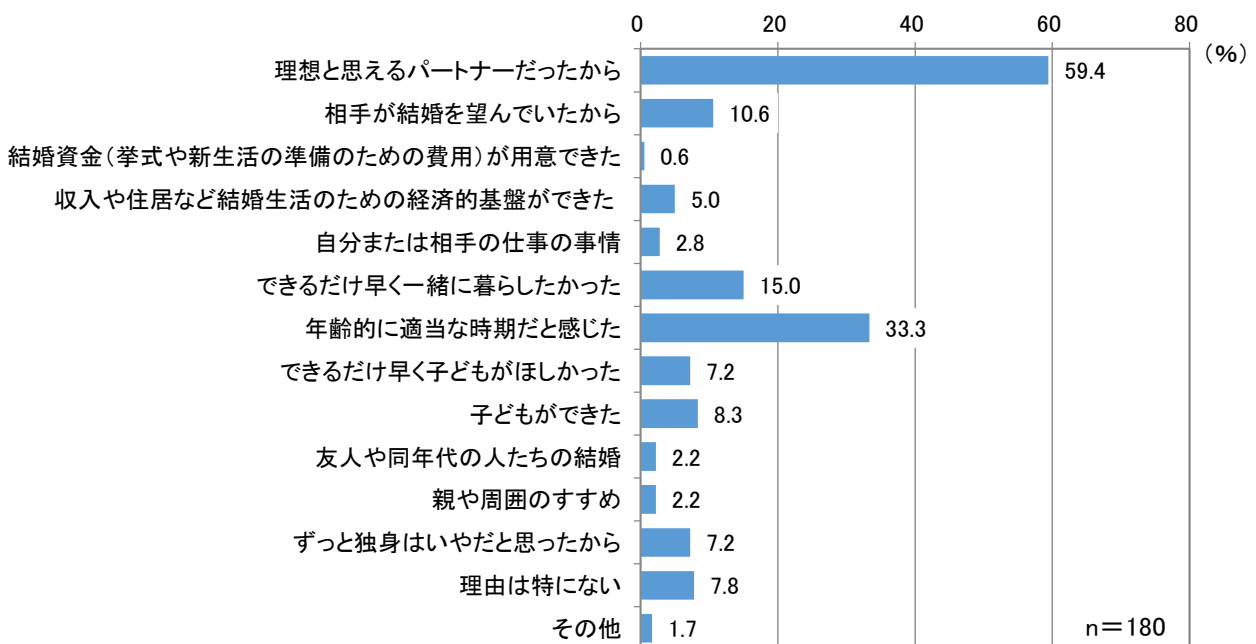
問6. 今のパートナーとの知り合うきっかけ【1つに〇】

・結婚相手と知り合うきっかけとしては、「友人や兄弟姉妹を通じて」が最も多く 35.6%、次いで「職場や仕事で」が 30.0%となっている。



問7. 今のパートナーと結婚を決めたきっかけ【2つに〇】

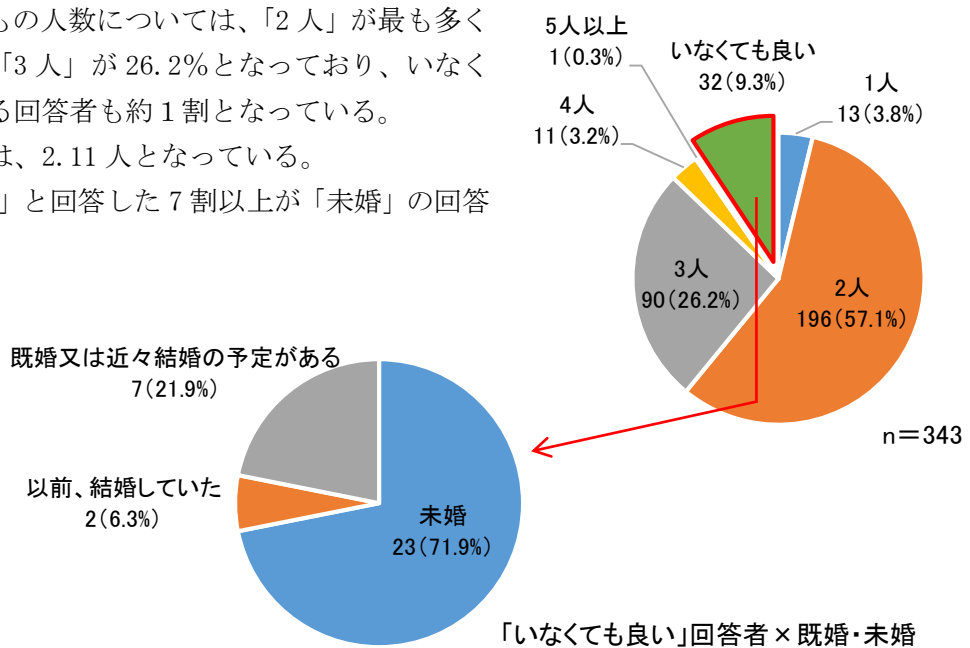
・結婚を決めたきっかけとしては、「理想と思えるパートナーだったから」が最も多く 59.4%、次いで「年齢的に適当な時期だと感じた」が 33.3%となっている。



問8～問14は、すべての方にお尋ねします。

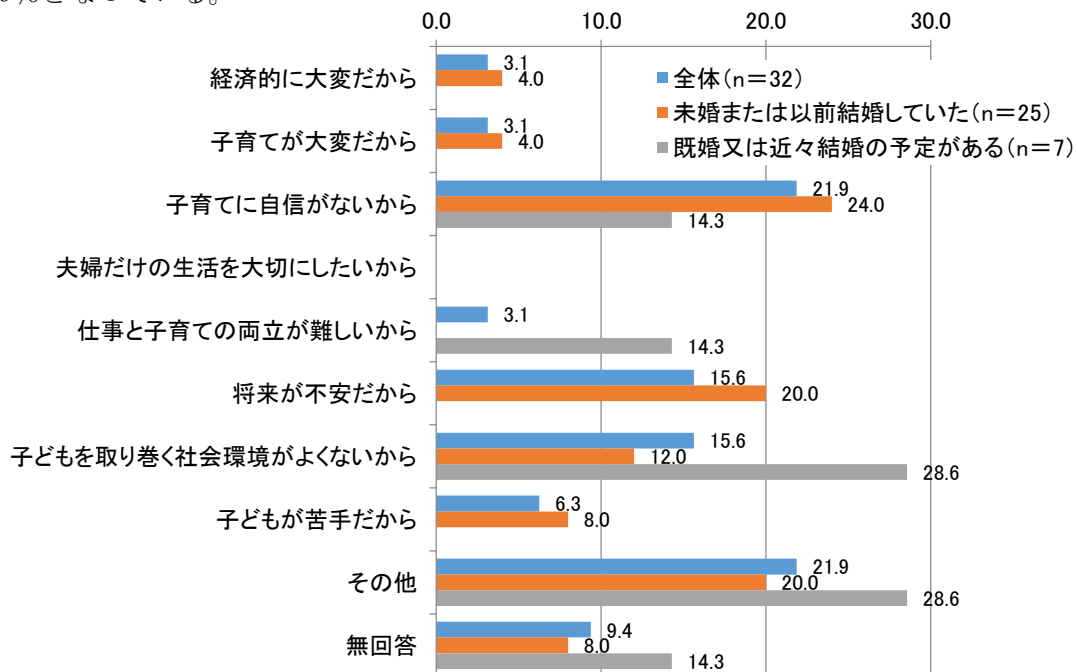
問8. 理想とする子どもの人数【1つに〇】

- ・理想とする子どもの人数については、「2人」が最も多く57.1%、次いで「3人」が26.2%となっており、いなくとも良いと考える回答者も約1割となっている。
- ・平均の子ども数は、2.11人となっている。
- ・「いなくとも良い」と回答した7割以上が「未婚」の回答者となっている。



問9. 問8で「いなくとも良い」と回答した方の理由【1つに〇】

- ・子どもがいなくとも良いと回答した方の理由としては、「子育てに自信がないから」が最も多く、21.9%となっている。

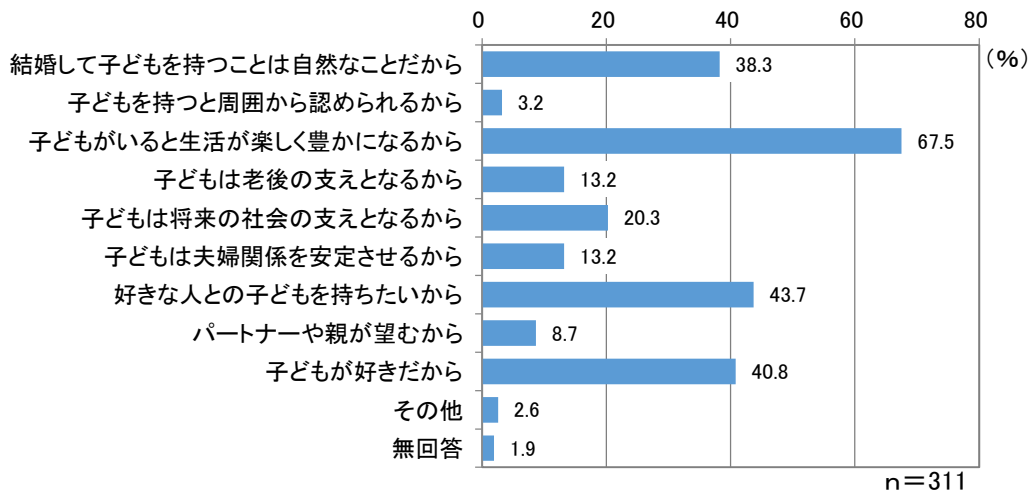


(その他の具体的な内容)

- ・人口問題だけにこだわらず多様性を認める社会を考えるべき
- ・授かるものだと思うので授からなければそれでよい
- ・生まれる子供が障害をもつ可能性があるから
- ・趣味を楽しみたいから
- ・高齢出産なので
- ・不妊のためできない

問 10. 問8で1～5人以上と回答した方の子どもを欲しいと思う理由【あてはまるものすべてに○】

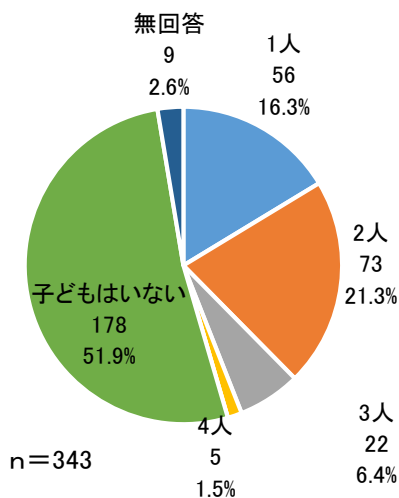
・子どもを欲しい理由としては、「子どもがいると生活が楽しく豊かになるから」が最も多く、67.5%となっている。



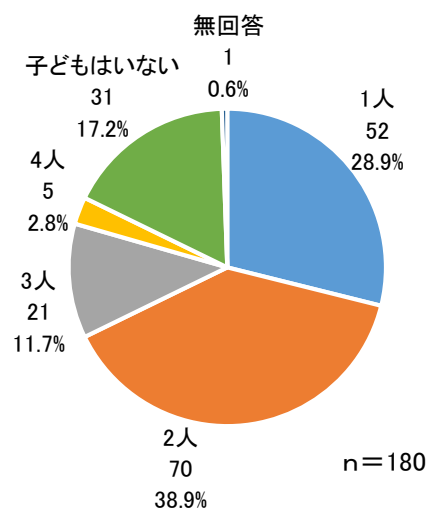
問 11. 現在の子どもの人数【1つに○】

- ・現在の子どもの人数は、回答者全員では、「子どもはいない」が最も多く 51.9%、次いで「2人」が 21.3%となっており、平均は、「0.84人」となっている。
- ・「既婚又は結婚の予定がある」と回答した方では、「2人」が最も多く 38.9%となっており、平均は「1.53人」となっている。
- ・「既婚又は近々結婚の予定がある」と回答した方の「現在」と「理想」の子ども数を比較すると、6割以上の回答者が「理想」よりも「現在」の子ども数が少なくなっており、「理想」よりも「現在」の子ども数が多いと答えた方は 3.9%となっている。

【回答者全員】

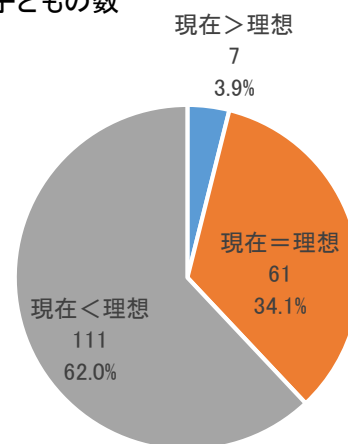


【既婚又は近々結婚の予定がある回答者】



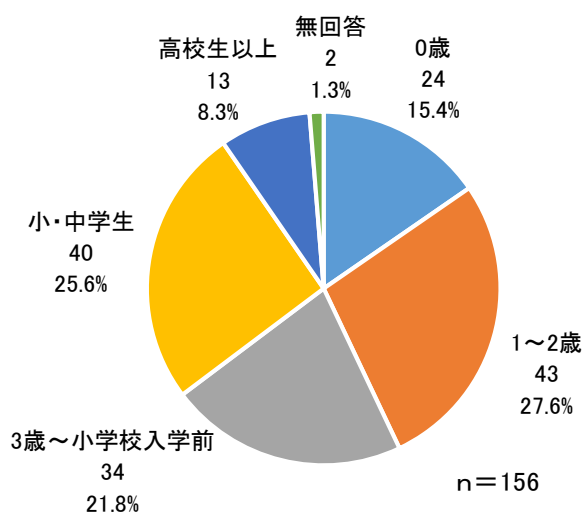
■既婚又は近々結婚の予定がある回答者の「現在」及び「理想とする」子どもの数

		現在						合計	
		0人	1人	2人	3人	4人	5人以上		
理想	いなくても良い	5	0	0	1	0	0	6	3.4
	1人	2	3	0	0	0	0	5	2.8
	2人	22	38	35	3	1	0	99	55.3
	3人	2	11	31	16	2	0	62	34.6
	4人	0	0	3	1	2	0	6	3.4
	5人以上	0	0	1	0	0	0	1	0.6
合計		31	52	70	21	5	0	179	100.0
		17.3	29.1	39.1	11.7	2.8	0.0		



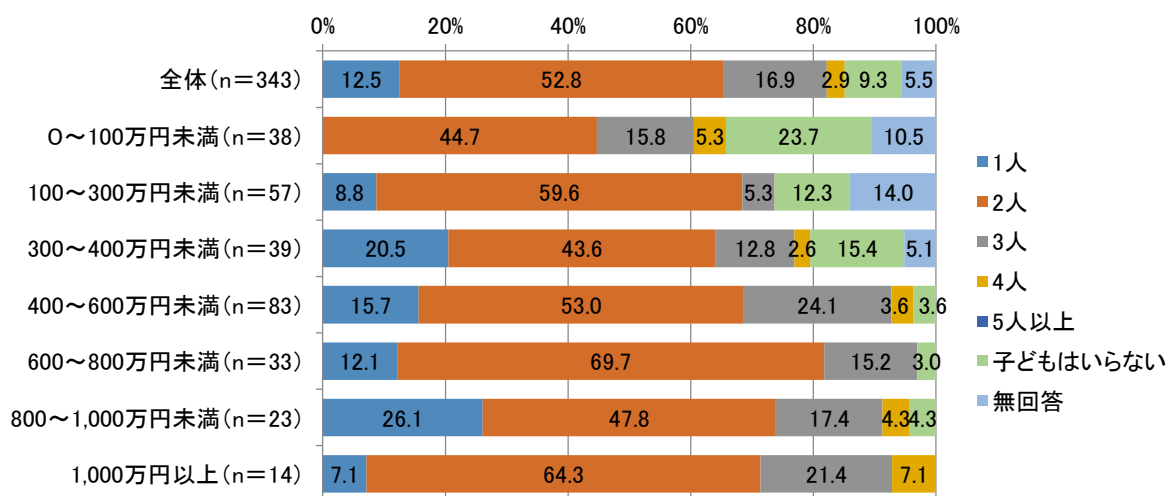
問 12. 子どもを持たれている回答者の末子の年齢【1つに○】

- ・末子の年齢は、「1～2歳」が最も多く27.6%となっており、就学前までが6割以上を占めている。



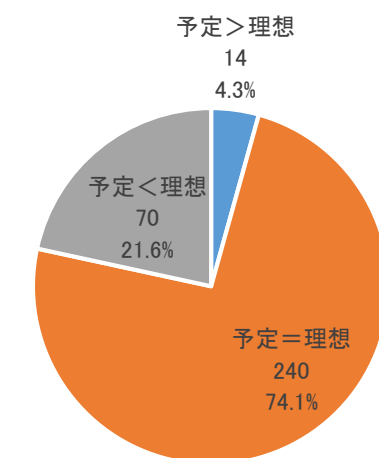
問 13. 将来に持つ子どもの予定数【1つに○】

- ・将来、予定する子ども数については、「2人」が最も多く52.8%、次いで「3人」が16.9%となっている。
- ・所得が少ないほど、「子どもはほらない」と回答する割合が高くなる傾向にある。



- ・「予定」と「理想」の子ども数を比較すると、約4分の3の回答者が「予定」と「理想」の子ども数が等しくなっており、内訳をみると、「2人」という回答が多くなっている。
- ・「予定」が「理想」よりも少ない回答者も約2割となっており、平均値も、「理想」の2.11人に対し、「予定」が1.80人となっている。

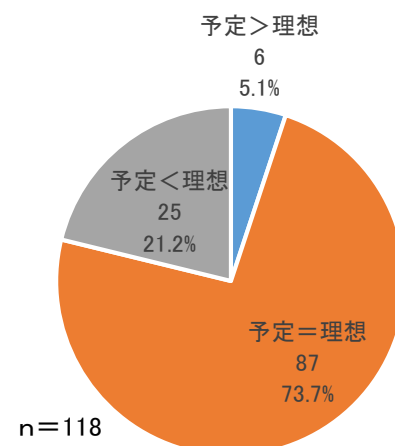
		予定						合計	
		0人	1人	2人	3人	4人	5人以上		
理想	いなくても良い	24	3	1	1	0	0	29	9.0
	1人	0	12	0	0	0	0	12	3.7
	2人	6	24	149	5	2	0	186	57.4
	3人	2	4	29	49	2	0	86	26.5
	4人	0	0	1	3	6	0	10	3.1
	5人以上	0	0	1	0	0	0	1	0.3
合計		32	43	181	58	10	0	324	100.0
		9.9	13.3	55.9	17.9	3.1	0.0	100.0	



n=324

【男性】

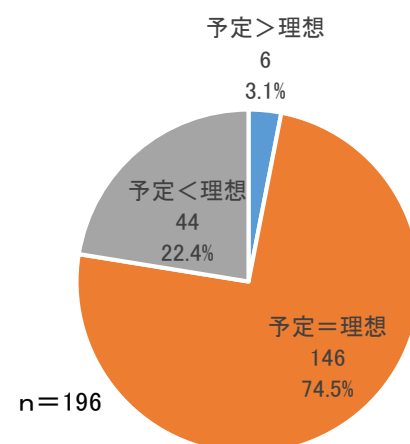
		予定						合計	
		0人	1人	2人	3人	4人	5人以上		
理想	いなくても良い	9	2	0	0	0	0	11	9.3
	1人	0	8	0	0	0	0	8	6.8
	2人	3	8	53	3	1	0	68	57.6
	3人	1	1	10	16	0	0	28	23.7
	4人	0	0	1	0	1	0	2	1.7
	5人以上	0	0	1	0	0	0	1	0.8
合計		13	19	65	19	2	0	118	100.0
		11.0	16.1	55.1	16.1	1.7	0.0	100.0	



n=118

【女性】

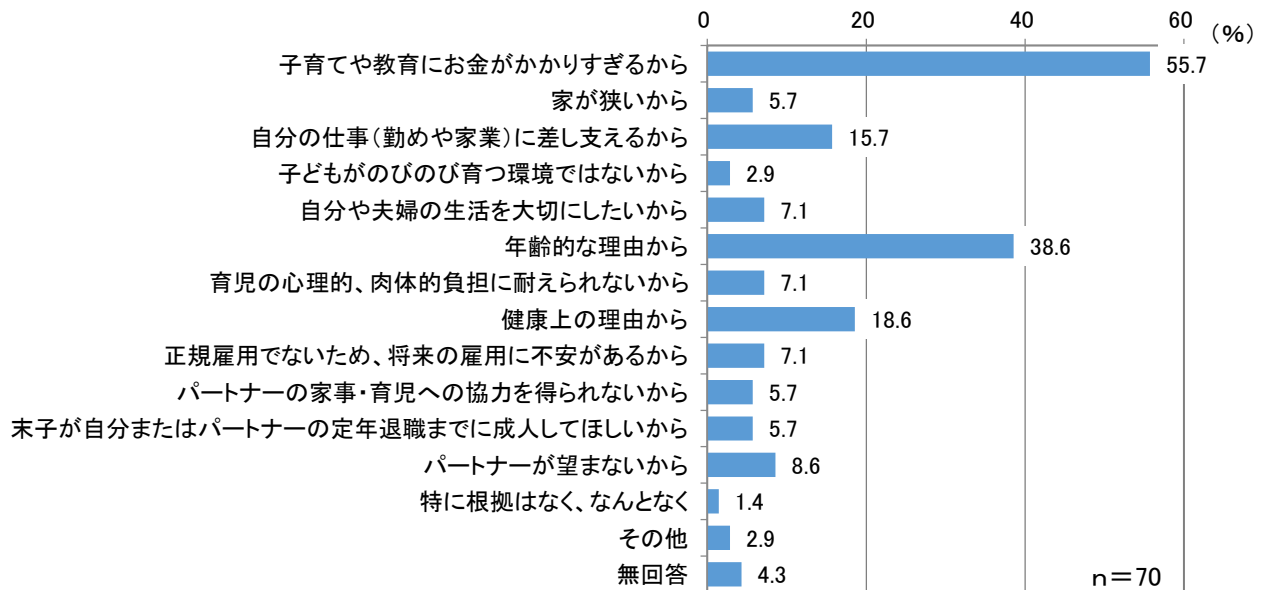
		予定						合計	
		0人	1人	2人	3人	4人	5人以上		
理想	いなくても良い	15	1	1	0	0	0	17	8.7
	1人	0	4	0	0	0	0	4	2.0
	2人	3	16	91	2	1	0	113	57.7
	3人	1	3	18	31	1	0	54	27.6
	4人	0	0	0	3	5	0	8	4.1
	5人以上	0	0	0	0	0	0	0	0.0
合計		19	24	110	36	7	0	196	100.0
		9.7	12.2	56.1	18.4	3.6	0.0	100.0	



n=196

問 14. 「理想の子ども数」より、「将来に持つ予定の子ども数」が少なかった方の理由【あてはまるものすべてに○】

・「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最も多く 55.7%となっており、次いで「年齢的な理由から」が 38.6%となっている。

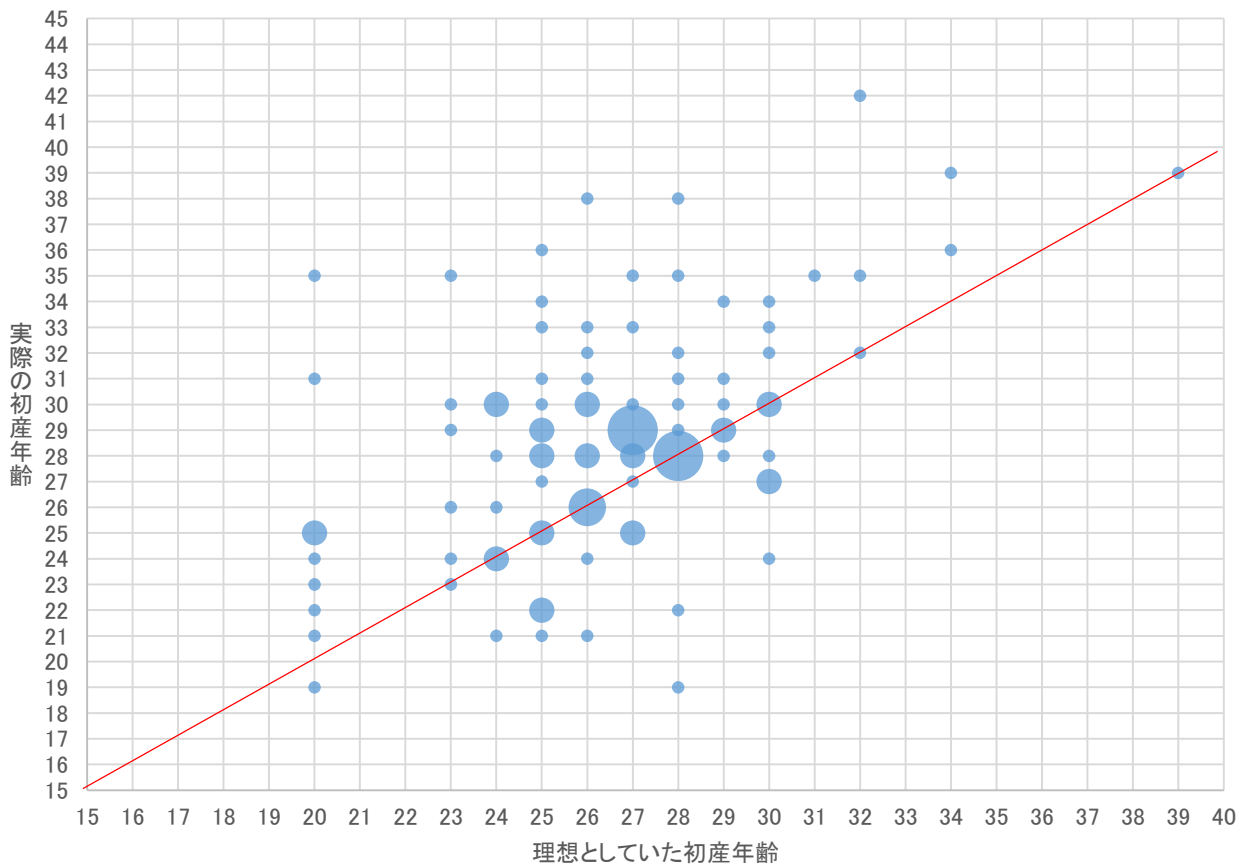
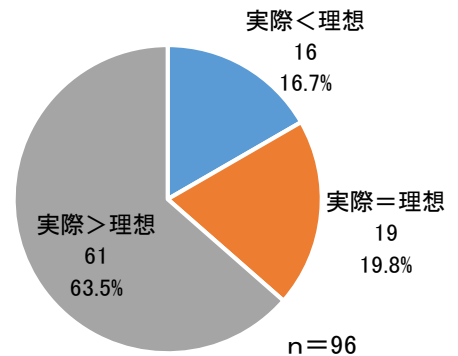


	総数	男性	女性	年齢			年収				
				10・20代	30代	40代	300万円未満	300～400万円未満	400～600万円未満	600～800万円未満	800万円以上
n 値	70	25	44	9	33	27	12	10	27	8	6
子育てや教育にお金がかかりすぎるから	55.7	52.0	56.8	66.7	57.6	48.1	58.3	50.0	59.3	62.5	16.7
家が狭いから	5.7	4.0	6.8	11.1	6.1	3.7	8.3	0.0	3.7	0.0	0.0
自分の仕事(勤めや家業)に差し支えるから	15.7	12.0	18.2	22.2	21.2	7.4	50.0	10.0	7.4	12.5	16.7
子どもがのびのび育つ環境ではないから	2.9	4.0	2.3	0.0	3.0	3.7	8.3	0.0	0.0	12.5	0.0
自分や夫婦の生活を大切にしたいから	7.1	8.0	6.8	33.3	6.1	0.0	0.0	0.0	7.4	0.0	16.7
年齢的な理由から	38.6	48.0	34.1	0.0	39.4	51.9	25.0	50.0	48.1	25.0	66.7
育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから	7.1	4.0	9.1	0.0	12.1	3.7	8.3	10.0	0.0	0.0	50.0
健康上の理由から	18.6	12.0	22.7	22.2	21.2	14.8	25.0	20.0	18.5	12.5	33.3
正規雇用でないため、将来の雇用に不安があるから	7.1	4.0	9.1	0.0	9.1	7.4	16.7	0.0	7.4	0.0	0.0
パートナーの家事・育児への協力を得られないから	5.7	0.0	9.1	0.0	9.1	3.7	0.0	10.0	3.7	0.0	16.7
末子が自分またはパートナーの定年退職までに成人してほしいから	5.7	8.0	4.5	11.1	3.0	7.4	16.7	0.0	3.7	12.5	0.0
パートナーが望まないから	8.6	8.0	9.1	11.1	3.0	14.8	0.0	20.0	3.7	25.0	0.0
特に根拠はなく、なんとなく	1.4	4.0	0.0	0.0	0.0	3.7	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	2.9	4.0	2.3	0.0	3.0	3.7	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0

問 15～問 16 は、子どもがいる女性の方にお尋ねします。

問 15. 理想としていた初産年齢と実際に子どもを初めて産んだ年齢

- ・「理想」よりも「実際」の初産年齢の方が高かった回答者が 63.5%と半数以上を占めており、「理想」と「実際」が同じ年齢であった回答者は 19.8%となっている。
- ・理想としていた年齢は 25～30 歳に集中しており、実際の初産年齢は 2～3 歳程度の遅れが生じている。



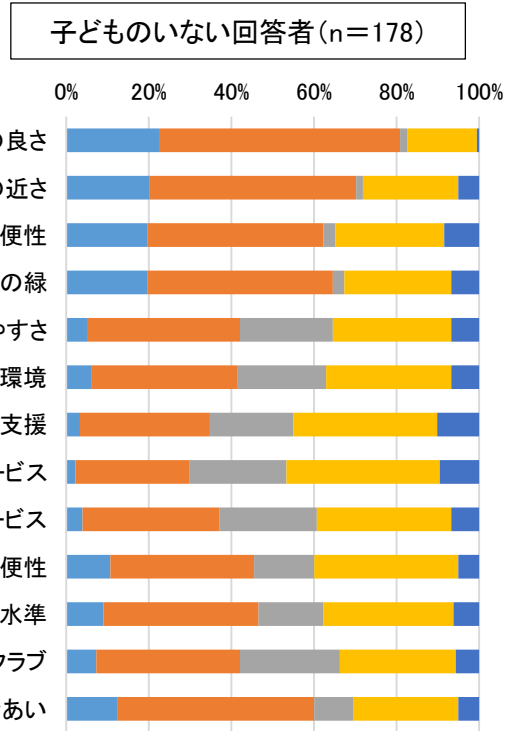
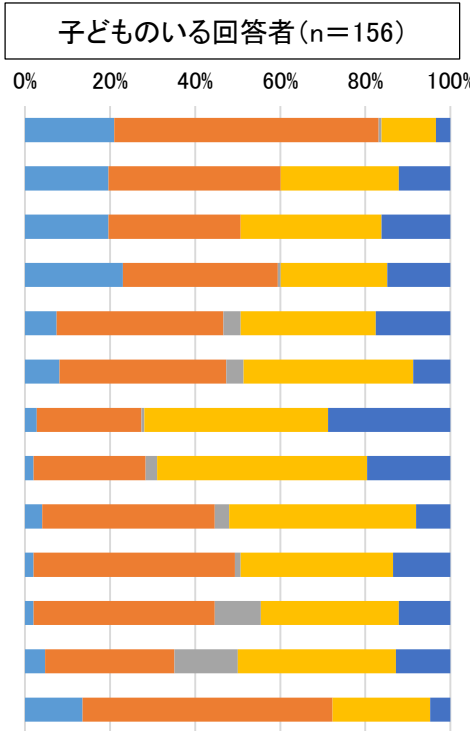
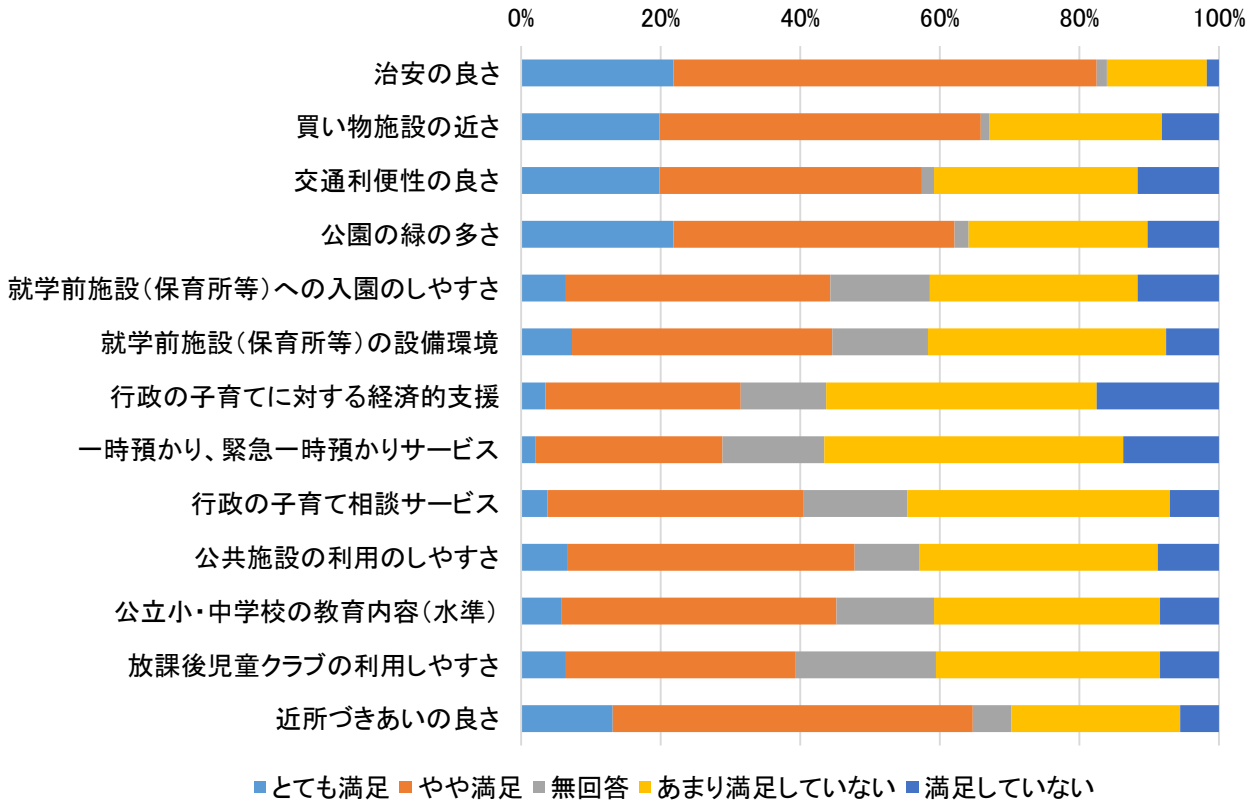
問 16. 理想としていた初産年齢と比べて、実際の初産年齢が遅かった方の理由

- ・「良い相手に出会わなかった」、「理想としていた年齢で結婚していなかった」、「結婚が遅かった」など、結婚の時期が遅かったという意見が 34 件と最も多くなっている。
- ・「すぐに妊娠しなかった」、「不妊治療を行っていた」など、子どもができなかったという意見も 17 件と多くなっている。
- ・「残業が多く、仕事が忙しかった」「仕事と出産のタイミングが合わなかった」など、仕事が理由であるという意見も 8 件となっている。

問 17～問 20 は、すべての方にお尋ねします。

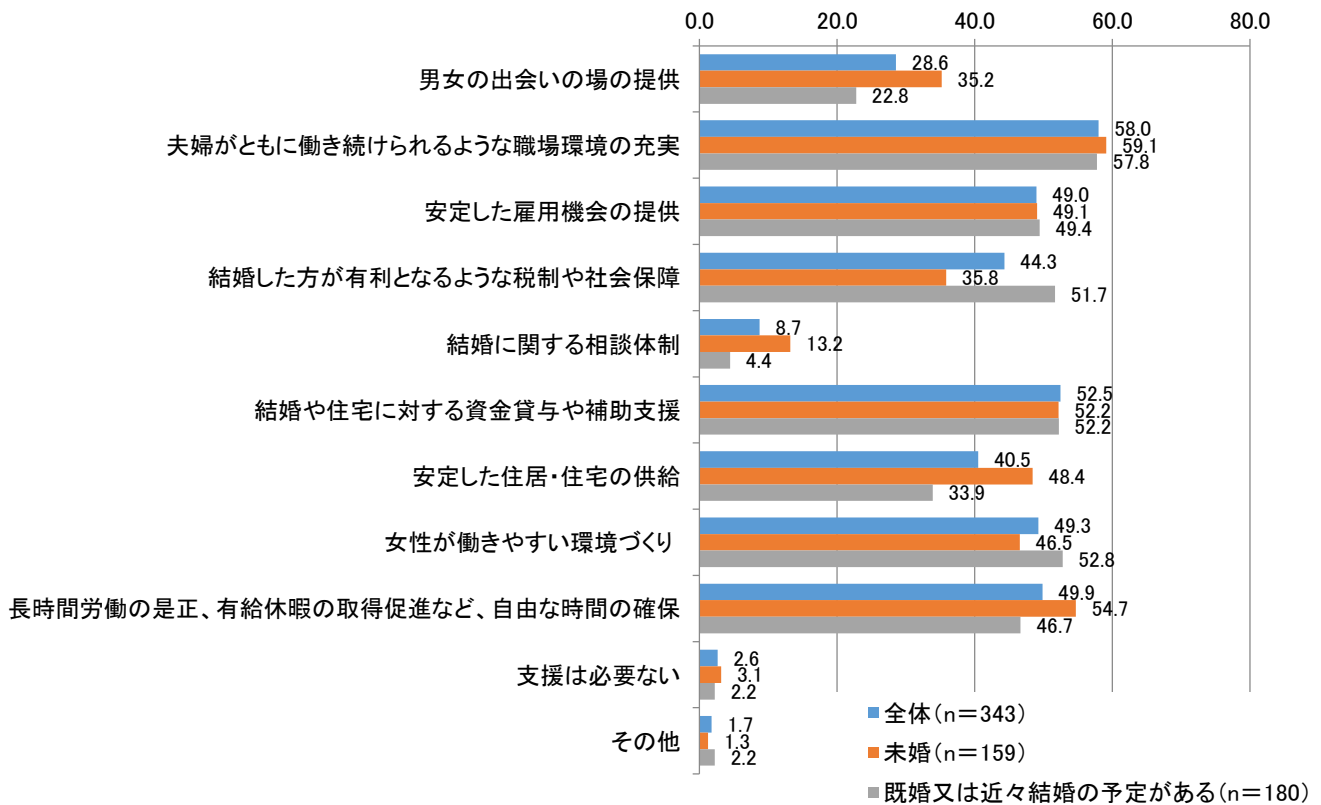
問 17. 子育てを行う上での川西市の環境の評価

- ・子育てを行う上での川西市の環境の評価としては、「治安の良さ」「買い物施設の近さ」「近所づきあいの良さ」などの満足度が高くなっている一方、「行政の子育てに対する経済的支援」「一時預かり、緊急一時預かりサービス」などの満足度が低くなっている。
- ・子どもの有無別にみると、子どものいる回答者の方が、全体的に満足度が低くなっている。



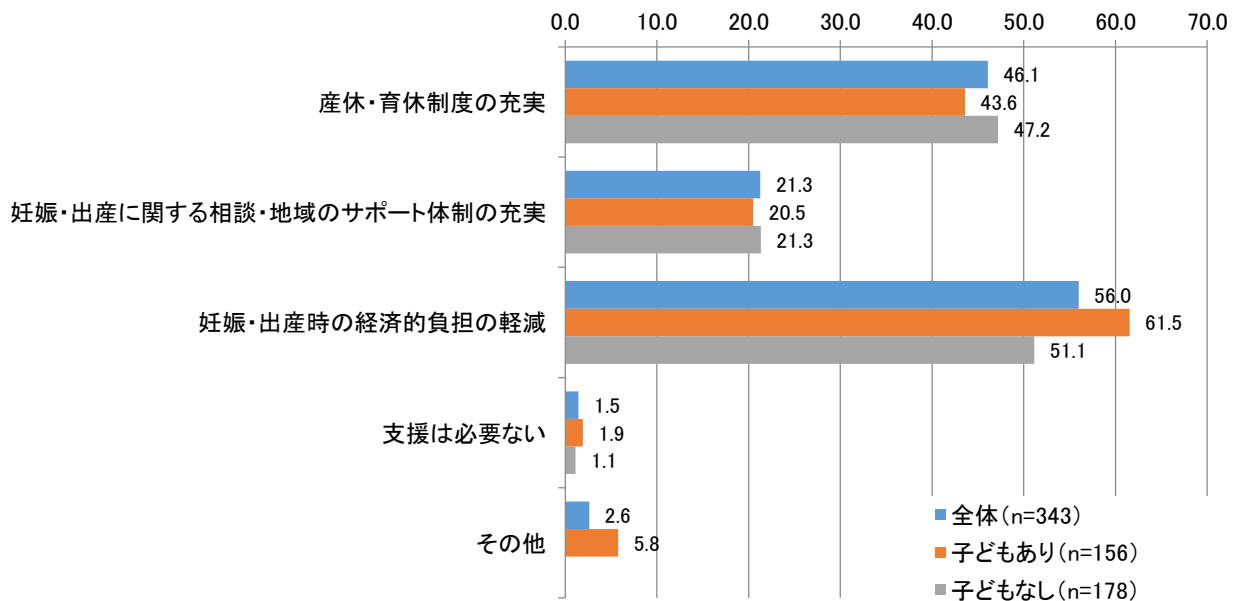
問 18. 結婚しやすい、結婚したいと思える環境づくりに効果的な支援【あてはまるものすべてに○】

・「夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実」が最も多く 58.0%、次いで「結婚や住宅に対する資金貸与や補助支援」が 52.5%となっている。



問 19. 出産しやすい環境づくりのための支援

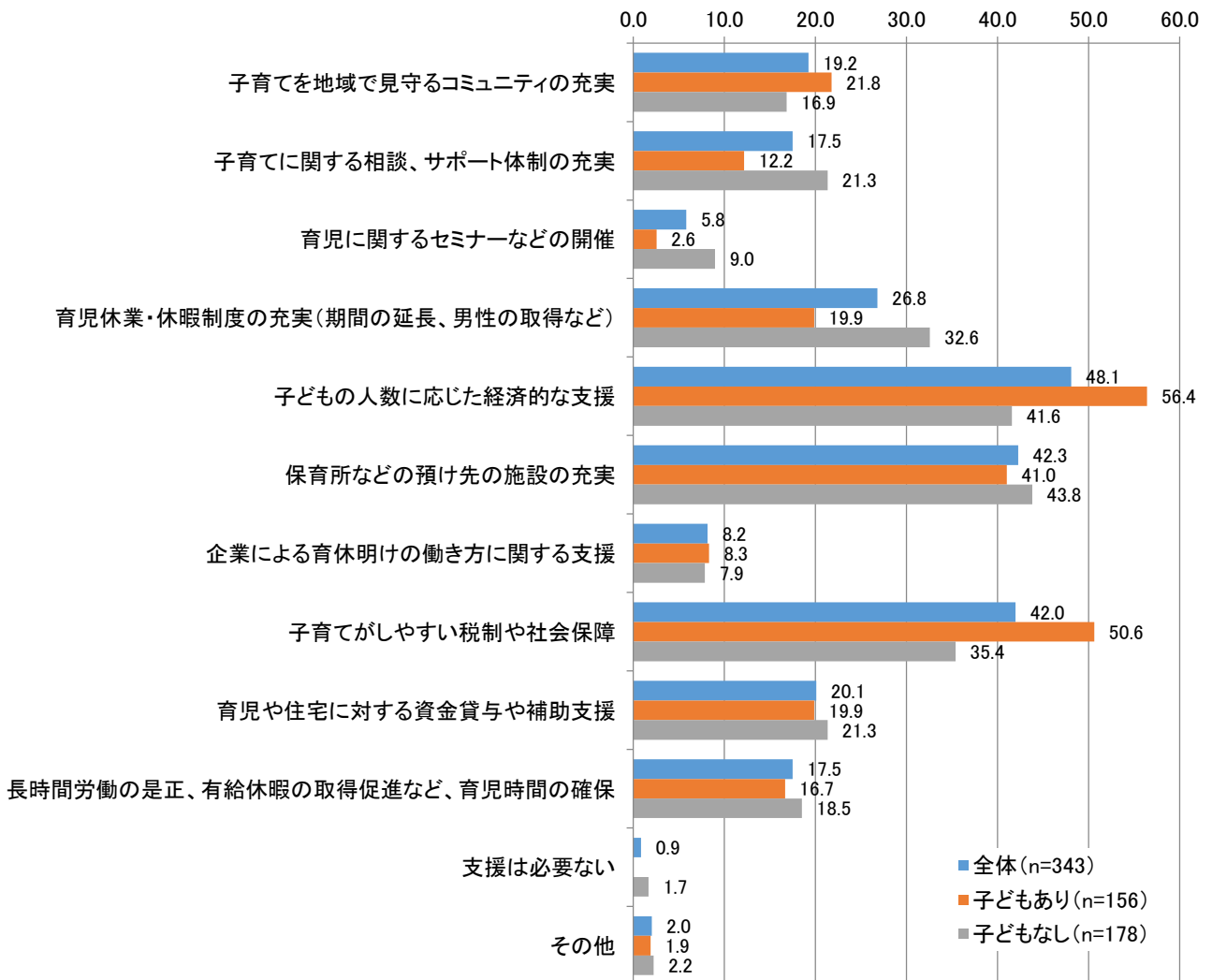
・「妊娠・出産時の経済的負担の軽減」が最も多く 61.5%、次いで「産休・育休制度の充実」が 46.1%となっている。



※本設問は、単一回答(1つに○)であったが、多くの回答者が複数選択していたため、複数回答として集計している。

問 20. 子育てしやすい環境づくりのための支援【3つまでに○】

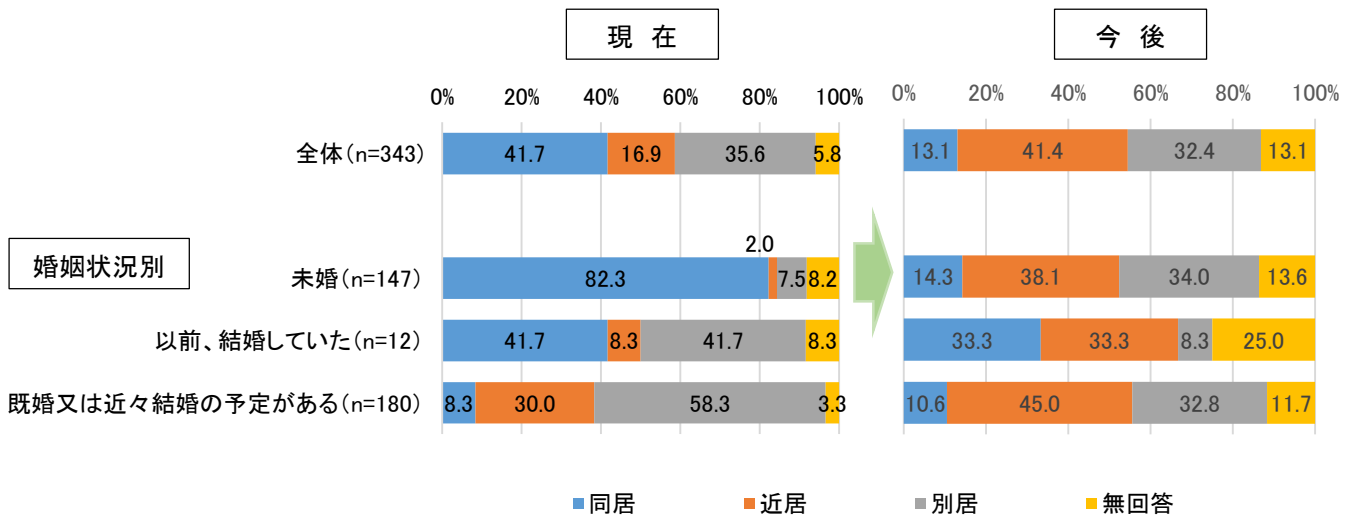
・「子どもの人数に応じた経済的な支援」が最も多く 48.1%、次いで「保育所などの預け先の施設の充実」が 42.3%、「子育てがしやすい税制や社会保障」が 42.0%となっている。



②親との居住関係について

問 21. 現在の自分または相手の親との居住関係、及び今後の意向

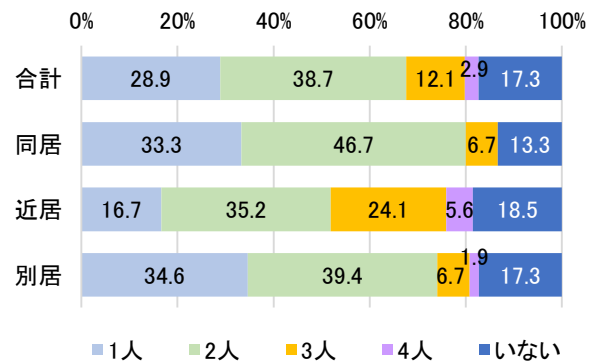
- ・親との居住関係については、現在は「同居」が最も多く 41.7%となっており、今後の意向としては「近居」が最も多く 41.4%となっている。
- ・現在の婚姻状況別にみると、未婚の回答者は、現在 8 割以上が「同居」している一方、既婚又は近々結婚の予定がある回答者は 6 割近くが「別居」している。
- ・既婚又は近々結婚の予定がある回答者を対象に、現在の親との居住関係別の子ども数を見ると、「同居」と「別居」の平均の子ども数に大きな差異はみられないものの、「近居」では、3～4 人の子どもを持つ回答者割合が高く、「別居」の平均の子ども数と 0.4 人の差がある。



(※1) 近居…親(子)世代と同居していないが、市内に居住していること。
 (※2) 別居…親(子)世代と同居しておらず、市外に居住していること。

■現在の親との居住関係別現在の子ども数（既婚又は近々結婚の予定がある回答者）

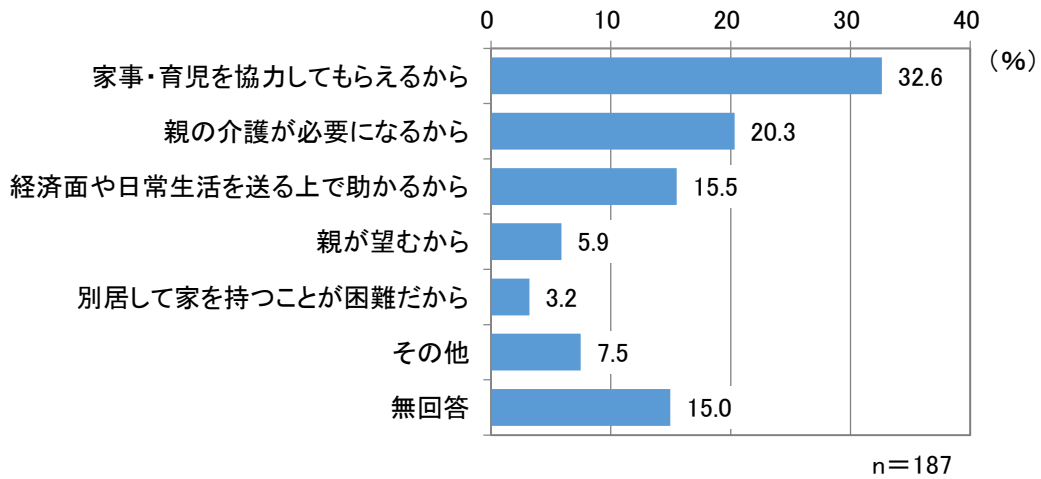
	現在				
	同居	近居	別居	合計	
現在の子ども数	1人	5	9	36	50
	2人	7	19	41	67
	3人	1	13	7	21
	4人	0	3	2	5
	いない	2	10	18	30
	合計	15	54	104	173
平均	1.47	1.81	1.41	1.54	



問 22 は、問 21 の今後の意向で「1. 同居したい」「2. 近居したい」と答えた方にもお尋ねします。

問 22. 親世代と同居や近居をしたいと考える理由【1つに○】

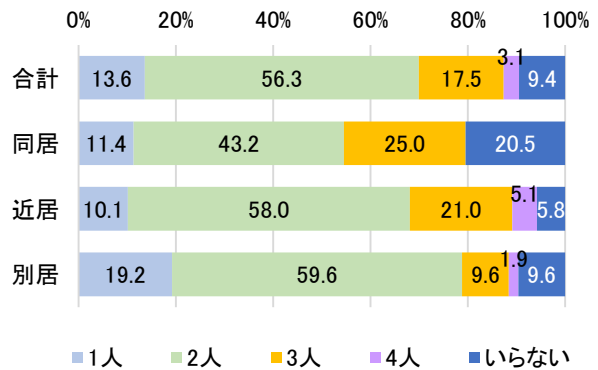
- ・親世代と同居や近居を望む理由としては、「家事・育児を協力してもらえらるから」が最も多く 32.6%、次いで「親の介護が必要となるから」が 20.3%、「経済面や日常生活を送る上で助かるから」が 15.5% となっている。
- ・今後の親との居住関係の意向別に、将来、持ちたいと思う子ども数を比較すると、「同居」や「近居」では、3人と回答している割合が高く、平均では、近居が 2.09 と最も高くなっている。



■今後の親との居住関係の意向別、将来の子ども数

		今後			
		同居	近居	別居	合計
将来の子ども数	1人	5	14	20	39
	2人	19	80	62	161
	3人	11	29	10	50
	4人	0	7	2	9
	いない	9	8	10	27
	合計	44	138	104	286
	平均	1.73	2.09	1.75	1.91

※不詳を除く



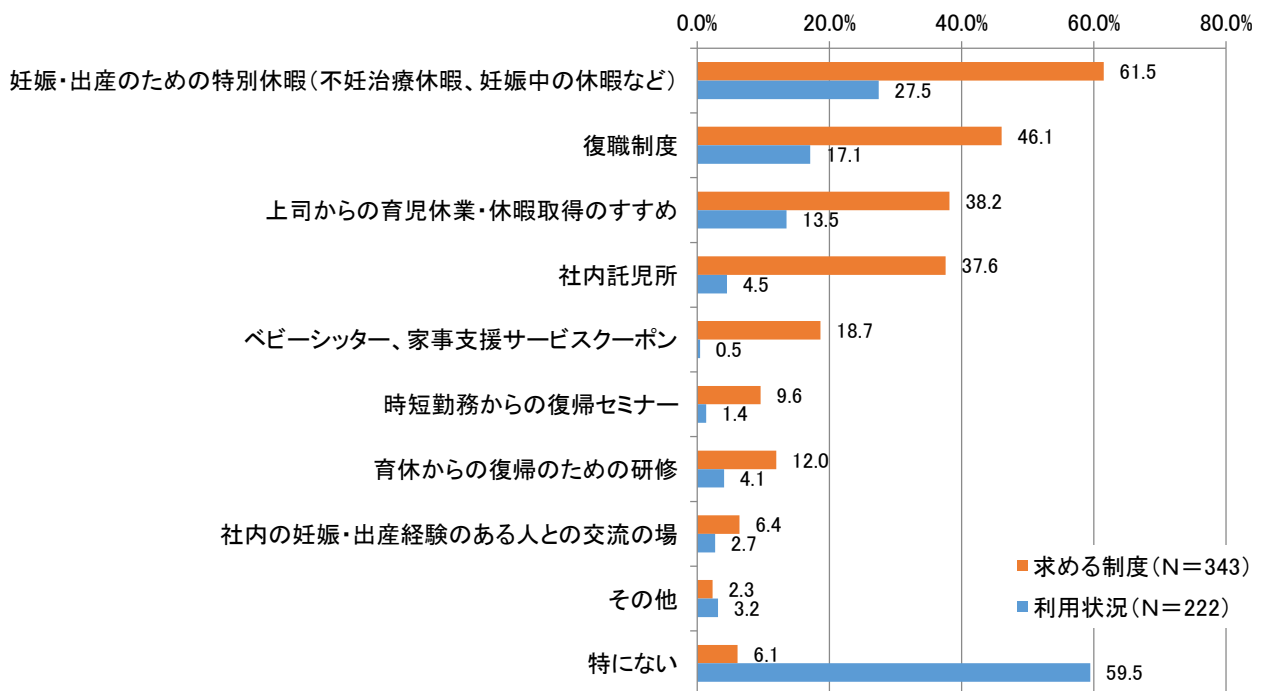
③仕事と生活の調和（ワークライフバランス）について

問 23 は、すべての方に、問 24 は、現在働いている方及び働いたことがある方にお尋ねします。

問 23. あなたが職場に求める出産・子育て支援の制度や取組【3つまでに○】

問 24. 職場での出産・子育て支援の制度や取組の利用状況【あてはまるものすべてに○】

- ・職場に求める出産・子育て支援の制度や取組については、「妊娠・出産のための特別休暇（不妊治療休暇、妊娠中の休暇など）」が最も多く 61.5%、次いで「復職制度」が 46.1%となっている。
- ・一方、利用状況についてみると、「妊娠・出産のための特別休暇（不妊治療休暇、妊娠中の休暇など）」が最も高いが、27.5%に留まっている。

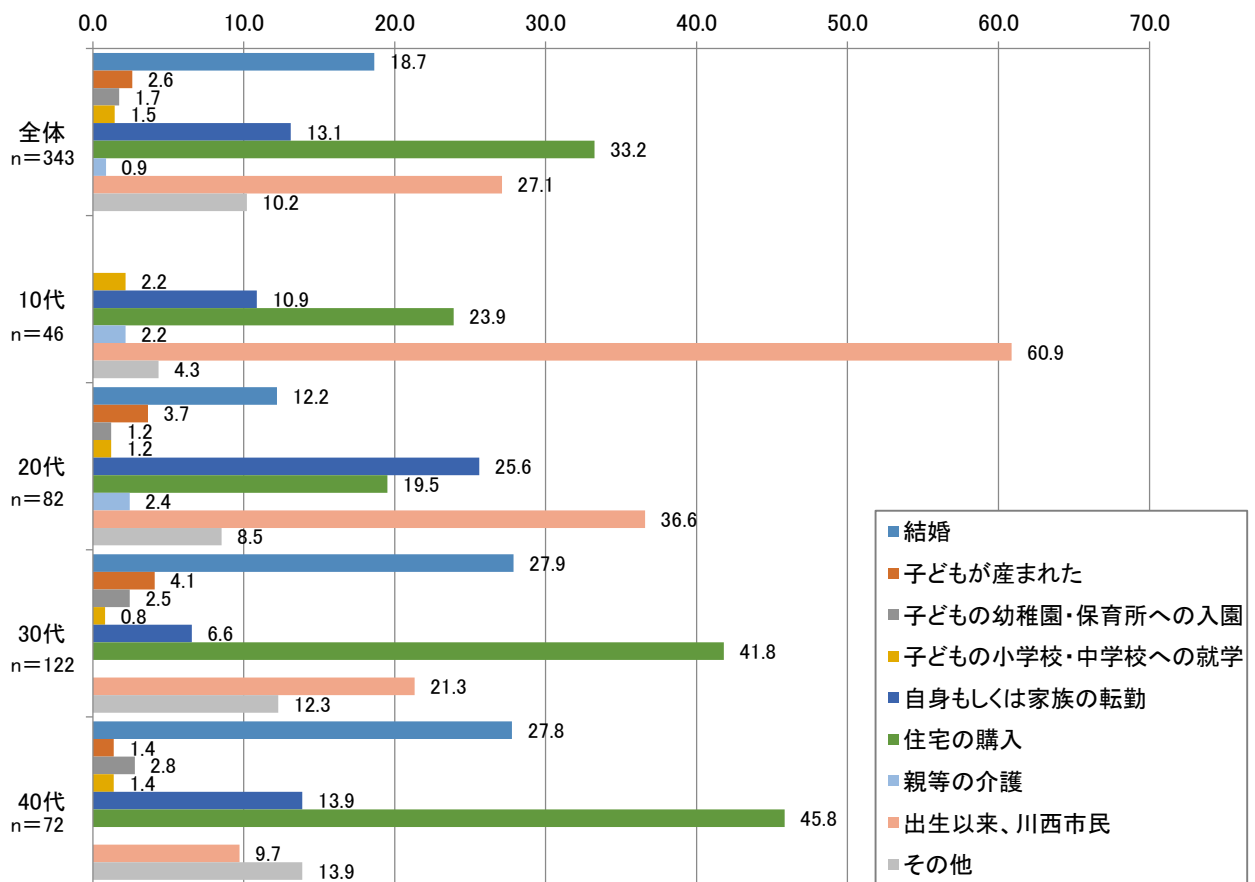


④今後の住まい方について

問 25～問 28 は、すべての方にお尋ねします。

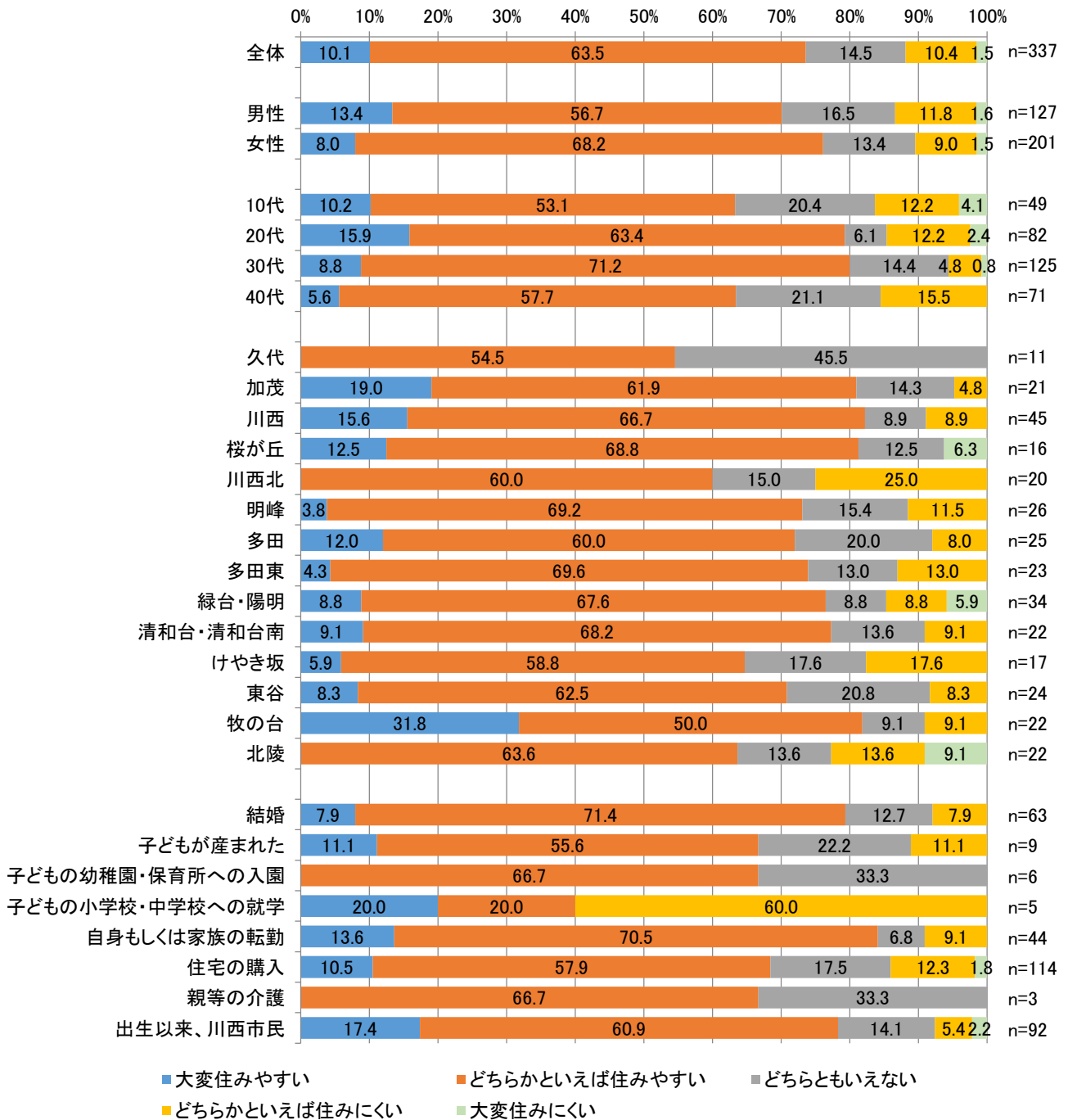
問 25. 川西市にお住まいになったきっかけ【あてはまるものすべてに○】

- ・「住宅の購入」が最も多く 33.2%、次いで「出生以来、川西市民」が 27.1%、「結婚」が 18.7%となっている。
- ・年代別にみると、年代が高くなるほど、「出生以来、川西市民」の割合が減少し、「住宅の購入」の割合は増加している。



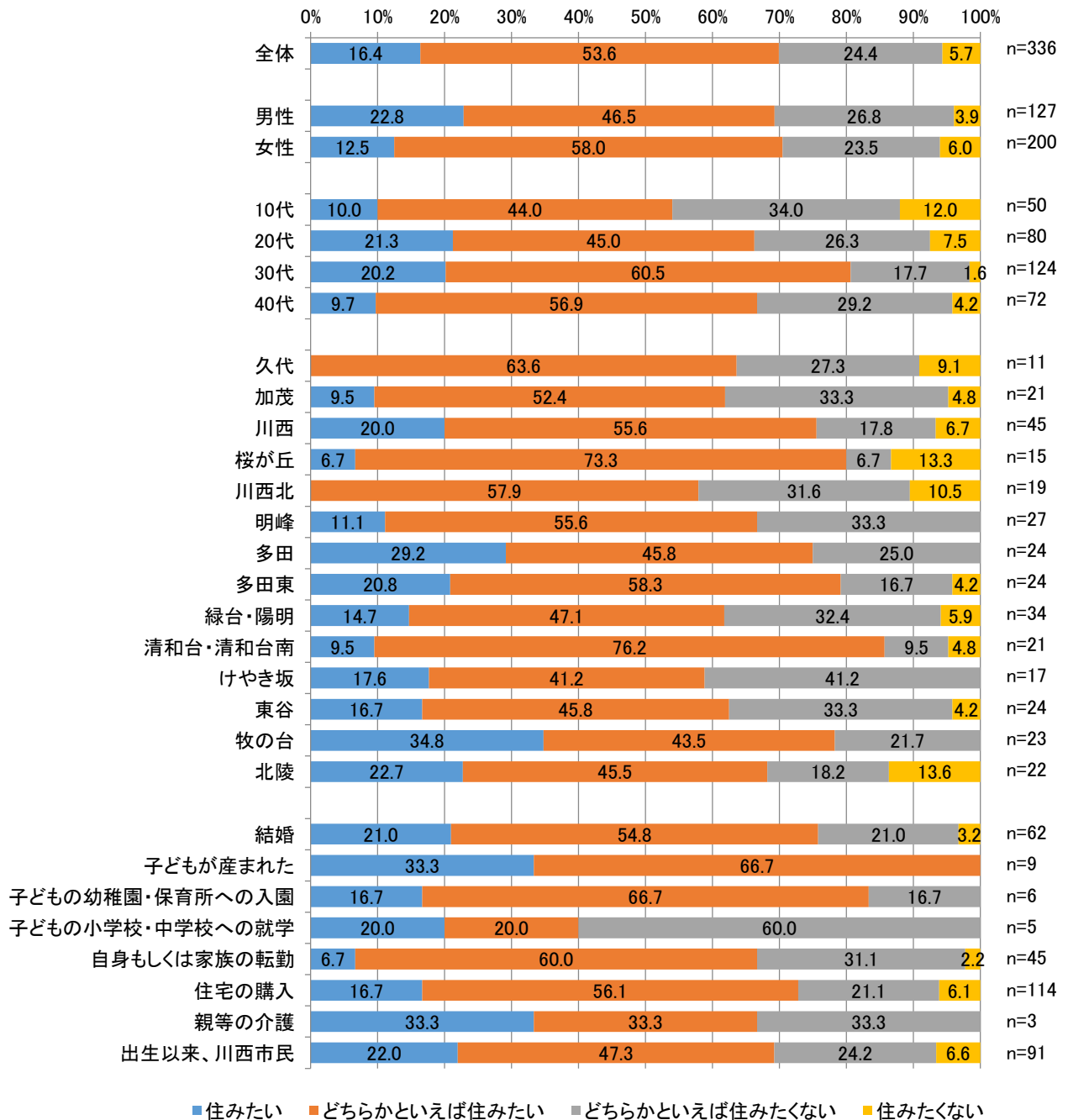
問 26. 総合的にみた川西市の住み良さ【1つに〇】

- ・「どちらかといえば住みやすい」が63.5%と最も高く、「大変住みやすい」の10.1%とあわせると、7割以上の回答者が、住みやすいと回答している。
- ・年代別では、20代、30代で、住みやすいと感じている回答者割合が高くなっている。



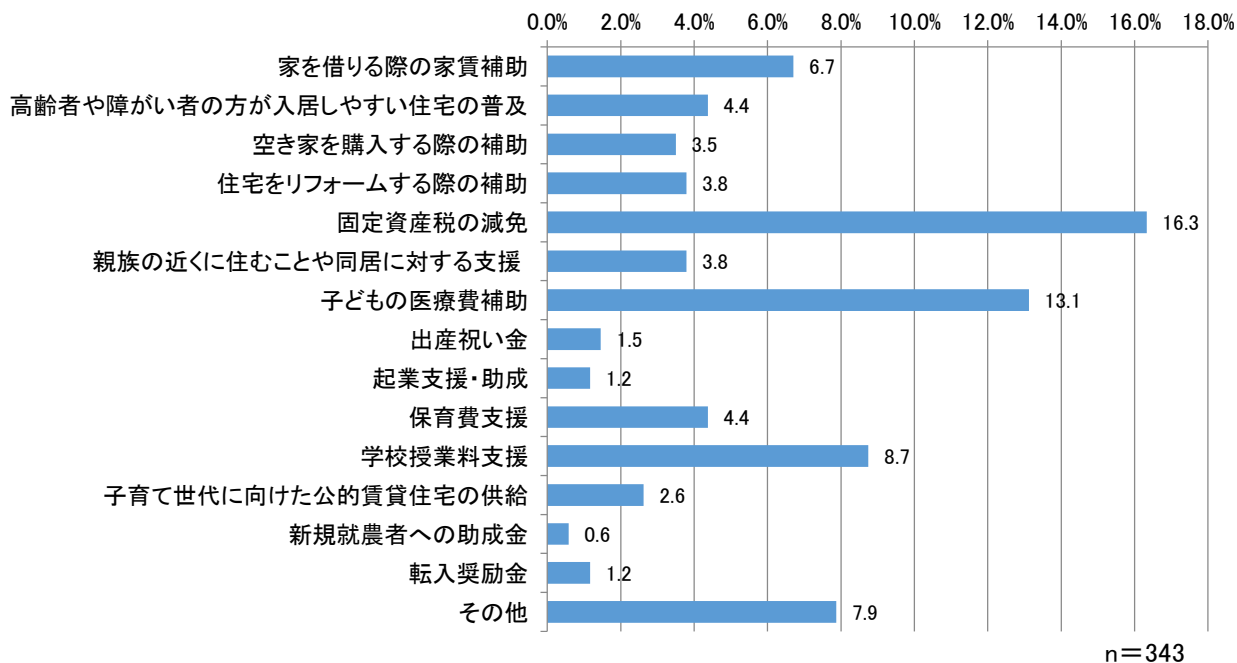
問 27. 川西市での居留意向とその理由【1つに○】

- ・今後の居留意向についてみると、「どちらかといえば住みたい」が 53.6%と最も多く、「住みたい」の 16.4%とあわせ、7割の回答者が住み続けたいと回答している。
- ・年代別にみると、「住みたい」と回答した割合は 20代が最も多いが、「どちらかといえば住みたい」と合せると、30代が最も多く、8割以上となっている。一方、10代の居留意向が低くなっている。

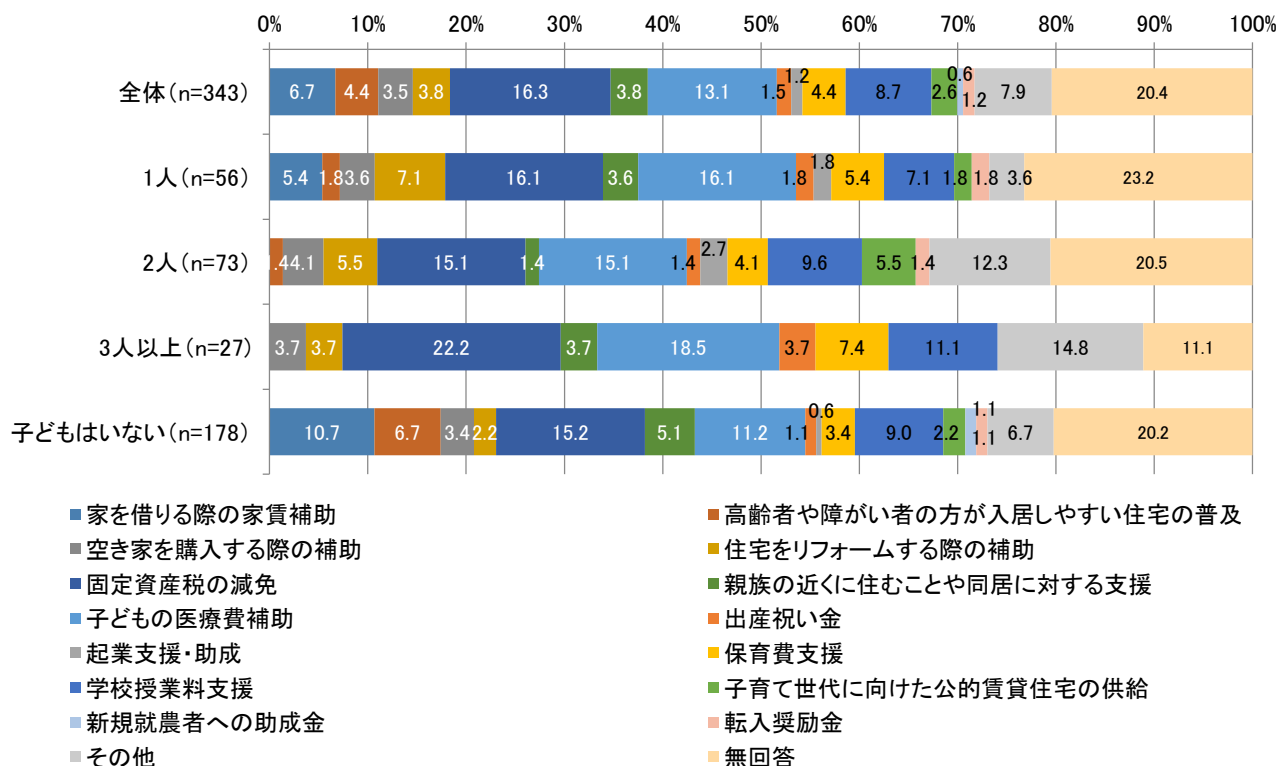


問 28. 川西市に住みたくするために、あるいは、ずっと住み続けたくするために、市が実施した方が良い(継続した方が良い)効果的な支援【1つに〇】

- ・「固定資産税の減免」が最も多く 23.6%、次いで「子どもの医療費補助」が 19.5%、「学校授業料支援」が 14.6%となっている。
- ・現在の子ども人数別にみると、子どものいる回答者では、「子どもの医療費補助」や「学校授業料支援」の割合が高く、子どものいない世帯では、「空き家を購入する際の補助」や「親族の近くに住む事や同居に対する支援」の割合が高くなっている。

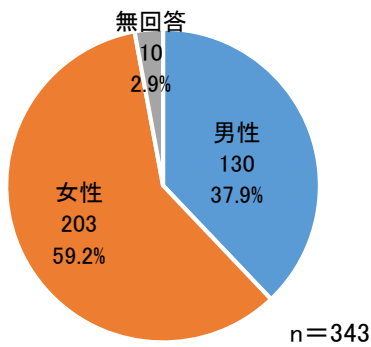


【子どもの人数別効果的な支援】

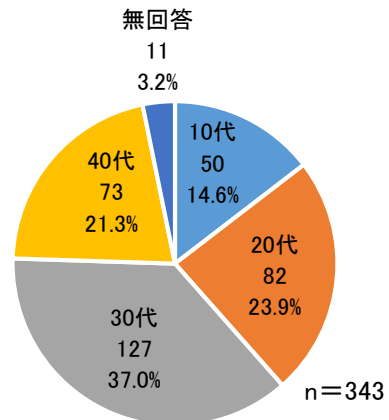


あなたご自身のことについて

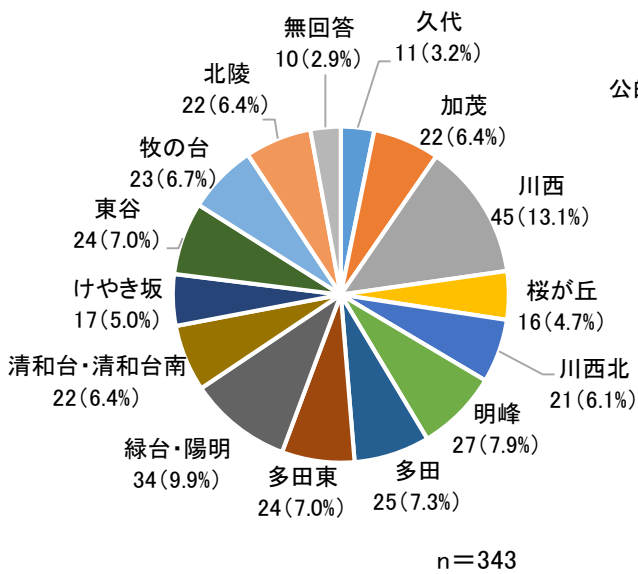
性別



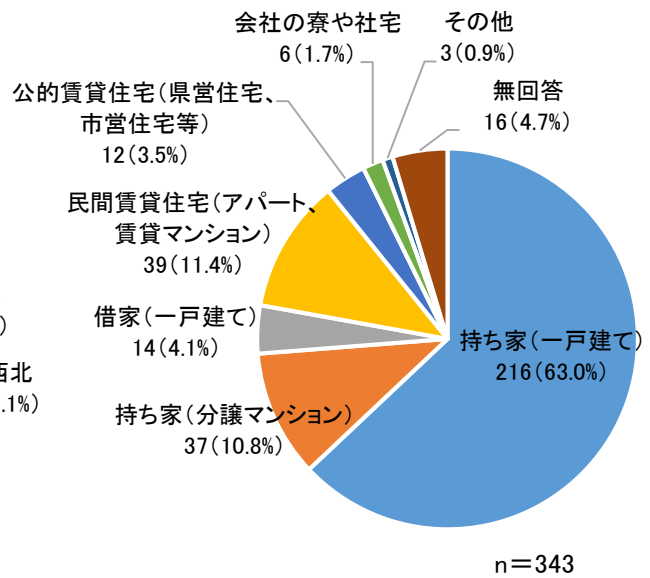
年齢



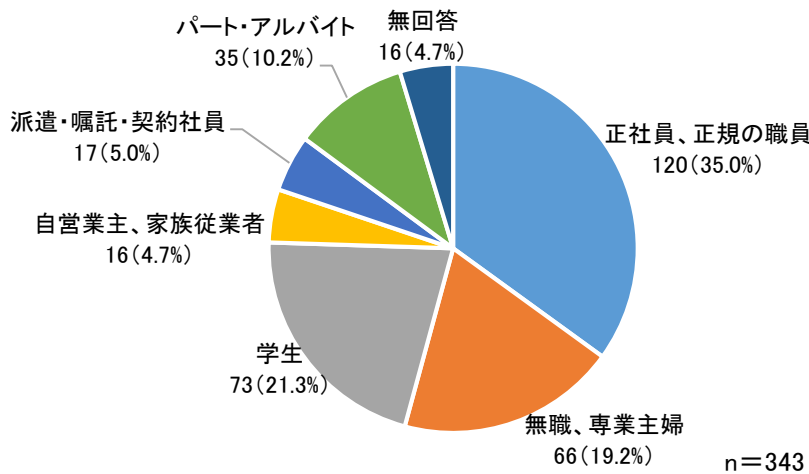
コミュニティ区



居住形態



就業状態

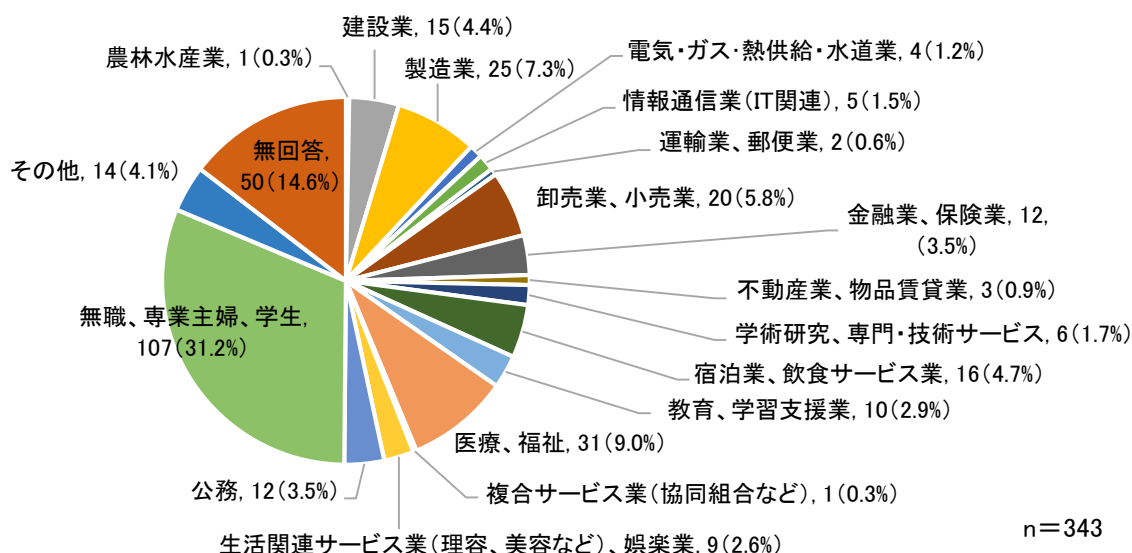


男女・年代別の就業状態

- ・正規職員の割合について、男性は30代、40代で高いが、女性は20代を境に減少傾向にある。
- ・30代女性の無職、専業主婦の割合が高く、40代から低くなり、代わりにパート、アルバイトが増加している。
- ・このことから、本市において、男性は正規職員としての就業率は高く、女性は20代に正規職員として働き、30代では結婚・出産を機に専業主婦に、40代では子育ての傍ら、パート勤務に移行する傾向にあることが伺える。

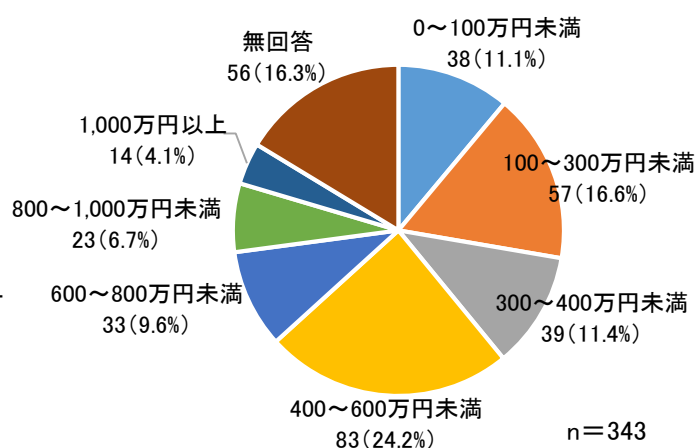
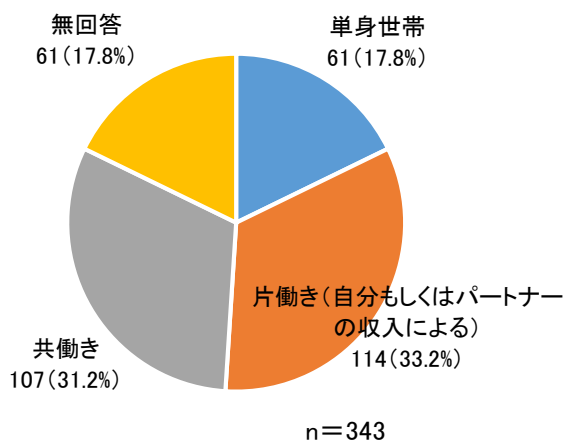
	男性					女性				
	10代	20代	30代	40代	全体	10代	20代	30代	40代	全体
正社員、正規の職員	0.0%	55.2%	78.8%	79.2%	59.4%	0.0%	39.6%	20.0%	17.0%	21.9%
無職、専業主婦	4.3%	3.4%	7.7%	4.2%	5.5%	0.0%	15.1%	46.7%	34.0%	29.4%
学生	91.3%	34.5%	0.0%	0.0%	24.2%	96.2%	34.0%	1.3%	0.0%	21.9%
自営業主、家族従業者	0.0%	3.4%	9.6%	8.3%	6.3%	0.0%	1.9%	5.3%	6.4%	4.0%
派遣・嘱託・契約社員	0.0%	0.0%	3.8%	8.3%	3.1%	0.0%	7.5%	5.3%	10.6%	6.5%
パート・アルバイト	4.3%	3.4%	0.0%	0.0%	1.6%	3.8%	1.9%	21.3%	31.9%	16.4%

職種



収入世帯構成

年収

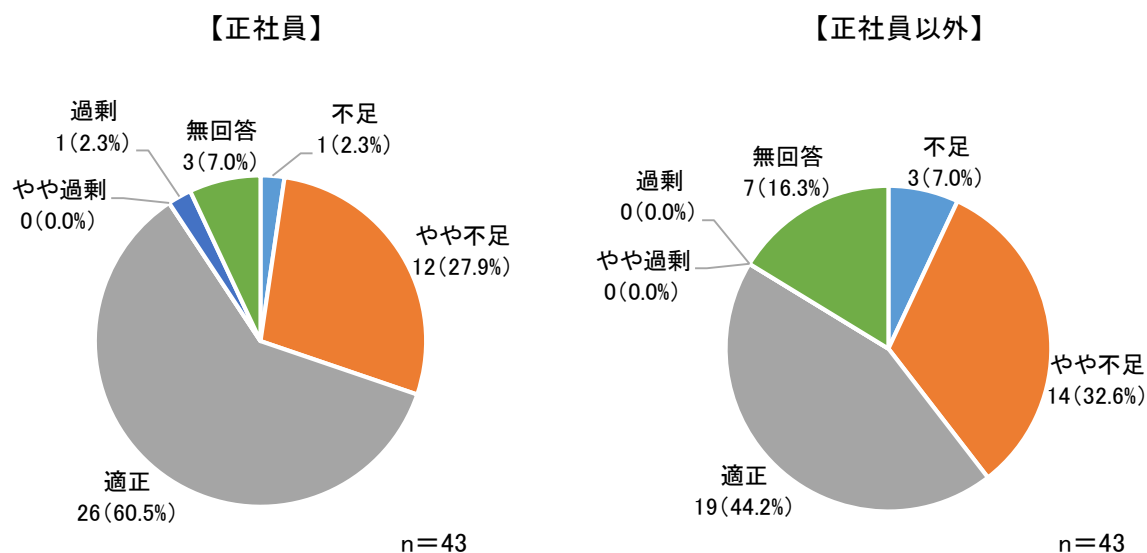


(3) 事業者の意識調査

① 貴事業所の雇用状況について

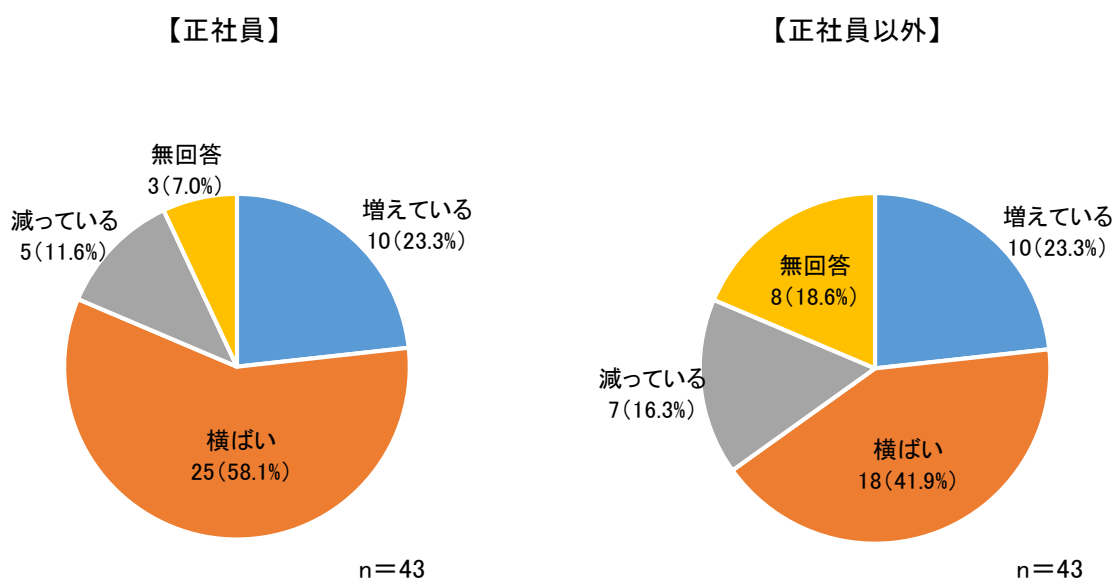
問1. 人手の過不足【1つに〇】

・正社員、正社員以外ともに、「適正」が最も多く、「不足」、「やや不足」の合計はそれぞれ 30.2%、39.6%となっている。



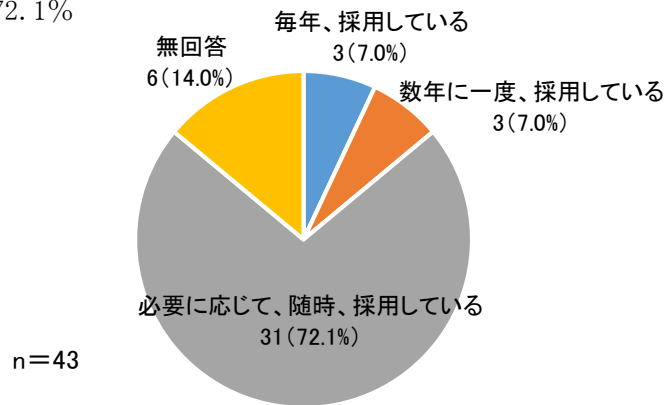
問2. 過去5年間程度の従業員数の増減傾向【1つに〇】

・正社員、正社員以外ともに、「横ばい」が最も多く、次いで「増えている」が 23.3%となっている。



問3. 従業員の定期的な採用の有無

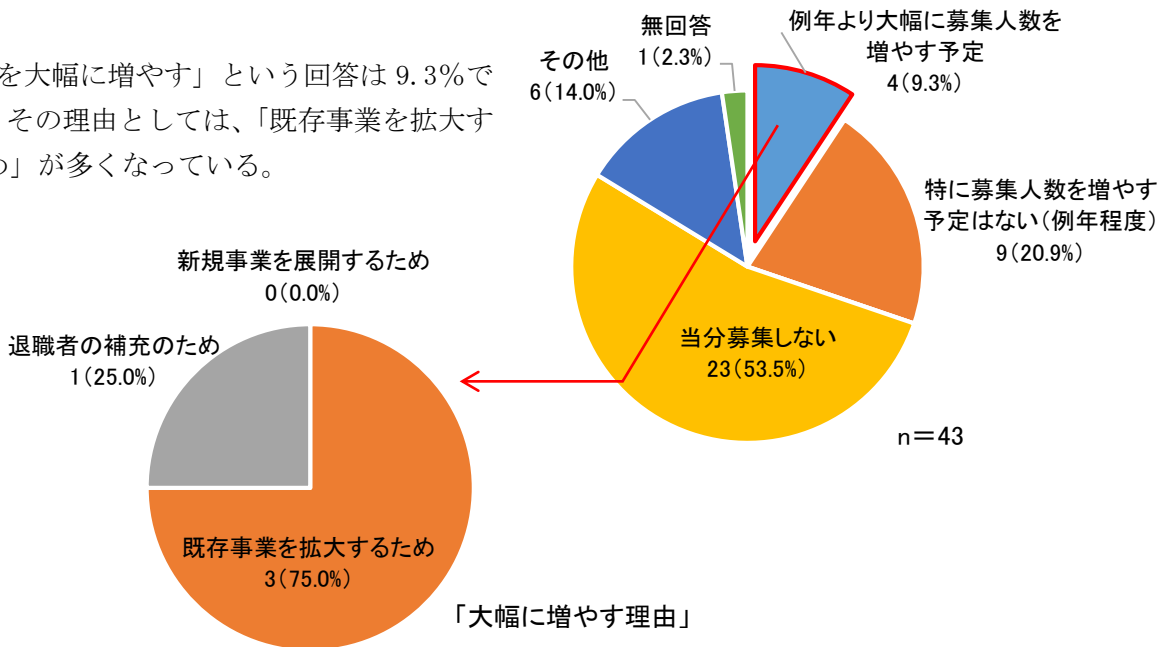
- ・従業員の定期的な採用については、「必要に応じて、随時、採用している」が最も多く 72.1% となっている。



問4. 今後、雇用の拡大意向【1つに○】

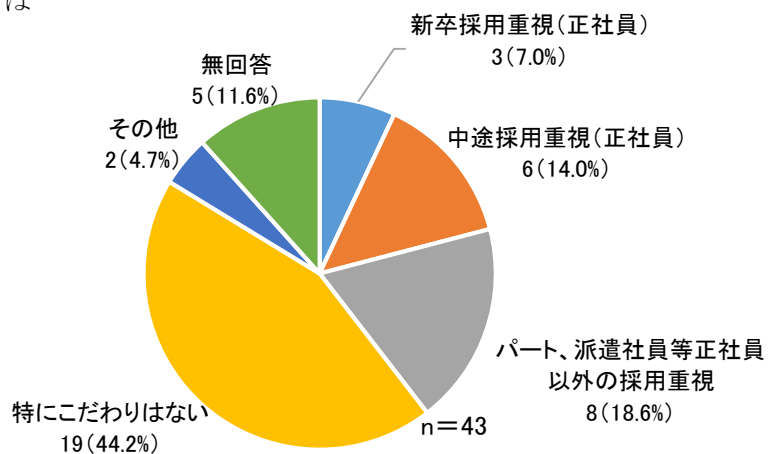
問5. 大幅に拡大する理由

- ・「当分募集しない」が最も多く 53.5% となっている。
- ・「募集を大幅に増やす」という回答は 9.3% であり、その理由としては、「既存事業を拡大するため」が多くなっている。



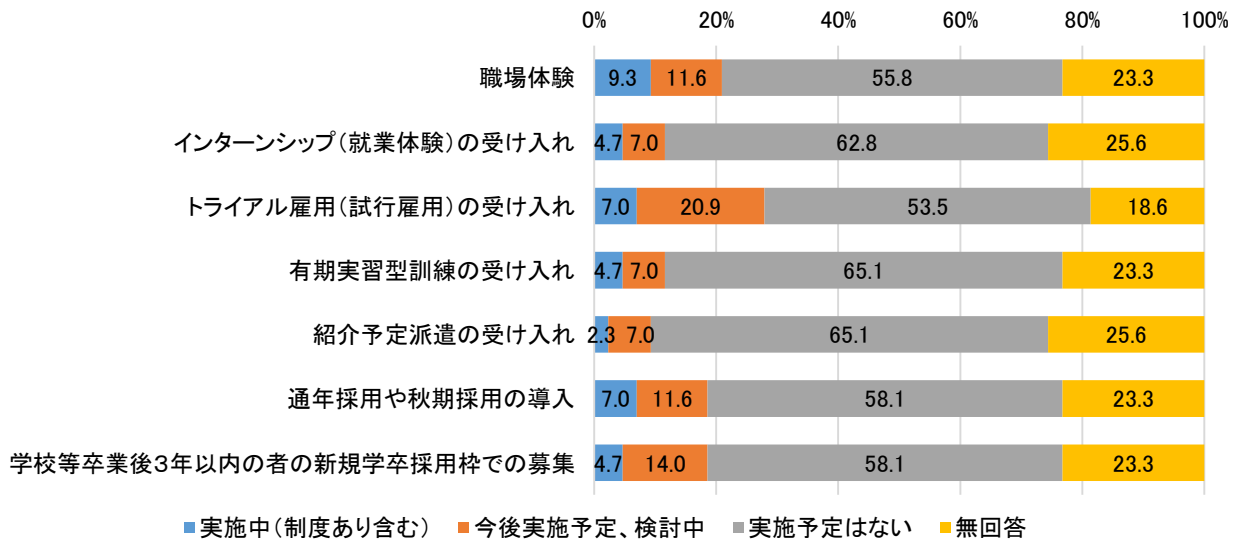
問6. 今後の人材確保において、重視する雇用形態【1つに○】

- ・重視する雇用形態としては、「特にこだわりはない」が 44.2% と最も多くなっている。



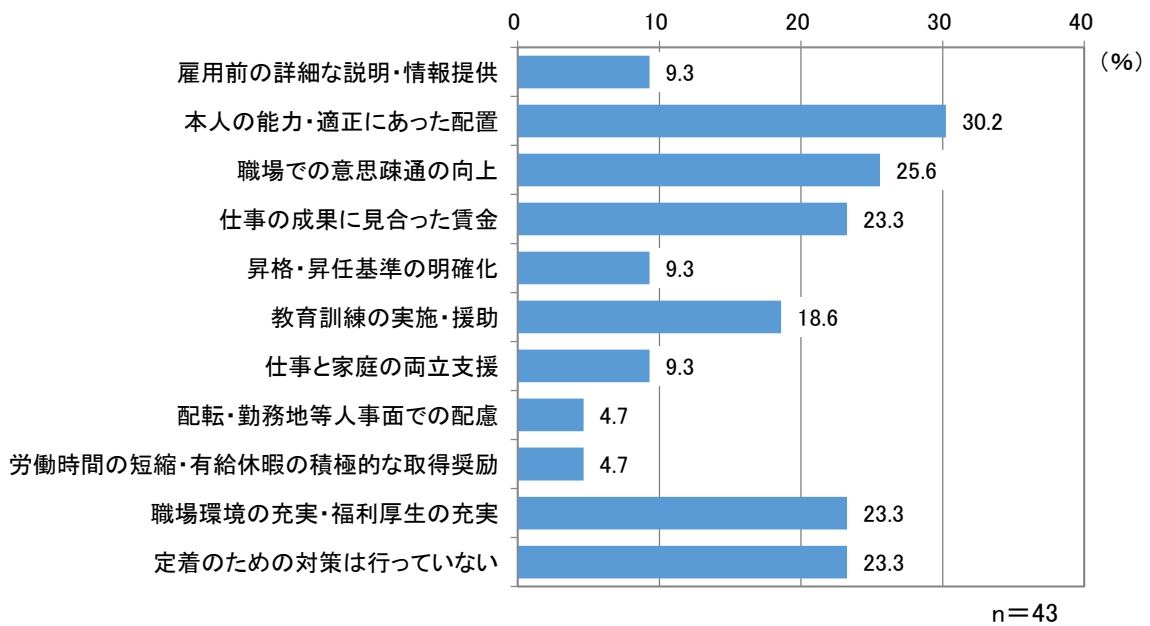
問7. 若者労働者受け入れのため実施している(または、今後実施予定の)取組【あてはまるものに○】

・実施中の取組はほとんどなく、「今後実施予定、検討中」を含めると、「トライアル雇用（試行雇用）の受け入れ」が3割弱で最も多くなっている。



問8. 若年労働者(正社員)の定着のために実施している対策【あてはまるものすべてに○】

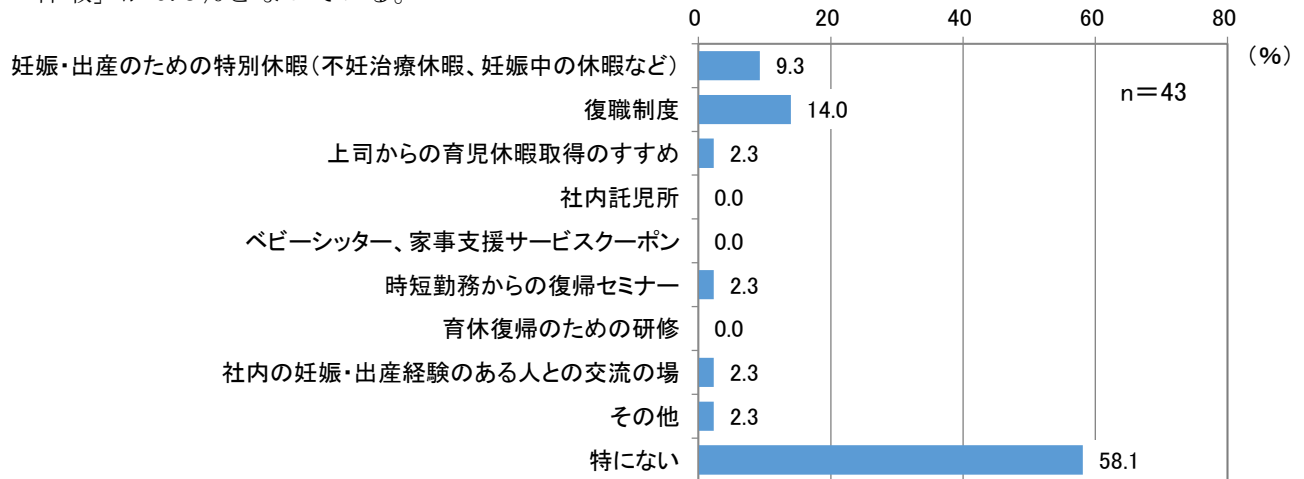
・「本人の能力・適正にあった配置」が最も多く 30.2%、次いで「職場での意思疎通の向上」が 25.6% となっている。
 ・一方、「定着のための対策は行っていない」という回答も 23.3% と多くなっている。



②出産・子育て支援等について

問9. 事業所で実施している出産・子育て支援【あてはまるものすべてに○】

- ・「特にない」が最も多く 58.1%となっており、小規模な事業所が多いことが要因となっている。
- ・実施されている支援としては、「復職制度」が最も多く 14.0%、次いで「妊娠・出産のための特別休暇」が9.3%となっている。

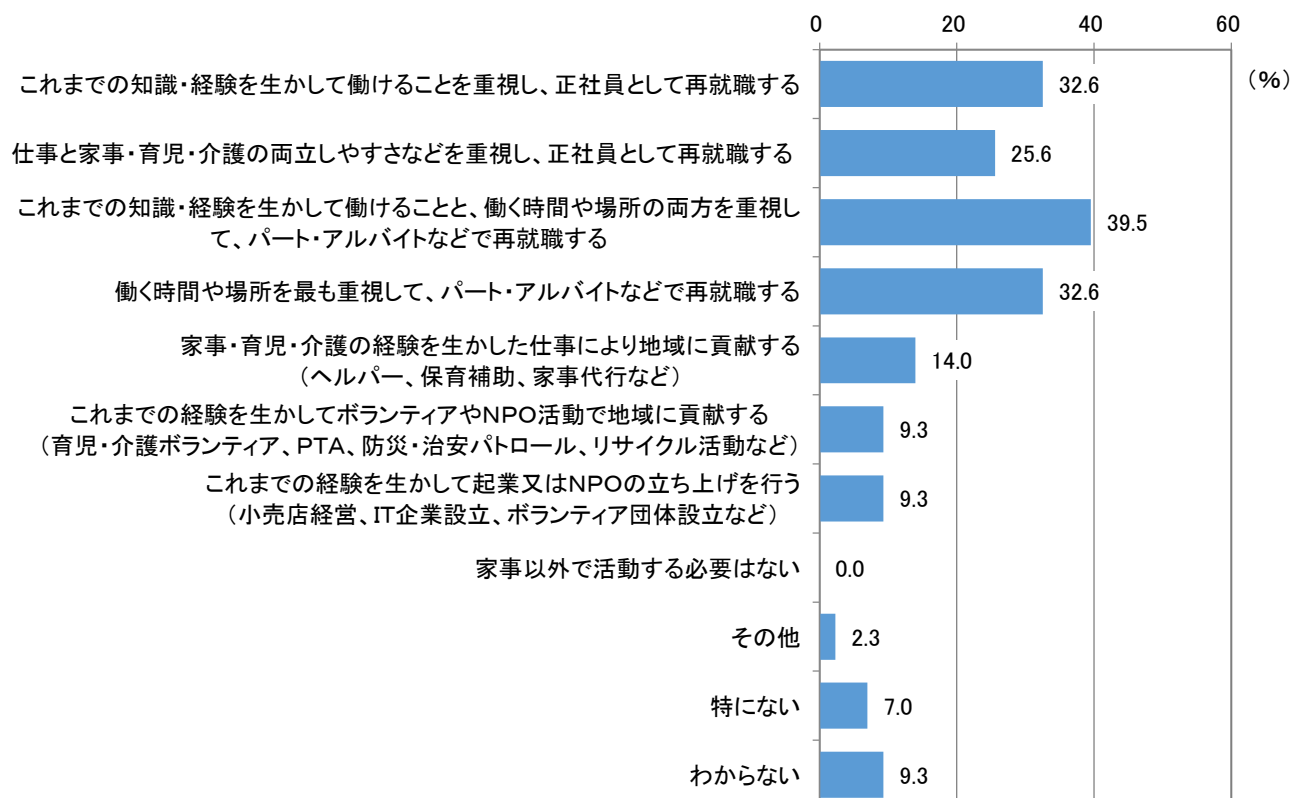


問10. 上記以外で子育て中の従業員からの希望・要望【自由記述】

- ・回答は1件で、「希望があれば聞くようにしている」と記述されている。

問11. 出産などでいったん離職した女性が、再び社会で活動する仕方で良いと思うもの【あてはまるものすべてに○】

「これまでの知識・経験を生かして働けることと、働く時間や場所の両方を重視して、パート・アルバイトなどで再就職する」が最も多く 39.5%、次いで「これまでの知識・経験を生かして働けることを重視し、正社員として再就職する」、「働く時間や場所を最も重視して、パート・アルバイトなどで再就職する」が 32.6%となっている。

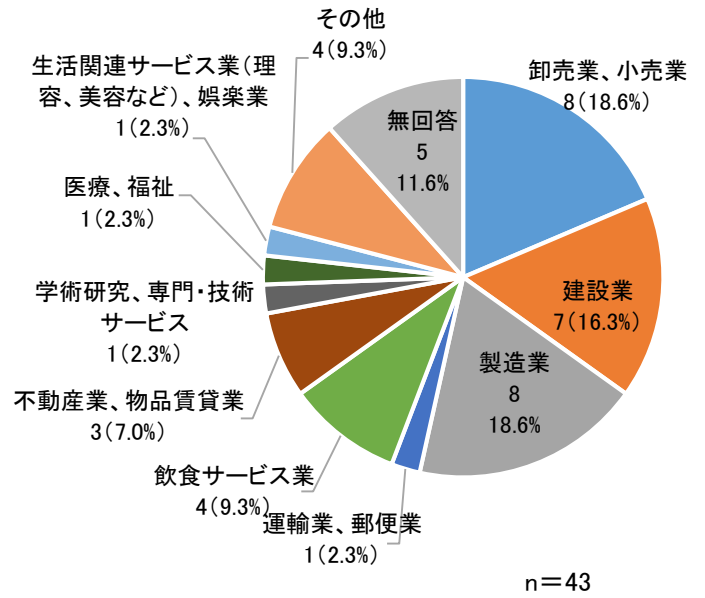
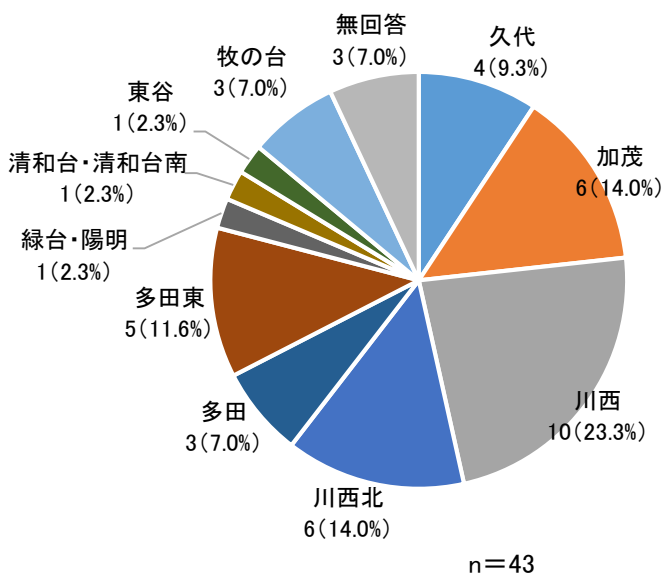


③貴事業所について

n=43

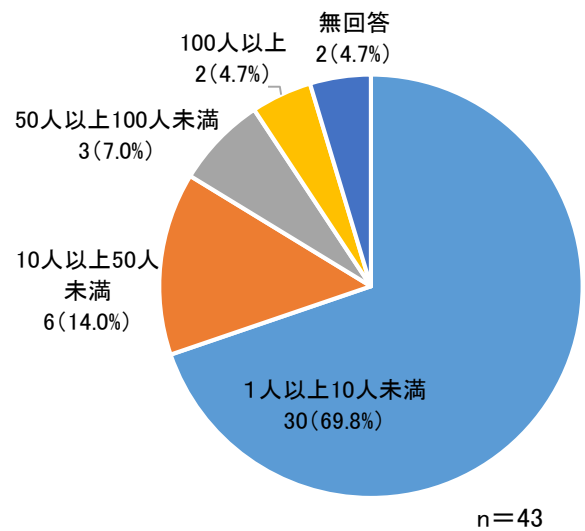
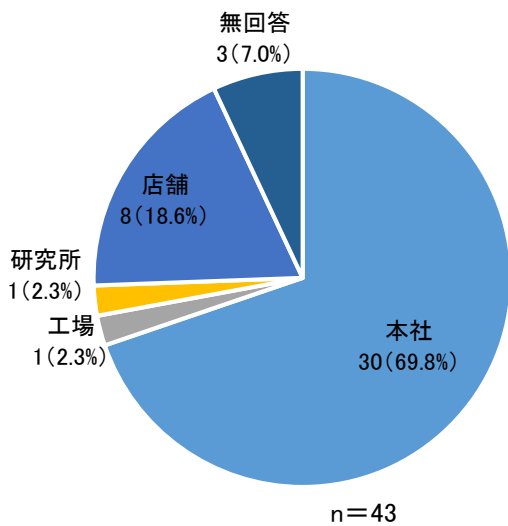
所在地(小学校区)

職種



所属事業所

市内の事業所の従業員規模

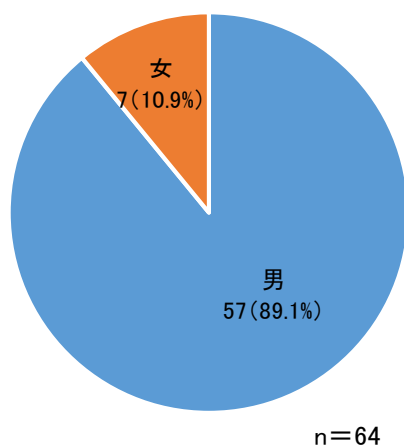


(4) 農業者の意識調査

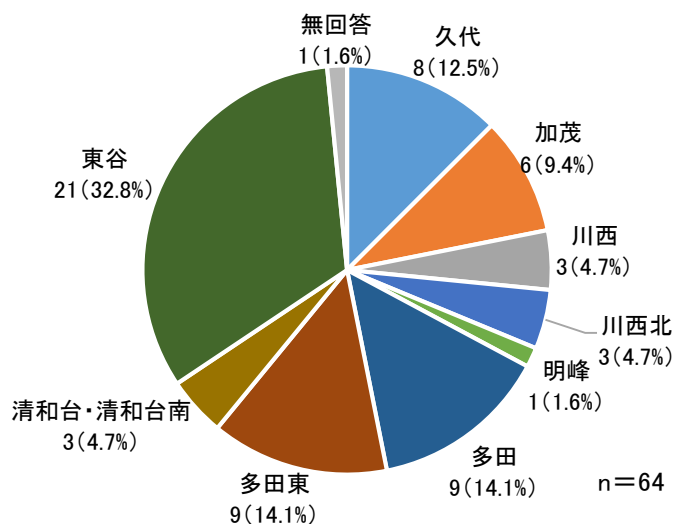
①あなた自身のことについて

問1. あなたご自身のことについて

【性別】

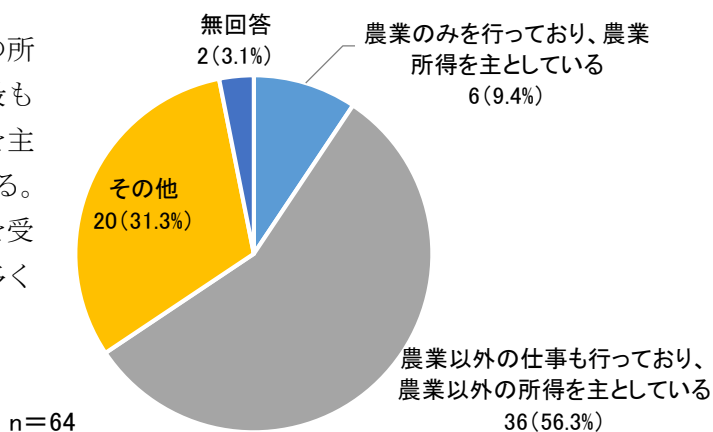


【居住地】



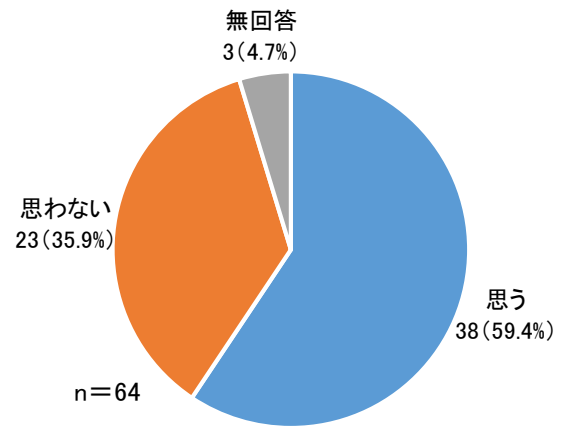
問2. 農業を営んでいる形態【1つに〇】

- ・「農業以外の仕事も行っており、農業以外の所得を主としている」兼業農家が 56.3%と最も多く、「農業のみを行っており、農業所得を主としている」専業農家は 9.4%となっている。
- ・「その他」としては、自給的農家や、年金を受給しながら農業を営んでいる高齢農家が多くなっている。



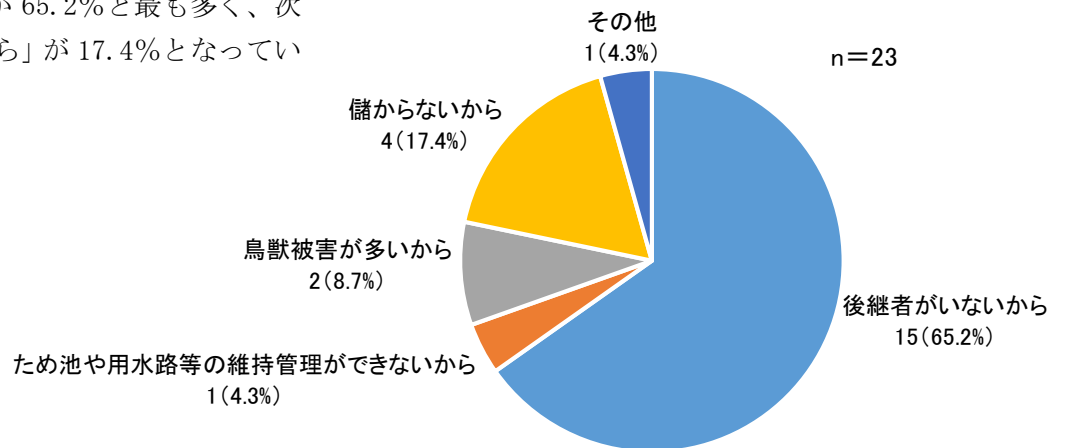
問3. 今後の農業の継続意向

・「農業を続けたいと思う」が 59.4%、「農業を続けたいと思わない」が 35.9%となっている。



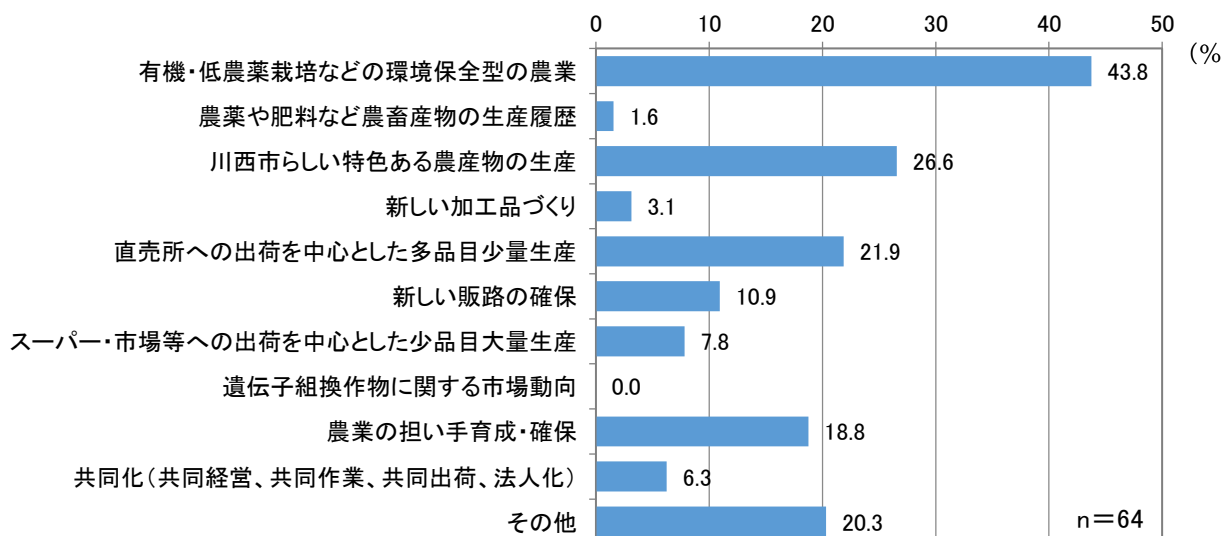
問4. 問3で「思わない」と回答した方の農業を続けたいと思わない理由

・農業を続けたいと思わない理由としては、「後継者がいないから」が 65.2%と最も多く、次いで、「儲からないから」が 17.4%となっている。



問5. 農業を営んでいくうえで、重視している、または今後重視したいこと【2つに〇】

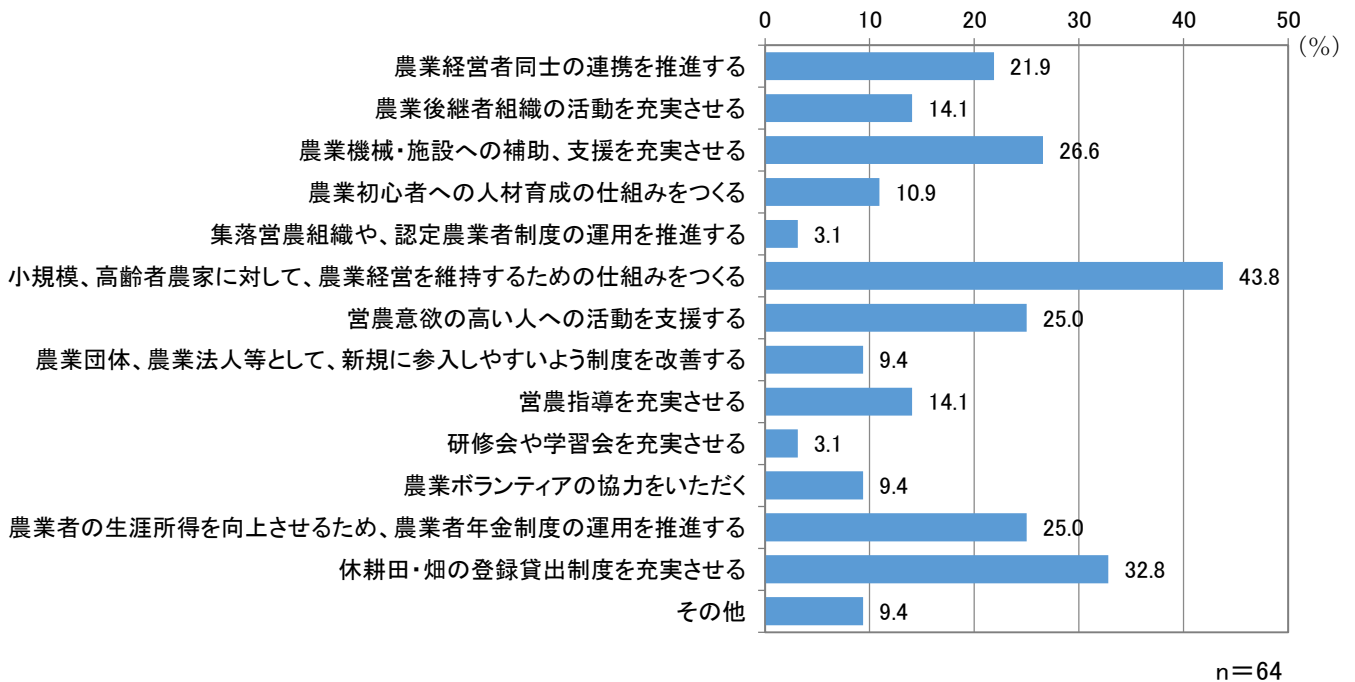
・「有機・低農薬栽培などの環境保全型の農業」が 43.8%と最も多く、次いで「川西市らしい特色ある農産物の生産」が 26.6%となっている。



②今後の川西市の農業について

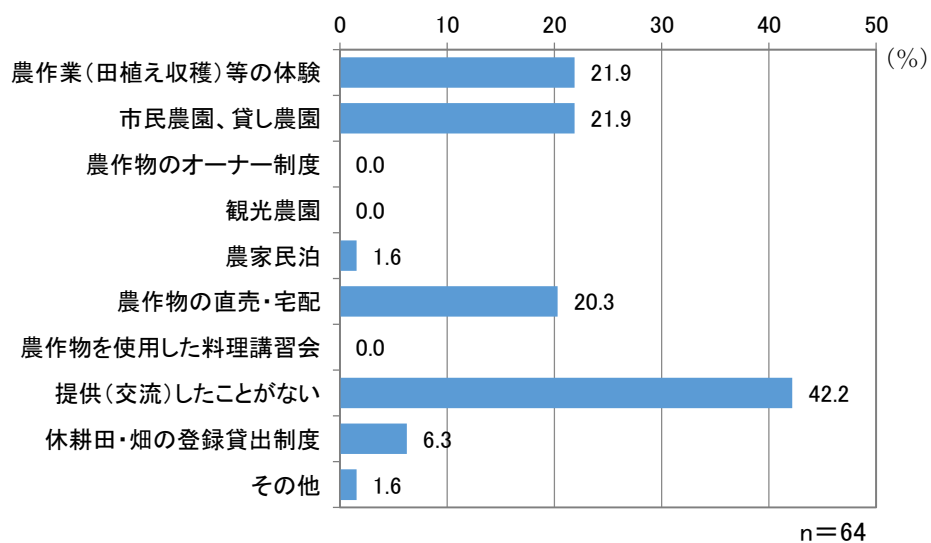
問6. 農業の担い手育成や確保のために必要な取組【3つに〇】

・「小規模、高齢者農家に対して、農業経営を維持するための仕組みをつくる」が43.8%と最も多く、次いで川西市が独自で取り組んでいる「休耕田・畑の登録貸出制度を充実させる」が32.8%となっている。



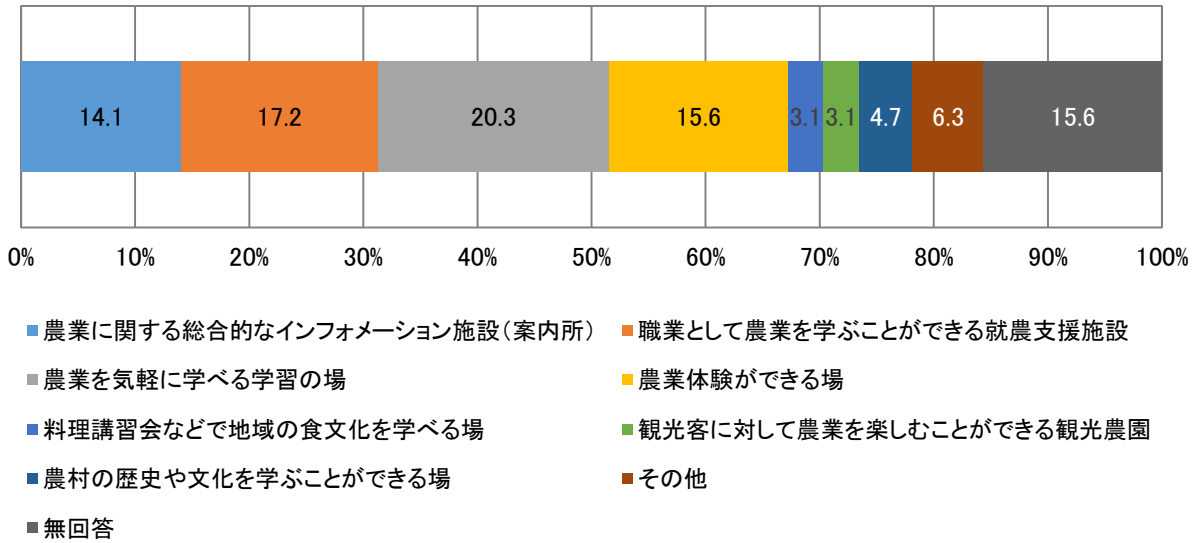
問7. 農地を持っていない人に対して提供(交流)したことがあるもの【あてはまるものすべてに〇】

・「提供(交流)したことがない」が最も多く42.2%、次いで「農作業(田植え収穫)等の体験」、「市民農園、貸し農園」が21.9%となっている。



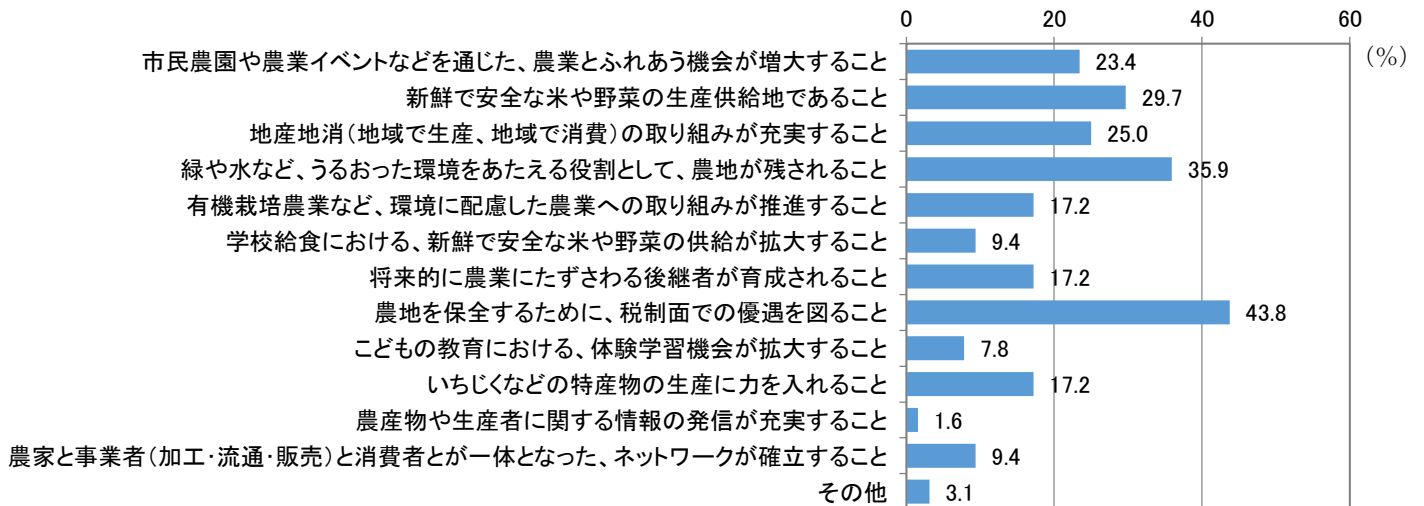
問8. 農業・農村を川西市の魅力としていくために必要な取組【1つに〇】

・「農業を気軽に学べる学習の場」が 20.3%と最も多く、次いで「職業として農業を学ぶことができる就農支援施設」が 17.2%、「農業体験ができる場」が 15.6%となっている。



問9. 川西市の農業について期待すること【3つ選んで〇】

・「農地を保全するために、税制面での優遇を図ること」が 43.8%と最も多く、次いで「緑や水など、うるおった環境をあたえる役割として、農地が残されること」が 35.9%となっている。

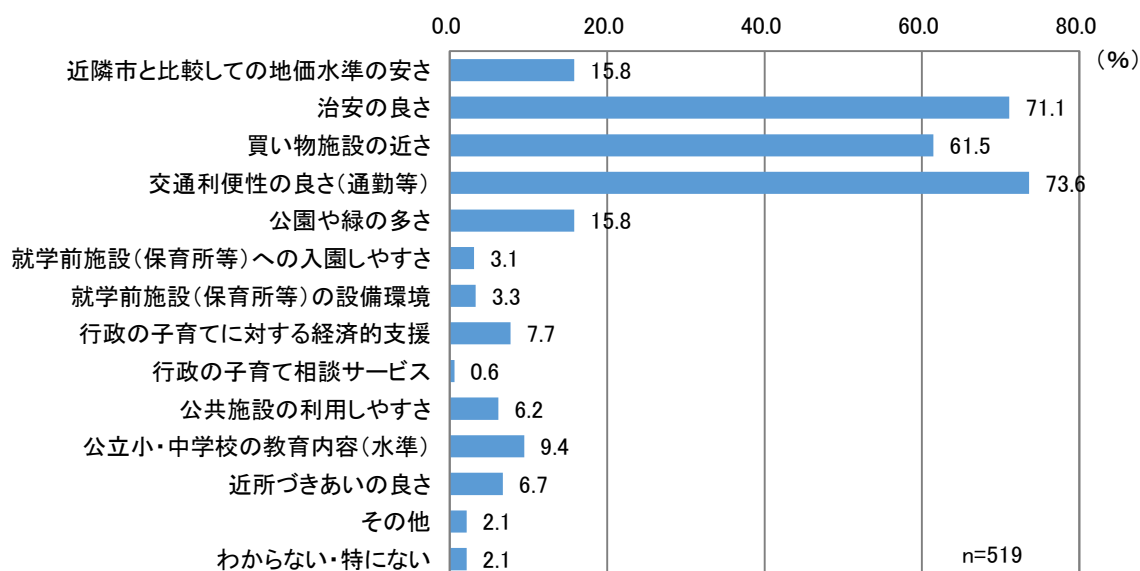


n=64

(5) 都市住民の移住に関する意識調査

問1-1. 住み替え先を検討するにあたり重視すること【あてはまるもの3つ】

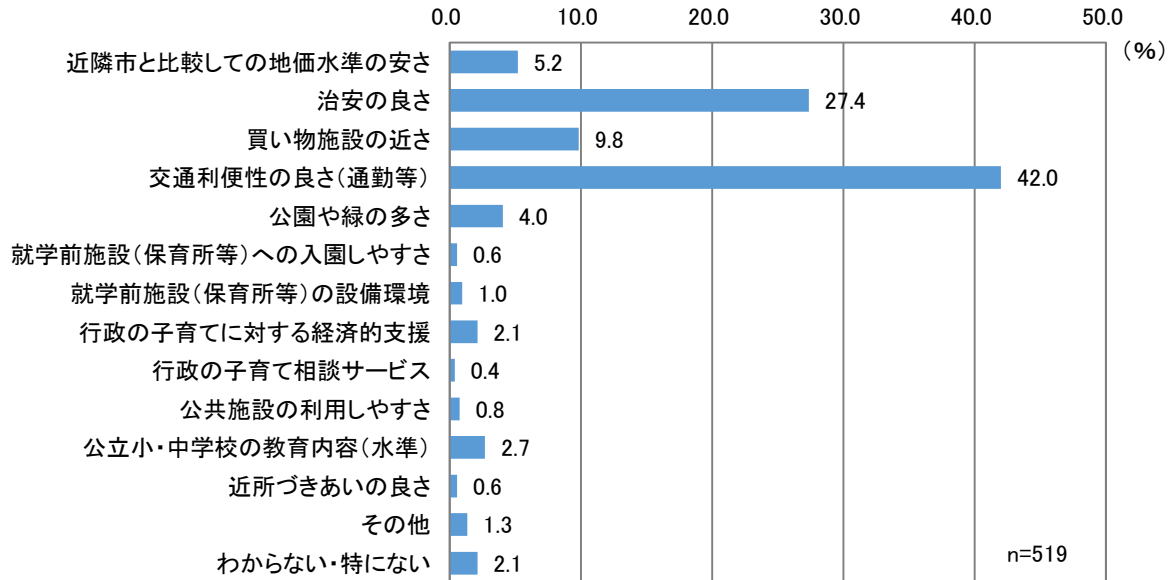
- ・住み替え先を検討するにあたり、重視することとしては、「交通利便性の良さ（通勤等）」が73.6%と最も多く、次いで「治安の良さ」が71.1%、「買い物施設の近さ」が61.5%と、突出して多くなっている。
- ・子供の有無別に見ると、子供ありの回答者の方が、「公立小・中学校の教育内容（水準）」を選ぶ割合が高くなっている。



		近隣市と比較しての地価水準の安さ	治安の良さ	買い物施設の近さ	交通利便性の良さ(通勤等)	公園や緑の多さ	就学前施設(保育所等)への入園しやすさ	就学前施設(保育所等)の設備環境	行政の子育てに対する経済的支援	行政の子育て相談サービス	公共施設の利用しやすさ	公立小・中学校の教育内容(水準)	近所づきあいの良さ	その他	わからない・特にない	
全体		(519)	15.8	71.1	61.5	73.6	15.8	3.1	3.3	7.7	0.6	6.2	9.4	6.7	2.1	2.1
子供の有無	子供なし	(324)	19.1	72.8	66.0	76.5	14.5	2.5	1.9	5.6	0.3	4.6	2.2	5.9	1.5	2.8
	子供あり	(195)	10.3	68.2	53.8	68.7	17.9	4.1	5.6	11.3	1.0	8.7	21.5	8.2	3.1	1.0
年齢	20才~24才	(44)	25.0	65.9	50.0	56.8	18.2	6.8	2.3	4.5	0.0	6.8	4.5	13.6	0.0	4.5
	25才~29才	(113)	22.1	72.6	62.8	73.5	15.9	4.4	4.4	13.3	1.8	5.3	1.8	3.5	0.9	0.9
	30才~34才	(92)	13.0	72.8	58.7	76.1	18.5	2.2	5.4	9.8	1.1	3.3	13.0	8.7	5.4	0.0
	35才~39才	(98)	9.2	70.4	57.1	73.5	15.3	6.1	5.1	8.2	0.0	6.1	16.3	8.2	2.0	2.0
	40才~44才	(101)	15.8	69.3	66.3	75.2	15.8	0.0	1.0	5.0	0.0	5.9	12.9	5.9	1.0	4.0
	45才~49才	(71)	12.7	73.2	69.0	78.9	11.3	0.0	0.0	1.4	0.0	11.3	5.6	4.2	2.8	2.8

問1-2. 住み替え先を検討するにあたり最も重視すること【最もあてはまるもの1つ】

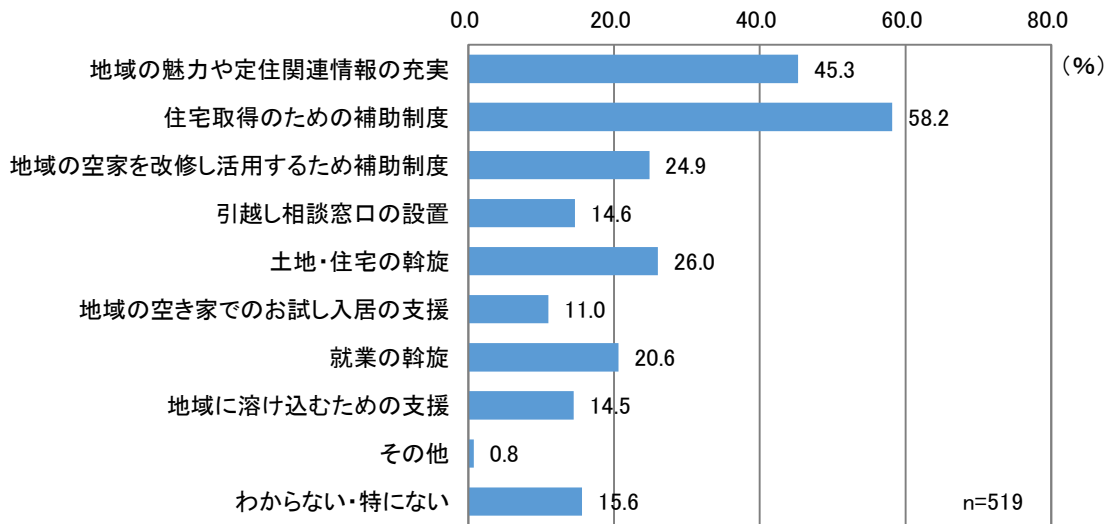
・住み替え先を検討するにあたり、最も重視することとしては、「交通利便性の良さ(通勤等)」が42.0%と最も多く、次いで「治安の良さ」が27.4%、「買い物施設の近さ」が9.8%となっており、住環境に対するニーズが高いことがうかがえる。



		n=	近隣市と比較しての地価水準の安さ	治安の良さ	買い物施設の近さ	交通利便性の良さ(通勤等)	公園や緑の多さ	就学前施設(保育所等)への入園しやすさ	就学前施設(保育所等)の設備環境	行政の子育てに対する経済的支援	行政の子育て相談サービス	公共施設の利用しやすさ	公立小・中学校の教育内容(水準)	近所づきあいの良さ	その他	わからない・特にない
	全体	(519)	5.2	27.4	9.8	42.0	4.0	0.6	1.0	2.1	0.4	0.8	2.7	0.6	1.3	2.1
子供の有無	子供なし	(324)	6.2	24.4	11.1	45.1	4.0	0.3	0.6	2.2	0.0	1.2	0.3	0.9	0.9	2.8
	子供あり	(195)	3.6	32.3	7.7	36.9	4.1	1.0	1.5	2.1	1.0	0.0	6.7	0.0	2.1	1.0
年齢	20才~24才	(44)	11.4	25.0	9.1	34.1	4.5	4.5	0.0	2.3	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	4.5
	25才~29才	(113)	8.0	35.4	8.0	37.2	3.5	0.9	0.9	3.5	0.9	0.0	0.0	0.0	0.9	0.9
	30才~34才	(92)	0.0	30.4	2.2	47.8	5.4	0.0	3.3	3.3	1.1	0.0	1.1	1.1	4.3	0.0
	35才~39才	(98)	3.1	23.5	13.3	42.9	5.1	0.0	1.0	2.0	0.0	0.0	5.1	1.0	1.0	2.0
	40才~44才	(101)	5.9	25.7	10.9	40.6	5.0	0.0	0.0	1.0	0.0	1.0	5.0	1.0	0.0	4.0
	45才~49才	(71)	5.6	19.7	16.9	47.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	4.2	0.0	1.4

問2-1. 地方自治体の移住支援策として必要なもの【あてはまるもの3つ】

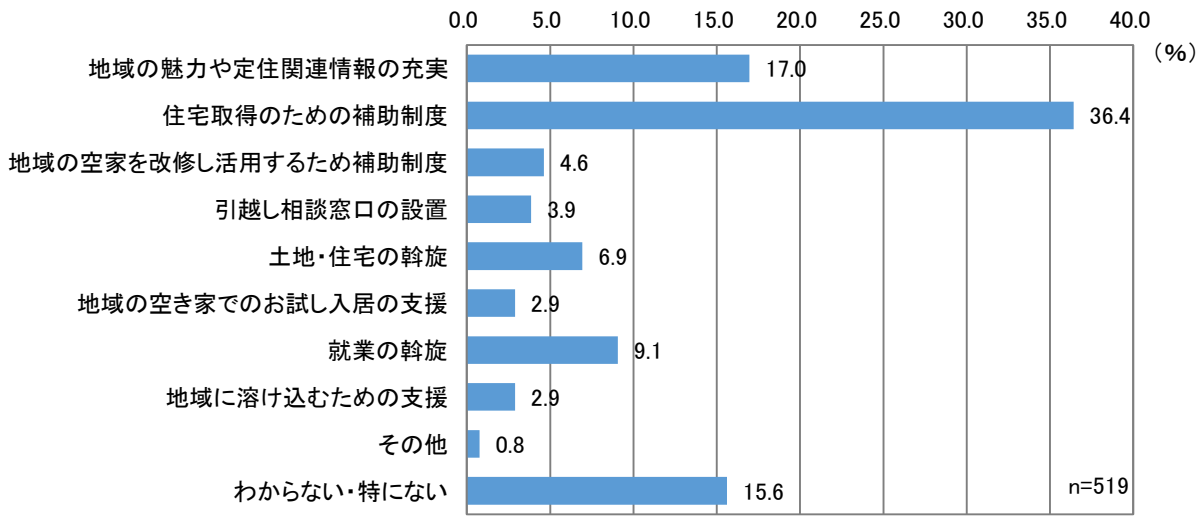
- ・移住支援策としては、「住宅取得のための補助制度」が最も多く 58.2%、次いで「地域の魅力や定住関連情報の充実」が 45.3%となっている。
- ・年齢別にみると、25～29 才において、「地域の魅力や定住関連情報の充実」を求める回答者の割合が高くなっている。



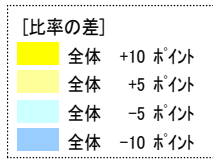
		n=	地域の魅力や定住関連情報の充実	住宅取得のための補助制度	地域の空き家を改修し活用するため補助制度	引越し相談窓口の設置	土地・住宅の斡旋	地域の空き家でのお試し入居の支援	就業の斡旋	地域に溶け込むための支援	その他	わからない・特にない
全体		(519)	45.3	58.2	24.9	14.6	26.0	11.0	20.6	14.5	0.8	15.6
子供の有無	子供なし	(324)	42.3	53.7	22.5	15.7	23.5	11.7	21.6	13.6	0.9	18.8
	子供あり	(195)	50.3	65.6	28.7	12.8	30.3	9.7	19.0	15.9	0.5	10.3
年齢	20才～24才	(44)	47.7	52.3	27.3	18.2	15.9	6.8	20.5	25.0	0.0	13.6
	25才～29才	(113)	59.3	56.6	28.3	16.8	19.5	9.7	20.4	13.3	0.0	14.2
	30才～34才	(92)	48.9	63.0	21.7	18.5	29.3	12.0	18.5	15.2	1.1	12.0
	35才～39才	(98)	39.8	59.2	20.4	12.2	30.6	7.1	18.4	13.3	2.0	17.3
	40才～44才	(101)	41.6	58.4	26.7	10.9	27.7	14.9	21.8	13.9	0.0	17.8
	45才～49才	(71)	29.6	56.3	25.4	12.7	29.6	14.1	25.4	11.3	1.4	18.3

問2-2. 地方自治体の移住支援策として最も必要なもの【最もあてはまるもの1つ】

・移住支援策として最も重要なものは、「住宅取得のための補助制度」が最も多く 36.4%、次いで「地域の魅力や定住関連情報の充実」が 17.0%となっている。

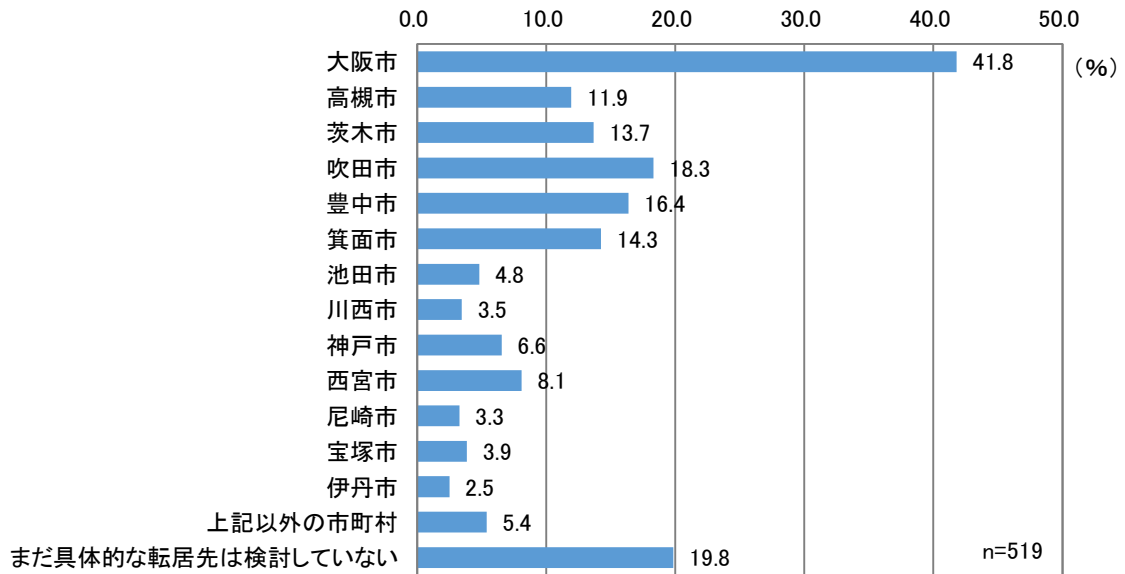


		n=	地域の魅力や定住関連情報の充実	住宅取得のための補助制度	地域の空家を改修し活用するため補助制度	引越し相談窓口の設置	土地・住宅の斡旋	地域の空き家でのお試し入居の支援	就業の斡旋	地域に溶け込むための支援	その他	わからない・特にない
全体		(519)	17.0	36.4	4.6	3.9	6.9	2.9	9.1	2.9	0.8	15.6
子供の有無	子供なし	(324)	16.7	30.9	4.6	4.3	7.4	3.4	10.5	2.5	0.9	18.8
	子供あり	(195)	17.4	45.6	4.6	3.1	6.2	2.1	6.7	3.6	0.5	10.3
年齢	20才～24才	(44)	25.0	27.3	4.5	9.1	6.8	0.0	6.8	6.8	0.0	13.6
	25才～29才	(113)	24.8	35.4	3.5	7.1	3.5	3.5	7.1	0.9	0.0	14.2
	30才～34才	(92)	8.7	45.7	4.3	2.2	5.4	6.5	9.8	4.3	1.1	12.0
	35才～39才	(98)	18.4	33.7	5.1	4.1	8.2	0.0	8.2	3.1	2.0	17.3
	40才～44才	(101)	14.9	35.6	5.0	2.0	8.9	5.0	8.9	2.0	0.0	17.8
	45才～49才	(71)	11.3	36.6	5.6	0.0	9.9	0.0	14.1	2.8	1.4	18.3



問3. 具体的に検討されている転居先

・具体的に検討している転居先としては、「大阪市」が 41.8%と最も多く、次いで「まだ具体的な転居先は検討していない」が 19.8%となっている。

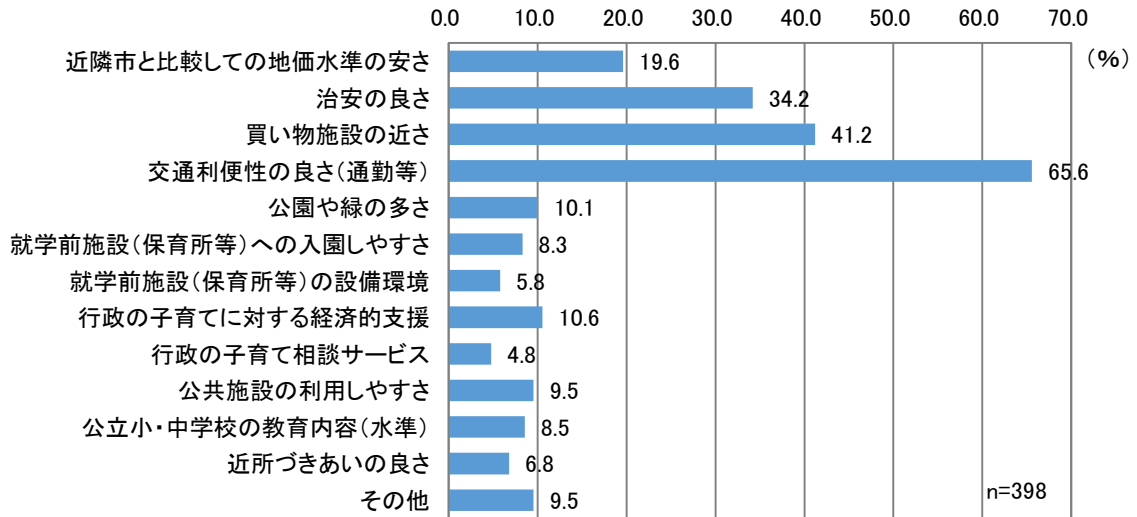


		n=	大阪市	高槻市	茨木市	吹田市	豊中市	箕面市	池田市	川西市	神戸市	西宮市	尼崎市	宝塚市	伊丹市	上記以外の市町村	まだ具体的な転居先は検討していない
	全体	(519)	41.8	11.9	13.7	18.3	16.4	14.3	4.8	3.5	6.6	8.1	3.3	3.9	2.5	5.4	19.8
子供の有無	子供なし	(324)	44.4	9.9	10.8	16.4	16.0	11.7	4.9	4.3	6.8	9.0	4.0	4.6	3.1	6.2	22.8
	子供あり	(195)	37.4	15.4	18.5	21.5	16.9	18.5	4.6	2.1	6.2	6.7	2.1	2.6	1.5	4.1	14.9
年齢	20才～24才	(44)	43.2	9.1	9.1	13.6	9.1	2.3	2.3	4.5	6.8	9.1	2.3	2.3	6.8	9.1	20.5
	25才～29才	(113)	48.7	12.4	15.0	15.9	18.6	13.3	6.2	7.1	8.0	11.5	4.4	6.2	1.8	6.2	20.4
	30才～34才	(92)	39.1	12.0	10.9	19.6	15.2	12.0	1.1	0.0	8.7	7.6	3.3	3.3	0.0	6.5	21.7
	35才～39才	(98)	35.7	14.3	17.3	19.4	15.3	18.4	7.1	3.1	7.1	8.2	3.1	4.1	3.1	5.1	22.4
	40才～44才	(101)	38.6	14.9	16.8	21.8	19.8	17.8	4.0	2.0	5.0	7.9	5.0	4.0	5.0	5.0	18.8
	45才～49才	(71)	46.5	5.6	8.5	16.9	15.5	15.5	7.0	4.2	2.8	2.8	0.0	1.4	0.0	1.4	14.1

問4. 川西市を転居先として考えていない方にとって、川西市が転居の有力な候補になる条件

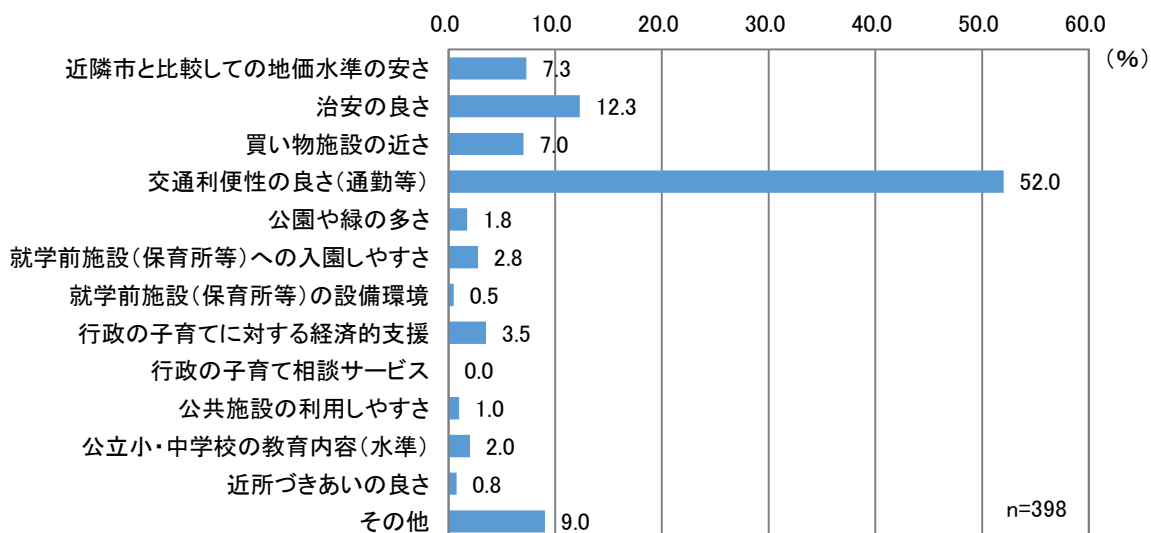
- ・「交通利便性の良さ（通勤等）」が最も多く 65.6%、次いで「買い物施設の近さ」が 41.2%、「治安の良さ」が 34.2%となっている。
- ・最も重視する項目としては（次頁）、「交通利便性の高さ（通勤等）」が最も多く 52.0%、次いで「治安の良さ」が 12.3%となっている。

【あてはまるものすべて】



		n=	近隣市と比較しての地価水準の安さ	治安の良さ	買い物施設の近さ	交通利便性の良さ(通勤等)	公園や緑の多さ	就学前施設(保育所等)への入園しやすさ	就学前施設(保育所等)の設備環境	行政の子育てに対する経済的支援	行政の子育て相談サービス	公共施設の利用しやすさ	公立小・中学校の教育内容(水準)	近所づきあいの良さ	その他
全体		(398)	19.6	34.2	41.2	65.6	10.1	8.3	5.8	10.6	4.8	9.5	8.5	6.8	9.5
子供の有無	子供なし	(236)	21.6	32.6	46.2	68.2	9.3	8.5	3.8	7.2	4.2	8.5	3.8	6.4	8.5
	子供あり	(162)	16.7	36.4	34.0	61.7	11.1	8.0	8.6	15.4	5.6	11.1	15.4	7.4	11.1
年齢	20才～24才	(33)	30.3	39.4	54.5	54.5	21.2	24.2	9.1	24.2	21.2	27.3	6.1	12.1	3.0
	25才～29才	(82)	28.0	35.4	45.1	67.1	15.9	7.3	4.9	9.8	4.9	6.1	7.3	3.7	9.8
	30才～34才	(72)	13.9	33.3	30.6	73.6	5.6	9.7	12.5	13.9	4.2	4.2	9.7	6.9	11.1
	35才～39才	(73)	11.0	28.8	30.1	58.9	4.1	11.0	5.5	11.0	2.7	6.8	9.6	5.5	11.0
	40才～44才	(80)	21.3	35.0	46.3	71.3	11.3	3.8	3.8	6.3	2.5	11.3	8.8	7.5	7.5
	45才～49才	(58)	17.2	36.2	48.3	60.3	6.9	1.7	0.0	5.2	1.7	12.1	8.6	8.6	12.1

【最もあてはまるもの1つ】



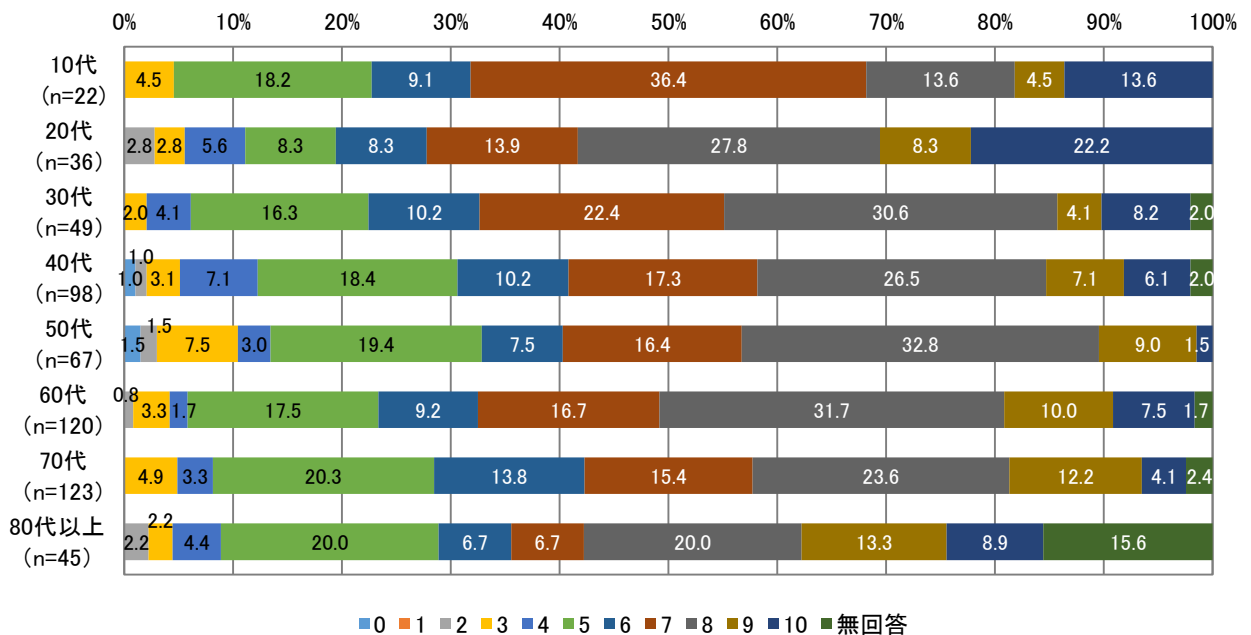
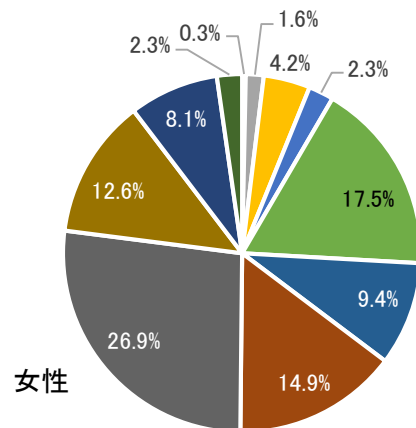
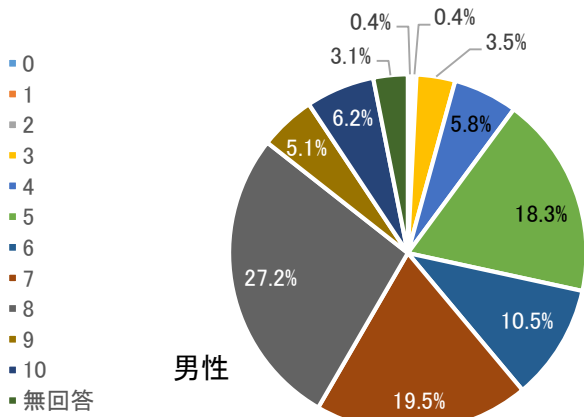
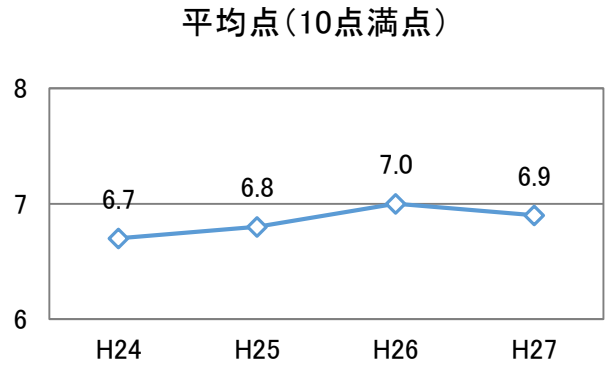
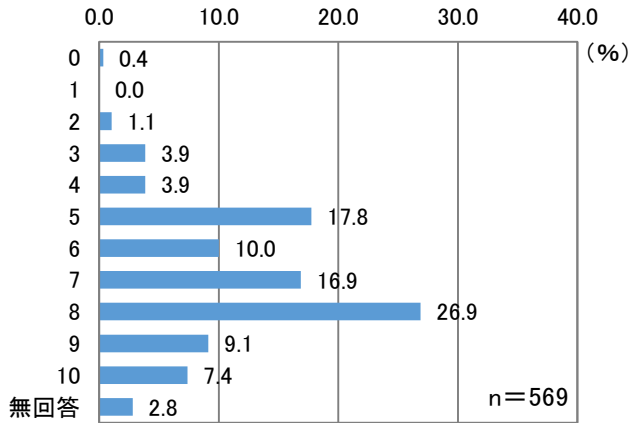
		n=	近隣市と比較しての地価水準の安さ	治安の良さ	買い物施設の近さ	交通利便性の良さ(通勤等)	公園や緑の多さ	就学前施設(保育所等)への入園しやすさ	就学前施設(保育所等)の設備環境	行政の子育てに対する経済的支援	行政の子育て相談サービス	公共施設の利用しやすさ	公立小・中学校の教育内容(水準)	近所づきあいの良さ	その他
全体		(398)	7.3	12.3	7.0	52.0	1.8	2.8	0.5	3.5	0.0	1.0	2.0	0.8	9.0
有無の子供の	子供なし	(236)	8.1	11.0	8.9	54.2	1.7	3.4	0.4	2.5	0.0	0.8	0.4	0.4	8.1
	子供あり	(162)	6.2	14.2	4.3	48.8	1.9	1.9	0.6	4.9	0.0	1.2	4.3	1.2	10.5
年齢	20才~24才	(33)	9.1	12.1	18.2	36.4	3.0	9.1	0.0	6.1	0.0	3.0	0.0	0.0	3.0
	25才~29才	(82)	11.0	15.9	2.4	47.6	3.7	2.4	2.4	3.7	0.0	0.0	0.0	1.2	9.8
	30才~34才	(72)	2.8	11.1	2.8	61.1	1.4	4.2	0.0	4.2	0.0	2.8	1.4	0.0	8.3
	35才~39才	(73)	6.8	15.1	8.2	46.6	0.0	4.1	0.0	4.1	0.0	1.4	2.7	0.0	11.0
	40才~44才	(80)	5.0	8.8	8.8	61.3	2.5	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	2.5	1.3	7.5
	45才~49才	(58)	10.3	10.3	8.6	50.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	5.2	1.7	12.1

(6) 幸せ実感アンケート調査

① 幸せ実感について

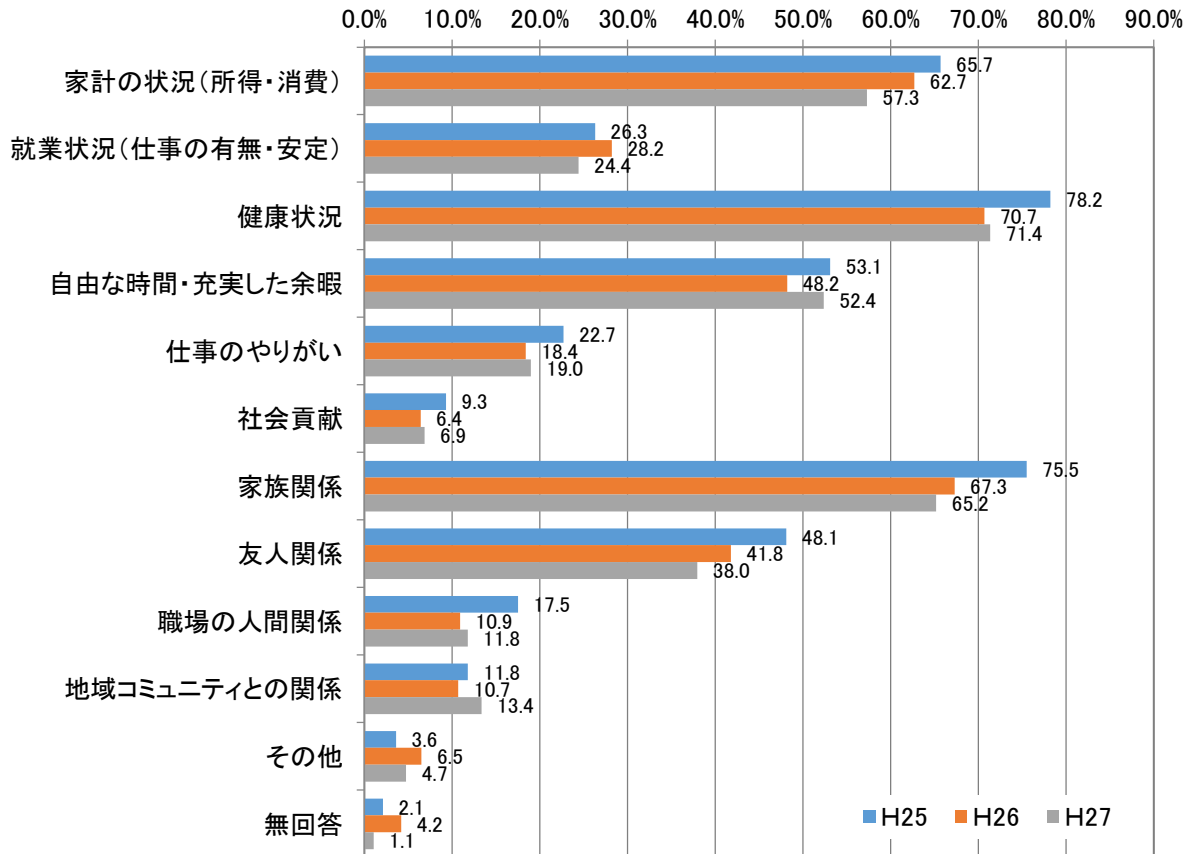
問1. 現在の幸せの程度(「とても幸せ」を10点、「とても不幸」を0点とした場合の点数)

・「8」が最も多く、26.9%となっており、平均点については、6.9となっている。



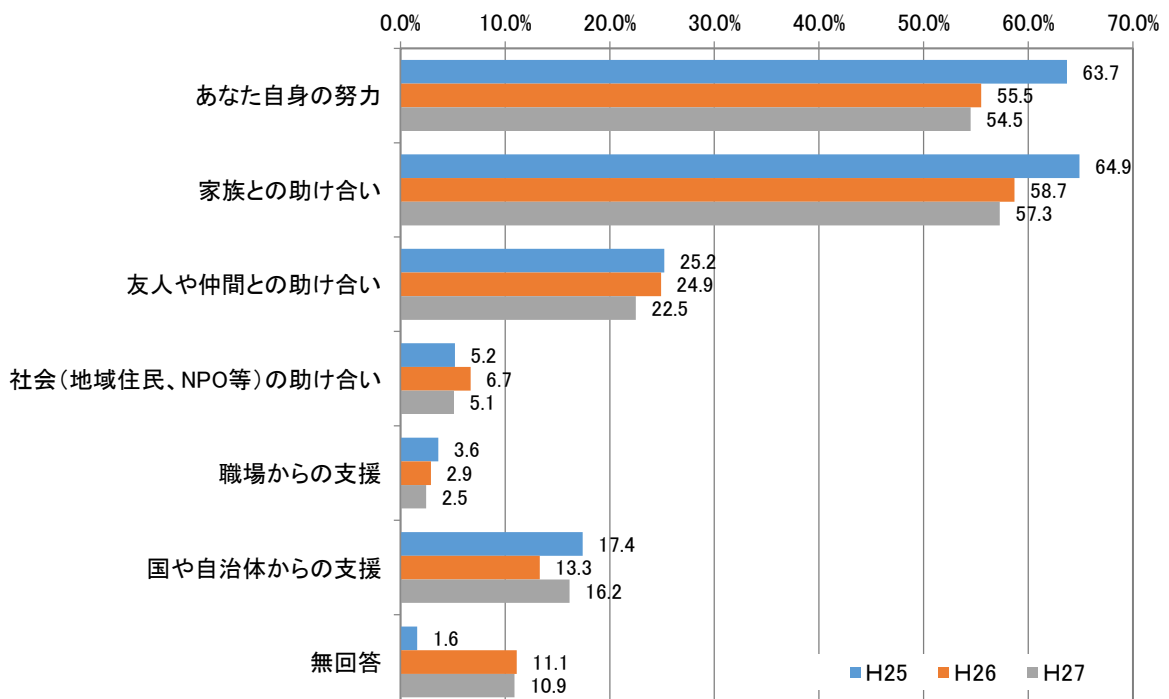
問2. 幸福感を判断する際に、重視した事項【あてはまるものすべて】

- ・「健康状況」が71.4%と最も多く、次いで「家族関係」が65.2%、「家計の状況（所得・消費）」が57.3%となっている。
- ・過年度と比較すると、全体的に回答割合が減少しているが、「自由な時間・充実した余暇」や「地域コミュニティとの関係」等で回答割合が増えている。



問3. あなたの幸福感を高めるために有効な手立て【2つに〇】

- ・「家族との助け合い」が57.3%と最も多く、次いで「あなた自身の努力」が54.5%となっている。

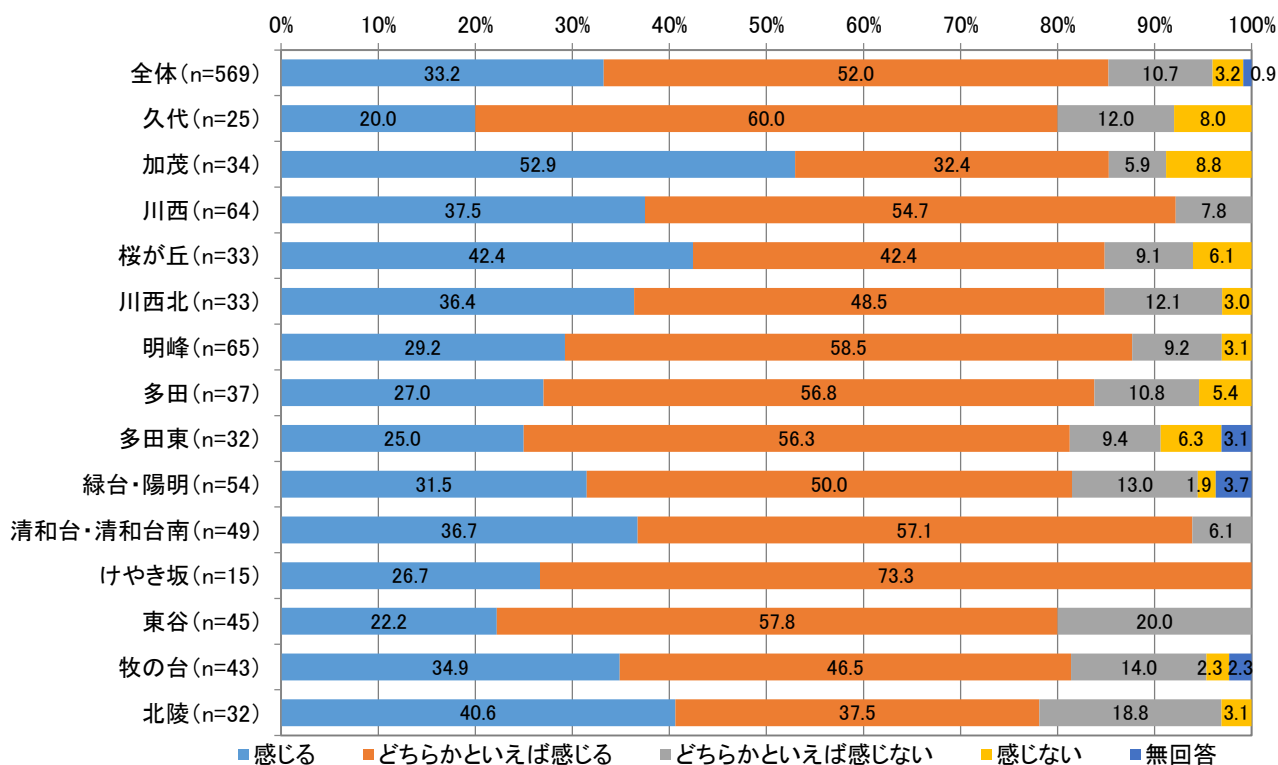


※以降、「お住まいの地域」とは、小学校区でお答えください。

②お住まいの地域のことについて

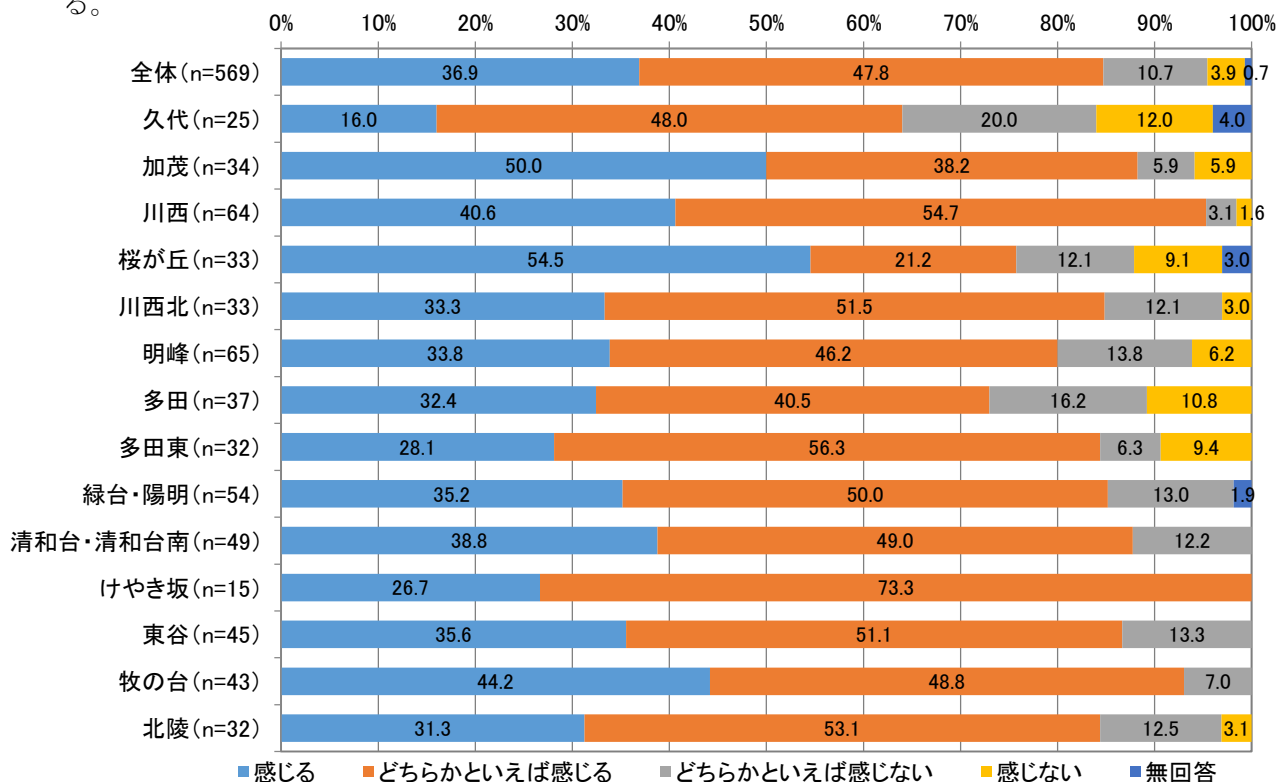
問4. 住みよいまちだと感じていますか。【1つに〇】

・「感じる」「どちらかといえば感じる」をあわせ、85%の回答者が住みよいまちだと感じている。



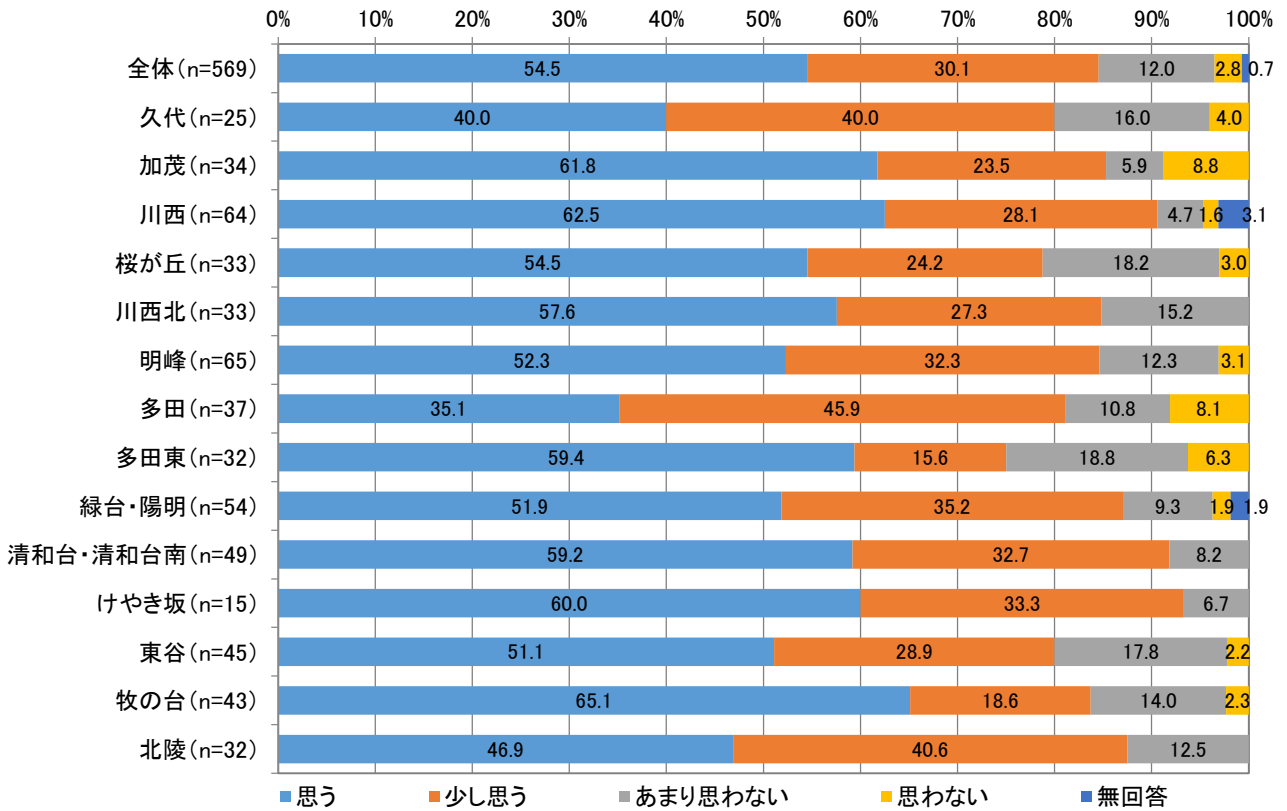
問5. お住まいの地域に愛着を感じていますか。【1つに〇】

・「感じる」「どちらかといえば感じる」をあわせ、85%の回答者が住んでいる地域に愛着を感じている。



問6. 今後もお住まいの地域に住み続けたいと思いますか。【1つに○】

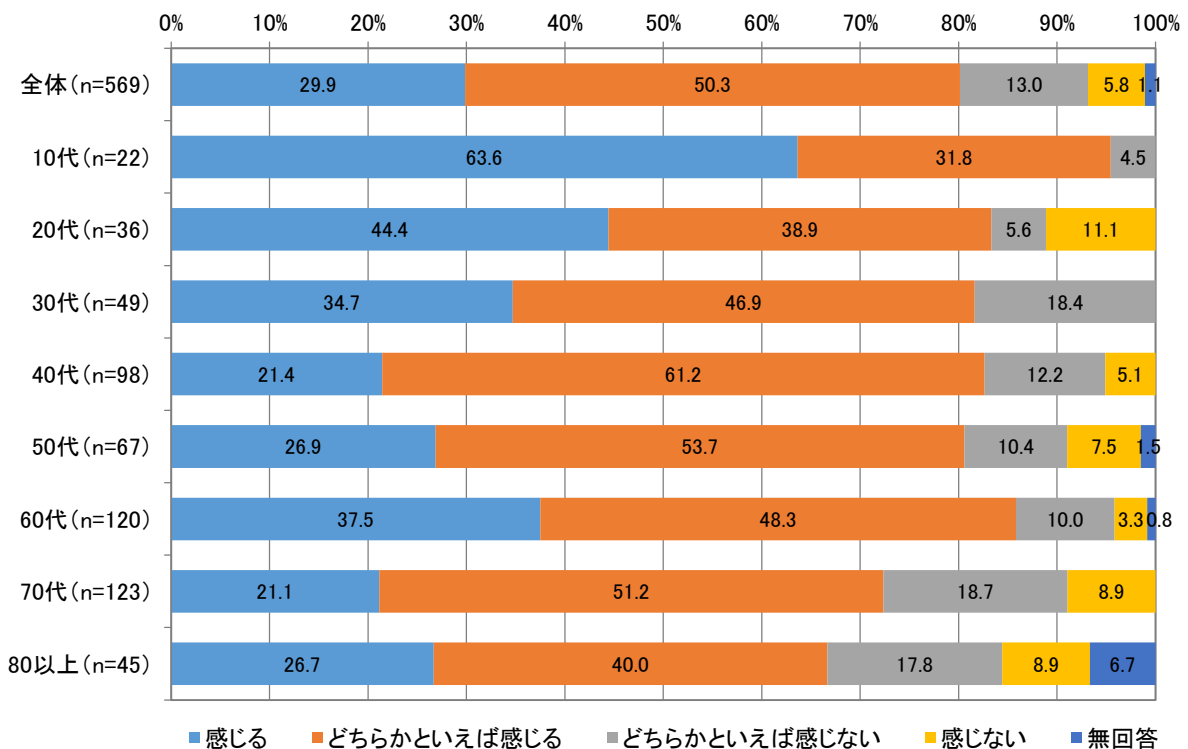
・「思う」「少し思う」をあわせ、85%の回答者が今後もお住まいの地域での居住意向を有している。



③健康・福祉について

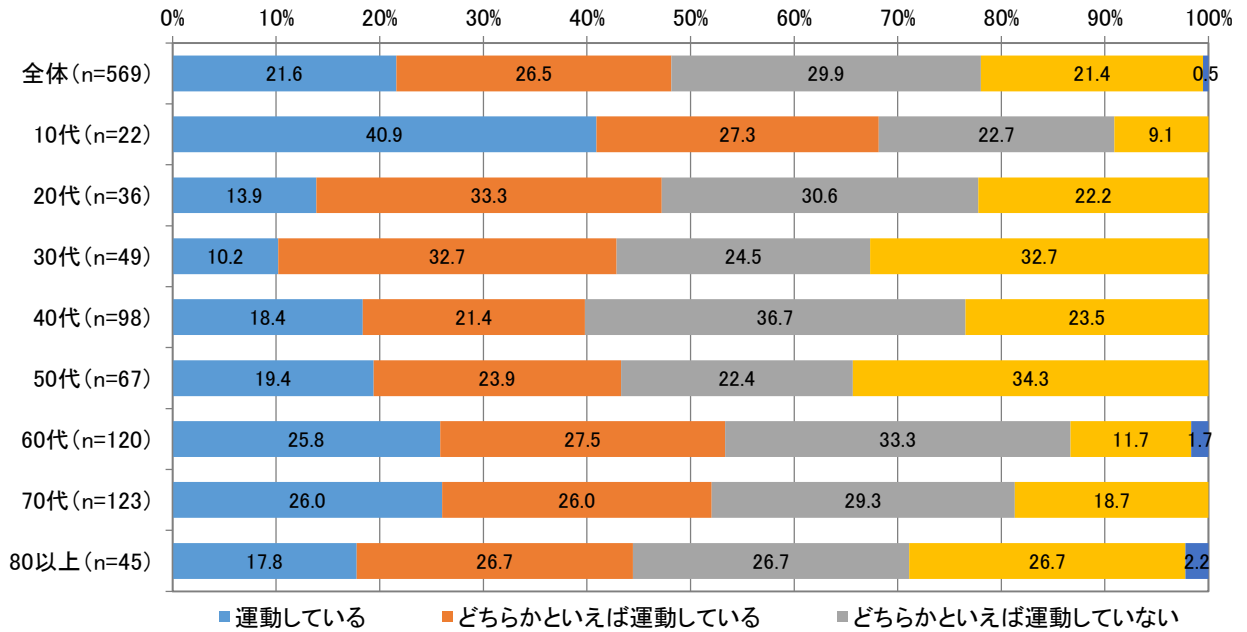
問7. 心身ともに健康だと感じていますか。【1つに○】

・「感じる」「どちらかといえば感じる」をあわせ、80%の回答者が心身ともに健康だと感じている。



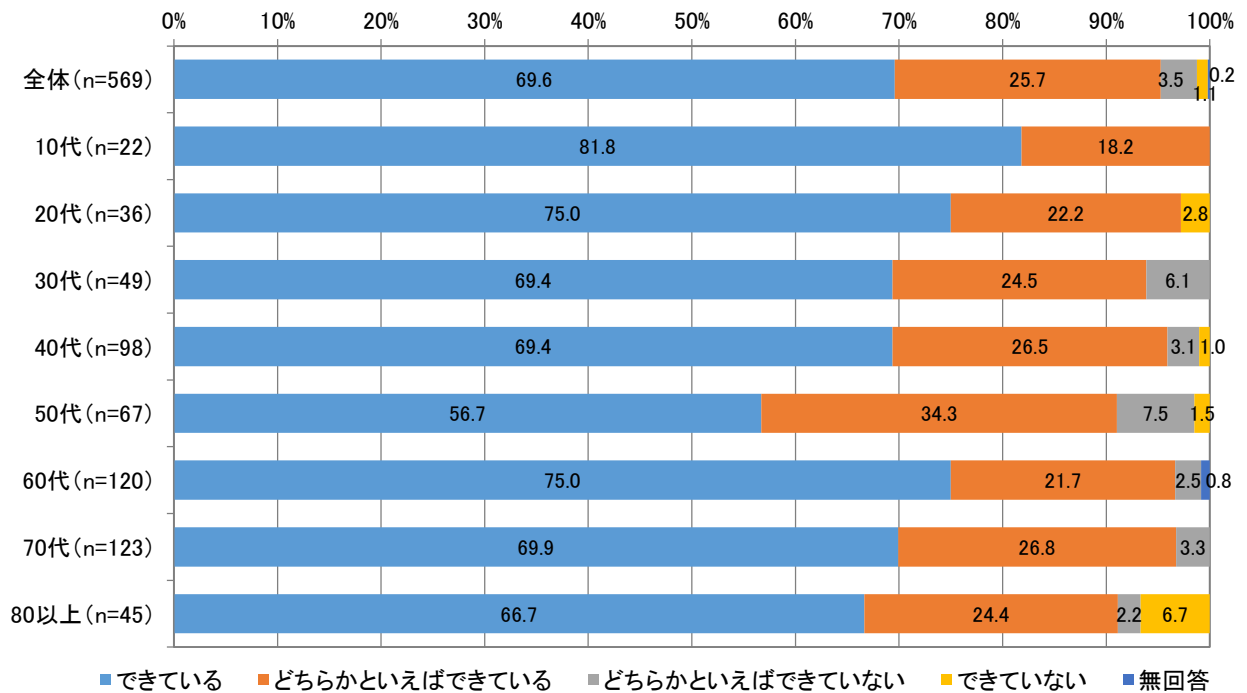
問8. 日頃から、何か運動をしていますか。【1つに〇】

・「運動している」「どちらかといえば運動している」をあわせ、48%の回答者が日頃から、何らかの運動をしていると回答している。



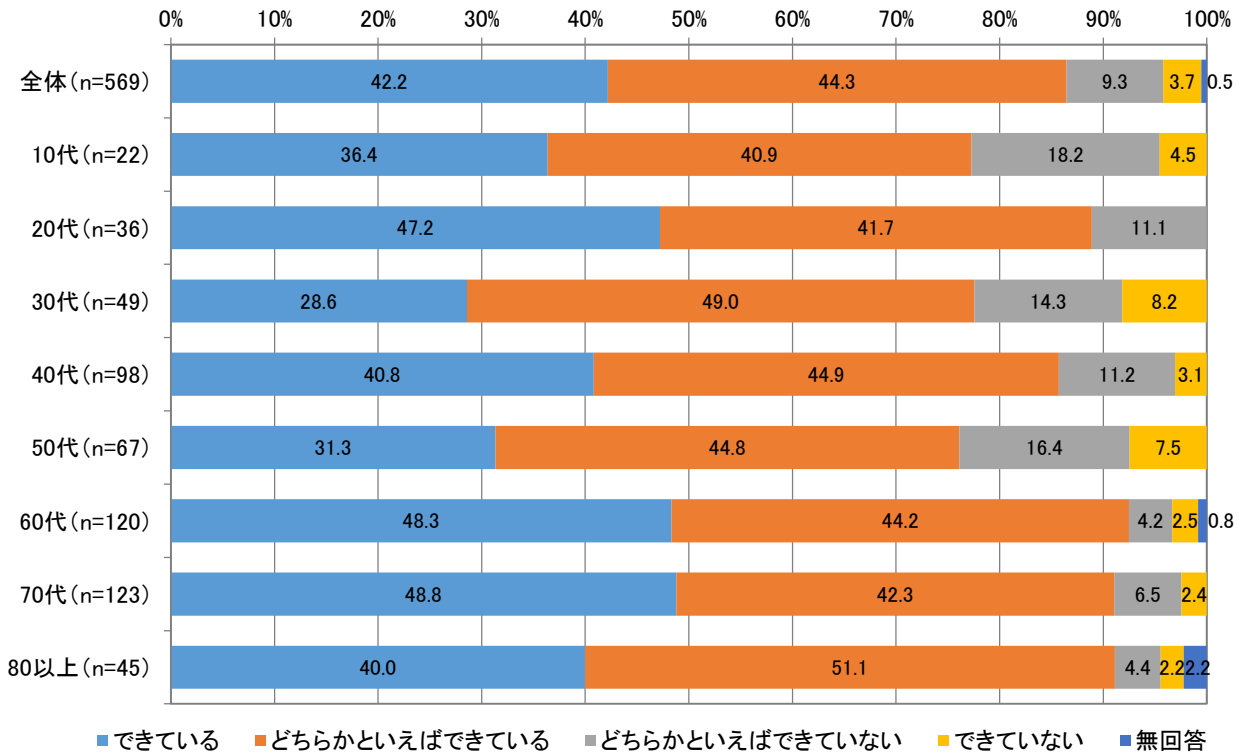
問9. おいしく食べることができていますか。【1つに〇】

・「できている」「どちらかといえばできている」をあわせ、95%の回答者が、おいしく食べることが「できている」と回答している。



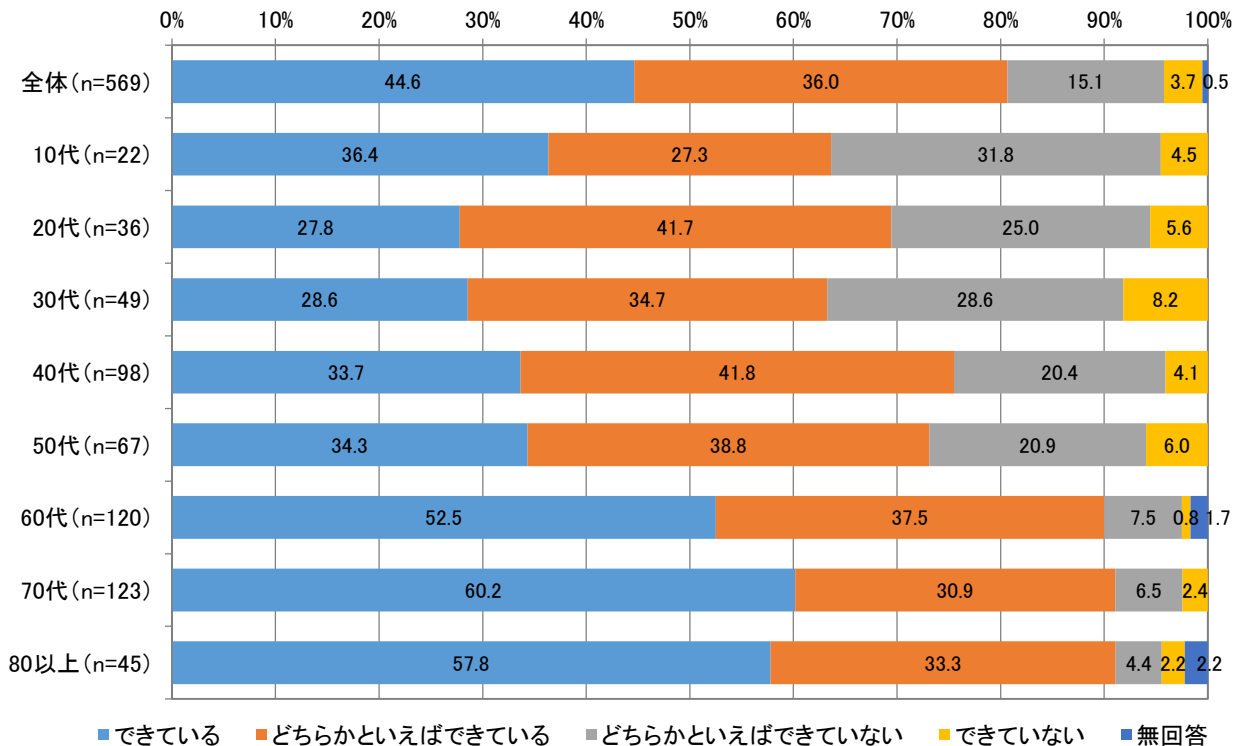
問10. 心が安らぐ時間を持つことができますか。【1つに〇】

・「できている」「どちらかといえばできている」をあわせ、87%の回答者が、心が安らぐ時間をもつことができるかと回答している。



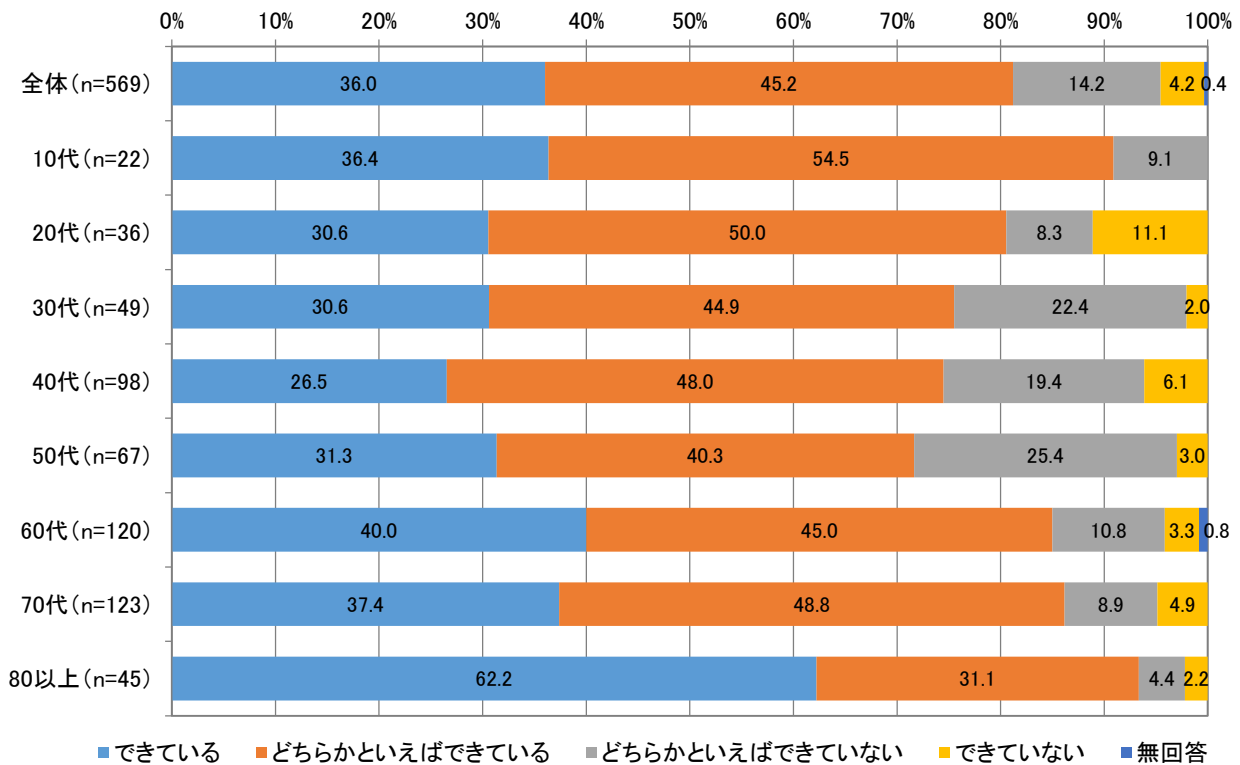
問11. 体を休めることができますか。【1つに〇】

・「できている」「どちらかといえばできている」をあわせ、81%の回答者が体をやすめることができるかと回答している。



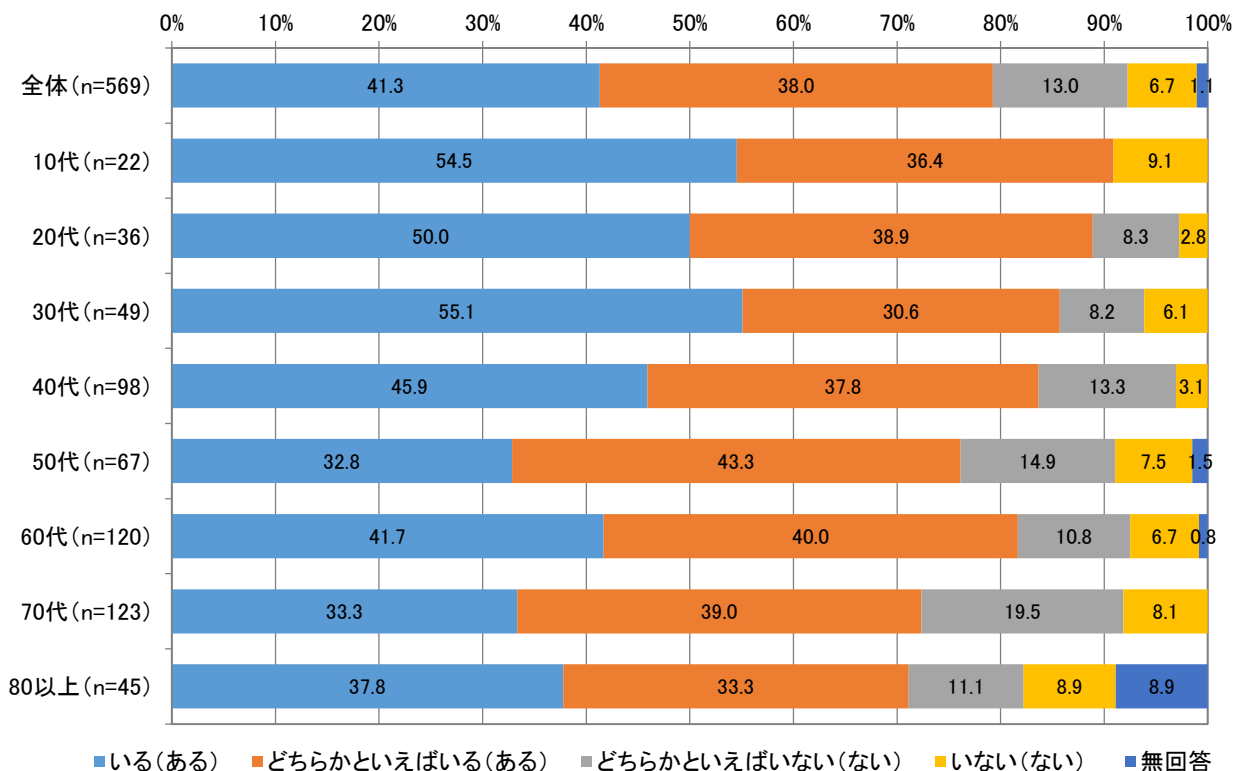
問12. 医療機関に安心してかかることができますか。【1つに○】

・「できている」「どちらかといえばできている」をあわせ、81%の回答者が医療機関に安心してかかることができていると感じている。



問13. 悩みや心配ごとを相談できる人(場所)はいますか(ありますか)。【1つに○】

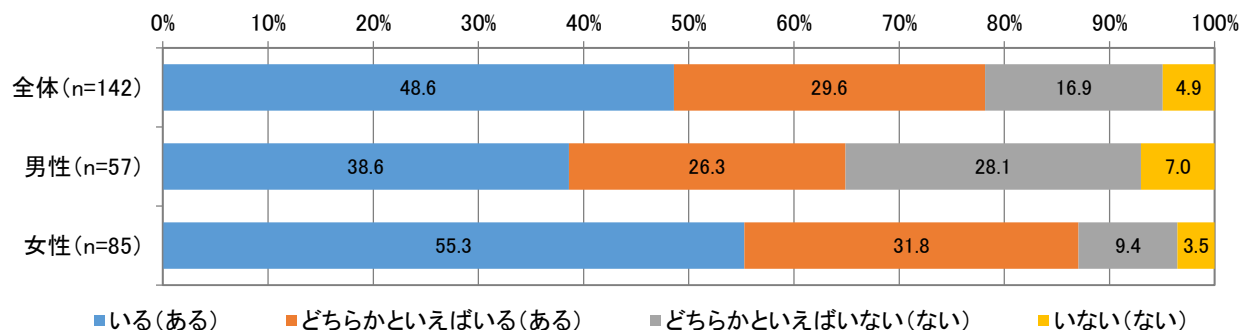
・「いる(ある)」「どちらかといえばいる(ある)」をあわせ、79%の回答者が悩みや心配事を相談できる人(場所)がいる(ある)と回答している。



④子育て・教育について（18歳以下の子どもがおられる方のみ回答）

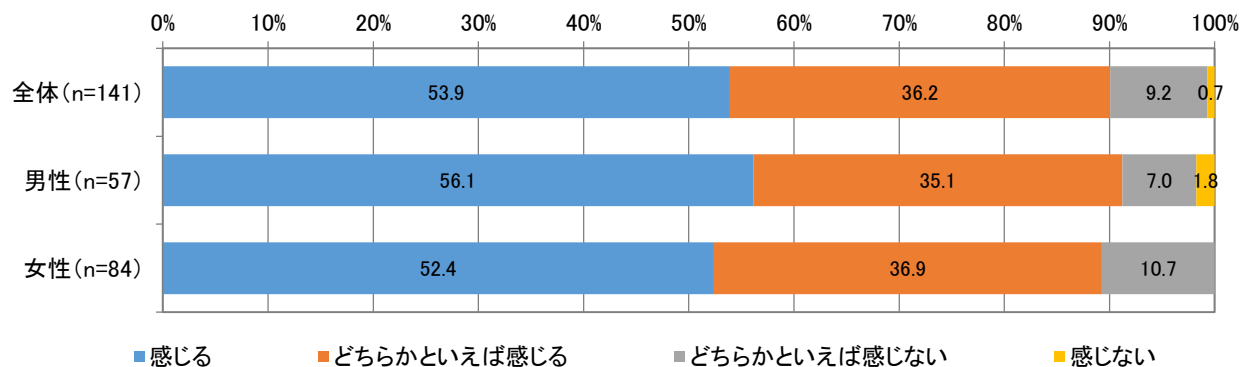
問14. 子育てや子どもの教育などを相談できる人(場所)がいますか(ありますか)。【1つに〇】

・「いる(ある)」「どちらかといえばいる(ある)」をあわせ、78%の回答者が、子育てや子どもの教育などを相談できる人(場所)がいる(ある)と回答している。



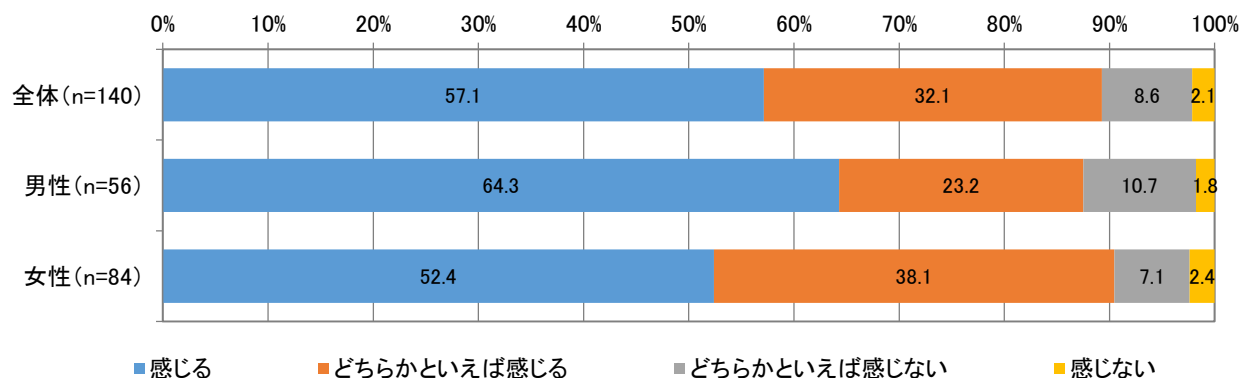
問15. 親子の間でコミュニケーションがとれていると感じていますか。【1つに〇】

・「感じる」「どちらかといえば感じる」をあわせ、90%の回答者が、親子の間でのコミュニケーションがとれていると感じている。



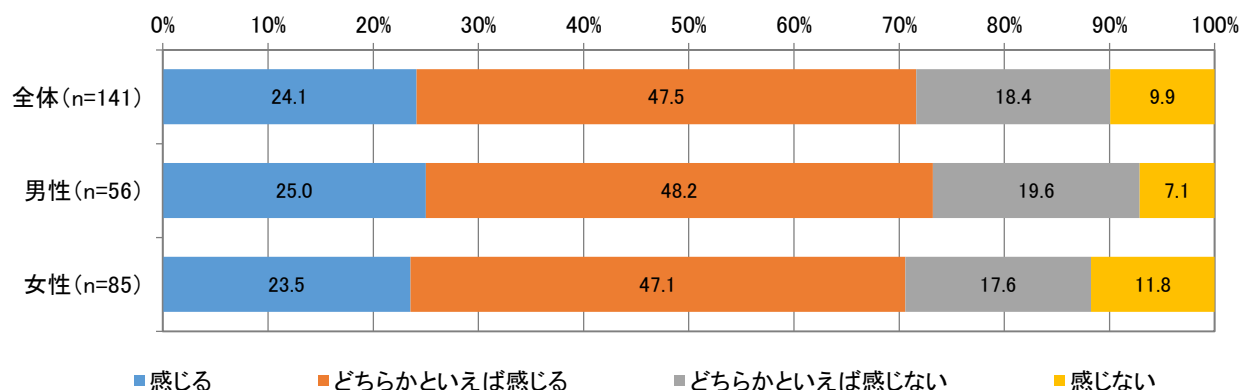
問16. 子育てに喜びや生きがいを感じていますか。【1つに〇】

・「感じる」「どちらかといえば感じる」をあわせ、89%の回答者が、子育てに喜びや生きがいを感じている。



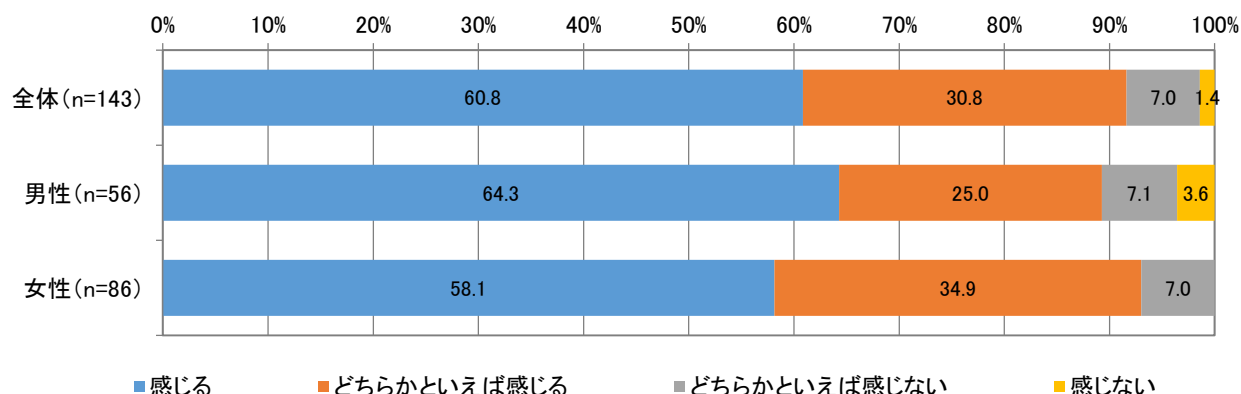
問17. 安心して、子どもを産み、育てることができると感じていますか。【1つに○】

・「感じる」「どちらかといえば感じる」をあわせ、72%の回答者が、安心して、子どもを産み、育てることができると感じている。



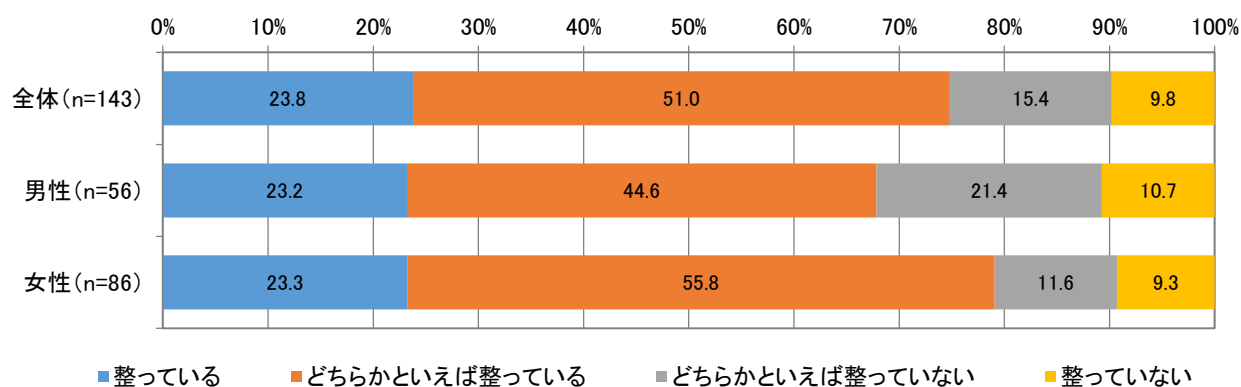
問18. 子どもが健やかに成長していると感じていますか。【1つに○】

・「感じる」「どちらかといえば感じる」をあわせ、92%の回答者が、子どもが健やかに成長していると感じている。



問19. 満足いく教育を受けられる環境が整っていますか。【1つに○】

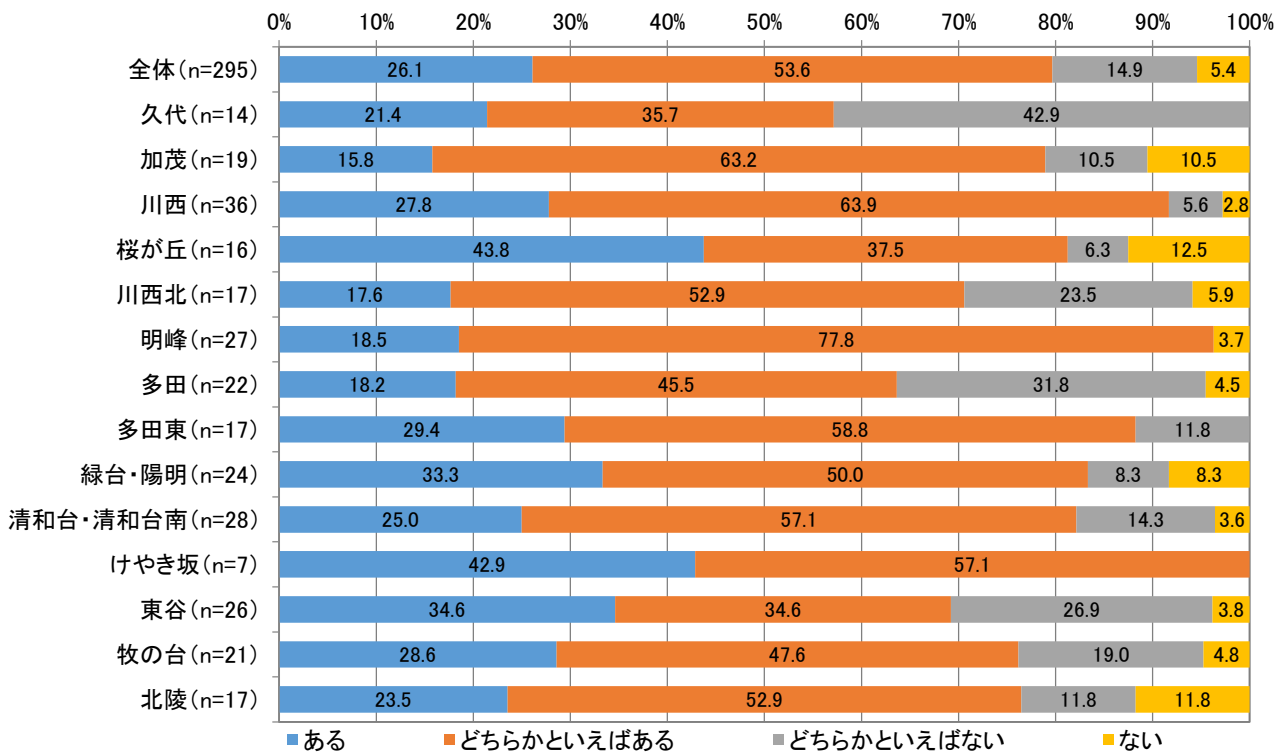
・「整っている」「どちらかといえば整っている」をあわせ、75%の回答者が、満足いく教育を受けられる環境が整っていると感じている。



⑤産業のことについて

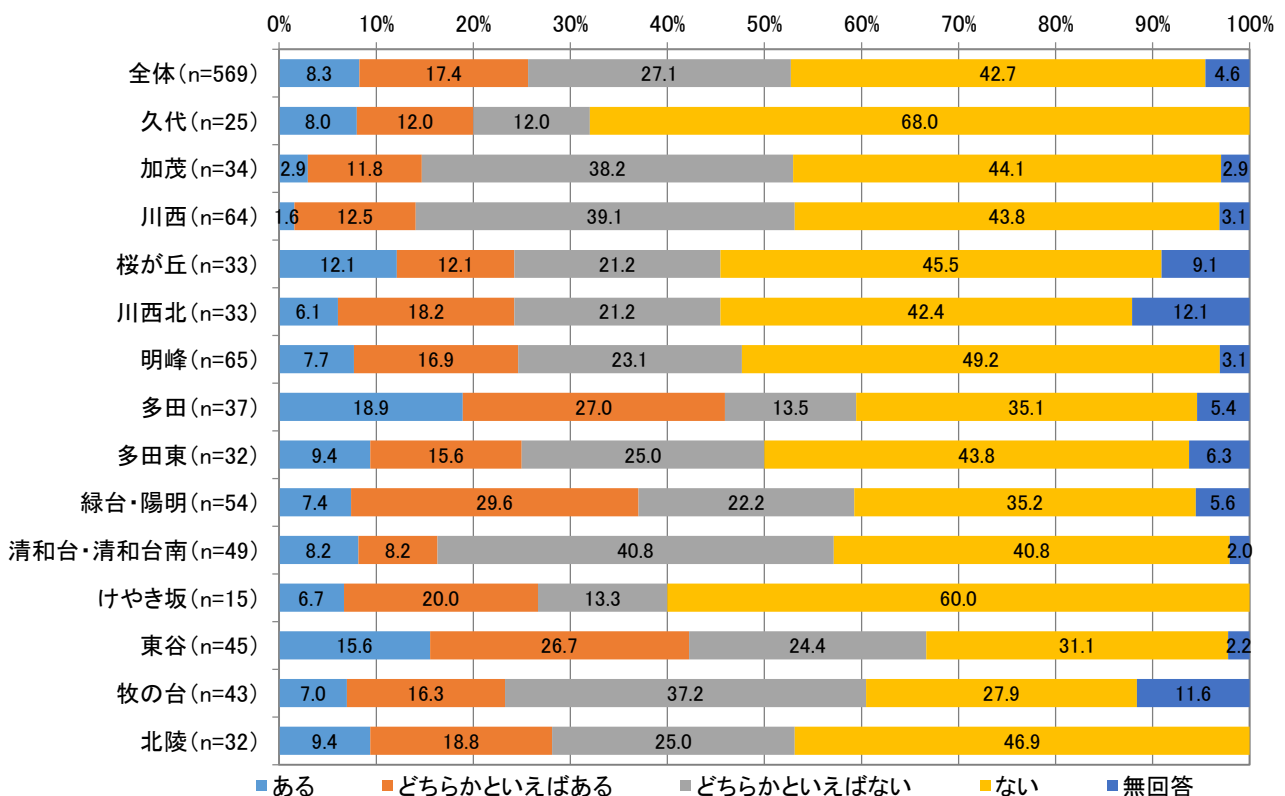
問20. 仕事に充実感がありますか。【1つに○】

・「ある」「どちらかといえばある」をあわせ、80%の回答者が、仕事に充実感があると回答している。



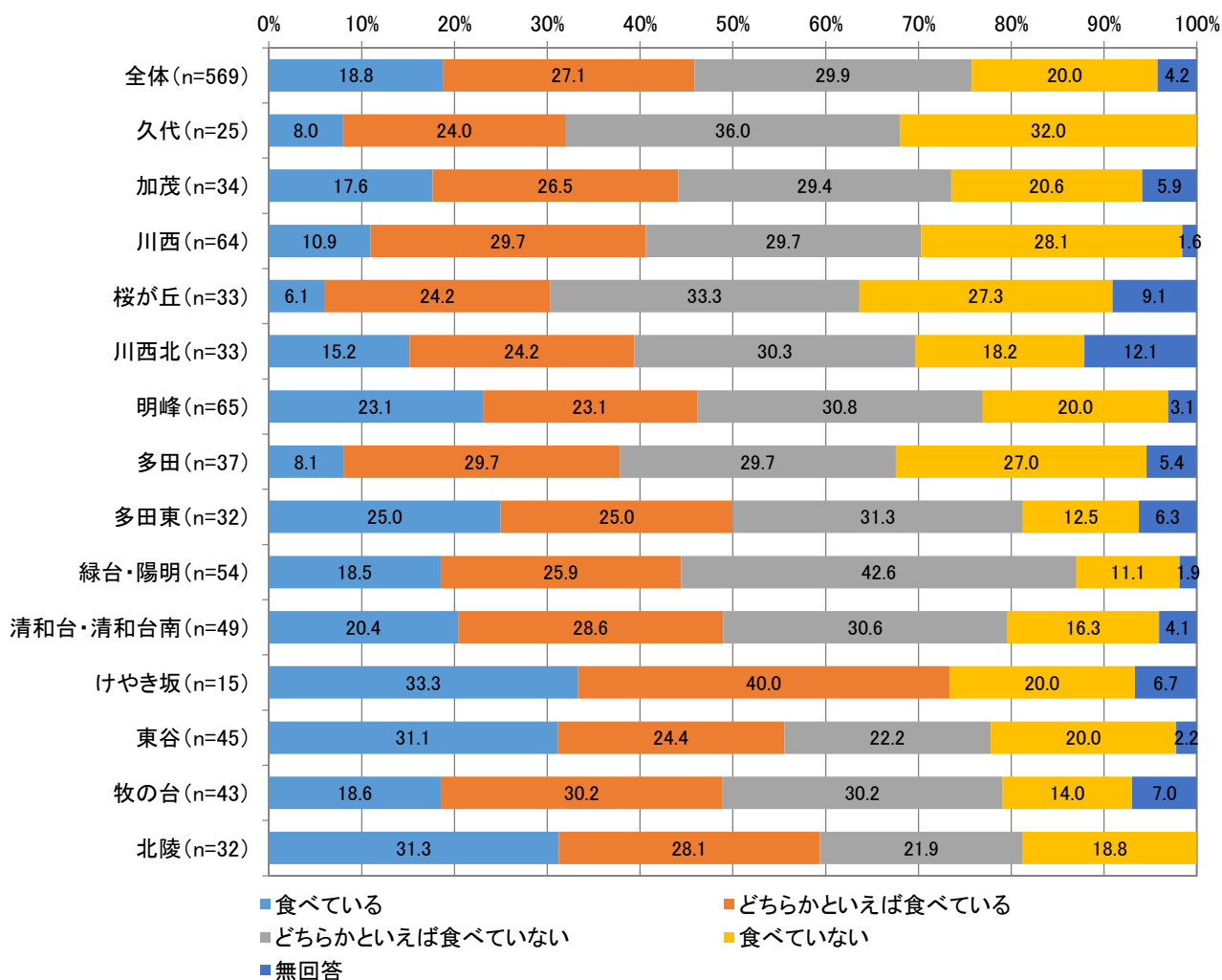
問21. お住まいの地域には、紹介したい観光スポットがありますか。【1つに○】

・「ある」「どちらかといえばある」をあわせ、26%の回答者が、住んでいる地域に紹介したい観光スポットがあると回答している。



問22. 市内で採れた野菜(肉、魚、米など)を食べていますか。【1つに○】

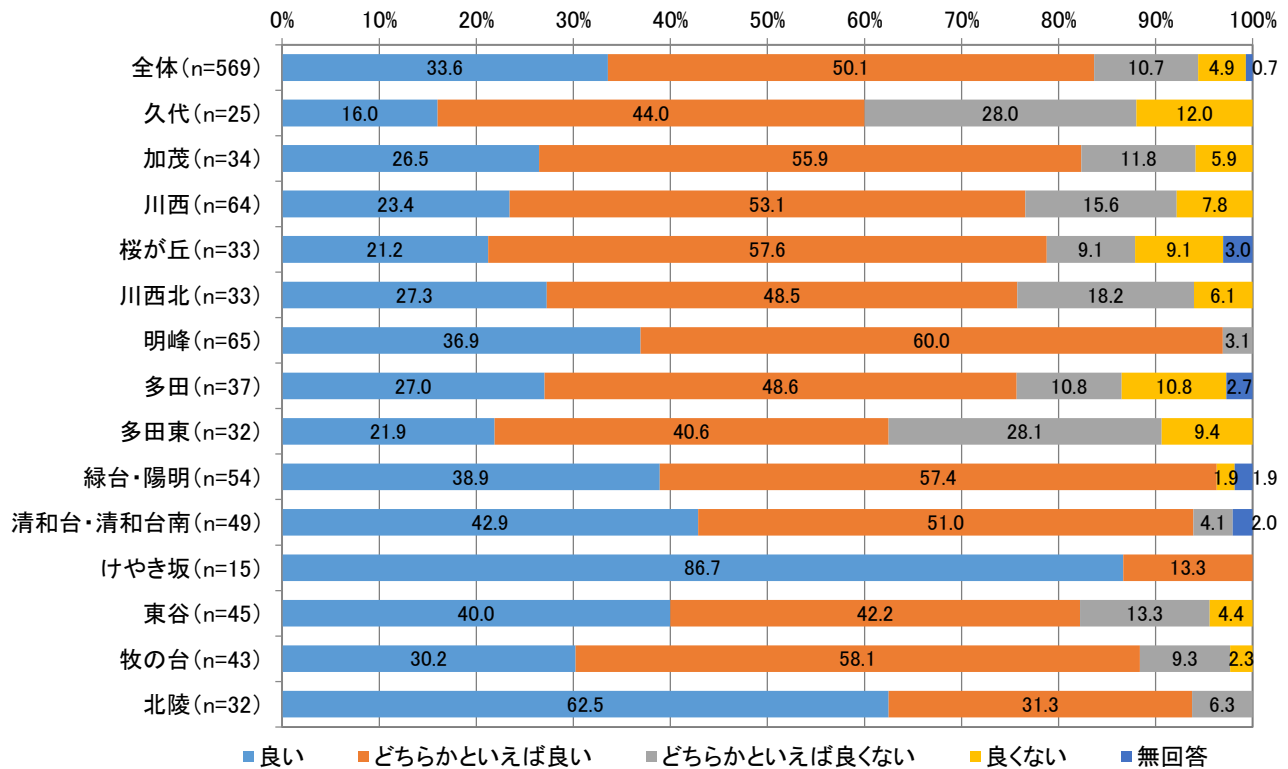
・「食べている」「どちらかといえば食べている」をあわせ、46%の回答者が、市内で採れた野菜(肉、魚、米など)を食べていると回答している。



⑥生活環境のことについて

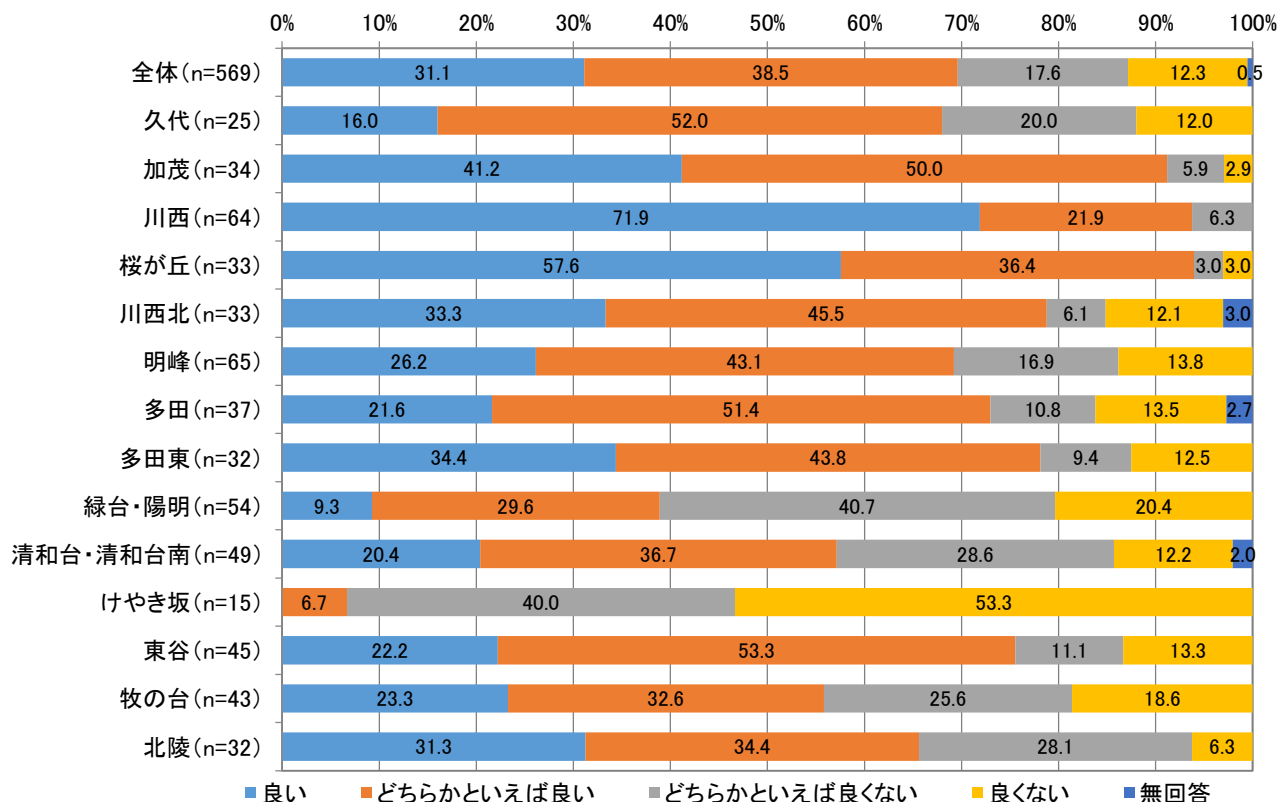
問23. お住まいの地域のまちなみ(景観、緑など)は良いですか。【1つに〇】

・「良い」「どちらかといえば良い」をあわせ、84%の回答者が、お住まいの地域のまちなみが良いと回答している。



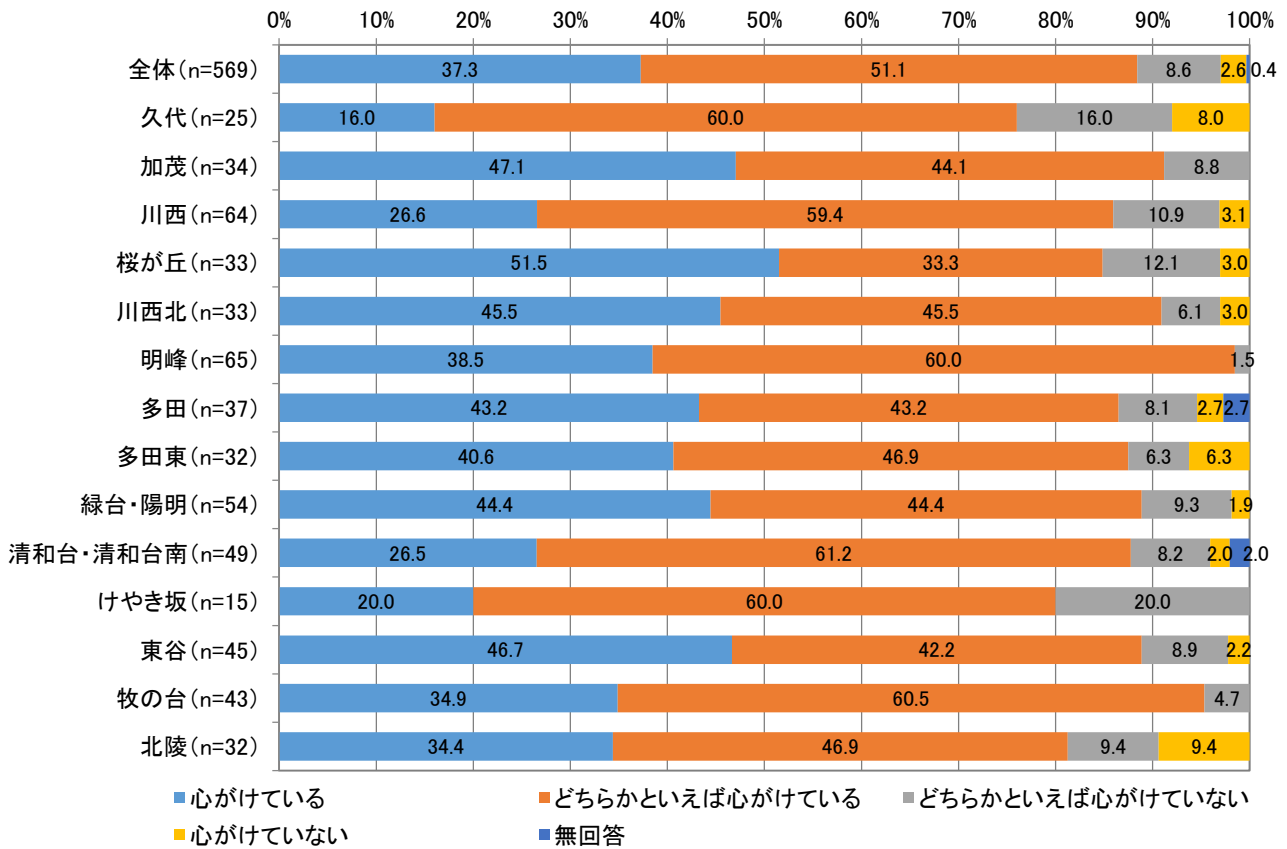
問24. お住まいの地域は交通の便が良いですか。【1つに〇】

・「良い」「どちらかといえば良い」をあわせ、70%の回答者が、お住まいの地域の交通の便が良いと回答している。



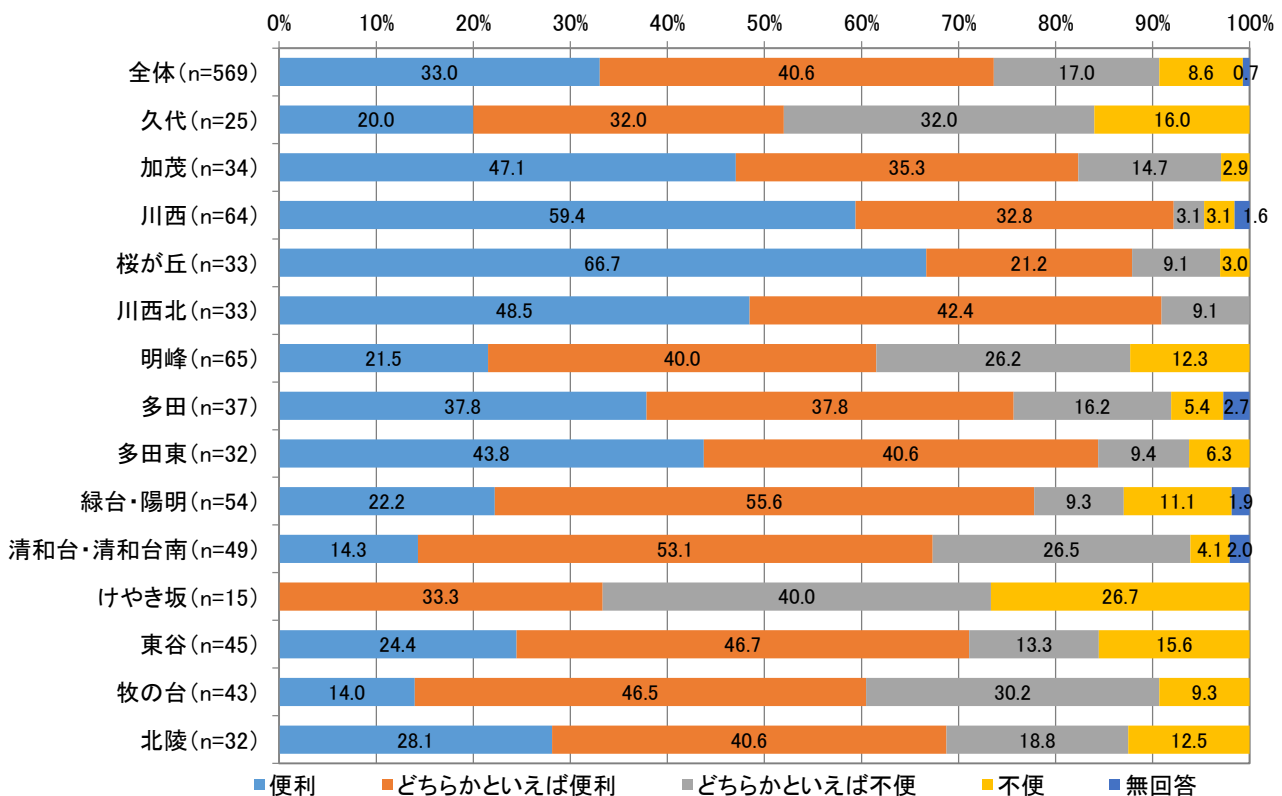
問25. 節電やごみの減量など、地球環境に配慮した生活をしていますか。【1つに○】

・「心がけている」「どちらかといえば心がけている」をあわせ、88%の回答者が、地球環境に配慮した生活をしていると回答している。



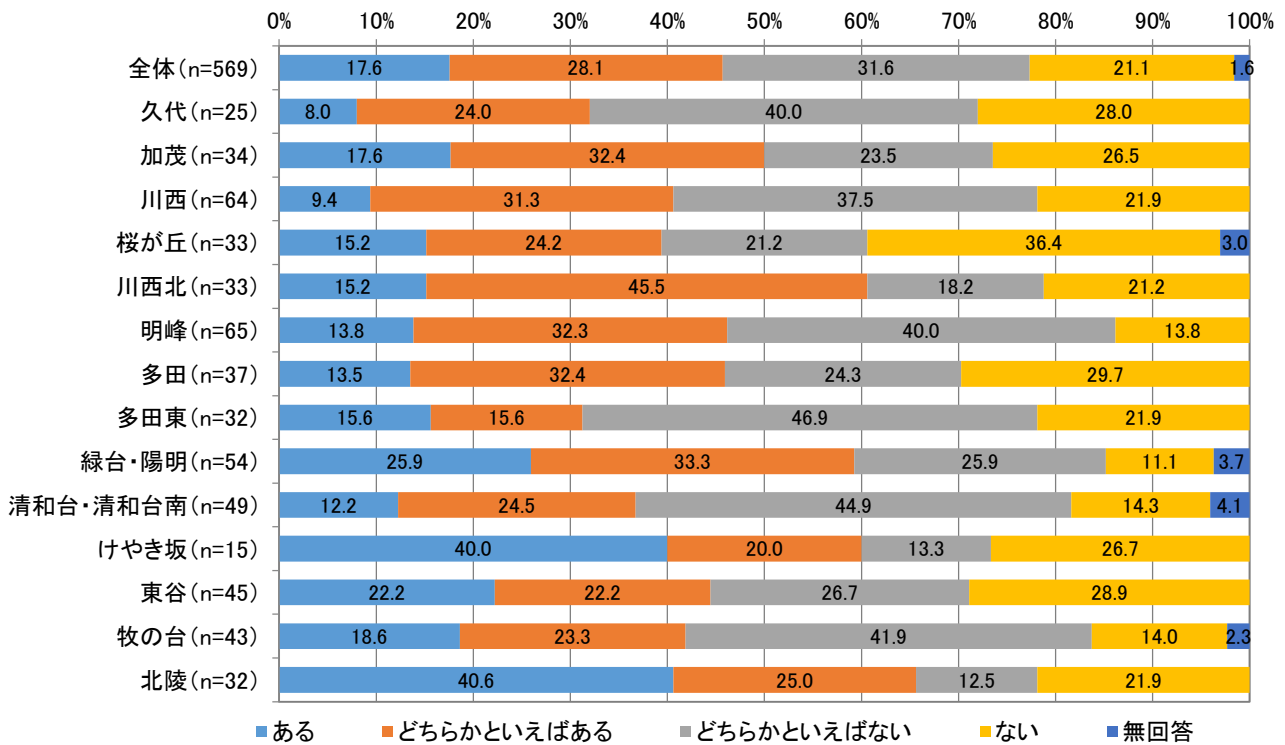
問26. 市内での買い物は便利ですか。【1つに○】

・「便利」「どちらかといえば便利」をあわせ、74%の回答者が、市内での買い物が便利と回答している。



問27. お住まいの地域で、ホッとするような場所がありますか。【1つに○】

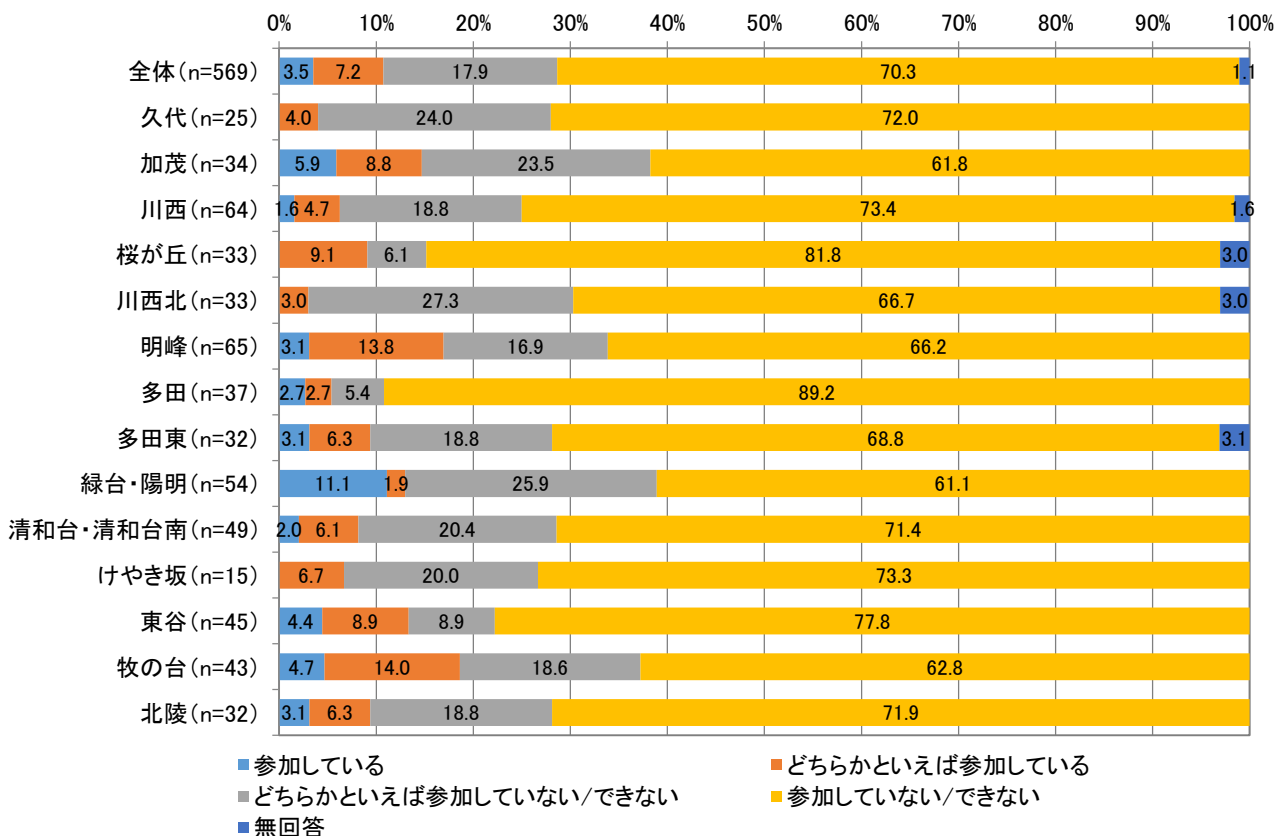
・「ある」「どちらかといえばある」をあわせ、46%の回答者が、お住まいの地域でホッとするような場所があると回答している。



⑦文化・生涯学習のことについて

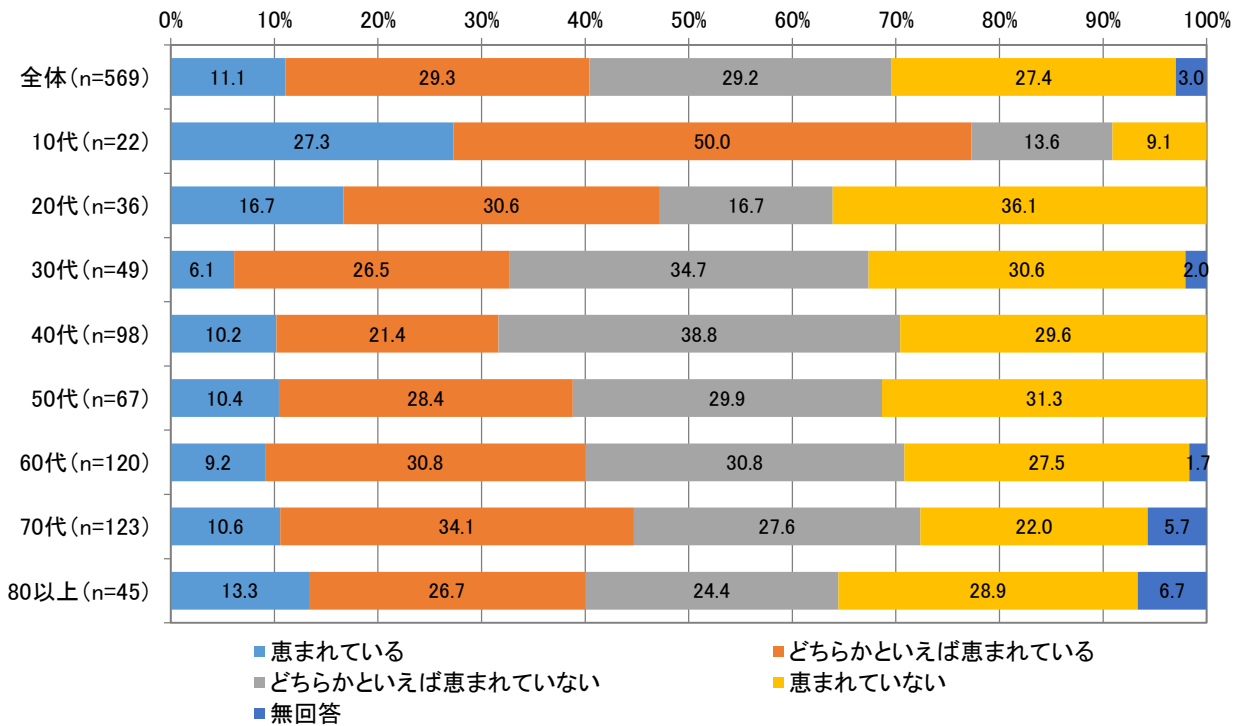
問28. お住まいの地域で行われるスポーツ行事に参加していますか。【1つに○】

・「参加している」「どちらかといえば参加している」をあわせて、11%の回答者がお住まいの地域で行われるスポーツ行事に参加していると回答している。



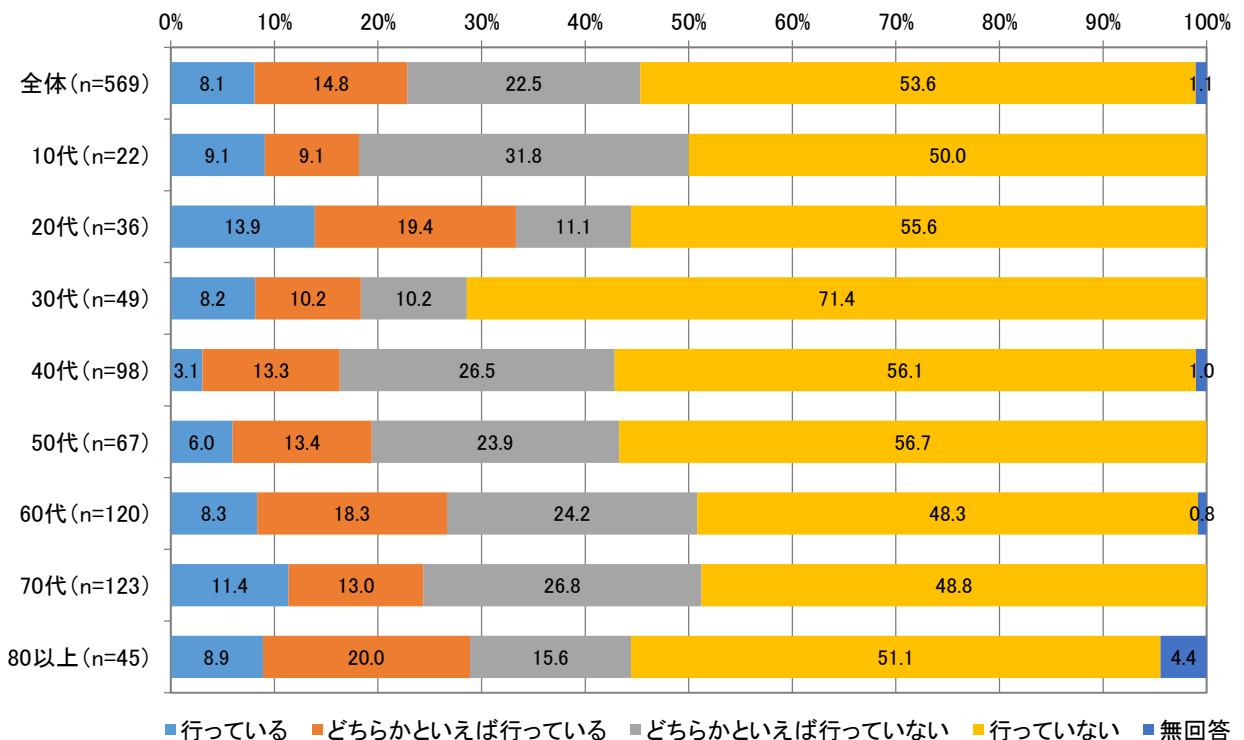
問29. 知的興味や知識、能力を磨いたり伸ばしたりする機会に恵まれていますか。【1つに○】

・「恵まれている」「どちらかといえば恵まれている」をあわせ、40%の回答者が、知的興味や知識、能力を磨いたり伸ばしたりする機会に恵まれていると回答している。



問30. 日頃から、芸術、文化活動を行っていますか。【1つに○】

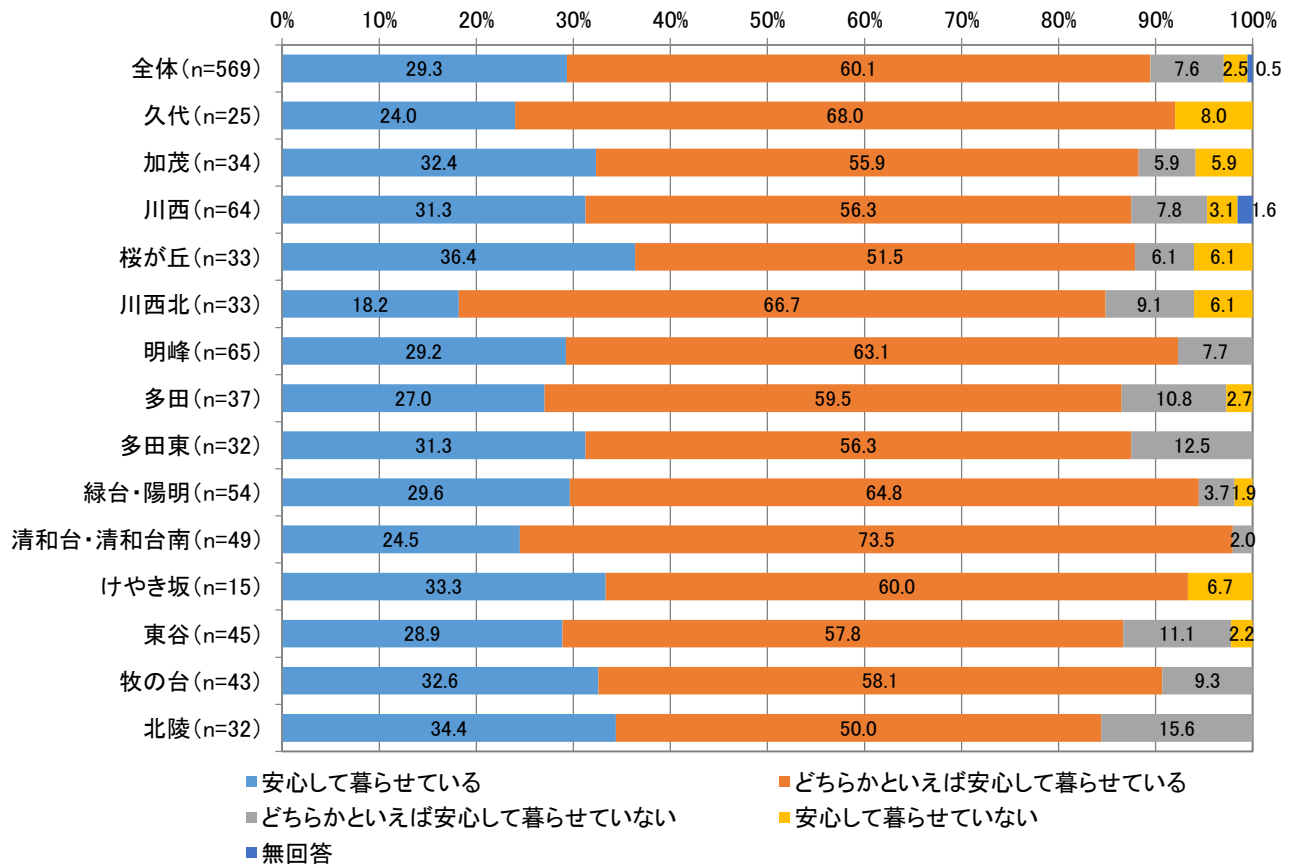
・「行っている」「どちらかといえば行っている」をあわせ、23%の回答者が、日頃から、芸術、文化活動を行っているとして回答している。



⑧安全安心（防災・防犯）のことについて

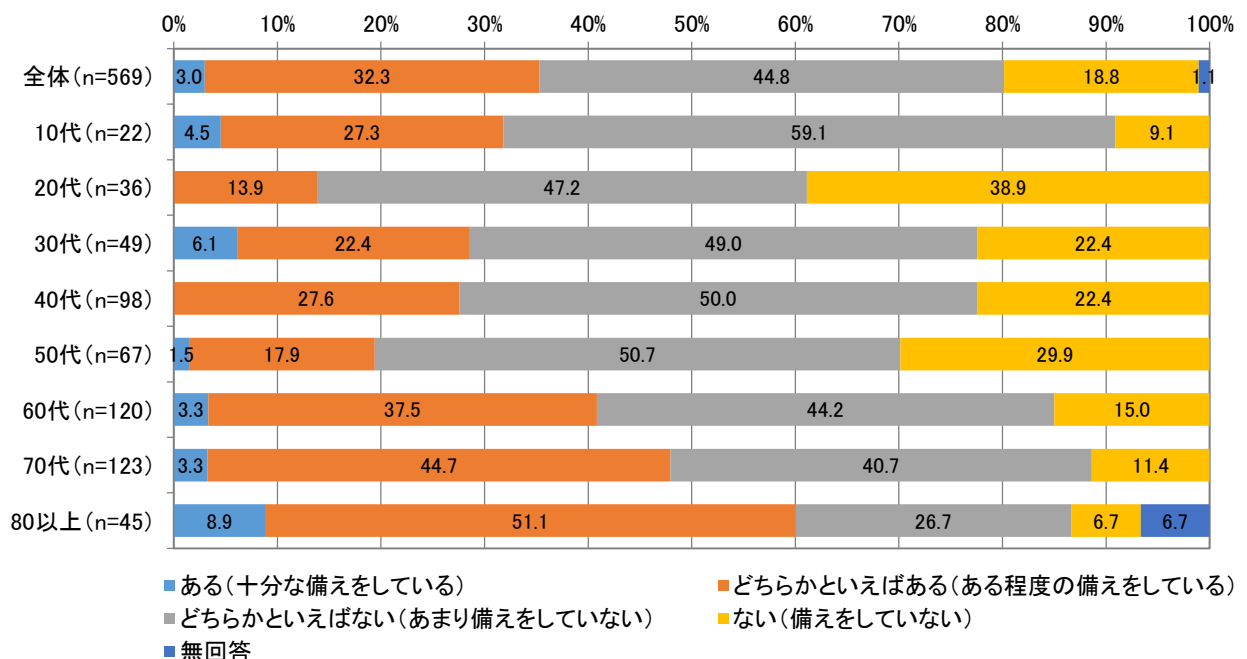
問31. お住まいの地域で、安心して暮らせていますか。【1つに〇】

・「安心して暮らせている」「どちらかといえば安心して暮らせている」をあわせ、89%の回答者が、お住まいの地域で安心して暮らせていると回答している。



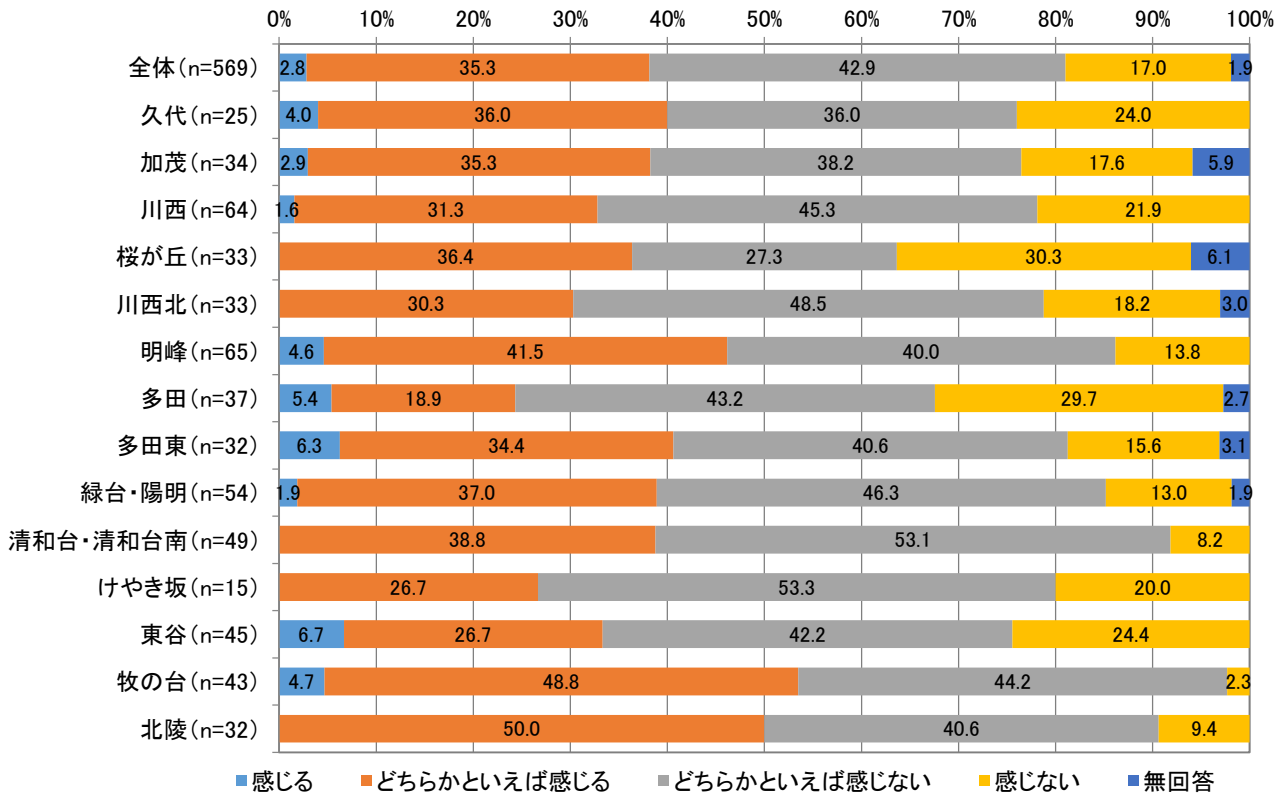
問32. 災害に対する自主的な備えを十分にしている安心感がありますか。【1つに〇】

・災害に対して十分な備えをしていると回答した割合は 3%にとどまり、ある程度の備えをしているとの回答が 32%となっている。



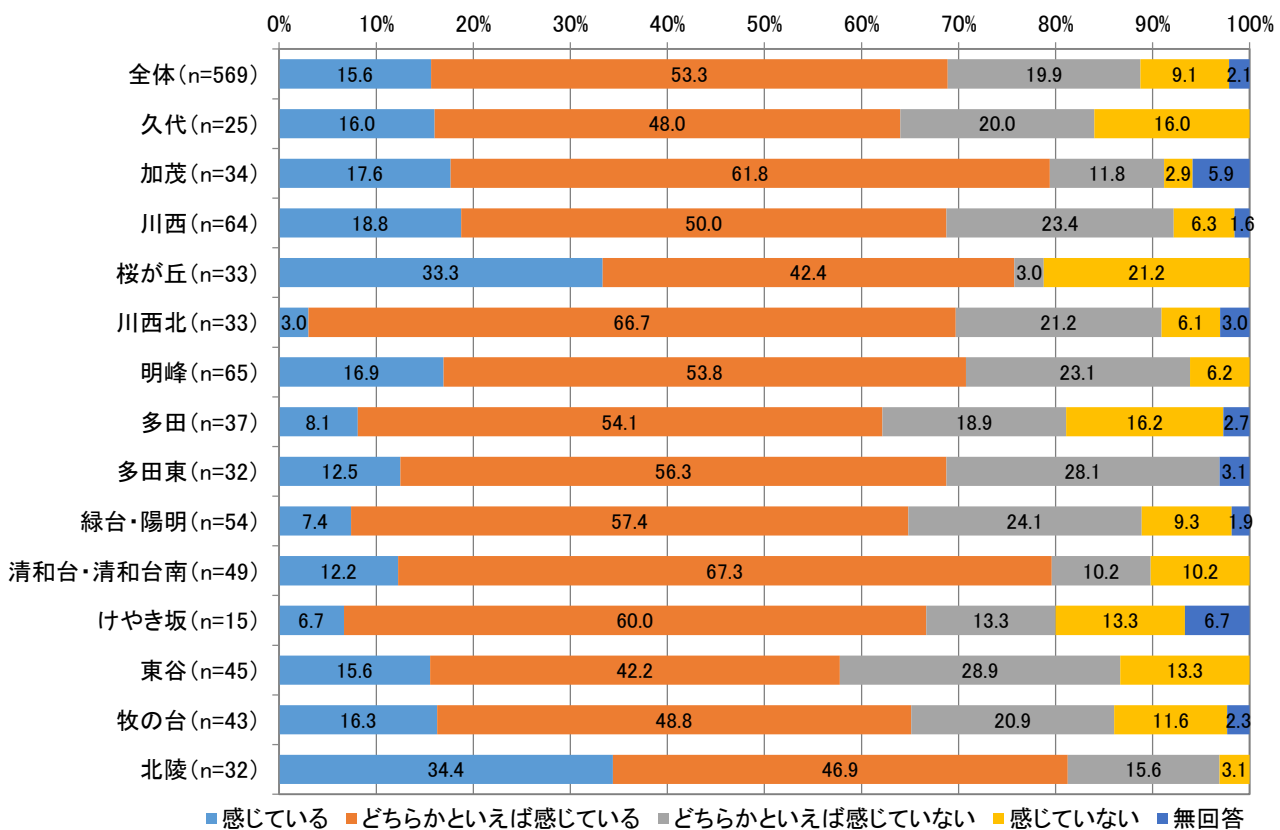
問33. お住まいの地域の防災体制が十分であると感じますか。【1つに〇】

・「感じる」「どちらかといえば感じる」をあわせ、38%の回答者が、お住まいの地域の防災体制が十分であると感じている。



問34. 日頃から安全に移動できていると感じていますか。【1つに〇】

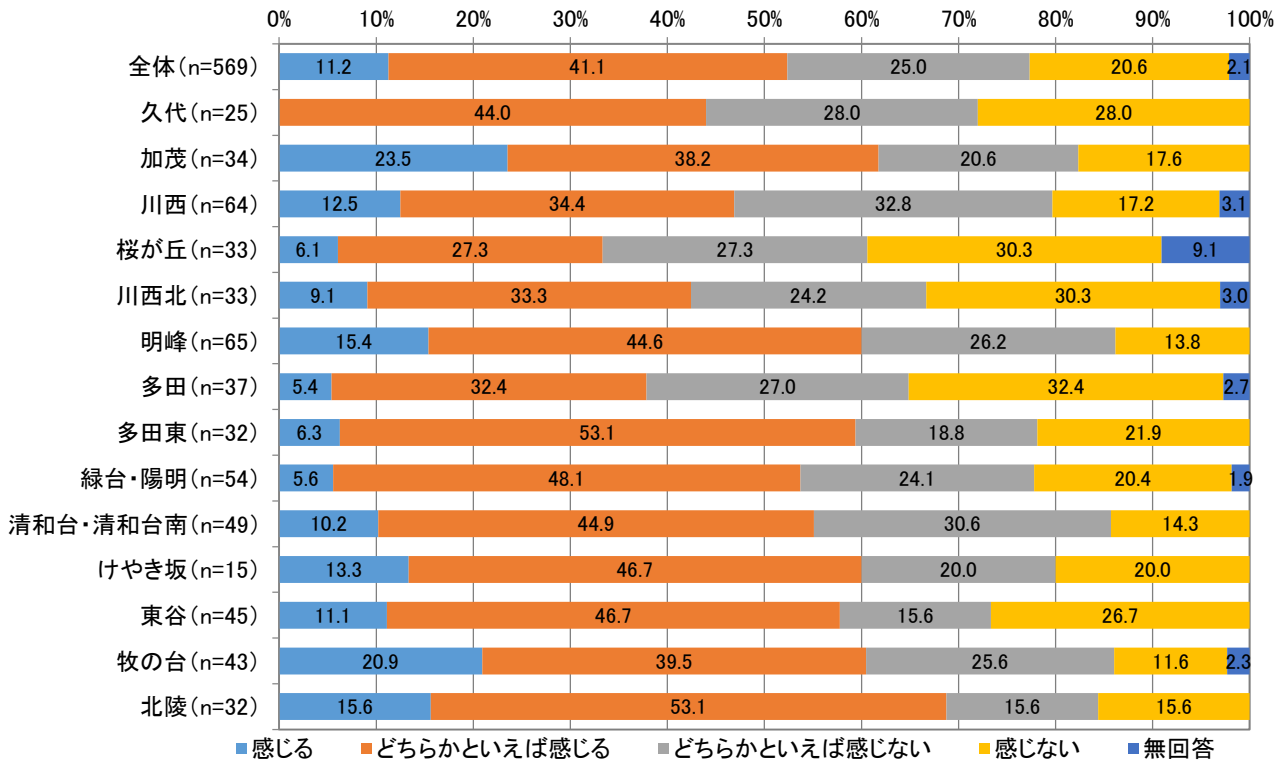
・「感じている」「どちらかといえば感じている」をあわせ、69%の回答者が、日頃から安全に移動できていると感じている。



⑨地域でのつながりについて

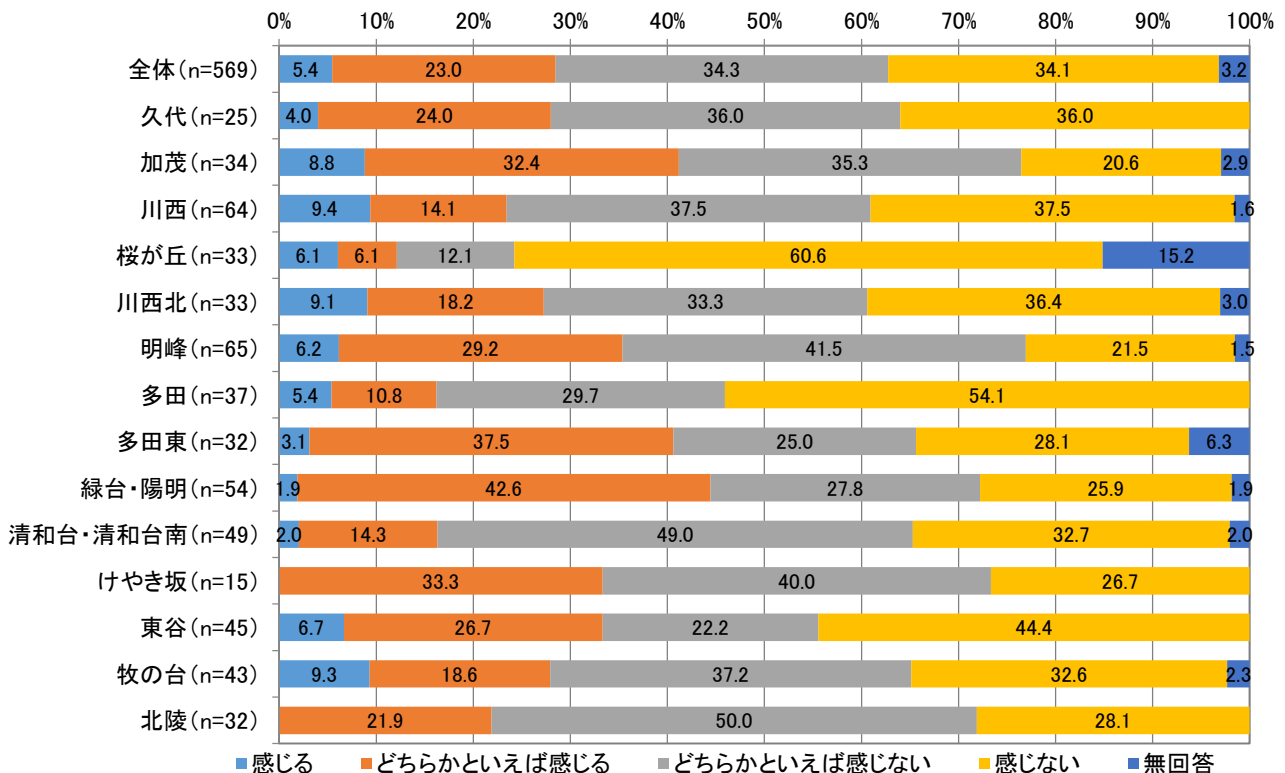
問35. お住まいの地域の方と交流することで、充実感を感じますか。【1つに〇】

・「感じる」「どちらかといえば感じる」をあわせ、52%の回答者が、お住まいの地域の方と交流することで、充実感を感じている。



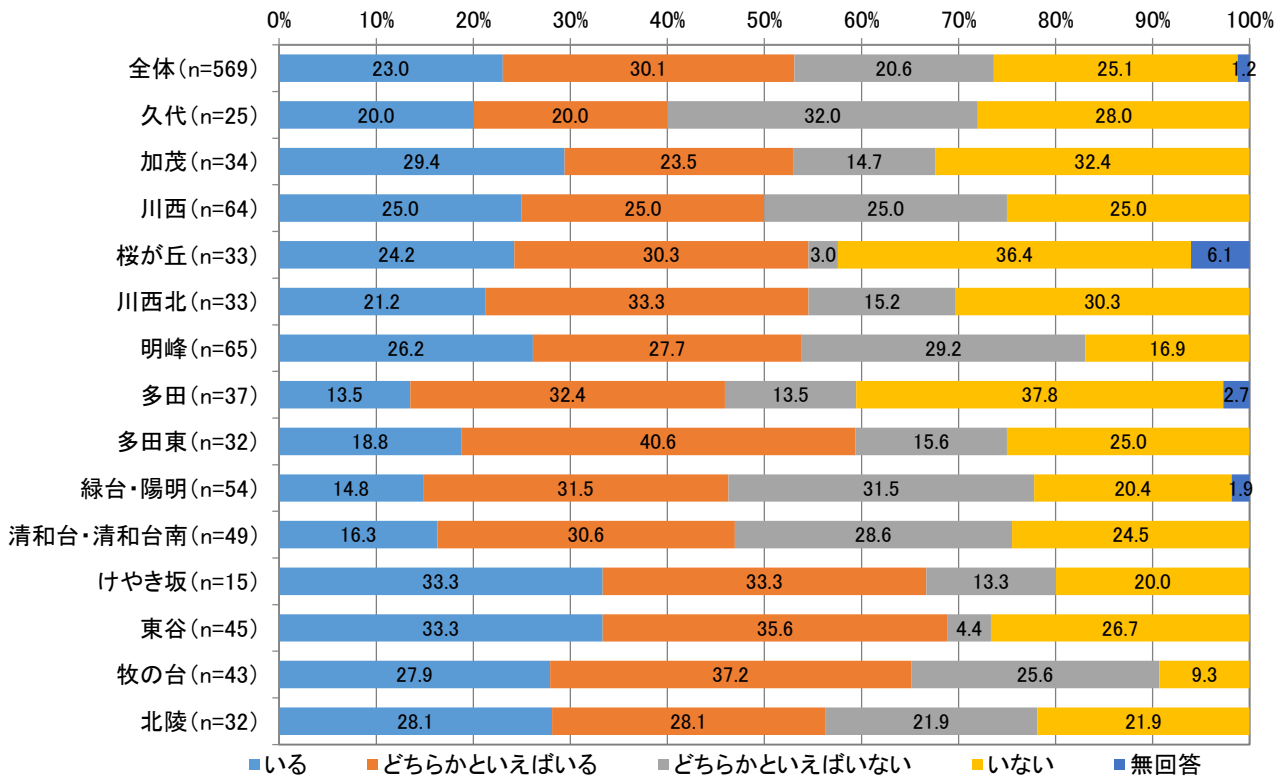
問36. お住まいの地域において、役割があり、必要とされていると感じますか。【1つに〇】

・「感じる」「どちらかといえば感じる」をあわせ、28%の回答者が、お住まいの地域において役割があり、必要とされていると感じている。



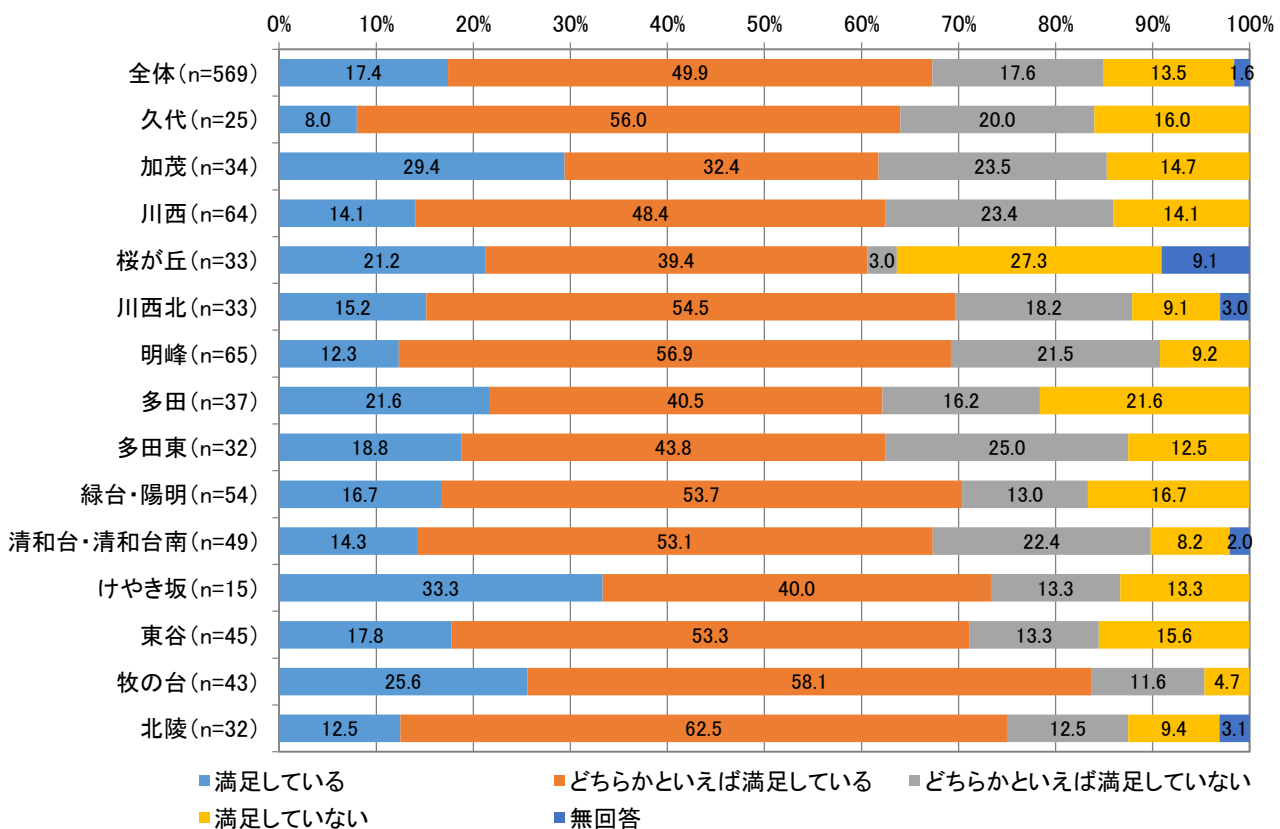
問37. 困ったときに頼れる人がお住まいの地域にいますか。【1つに〇】

・「いる」「どちらかといえばいる」をあわせ、53%の回答者が、困ったときに頼れる人が地域にいると回答している。



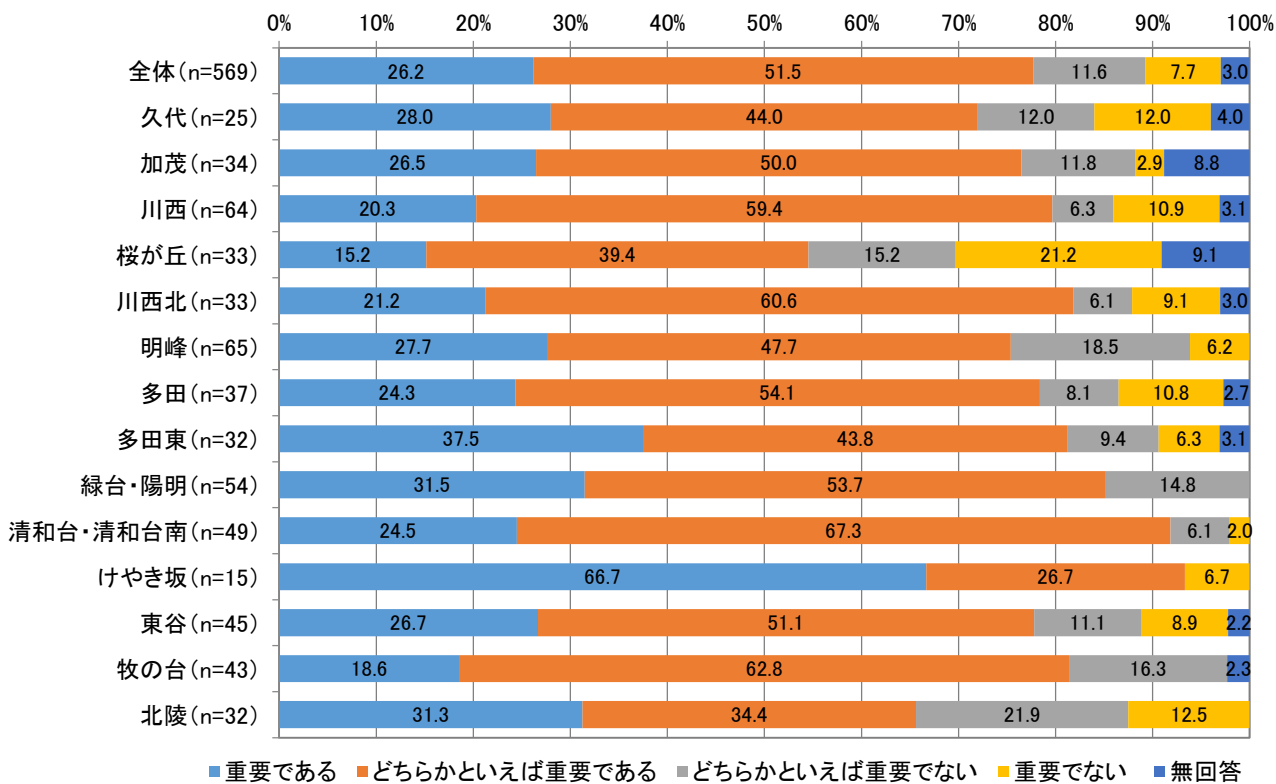
問38. 近所の人とのつきあいに満足していますか。【1つに〇】

・「満足している」「どちらかといえば満足している」をあわせ、67%の回答者が、近所の人とのつきあいに満足している。



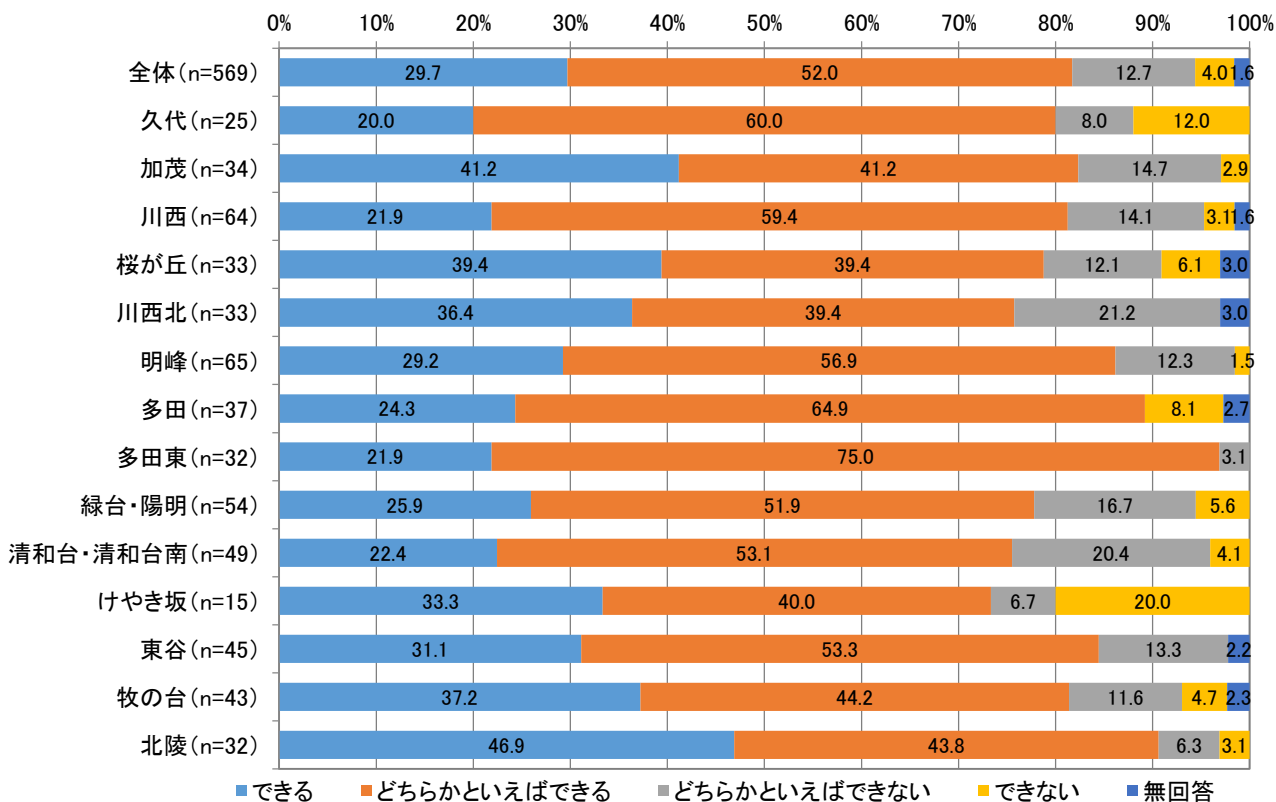
問39. お住まいの地域の課題は地域コミュニティが中心になって解決することが重要だと思いますか。【1つに○】

・「重要である」「どちらかといえば重要である」をあわせ、78%の回答者が、お住まいの地域の課題は地域コミュニティが中心になって解決することが重要だと回答している。



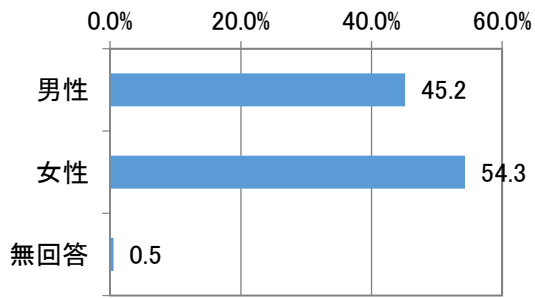
問40. 困った人を見かけたとき、助けることができますか。【1つに○】

・「できる」「どちらかといえばできる」をあわせ、82%の回答者が、困った人を見かけたとき、助けることができると回答している。



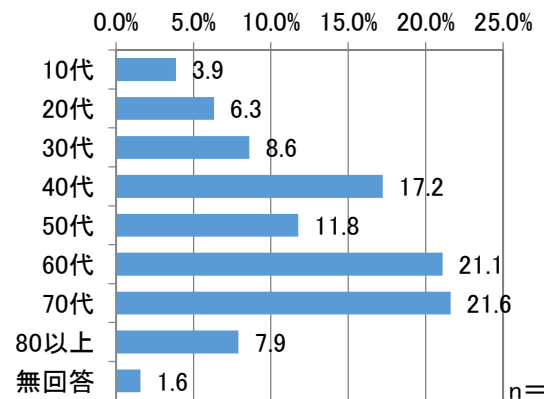
⑩あなたご自身のことについて

性別



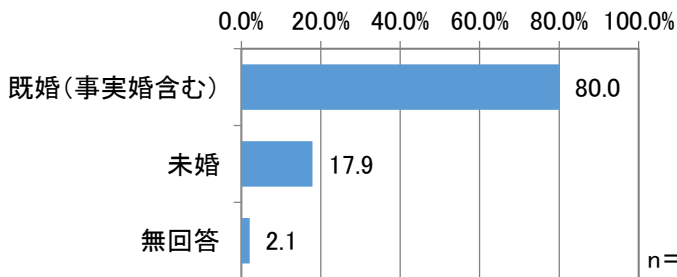
n=569

年齢



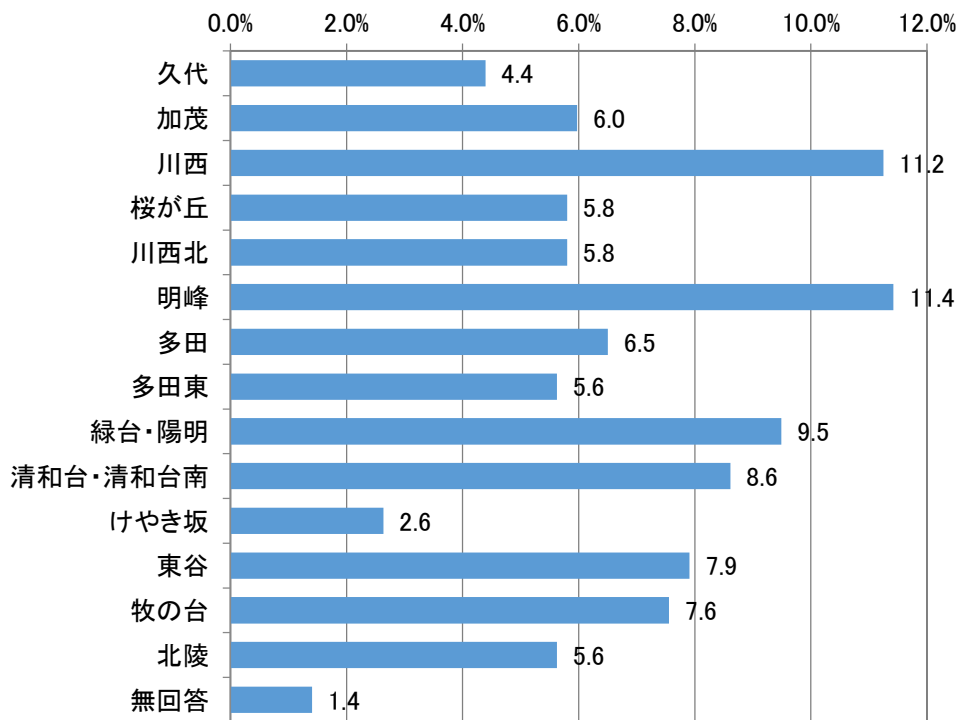
n=569

婚姻



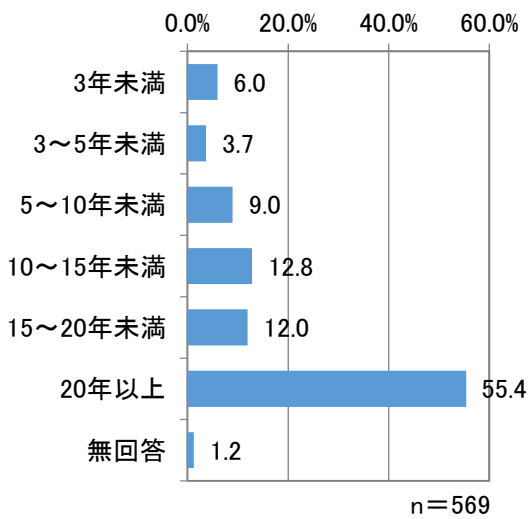
n=569

コミュニティ区

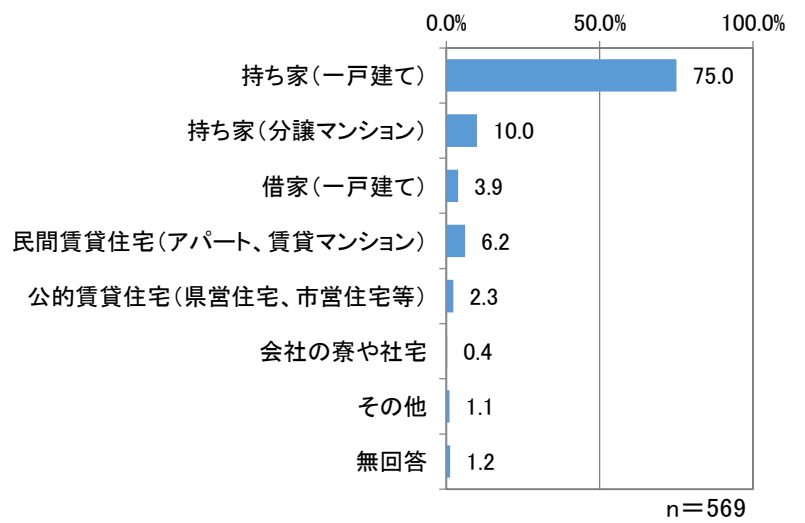


n=569

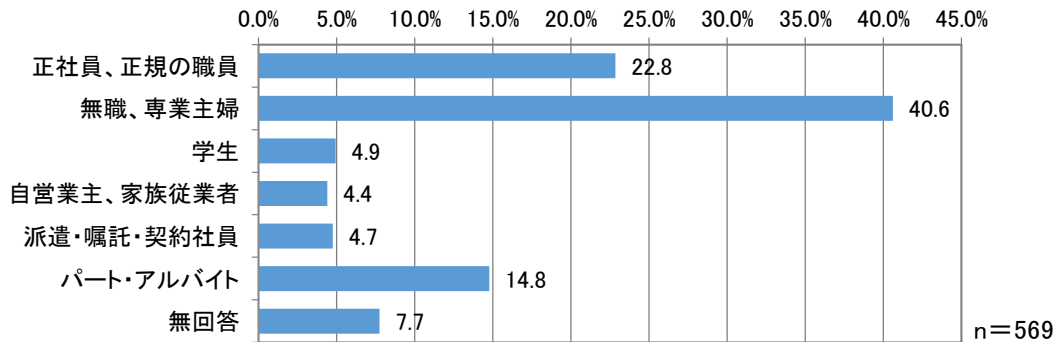
居住年数



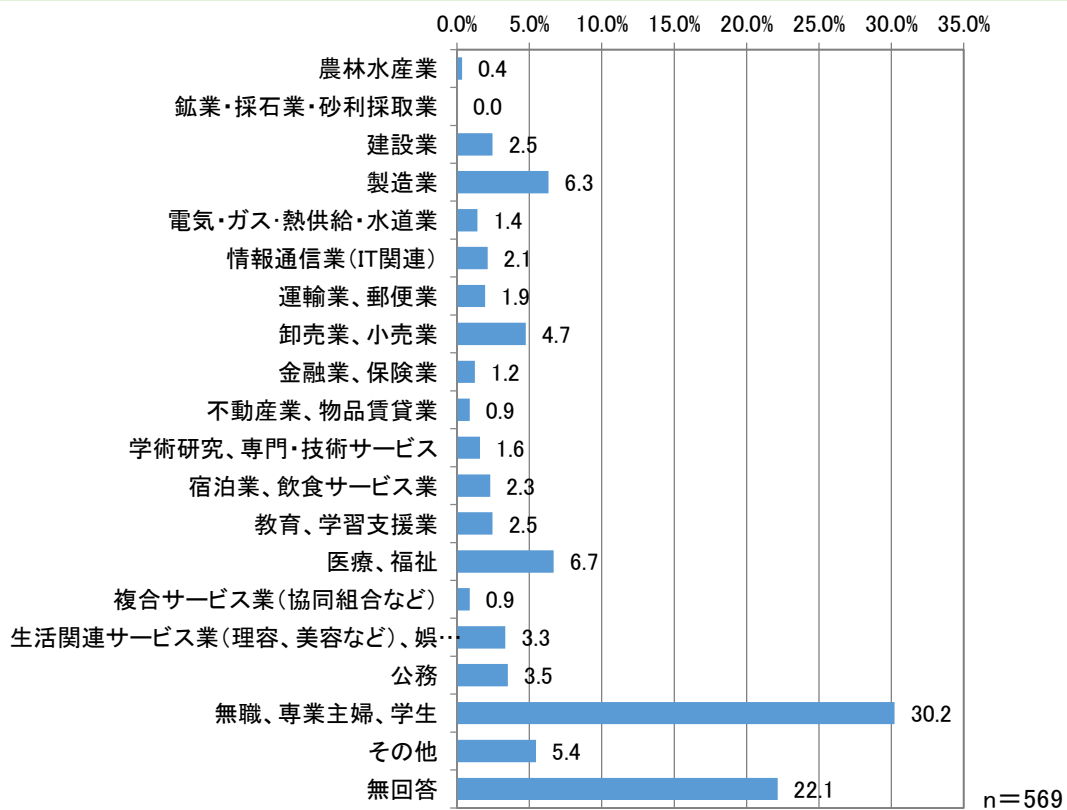
居住形態



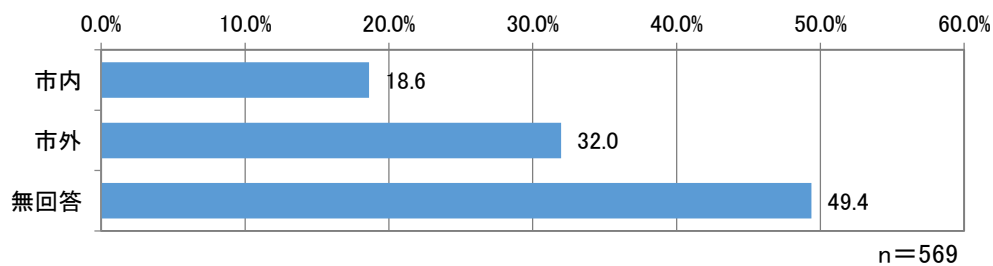
就業状態



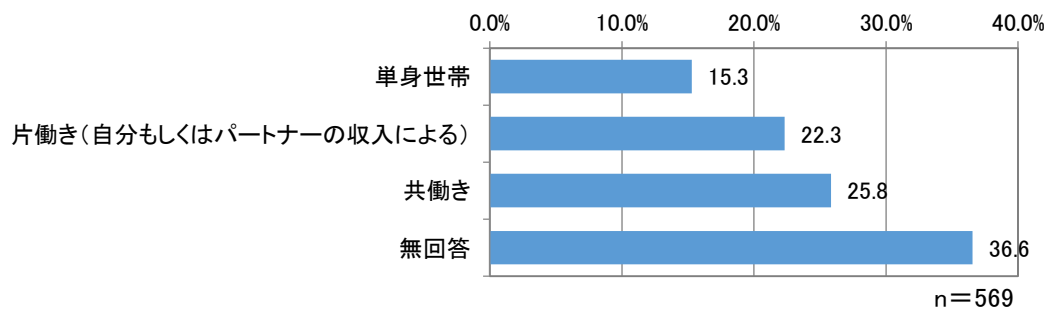
職種



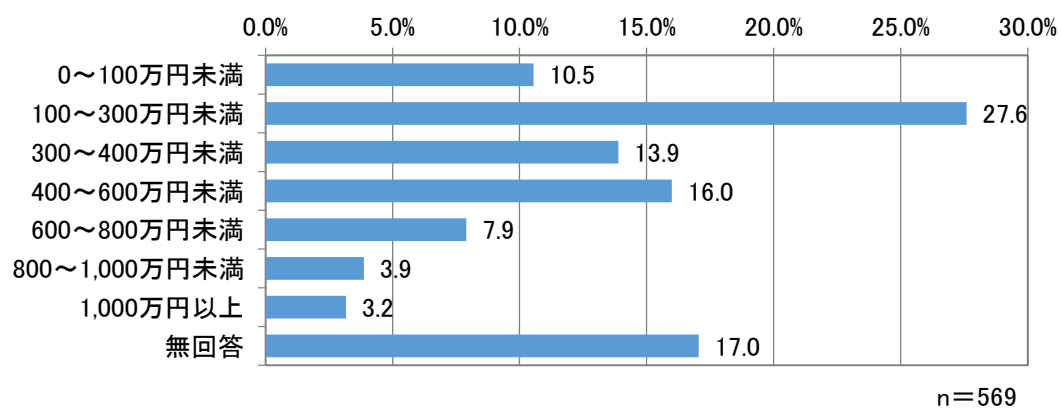
就業地



収入世帯構成



年収



あんばい ええまち かわにし創生

人口ビジョン・総合戦略

平成28（2016）年3月発行

発行 川 西 市

編集 総合政策部行政経営室

〒666-8501

兵庫県川西市中央町12番1号

TEL 072-740-1111

